STRATEGY:
THE LOGIC OF WAR AND PEACE BY EDWARD LUTTWAK

エドワード・ルトワックの戦略論

エドワード・ルトワック：著　武田康裕　塚本勝也：訳

戦争と平和の論理

汝、平和を欲するなら、戦いに備えよ。

軍事戦略論の世界的名著ついに完訳！

日本人にとって最高のバイブル
――野中郁次郎氏
（一橋大学名誉教授／『失敗の本質』共著者／富士通総研理事長）

当代最高の戦略思想家
――西原正氏
（平和・安全保障研究所理事長／元・防衛大学校長）

毎日新聞社

毎日新聞の本と雑誌
http://books.mainichi.co.jp/

エドワード・ルトワックの
戦略論
戦争と平和の論理

エドワード・ルトワック：著
武田康裕　塚本勝也：訳

毎日新聞社

エドワード・ルトワックの戦略論——戦争と平和の論理

日本語版への序文

はじめに、本書の翻訳を手がけた武田康裕（防衛大学校教授）と塚本勝也（防衛研究所主任研究官）に感謝したい。戦略という主題の本質が、本書の翻訳を特に難しい作業にしたことであろう。戦略は、日常生活の常識的論理ではなく、戦略自体の特別な論理によって支配されている。こうした紛争の逆説的論理においては、すべてが矛盾しているようにみえる。たとえば、平和を欲するのであれば、戦争を抑止すべく戦争に備えねばならない。ある国のパワーが急激に増大すると、近隣諸国がそれに対抗して結束するため、その国はパワーを喪失することになる。特に有効な兵器は、対抗措置がそれに集中するため、まさにその有効性が効果を低下させる。戦闘継続の手段と意思を打ち砕くことで、平和が創出される。行動とそれによる望ましい結果との直線的な橋渡しを妨げるのが、協力的であれ、中立的であれ、敵対的であれ、反応する他者の存在である。他者の介入は、意図せざる結果や、時に意図とは正反対の結果を生む。つまり、勝利に代えて敗北を、強さの代わりに弱さをもたらすのである。しかし、無反応な敵に対する楽勝の信念や、抵抗なき世界での大国に向けた直線的台頭という「初動の錯覚」は根強く残る。人類の歴史は、果てしなく繰り返される犯罪と愚行に特徴づけられる。その理由に対する最善の説明が、初動の錯覚である。

最近、中国は、自己抑制を怠るという新興大国の典型的な過ちを繰り返している。以前の誰も脅かすことのなかった「平和的台頭」政策の下で、中国は目覚ましく繁栄し、増大する自らのグローバルな影

STRATEGY: The Logic of War and Peace
by Edward Luttwak
Copyright © 1987, 2001 by the President and fellows of Harvard Collage
All rights reserved
Japanese translation rights arranged with Edward Luttwak
through Owls Agency Inc.

らである。中国人民の敵意の標的として日本が継続的価値を持ち続けるよう、確かにかなりの労力が費やされている。二〇一二年だけで、約二〇〇本の反日映画やテレビ番組が制作された。

しかし、半分忘れかけていた領有権の主張が次々と復活し、少なくとも著しく強まった二〇〇八年以降、至る所で顕著となった中国の行動の劇的変化を、それでは十分に説明できない。どんなに声高な主張であっても、米国の同盟国たる日本のような大きな敵が一つでもあれば満足するはずである。現在の中国のパワーが、日本はおろかベトナムに対してさえ、恫喝を成功させるには程遠いことを考えると、著しい自信過剰に対する別の説明を見つけねばならない。

単純な説明は、二〇〇八年の世界金融危機が米国と自国に与えた短期的影響を、中国が非常に誇張したというものである。急速な発展による経済規模の優位が中国に戦略的優位を与えるだろうと――。しかし、戦略的優位とは、より強力な同盟をはじめ、もっと多くのものを必要とする経済規模とはまったくの別物である。こうした誇張を示す一つの兆候が、「G2」という幻想である。それは、中国と米国が「水平的」同盟を形成し、他のすべての国々が両国の共同秩序に従うようになるというものだ。この考えはキッシンジャー博士に支持されたが、大多数の米国指導者によってそれ以上に強く拒否された（それは、キッシンジャーの米ソデタントと同様であった）。

同時にこれだけ多くの国々と諍いを起こしている中国人の自信過剰には、もう一つの文化的原因がある。それは、同じ条件であれば、漢族は他民族より有能であると強く理屈づけられた信念に加え、日本でも長年よく知られてきた中国の有名な古代戦略書への特別な信頼である。

本書の日本人読者は、当然、本書を古代中国の戦略書と対比するだろう。古代戦略書には数多くの兵書が含まれるが、その中心は一〇八〇年に宋王朝下で編纂された、『六韜』、『司馬法』、『孫子兵法』、

響力を享受してきた。しかし、中国の統治者たちは今、インド、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、ベトナムなどの諸国に対し、声高に領有権を主張することで、自縄自縛に陥っている。当然、これらの国々は、さまざまなグループ化と多様な方法で、軍事的な協力さえ開始している。

ベトナムの潜水艦の事例では、インドがその乗組員を訓練し、日本の援助が購入を促進した。ミャンマーは中国を高圧的な新興大国とみなして疑似同盟から中立へと立場を後退させ、中立的なインドネシアとマレーシアはオーストラリアを介して米国に接近しつつある。ベトナムは米海軍に沿岸と港湾を開放し、日本は二〇一一年に弱体化しそうだった米国との安全保障の絆を強化し始め、米軍をすべて追い出したフィリピンは今では彼らの復帰を望んでいる。米国の軍事力が大西洋・西アジアから太平洋・東アジアへと重点を移す効果を増幅させるこれらの望ましいすべての変化は、米国の外交によって達成できたわけではない。これらは皆、他国を脅かす中国の言動による意図せざる結果である。それは、中国の統治者たちが明らかに軽視する戦略の逆説的論理と完全に一致する。

富やパワーの急速な増大は、体制や個々の統治者だけではなく、全国民を熱狂させる効果を持ち得る。石油や天然ガスの潜在的埋蔵量よりも、根拠なき熱狂の方が、確かに中国の海洋に対する主張をずっとうまく説明できる。さもなければ、最小規模の戦争コストは言うに及ばず、これほど多くの敵を作り出すコストに見合うほど、埋蔵量は膨大でなければならない。しかし、合理的な政治的説明もある。将来もっと強力になるまで他国には何も求めるべきではない。その後はおそらく何も求めることなく欲しいものが手に入るだろう。中国の統治者は頭ではそう理解しているかもしれない。しかし、彼らは待つことができない。なぜなら、今や熱狂的な資本主義と露骨に矛盾する共産主義イデオロギーを、外国、とりわけ日本とのあからさまな争いを必要とする声高なナショナリズムへ早急に置き換えねばならないか

の諸国家が、容易に同盟を形成し解体することができたことにある。なぜなら、同じ中国の国家間では、倫理、人種、宗教上の憎悪が致命的な形で蓄積されることがまったくなかったからである。それは戦闘方法に影響を与えた。通常、実際の戦闘よりも、お互いの面前で自軍を誇示し行進させる方が多かった。戦国時代の諸国が戦った時でさえ、軍隊と戦術の類似性が彼らの戦闘を実戦的というよりも儀式的にした。

それが、古代書の中だけでなく、時代を超えておそらく今日まで、中国の実際の軍事行動において保持されてきた持続的伝統である。そうした伝統は、特に文明度や洗練度の低い民族か、単に歴史のより浅い民族に対しても発揮されてきた。計略や軍略の持つ大きな価値への持続的信頼と、実際の戦闘能力よりも軍事力の外観への強調が組み合わさったものである。これは単なる行動や信念の問題ではなく、戦力構成、兵器設計、兵站、特に独自の訓練様式を形作った。

中国軍同士が戦う際には何の問題もない。反対に、真の本格的な戦闘の欠如が、損害を減らし人命を救ってきた。一九四五～四九年に、共産党軍が、示威行動、牽制、策略、多大なる陰謀、そして最小限の実戦で中国国民党を打ち破った時もそうであった。しかし、中国人が中国人以外の敵に直面した時、彼らは再三にわたり破滅的な民族的敗北を被った。圧倒的な数と富の優勢にもかかわらず、彼らは満州族に征服され、一九一二年まで三世紀にわたって支配された（神話に反し、彼らは最後まで非漢族アイデンティティーを保持した）。実際、中国は明朝の二世紀を除いて千年以上もの間、テュルク族やモンゴル族などの北方からの非漢族征服者によって支配され続けた。なぜなら、彼らの戦いは儀式的ではなく、極めて現実的で厳格に機能的であった。戦闘の合間に、彼らは優雅な制服を着て行進する代わりに、戦闘訓練に時間を費やした。こうした歴史的背景の中で、たとえ必死に訓練をしていなくとも、たとえ

『呉子』、『尉繚子』、『三略』、『李衛公問対』からなる武経七書である。『孫子兵法』は、七書の中で最も有名で、最も広く（一七七二年までに仏語でも）翻訳され、漫画を含むさまざまな形で頻繁に出版されると共に、武田信玄を含む日本の武将たちにもしばしば参照されてきた。この他に、一九七二年に墳墓で発見された竹簡に書かれた『孫臏兵法』がある。

これら八書の一つ一つには、特徴的な長所がある。国策や高度な戦略に焦点を当てたものや、戦争の戦術や詭計（軍略）にほぼ傾注しているものもある。『孫子兵法』の最大の長所は、普遍的で変わることのない戦略の逆説的論理（戦わずして勝つ、など）を、古代ギリシャの風刺詩ヘラクレイトスよりも分かりやすく、カール・フォン・クラウゼヴィッツの『戦争論』よりも全体的に簡明な形で示している点にある。確かに、後者は知的に優れた書物である。なぜなら、クラウゼヴィッツは第一原理から一歩ずつ彼の理論を説明するからである。その一方で、孫子の兵法は、ほとんどが深遠な処方箋で構成されている（「孫子曰く……」）。

しかし、これらの優れた書物を誤解させ、危険にさえしているものは、すべての軍略や処方箋の歴史的文脈である。八書を生み出した約二世紀半にわたる戦国時代は、紀元前二二一年の統一と共に終わった。戦争の技術は兵車［戦車］の時代から変化はしているが、戦略は技術的変化による影響を受けない。問題は、すべての当事国が同一の文化に属していたということである。支配者、将軍、軍師らはすべて漢族であった。彼らは同じ言語を読み書きし、同じ行動ルールに従い、同じ優先順位と価値を共有した。これは、実際の戦闘よりも外交、諜報、秘密工作、政治的転覆が、その時代に頻発していた戦争において大きな役割を果たす機会が多く存在したことを意味する。それは、明らかに軍事力の概念に影響を与えた。より重要なのは、ある日はお互いに戦い、翌日には別の国と戦うために同盟国となるよう、中国

序文

戦略は、常に私の仕事であり情熱の対象である。おそらくそれは、私が最大かつ最悪の戦争の最中に、トランシルヴァニアという国境紛争地で生まれたからだろう。戦略とは、争いを助長し、曖昧で怪しげな主題を意味する力強い言葉である。しかし、本書の真の目的は、戦略の隠れた意味を明確にすることにある。そして、戦略の論理が、戦争の遂行と同様に、平和の維持にも広く浸透していることが認識されれば、釈明は一切無用となる。

本書は、米国や他の特定国の戦略を論じるものではない。むしろ、私の目的は、あらゆる形態の戦争や、平時における諸国家の対立関係を条件づける普遍的な論理を明らかにすることにある。たとえそれが不合理で自滅的な行為であれ、また崇高な行為であれ卑劣な行為であれ、戦争や外交において人はやれることを何でもしてきた。しかし、行為そのものから、論理を発見することはできない。戦略の論理は、人が実行した結果や実行しなかった結果に明白に表れる。多くの意図せざる「結果」を検討することによって、論理の性質や働きを最もよく理解できる。

論理の追究という大それた目標を前に、批判的な読者はここで立ち止まるはずである。戦争や平和は、あまりに不規則な出来事なので、本来の意味での科学、とりわけ予測可能な理論では説明できない。そうなると、陳腐な説明か、下手をすれば、えせ科学による無意味な解説しかできないのではないか、そんな疑念を抱くかもしれない。読者には、読了までその判断を控えてくれることを願うばかりだが、こ

運用や保守整備に、堂々たる新兵器を取得するほどの潤沢な予算をかけなくとも、現在の中国軍がどんなに自信過剰かが分かるはずである。現在、中国と他国の船舶が海上で頻繁に対立しているが、自信過剰によって実際の戦闘へと発展し、中国が緒戦の衝突の結果に失望すれば紛争は簡単に拡大しかねない。そんな事態を招かぬよう祈るしかない。

日本の読者が、本書で賢明な計略や軍略を論じていないことに失望するのではなく、戦略の概念をある特定の論理形式に導かれた精神修養として受け入れてくれれば幸いである。本書を執筆した私の目的は、戦争と平和を理解することであり、何らかの実践的適用を探ることではない。しかし、好戦的な威嚇に回帰しつつある不確実な現代において、私が多くの幸せな日々を過ごしたことのある日本という国にとって、本書が少しでも役立つことが私の偽らざる希望である。

二〇一四年三月三十日

エドワード・N・ルトワック

実践を通じて、専門的な業務を続けてきた。最初の考えは、理論と実践の双方向から進化を続け、その成果は本改定版に盛り込まれた。たとえば、犠牲者を出さずに戦う努力とその予期せぬ結果といった「ポストヒロイック（人命重視）」戦争の目新しさを指摘した。また、外部が介入した戦争の結果に関する分析や、精密性が当然のものとなった後の空爆の可能性と限界に関する再評価なども含まれている。このように、本の構成は変わらないが、本文の大部分は新たに書き下ろし、残りの部分にも大幅な修正を施し、内容も更新した。冷戦の終結は、戦略の論理を変えはしなかった。しかしながら、事例の配置については多少の見直しが必要となったのである。

エドワード・N・ルトワック

こで一言説明しておく方がよいであろう。

説得力ある終着地を目指した長い研究の旅路は、そうした野心的な目的を抱いて始まったわけではない。軍事史の文献を読み進め、特にローマ帝国やビザンチン帝国を研究し、机上の軍事アナリストであると同時にさまざまな紛争現場での専門的仕事を通じて、私は先人と同様の結論に至った。つまり、個々の戦争の経験はそれぞれにユニークであり、政治目標、一時的な感情、技術的限界、戦術的行動、作戦の枠組み、地理的要素などが収斂した「偶然の産物」であると。しかし、年月を重ねるにつれて興味深い連続性が浮かび上がってきた。その一部は戦略研究の文献、とりわけカール・フォン・クラウゼヴィッツの『戦争論』で明らかにされているが、その他については一見すると未知のもののようである。こうしたパターンは、常識的な期待とは一致せず、ありふれた因果の論理では説明がつかない。本研究の説得力はそこにある。

文献の行間を読み、問題を研究し、私自身が実際に戦争を経験したことで、戦略の内容が、平凡な言説というよりも、逆説、皮肉、矛盾に満ちていることが分かった。その上、戦略の論理には、二つの側面が作用しているように思える。一つは、相手の動きに反対し逆行しようとする敵対者間の「水平的」な競争であり、それが戦略を逆説的なものにしている。もう一つは、紛争の異なるレベル、つまり技術的、戦術的、作戦的、さらにより高いレベル間の「垂直的」な相互作用で、ここには自然調和などない。

次に、本研究のルートマップである。戦略の論理の追究は、水平的側面における動的な力との一連の遭遇で始まる。そして、この追究は、戦略の垂直的側面を通じて、レベルごとに上昇を続ける。最終結果となる大戦略のレベルで、二つの側面が合流点に到達してこの追究は終わる。

初版原稿の入稿後も、私は戦略と戦争の研究を止めなかった。また、アドバイザーの仕事や現場での

第七章　作戦レベル　174
第八章　戦域戦略　その一・軍事作戦と政治的選択　213
第九章　戦域戦略　その二・攻撃と防御　228
第十章　戦域戦略　その三・阻止攻撃と奇襲攻撃　244
第十一章　非戦略――海軍、空軍、核戦力　260
第十二章　戦略的エア・パワーのルネサンス　286

第三部

最終結果――大戦略　319
第十三章　大戦略の射程　322
第十四章　武力による誘導　335
第十五章　戦争における調和と不調和　359
第十六章　戦略は有用か　392
訳者あとがき　武田康裕・塚本勝也　403
付録　406
索引・参考文献　i ～ xxx

エドワード・ルトワックの戦略論——戦争と平和の論理　目次

日本語版への序文　エドワード・N・ルトワック　003

序文　エドワード・N・ルトワック　009

第一部　戦略の論理　015

第一章　戦争における逆説の意識的活用　019

第二章　行動の論理　037

第三章　効率性と成功の極限点　062

第四章　反対の一致　087

第二部　戦略のレベル　139

第五章　技術レベル　146

第六章　戦術レベル　162

第一部　戦略の論理　*Part I. The Logic of Strategy*

※凡例　本文中の［　］内は訳注です。

すいものとしては、冷戦期を通じて多くの人々が当たり前のように理解してきた核「抑止」という考えである。防御のためには、常に攻撃態勢をとらねばならない。その便益を引き出すため、多大なコストで取得し維持してきた核兵器を、決して使用してはならない。報復攻撃の準備は平和的意図の証であるが、核に対する防御の準備は、攻撃的か、少なくとも「挑発的な」意図を示すことになる。これが、核抑止に関する伝統的な見解である。冷戦期、核抑止の安全性をめぐる論争は定期的に再燃し、核兵器政策については、あらゆる具体的な側面をめぐって数多くの論争が存在した。しかし、核抑止の実体を形作る明白な逆説は注目されなかった。

ここで私が展開する主張は、さまざまな逆説的命題や露骨な矛盾を抱えていても、戦略は必然的に妥当な考えを伴うということではない。むしろ、戦略の全領域が逆説的論理に満ちている、というものである。それは、生活の他の全領域で適用される通常の「直線的」論理とはまったく異なるものだ。生産と消費、商業と文化、社会・家族関係と合意に基づく政治であれば紛争は存在しないか、あるいはそれらの諸目的に付随するにすぎない。** その場合、闘争や競争は、常識に基づく法や慣習といった矛盾のない直線的論理に基づくルールによって抑制される。しかし、戦略の領域では、人間関係が、実際の、あるいは起こり得る武力紛争によって左右される。そこでは、まったく異なる別の論理が働き、反対の、

＊　戦略は、適切な定義を欠いたまま、多くの意味を持つ言葉である。確固たるドクトリンや単なる計画として、実際の行為や諸理論の集合を記述するために、戦略という言葉がさまざまに使用されている。

＊＊　反対に、抑圧政治は、たとえ血が流れずとも戦争と同じ状況である。それは軍事作戦と似ており、政治独特の攻撃と防御、待ち伏せと襲撃がある。戦争では、隠蔽と欺瞞は基本である。警察は、欺瞞によって反体制サークルに浸透しようとする。他方で、反体制派にとって隠蔽は生き残ることであり、どんな行為にも奇襲は不可欠である。

汝、平和を欲するなら、戦いに備えよ。これは、強力な軍備の必要性を説く人々が頻繁に引用する古代ローマの諺である。戦いに備えることで、弱さが招く攻撃を止め、平和を維持するのである。あるいは、戦うことなく強者に屈服するよう弱者を説得することにより、戦いの備えが平和を確保できるのも確かである。この言い古されたローマ人の格言は、我々にとって特段刺激的なものではない。しかし、まさにその平凡さに意味がある。この一説は、まるで単刀直入な論理的命題であるかのように提示され、逆説的で明らかな矛盾を含むが、その本質は、我々が単なる平凡な言説から予想するようなものではない。

矛盾した言説が、なぜこれほど無批判に受け入れられ、明白なものとして片づけられているのか。確かに、反論する人々もいる。「平和研究」という学問分野は、平和という現象そのものを研究し、その実現に向けて努力すべきという前提に基づいている。そして平和研究者は、汝、平和を欲するなら、平和に備えよ、と言うかもしれない。しかし、そのような人々でさえ、かのローマの格言を常識で一掃すべき自明で馬鹿げた矛盾として批判することはない。反対に、彼らはその逆説的助言を誤った伝統的な知恵の一部とみなし、新しい非伝統的な考え方で対抗しようとする。

そこで疑問が残る。明白な矛盾が、なぜそれほど安易に受け入れられているのか。戦略以外の領域において、同じような助言の論理的矛盾を考えてみよう。たとえば、「もし体重を減らしたいなら、もっと食べよ。」あるいは、「金持ちになりたいのなら、そんなに稼ぐな。」このように、もしAを欲するなら、Aに反するBの努力をせよ、と言われれば、我々はきっとそれを拒否するだろう。実際の、あるいは起こる可能性のある武力紛争の文脈で、人間関係における行為や結果を包み込む戦略*という領域においてのみ、我々は逆説的提言を妥当なものとして受け入れることを学んできたのである。最も分かりや

第一章　戦争における逆説の意識的活用

戦争で頻繁に行われる戦術的選択を考えてみよう。目標に向けて移動中の部隊は良い道と悪い道の二つの道を選択できる。良い道は広くまっすぐで舗装されており、悪い道は狭く曲がっていて舗装されていない。戦略の逆説的領域においてのみ、ここに選択が浮上することになる。なぜなら、まさに悪い道であるがゆえに強固に防御されず、敵が無防備のまま放置しているため、戦争においてのみ悪い道が良い選択になり得るからである。同様に、良い道が悪い選択になり得る。なぜなら、良い道は、進行部隊の通過を予想し反撃するのにより適しているからである。こうした事例において、戦略の逆説的論理は、完全に逆転した極端な状況に至る。つまり、戦争準備が平和を維持すると想定されるように、Aの代わりにBに向かおうとすると、AがBとなり、BがAとなるのである。

これはまったく不自然な事例ではない。反対に、非効率な行動方法、見るからに不完全な部分を残した準備、一見非常に危険な方向への接近、夜間や悪天候での戦闘を逆説的に選択することは、ありふれた戦術的工夫の表れである。その理由は、戦争の基本的性質に由来している。よく訓練された部隊にとっては、ある場所から別の場所への移動、数百回も練習した方法での武器使用、明快な命令の発出と理解といった個別の動作は、至って単純なものである。しかし、独自の考えと強さで、すべての試みを元に戻そうと対応する生身の敵が存在すると、これら単純な物事の総体は、非常に複雑なものになり得る。まず、敵の反撃によって行動が妨害される時、機械的な複雑さが発生する。たとえば、帆船時代の海

致や逆転を促すことによって通常の直線的論理に常に背くことになる。したがって、戦略は、直截な論理的行動を妨害したり、皮肉な結果を生んだり、致命的打撃さえ与える結果を生むが、一方で、逆説的行為に報いる傾向があるのである。

な限り逆説的選択を奨励する、という主張の上に、戦争の遂行に関する有力な命題は組み立てられてきた。* しかし、その助言は常に無視されている。それには、これから述べるような理由があったのである。

奇襲のコスト

奇襲のためにとられた逆説的選択には、一定の戦力を喪失する犠牲が伴う。地上戦において、より長く困難な経路は兵士を疲弊させ、車両を酷使し、多くの物資が消費される。前線への接近が困難、あるいは単純に距離が離れていれば、戦闘に参加できない落伍兵の比率を増やすことになるだろう。最新の暗視装置を装備したとしても、夜間における部隊の配置・移動は、昼間のようにはいかないばかりか、武器を効果的に使用できず、持てる戦力のほとんどが機能しないかもしれない。同様に、準備期間を計算した上で敵が予想する以上に迅速に行動するには、通常、相対する戦力のフル活用を阻止するための近道と即応が必要となる。一般的に、あらゆる形の機動――戦闘の規模と性質にかかわらず、敵の強さを避け弱さを利用しようとする逆説的行動――にはコストが伴うだろう（「機動」という言葉は、単なる移動としばしば誤用される。実際にはまったく移動しない可能性もある。しかし、敵の戦力は予想される行動の形態に対抗して配置されると想定されるため、その行動は逆説的でなければならない）。

しばしば機動の舞台を設定する隠蔽と欺瞞という二つの作用に関しても、独自のコストが必要となる。まるでコストがかからないかの如く戦争を遂行する人々に対しては、厳格な隠蔽が奨励される。しかし、

＊ これは、ベイジル・リデル＝ハートの言う「間接的アプローチ」である。彼の考えは、伝記およびさまざまな書籍や論文で散見される。まとまった解説は、Brian Bond, *Liddell Hart* (1977), pp. 37-61 を参照。

戦では、船首や船体を無力化するために双方が舷側砲の狙いをつけようとする。戦闘機の古典的銃撃戦では、双方のパイロットが敵の背後に回り込もうとする。絶え間ない地上戦では、強力な前線、弱い側面、いっそう脆弱な後方が、側面攻撃と前線突破を双方に促す。敵の一歩先を読み、より賢明な行動をとることは、(後述するように良い戦術が悪い選択になることがあるが)大きな価値があるかもしれない。しかし、敵の部隊、殺傷兵器、独自の考えと意思が生み出す素朴な困難性を、それで克服することはできない。死が目前に迫った時、個々人の士気、集団の結束、リーダーシップといったすべての複雑な無形の要素が個々の生存本能を克服できなければ、危険に立ち向かうという最も単純な行動がとられることはないだろう。無形の要素が持つ核心的重要性をきちんと認識すれば、反応してくる敵に対するごく初歩的な戦術的行動でさえ単純ではなくなってくる。

不意を突かれ準備不足のために反撃できないか、少なくとも迅速かつ全力で反撃できない敵の足元をすくうには、あらゆる逆説的な選択が正当化される。最善かつ最も効率的な選択なら、長い道程よりも短い道程の方が、夜間の混乱よりも日中の方が、応急措置よりも万全な準備の方が望ましい。しかし、こうした常識の枠を打ち破り、これから展開される行動が敵に予期されないことを期待して、悪い選択肢を意図的に選べば、敵の反撃能力を減退させることになるかもしれない。つまり、戦争における奇襲の目的は、物質的な優勢や緒戦の優位といった数多くの利点の一つを追求することではない。むしろ、たとえ短時間で部分的であっても、全体的な戦略的苦境を脱することにある。無抵抗の敵に対する奇襲に費やされる時間と空間の制約の中では、戦争行為は単なる管理作業となる。戦争の一つ一つの要素が理論上は単純化されるため、全体としての現実も単純に見えるようなものである。

「最小予期線」[敵が予想する可能性が最も低いコース]に従って軍事行動を形成するためには、可能

ために派遣された爆撃機は、重要性が低い二義的目標に対しては依然として一定の損害を与えるであろう。しかし、陽動として派遣された艦船は、敵が進路を変えるやいなや引き返すことが唯一の任務となり、戦闘にはまったく貢献しないかもしれない。にせの戦車、火砲、完全編成の部隊から特定の航空機や潜水艦を真似たおとりの飛行や航海まで、（消極的な）偽装品や（積極的な）デコイ［おとり］の使用は、実物よりもずっと安あがりだが、さもなければ手持ちの戦力を増大させるはずの資源を確実に消費する。現代戦史において、一九四四年六月のDデイ上陸作戦の掩蔽（えんぺい）は、最も成功した欺瞞作戦であることは確かである。連合軍の主力部隊はパ・ド・カレーの北に上陸すると報告したドイツ諜報員の「寝返り」には持続的効果があり、ほとんどコストはかからなかった。Dデイ後でさえ、ドイツ軍はノルマンディー上陸は陽動にすぎないと思いこみ、最短で英仏海峡を渡るパ・ド・カレーへの大規模攻撃を予想していた。しかし、大軍が海峡を渡るために待機しているとドイツ軍偵察機が報告するよう仕向けるために、大量の偽装品がかなりのコストで作られた（ドイツ空軍は、もはや連合軍の防空網を速度の遅い偵察機では突破できなかったため、結果的にその努力は無駄に終わった）。

隠蔽や欺瞞に加え、逆説的行動としてとられたすべての行為は、全体の努力を大いに弱めるに違いないが、奇襲は敵の反応をそれ以上に弱めることによってその強みを発揮する。理論上、奇襲を最も上手

＊　いくつかのドイツ軍部隊は後方に残され、日本軍は作戦当日に空母が不在であることを明らかにしたであろう上空からの偵察を行うことなく攻撃した。

＊＊　こうした通信工学用語は、ロベルタ・ウォールステッターによる奇襲攻撃についての含蓄に富んだ研究『真珠湾攻撃（*Pearl Harbor*）』（1962、邦訳は、ロベルタ・ウールステッター著、岩島久夫・斐子訳『パールハーバー――トップは情報洪水の中でいかに決断すべきか』読売新聞社、一九八七年）によって戦略論に持ち込まれた。

周到な準備と差し迫った行動に関するすべての情報を敵がまったく察知しないということは稀である。厳格な情報保全措置は、早期警戒と戦闘に関与するすべての部隊組織の行動を阻害するだろう。それは、有益な専門性を排除して、情報の収集を滞らせ、計画策定の範囲を狭めるかもしれない。また、数多くの戦闘形態における成果を大いに向上させることができ、上陸作戦や巧妙なコマンドウ作戦のような本来複雑な行動に特に必要とされる訓練の範囲と現実主義を制約するだろう。もちろん、奇襲のための戦闘部隊の集結や事前接近に課されるすべての制約により、部隊の配置は不都合なものになるかもしれない。一九八〇年四月二十五日、イランで人質になった米国外交官を救出する「デザート・ワン」急襲作戦が失敗した理由の一つは、陸、空、海兵隊の共同予行を妨げた非常に厳しい（後に過剰なものと判断された）保全措置であった。三軍はイラン南東部の隔絶された荒野の現場で初めて合流し、悲惨な結果を招いた。さまざまな手続きは調整されず、指揮系統は不明確で、命令は誤解されるか無視されることさえあった。一九四一年六月のドイツ軍の対ソ連・バルバロッサ侵攻作戦や、一九四一年十二月七日の日本軍の真珠湾空襲のようなはるかに大規模な攻撃は、意図を露呈させかねない貴重な準備そのものを犠牲にすることによってのみ、奇襲を成功裏に達成できた。*戦争において、何かをなさずに得られるものはない。完全な隠蔽は稀なため、真実の漏洩は欺瞞によってしか対処できない。そこでは、あらゆる準備行動が作り出す「シグナル」が、紛らわしく、時宜を失した、あるいは単に無関係な情報からなる計画的な「ノイズ」によって覆い隠されることが期待される。**

欺瞞は、戦力の喪失を伴うことなく、時によく練られた嘘だけで達成できる。しかし、用心深い敵を攪乱するには、しばしば実質的な陽動行動を必要とする。というのも、陽動行動は本来の目的に直接的に貢献しないため、それゆえ戦力が割かれることになる。主要な目標に向かう航空機から注意をそらす

ノルマンディー上陸作戦　連合軍の第一陣がいち早く橋頭堡を確保　1944. 6. 6
米国立公文書館蔵　写真：毎日新聞社

想定していた）集中した火砲による準備砲撃を生き延びたため、進撃する歩兵が機関銃と迫撃砲でなぎ倒されたのである。

一九四三年七月のクルスクの戦いにおけるドイツの敗北も、奇襲の失敗が主な理由であった。同会戦は、ヨーロッパにおける第二次世界大戦の転換点と言われる。二〇〇マイル［約三二一・九キロメートル］にも及ぶクルスク突出部の両側から侵攻しソ連軍を遮断するため、（武装親衛隊全二個装甲師団を含む）合計二〇〇〇両の戦車を有する最強のドイツ陸軍機甲部隊が投入された。地図上では、突出部は非常に脆弱に見えていた。しかしドイツ軍は速攻と楽勝の代わりに、厚い地雷原に守られた何層もの綿密な対戦車防御の罠にはまったのである。それらの背後に、多数のソ連戦車部隊が反撃のために待機していた。続く戦闘で、ソ連陸軍は、ドイツ軍が得意とする機動的機甲戦で初めて勝利した。消耗したドイツ軍は、戦車戦が始まる前に、

に達成するには、自滅するほどに完璧な逆説的方法で行うことである。実際の戦闘には戦力の一部だけを用い、残りの全部隊を欺瞞のために利用すれば、敵は確かに驚くであろう。しかし、完全に不意を突かれた敵によってさえ、そうした企ては容易に打ち破られるはずだ。「最小予期」という逆説的方法は、自滅の極限に至る前に踏み止まらなければならない。それを超えると、安全でも正確でもない確率計算の問題になるからである。

リスク

意識的に逆説的行動に着手すれば、一定の戦力を確実に喪失する。しかし、実際の奇襲の成功は、ただの期待値にすぎない。逆説的行動のコストが厳しく算定される一方で、便益の見込みと程度は、行動を起こすまでは不確実なままである。少なくとも理論上は、リスクは計算可能であり、実際、「リスク分析」という確固たる専門分野と職業が存在する。しかし、奇襲に失敗すると、損害が生じるに止まらず、往々にしてそれは計算された以上に甚大なものとなる。あえて犠牲にした戦力（リスク管理計算の開始点）を戦闘で使えないだけでなく、楽観的な予測と厳しい現実の不一致による心理的打撃のためである。証券相場師がハイリスクでも投資するように、奇襲攻撃の立案者も結果を予想する。どちらも失敗し得るが、安易な成功の期待が無残に打ち砕かれた直後に、決死の戦闘に証券相場師が呼び出されることはない。第一次世界大戦において最も戦死者を出し、フランス陸軍を瓦解させた一九一七年のニヴェル攻勢の有名な破滅的敗北は、奇襲の失敗から起こった。硬直的な戦闘計画は、まったく柔軟性を欠いたまま、鉄道と固定電話通信で部隊を次々と戦闘に投入させた。その結果、敵戦力が（奇襲の手段と

非常に短期間であっても、戦闘の合間に戦闘行為の責任者に大きく立ちはだかるのは、戦争の組織的側面である。軍事力の供給、維持、指揮、運用のために取られる一つ一つの行為は、それぞれ単純であるに違いない。しかし、それらが組み合わさると非常に複雑なものになり、いかなる規模の軍事力も麻痺して動けなくなるのは当然である。強力なリーダーシップと規律だけが、目的にそった行動を可能にするのである。

友人家族の一団が、数台の自動車に分乗して浜辺に向けた旅行に出発したと想像してみよう。彼らは午前九時に待ち合わせ、直ちに出発して午前十一時に目的地に到着することになっていた。一家族はすでに車に乗り込み、待ち合わせ場所に向けて出発する準備が整った時に、子供が用足しを訴えた。家の鍵が開けられ、子供が家と車を往復してから、車が再出発し、待ち合わせ場所には若干の遅れで九時十五分に到着した。待ち合わせ場所までより長いドライブをした第二の家族は、いくぶん深刻な遅れとなった。大事な弁当箱を忘れたのだ。忘れ物に気付いたのは、待ち合わせ場所がほぼ目前に迫った頃だった。長い道を引き返し、弁当箱を発見し、最終的に待ち合わせ場所に合流したのは十時近かった。

第三の家族は、より大きな遅れを招いた。すべての荷物が積まれ、全員が乗車したのに、バッテリーがあがっていて車が出発できなかったのだ。手慣れたはずの修理に時間がかかった後、より強力なバッテリーを積んだレッカー車を長い時間待っていた。エンジンがついに動きだすや、猛烈な速度で走り出したが、第三の家族が到着したのは十時を相当過ぎていた。まだ旅行を始めることはできなかった。一時間以上も待たされていた何人かの子供たちが、今度は短い遅れを要求する番であった。すべての準備が整う間に、浜辺への道路はすでに渋滞をはじめていた。ここに給油や家族への冷たい飲み物のための予定外の停車時間も加わり、ついに浜辺に到着した時には、到着予定時刻の十一時をはるかに過ぎていた。

地雷や対戦車砲で数多くの戦車、兵員、自走砲を失っただけでなく、自信も喪失した。この戦争における二度目で最後となった夏季攻勢において、ドイツ軍はいかなる奇襲も達成できなかった。ソ連情報部は自国諜報員、偵察兵、航空偵察および（当時ドイツの無線交信を日常的に解読していた）英米の通信情報の成果によって、ドイツの計画を見抜いていた。スターリンと軍首脳部は、クルスクを最も強固に防御するため、数千マイルに及ぶ他の前線の弱体化すら覚悟して、（過去に破滅的な間違いを犯したことのある）諜報活動への疑念を克服し信頼するリスクを選択した。ドイツ陸軍は、その敗北から決して立ち直ることはなかった。一九四三年夏以降、勝利の希望を与えられるような大規模攻勢をかける戦力を欠いたまま、ドイツは容赦ないソ連の進攻に局地的反撃でしか抵抗できなかったのである。

摩擦

奇襲を達成する最大の目的は、敵の戦力に晒されるリスクを減少させることである。つまり、戦闘のリスクである。しかし、別のリスクも存在する。それは、戦闘中の一部隊にとってはおそらく致命的ではなくとも、全軍にとっては潜在的により危険なものである。

その第二のリスクとは、失敗することによる組織的リスクである。それは、直接アプローチや正面攻撃といった単純さが失われるにつれて増大する傾向にある。失敗を引き起こす原因は、敵の反応ではない。軍事力の配置、供給、計画、指揮、運用上のよくある失策、誤解、遅れ、機械の破損などである。予想される戦闘リスクを、機動、隠蔽、欺瞞を含むあらゆる形の逆説的行動によって低減させようとする時、全体の行動はより複雑で大きなものとなり、それによって組織的リスクが増大する傾向がある。

り巻く土地は砂漠と同じであろう。食料や干し草だけでは戦争を続けられないからである。

ピクニックの事例では、機械的故障は一つしかなかったが、軍隊ではより多くの故障が発生するはずだ。主要な兵器や車両、レーダーや無線受信機、電子・機械装置の信頼性は、我々の乗り慣れた自家用車ほどではない。軍の装備は、一般的に少量しか生産されない上、さほど頻繁に使用されず、自家用車よりずっと複雑である。戦車は、敵の砲火に対して強靭に防御されているにもかかわらず、（特によく知られている変速機のような）内部機器に関しては、驚くほど繊細である。一方で、戦闘機に搭載された数千もの電子部品の一つ一つは、自家用車の点火装置と同じくらい故障しやすい。

浜辺のピクニックでは誰もが仕事をそつなくこなし、誰ひとりミスはしなかった。しかし、軍隊では、周到な訓練、厳密なメンバーの選抜、頻繁な演習にもかかわらず、さまざまな装備を操作しなければならない全員に完璧は期待できない。自家用車の運転には無意識の技能が実際には求められるが、戦争で多数の兵器を操作するにははるかに多くの技能が必要とされる。若い運転手でさえ、毎日の実践を何年間も積むことができるのに対し、多くの兵器操縦者は、ほんの二〜三カ月の経験を持つにすぎない。なぜなら、彼らも装備も、新しい任務にのぞむからである。

先の事例では、計画は単純で、一つの出発地点、一つの経路、一つの目的地しかなかった。午前九時の出発時間では、浜辺への高速道路のラッシュアワーを回避する余裕が十分に持てないとの予測ができなかったことを除けば、計画は完璧であった。よく練られた軍事計画もまた、そうした単純さを追求しようとする。しかし、そうなることはめったにない。なぜなら、いかなる部隊も、しばしば決まった順序で複数の異なる行動を実行するため、いくつかの要素を調整しなければならないからである。有能な作戦立案者なら、力の及ぶ限りあらゆる摩擦を許容しようと試みるだろう。しかし、立案者自身の誤り

ここでの仮想集団が、誰かの積極的な意思によって妨害されるようなことはまったくなかった。起きたことはすべて、意図せざる遅れや些細な出来事の積み重ねであった。それはあらゆる可動機械の働きを阻害する摩擦に似ている。摩擦という概念は、もちろんクラウゼヴィッツの『戦争論』に由来する。「戦争においては、一切事が至って単純である、しかしこの最も単純なものが、実は多くの困難を孕んでいるのである。これらの困難が積み重なると摩擦が生じる、そしてこの摩擦は、戦争を親しく体験したことのない人には、それがどのようなものであるかをとうてい思いみることができないのである。」[1] 摩擦はあらゆる戦略的行動が展開する際の媒体であり、戦争にはつきものである。

先の事例では、旅行の出発時における当初の遅れは一時間以上で、遅れの蓄積はさらに大きくなった。参加する家族が増えていれば、遅れがいかに増していたかは容易に想像できる。さらに多くの家族が加わっていて、最後の一家が到着するまで全員が待たねばならないとしたら、旅行は開始することすらできないだろう。どれだけの家族がピクニックに参加すると日が暮れるまでに出発できなくなるのかは分からないが、数十家族なら日没までに出発できるはずである。しかし、そうした扱いにくい集団でさえ、数百人規模の陸軍一個大隊、中型軍艦の乗組員、あるいは一～二個飛行中隊の人員といった極めて小部隊の規模と比べても足元にも及ばないだろう。

軍隊には遅れを招く子供が含まれず、気まぐれは規律によって抑制できる。しかし、浜辺を目指す不運な家族よりもはるかに事態が悪化する可能性がある。たとえば、補給の不足はピクニックとはまったく別の側面を持つ。十分に予想されていなかった補給の不足は、狭い路肩での小休止では到底改善されない。海上艦隊は十分な補給を受けているかもしれないが、突発的に何か必要になっても次の補給まで待たねばならない。物資を豊富に備蓄する基地から離れた飛行部隊や地上部隊にとっても、それらを取

想家族が、大人数であれば一緒に浜辺にたどり着けないように、たとえ敵の意図的な反応に遭遇しなくとも、軍の行動は内部の要因によって失敗し得る。* 一つ一つはさして重要ではない故障、エラー、遅れが、あらゆる目的行動にとって克服不能な障害へと蓄積される。戦争では、数時間、数日、あるいは数週間続くような予定外の遅延に遭遇することがしばしばである。軍事史は、それらを敗北の原因とする記録で満ちている。奇襲を成功させるには、こうした摩擦という阻害要因が存在する文脈に注目しなければならない。奇襲のためにとられた逆説的選択の一つ一つは、最も容易で単純な行動様式から逸脱するので、さらに摩擦は増大し、組織的失敗のリスクが増大するだろう。

戦闘リスクは、兵士の死傷という惨い形で具現化する。組織的リスクの場合は、行動が失敗に終わっても、血が流れない可能性がある。奇襲のためにどの程度の複雑さを受容できるのかを決定する際、組織的リスクと戦闘リスクとが比較考量されねばならない。しかし、平時に実施されるコマンドウ作戦のように、これは単一の戦争行為にしか当てはまらない。そうでない場合には、一つのリスクが別のリスクと結合する。軍艦が、指揮の摩擦に影響され目的地を誤り、戦闘に間に合わないことがある。戦車大隊が、補給の摩擦が原因で、前線に向かう途中で燃料切れになることがある。保守整備の摩擦が離陸を妨害することで、戦闘機が迎撃任務に就けないこともある。もちろん、その時点ではすべてはまったく安全である。したがって、直接的アプローチと正面攻撃は、単一の交戦に集中する逆説的迂回の提唱者

＊ しかし、賢明な敵は、もし補給がすでに不足していれば補給線を、すでに過大な負荷がかかっていれば通信網を、敵の将校が独創力に欠ければ司令部を攻撃する、という具合に、内在する摩擦を混ぜ合わせようとするだろう。これらは、最も野心的な軍事作戦の事例である。敵の弱点を特定し、そこに戦力を集中させる「相対的機動（relational maneuver）」である。こうした戦争の一形態は、後述するように摩擦に対して非常に脆弱である。

がもう一つ加わる結果になろう。

最後に、行動の指揮、進行中の情報の監視と評価、意思決定、相互コミュニケーション、全体の指揮機能を補完する監督（「統制」）を悩ませる摩擦がある。先の事例では、行動の計画はあっても、指揮、情報、相互コミュニケーション、監督などは存在しなかった。もし存在していれば、残りの家族は、第二の家族の窮状を直ちに発見し、代車を提供するよう介入していただろう。情報と通信を加えた軍の指揮構造は、時宜にかなった介入によって、大小の摩擦を発見し克服するために存在する。つかの間の戦闘の機会を利用し、突発的な危機と闘うためでもある。しかし、それ自体が摩擦の種にもなる。間違った、時宜を失した、誤解を招く情報は、誤った決定を引き起こす。高度な通信網は信頼性が高く安全であるかもしれないが、メッセージが曲解されたり、間違って送信されたり、送信すらされないこともある。一九六七年六月、イスラエル軍に誤って攻撃された米海軍情報収集艦リバティーの唯一の任務は、通信の傍受であった。しかし、攻撃されるまで、同艦艇は交戦地域からの離脱命令を受信していなかった。それ以来、あらゆる技術的改善がなされたが、主に過大な負荷による深刻な通信エラーは続いている。余剰能力は直ちに一杯になってしまう。新たな通信システムや技術によって能力が向上すると、これまでは紙や郵便袋に委ねられていたメッセージの質も向上し、代わりに通信量は増大する（通話が無料になると、沈黙が大きな意味を持つことになる）。隷下の戦闘部隊を監督する必要性と、逆に各部隊にイニシアティブの余地を与える必要性との間の微妙なバランスの下で、軍の指揮統制構造における「統制」の過ちは事実上不可避である。

すべての摩擦の原因を考慮し、全体は部分の総和以上であることを認識すれば、組織的リスクの重要性はすべて明らかになる。ある摩擦は他の摩擦と相互に作用して事態を悪化させるからである。先の仮

に効果的であった。ヨーロッパでの第二次世界大戦末期、圧倒的な火力を有する米国、英国、ソ連の陸軍は、弱体化したドイツ陸軍に対して公然と準備された正面攻撃を好んで行った。同様に、各国空軍は、あらゆる計略を放棄して、ドイツと日本への白昼の大量爆撃を敢行した。そこでは、戦略の論理はもはや適用されなかった。なぜなら、敵の反応はもちろん、実際には意識のある生命体としての存在そのものも単に無視し得たからである。無生物同然の無抵抗な敵への攻撃では、生産効率に基づく工場の生産管理に適用される通常の直線的論理が完全に有効である。ここでは、戦略の逆説的論理は無意味である（クラウゼヴィッツによれば、「この差異の本質的な点は、意志のはたらきの向けられる対象がそれぞれ異なるところにある。戦争において意志のはたらきの向けられるのは、機械的技術の場合と異なり、生命のない材料ではない（中略）戦争における意志のはたらきが、諸種の術や学におけるような型にはまった思考活動に適合するものでないことは極めて明白である」[2]）。

戦略は、戦術から大戦略に至る全レベルでの戦争の実施と回避の双方について有用である。しかし、反応する敵の意志が何の役割も持たないような戦争の純粋な行政的側面について、戦略が我々に語ることは何もない。わざと二サイズも小さいブーツを選んだり、意図的に兵器を誤用することで得られるものは何もない。なぜなら、ブーツも兵器も、そうした逆説的行為に有利に反応することはないからである。同様に、反撃を安全に無視できるほど弱い敵を迂回したり奇襲したりする必要はまったくないのだ。しかし、そうした幸運な条件は当然稀である。圧倒的に実力が上の部隊にあえて戦いを挑む敵はほとんどいないだろう。

よりありふれた軍隊の現象は、自軍の実力を過大評価し、適切な逆説的動きで敵に奇襲をかけようともせず、自軍の資源を最大限に活用するために直線的論理に従おうとする。しかし、戦争の遂行におい

から安易に批判される。彼らは、組織的リスクをぼんやりと意識する一方で、戦闘リスクの低減を非常にはっきりと認識するからである。

しかし、単一部隊の単一の交戦ではなく、戦闘全体を検討すれば、組織的リスクが戦闘リスクと結合する可能性は明らかに高い。行き先を間違えた艦船の不在により、残る軍艦を戦闘リスクにより晒すこととなり、艦隊は戦闘において弱体化する。燃料不足で停止した大隊を欠いたまま前進する戦車大隊や、離陸する別の戦闘機中隊に関しても同様である。次の機会で、前の戦闘に参加しなかった者は、前の時点で自分の不在が招いた損失のために、おそらく以前よりも弱体化した部隊と共に戦わねばならないだろう。これが自分自身の戦闘リスクを増大させることになる。

逆説的行為の普及

逆説的枠組みを踏まえた奇襲の利点は、計画的に犠牲にされた戦闘能力の喪失に加えて、確実に発生する組織的リスクによって相殺される。しかし、利用可能な全資源を一気に投入するような直線的論理に基づいた軍事行動は、戦史上一般的ではなく、事後に批判を免れることはめったにない。最も優れた軍事行動は、少なくとも一定の逆説的要素を踏まえた準備と実施の中で示されるだろう。

圧倒的な戦力を有する軍事指導者なら、組織的リスクを最小化するために最も単純な方法を用い、全戦力を投入する十分な準備を行うという目的に従って、奇襲を拒絶しても正当化される可能性があることも確かである。たとえば、それが当てはまるのは植民地戦争の初期の段階だった。速射兵器で武装した練度の高いヨーロッパの軍隊と対峙した際、現地の兵士が散開することを学ぶまで、正面攻撃は非常

し、不意を突かれ、戦場で戦力を集中できず、物質的にも精神的にも戦闘準備ができていない敵を徹底的に打ち破ったのである。

しかしイスラエルは、その目的に反することなく、型にはまらぬ逆説的行動を常に選択し続けることはできなかった。長い年月をかけて、彼らの敵はイスラエル軍の動向予測を修正し始めたのだ。敵が経験から学んだことは、「最善」の行動方針に関する常識的計算に基づくイスラエルの動向予測を信頼しないということであった。ついに、一九八二年六月のレバノン戦争で、イスラエル軍は、シューフ山脈を越える曲がりくねった一車線道路を使って一個機甲師団を後方に送り込んだ。[3] シリア軍はこうした試みにまったく不意を突かれることなく、狭い道を封鎖すべく先回りした。しかし、シリア軍がまったく予想できず、数時間が経過してもほとんど反応できぬまま、疑念を抱きつつ見守ったのは、次のイスラエルの行動であった。それは、多数の機甲師団によるレバノン渓谷への全面的な正面攻撃であった。[4] 非常に有利な戦力バランスと差し迫る停戦のために一刻を争っていたイスラエル軍は、白昼の正面攻撃によって奇襲の望みを捨てる選択をしたが、幸いにもシリア軍が準備不足で不意を突かれることになった。一九八二年までに、これまでの無数の交戦で自らの戦争の逆説的形態を完全に暴露したため、イスラエル軍にとっての最小予期線は、最も直接的な正面からのアプローチしかあり得なかったのである。

（1）Carl von Clausewitz, *On War*, book 1, chap. 7, p. 119, in the Princeton edition（邦訳は、クラウゼヴィッツ著、篠田英雄訳『戦争論・上』岩波書店、一九六八年、一三一頁）.

（2）Ibid., book 2, chap. 3 (“War Is an Act of Human Intercourse”), p. 149（邦訳は、クラウゼヴィッツ著、篠田英雄訳『戦争論・上』岩波書店、一九六八年、一九〇頁）.

て逆説的行動に与えられた役割は、認識された戦力のバランスを反映しているはずである。

ある意味で逆説的であるが、仮に奇襲が勝利の可能性をもたらすとすれば、自らを弱体化させるような逆説的行為により最も得をするのは、物量面で劣勢にあり、それゆえに力と力の直接衝突を恐れる側である。

不利なバランスが、単に一回の交戦あるいは作戦行動中の特定の時間と場所だけの問題ではなく、他国との関係におけるある国の恒久的な状況を反映しているとすれば、逆説的行動による「最小予期線」の追求は、戦争の国家的スタイルを規定する特徴になるかもしれない。イスラエルは、こうした現象の興味深い現代の事例である。もともと、イスラエル軍は、力と力の直接衝突を組織的に回避しようとしていた。彼らは常に、総兵力や装備、あるいはその両面で敵の方が物質的に強大であると想定していたので、代わりに逆説的代替策を模索した。全体の力のバランスが数十年の間にイスラエルの優勢に変化するにつれ、イスラエル軍が実際の兵力や火力で劣勢になる機会は、小規模部隊が敵地深くに故意に侵入するコマンドウ攻撃のようなケースに限られるようになった。次第に、イスラエル軍は、訓練、結束、リーダーシップに加え、物的優位に頼れるようになった。たとえばあえて夜間戦闘を行わないという具合に、新しい環境に対する一定の調整が行われた。しかし、彼らは依然として直接的な力と力の交戦を避け続けた。それは習慣によるものではあるが、たいていは犠牲者を最小限にするためだった。相次ぐ戦争とその間の数多くの戦闘行為において、イスラエルは、奇襲のために自軍を弱体化させるリスクと増幅された組織的リスクの両方を受け入れる選択をした。（隠蔽と欺瞞の制約、慌ただしい即応、あるいは過剰拡張のために）イスラエル軍は、必要とされた水準よりもはるかに物質的に脆弱であった。そして、イスラエル軍の運用は、自ら生んだあまりに大きな摩擦のために混沌に近い状況にあった。しか

第二章　行動の論理

奇襲を同じ方法で繰り返し成功させることは不可能である。しかし、奇襲は、それ自体が非常に重要でないとしても、戦略の逆説的論理が、完全な形で、両面性を併せ持つ動的な形態で機能した例でもある。これまで、特にこの逆説的論理を理解し、意識的に利用しようとする戦争当事者の視点からのみ戦略を考慮してきた。また、私は主に単一の状況と単一の意思決定を検討し、あえて静的な視点で戦略の論理を捉えてきた。しかし、戦争あるいは平和を形作る戦略的対立には少なくとも二つの相反する意思が存在し、両者が銃の決闘のように行動を即座に起こすことは稀である。通常、時間の経過と共に、相互に進展する双方の行動の連鎖がある。

そこで、当事者が逆説的論理を意図的に活用するか、その作用を認識しているかを問わず、結果を決定する客観的現象として戦略の逆説的論理に焦点を当てる。そこに時間的要素を導入してプロセスを「動的」に捉えてみることにしよう。そうすることで我々は、反対の一致や逆転といった戦略全体の論理を認識することができる。これは、奇襲の達成を意図した予測可能生の高い奇抜な行動の結末だけに明白なプロセスではない。むしろ、敵対する意思と意思との闘争によって特徴づけられるすべての戦略的な現象におけるプロセスなのである。言い換えれば、戦略の逆説的な論理が動的な形態をとると、それは反対の一致や逆転となる。

戦略の全領域において、単一の行動様式が無限に続くことはあり得ない。当事者を取り巻く環境の変

（3）シューフ山脈の道路はジャジーンからベイルート・ダマスカス間の高速道路にぶつかり、それから東へシュタウラにつながっていた。同地は当時のイスラエルの作戦目標であり、レバノン方面のシリア軍司令部が所在していた。イスラエルの進撃は高速道路から数マイル離れたアイン・ジャルタで阻止された。Zeev Schiff and Ehud Yaari, *Israel's Lebanon War* (1984), pp. 160-161 を参照。

（4）ベン・ガルの軍団446による攻勢は一九八二年六月十日の早朝に開始された。Ibid., pp. 117, 171-173.

に補給部隊から戦闘用の人員や装備を抽出できるかもしれない。

勝軍は、それまで敵が支配していた領域に進入しつつある。そこには非友好的な住民や、場合によっては武装パルチザン、ゲリラ戦のために意図的に背後に残置された正規部隊がいることもある。新たに占領された地での軍政は、どんなに良い状況下でも、一定の人員と資源を必要とし、現地で接収可能なもの価値と相殺されることになろう。鉄道、陸上輸送部隊、物資集積所、後方部隊、後方司令部に対して攻撃や妨害を仕掛ける武装レジスタンスがいれば、勝軍は、不安定な地域に護衛部隊、警戒部隊、即応部隊を増強するために、前線から戦闘部隊を呼び戻さねばならないだろう。

抵抗の意志がなく、残った敵軍を支援することもない友好的な住民を解放したとしても、新たな占領軍は別の相対的な不利益を被るだろう。なぜなら、その場合、かつての占領軍であった敗軍は、占領に要した護衛部隊、警戒部隊、即応部隊を前線に戻せるからである。

勝軍には勢いがあり、進軍のペースや方向を自由に決める主導権を握っているため、敗軍よりも早く移動し、退路を断つことができるかもしれない。しかし、撤退中の軍は、休むことなく撤退を急がない限り、戦術的防御という強力な利点を手にできる。後衛は、有利な地形を選んで、移動中で身を晒している敵に対して身を隠しながら攻撃できる。おそらく彼らは、勢い込んで前進してくる敵部隊を首尾よく待ち伏せできるであろう。

勝利と敗北が、士気、結束、リーダーシップに与える効果は、さらに予測しがたい。戦闘における上気は、幸福感ではなく戦意からなる。勝利は幸福感を生むだろうが、むしろ兵士の戦意を削ぐかもしれないのだ。勝利したばかりの部隊は、幸せであると同時に、十分に戦ったと感じるかもしれない（クラウゼヴィッツは、この現象を「努力の弛緩」と述べた）。証明するのは容易ではないが、軍事史学者は、

化が、戦略全体の論理を凌駕することがなければ、行動は反対方向に転じる傾向がある。環境の変化がなければ、戦略の論理は自己否定的な進展を促すことになり、戦争と平和、勝利と敗北などすべてが元の状態に戻り、まったく正反対の状態に至るかもしれない。

広大な戦域で勝利しながら前進する軍隊に起きることを考えてみよう。これまで多くの戦闘が行われたが、それによって大勢に変化はなかった。常に一方の軍が他方を退却させようとしている。多分、敗れた方はパニックに陥って四散するか、追い込まれ壊滅されようとしている。この戦争は交渉か、あるいは降伏によって終結する可能性がある。その場合、後述するように、逆転の可能性はまだ存在するが、この戦争の期間中にはその可能性はない。しかし、敗軍が撤退のさなかにあってもまだ戦闘中であれば、逆転のパターンが出現し始めるだろう。

勝軍は、直近の成功を支えた訓練基地、産業、物資集積地、整備工場などがある祖国から離れて前進している。ますます延びていく補給線から必要なものをすべて得なければならない。燃料、弾薬、交換部品などを運搬するのが馬車であれ、鉄道、トラック、最新の輸送機であれ、距離は搭載量を減少させる。特に重要なのは、すべての行程において総積載量が超過していないとしても、輸送距離が延びるほど、故障や保守点検のための休止の頻度も増すことである。反対に、敗軍は、自軍の基地へ向けて退却していくことになるので、補給線は次第に短くなる。援軍が前進する軍に追い付くにはさらに移動しなくてはならない。撤退する軍には、増援の余裕がないかもしれないが、前線への移動はより短縮される。

そのため、勝軍は自軍を維持するだけでもさらなる努力が必要となる。自軍の補給部隊を増強するために前線の戦闘部隊から人員と装備を撤退させる、あるいは増援部隊を割かねばならないかもしれない。それに対し、敗軍は自軍の輸送のための努力を軽減することができる。司令官は前線部隊の強化のため

のまで含めて、無条件に有効で素晴らしいものであると確認されることだろう。一九六七年［第三次中東戦争］に大勝利を収めたイスラエル軍がそれである。イスラエル軍は、多数のエジプト軍、防御の固いシリア軍、規律のとれたヨルダン軍を、支援のない戦車突撃と航空阻止**という組み合わせで効率よく撃破した。そのため、イスラエル軍指導部は、ソ連がアラブ諸国に供与した大量の対戦車・対空ミサイルに対して、自らがいかに脆弱であったかを示す証拠を無視した。六日間に及ぶ三つの前線での華々しい勝利は、それまでの一時的な戦術的敗北や予想外の損失の教訓を曖昧にした。そのため、イスラエル軍は、戦車部隊に対して自走砲や近代的な装甲兵員輸送車を備えた質の高い歩兵で強化しようとはしなかった。砲兵部隊を増強する代わりに、高価な戦車を購入するために予算の大半が費やされた。その一方、歩兵部隊のほとんどは質の低い予備役からなり、第二次世界大戦時の無天蓋ハーフトラック（半装軌輸送車）を備えたままだった。一九七三年に［第四次中東］戦争が再発した際、支援のない戦車部隊は、エジプト軍の対戦車兵器によって多大な損失を被った。それは対戦車兵器を制圧する十分な火砲や、それらを直接撃破するための随伴歩兵を配備していなかったからである。同様に、一九六七年［第三次中東戦争］にアラブ諸国の対空ミサイルを簡単に回避できたイスラエル空軍も、電子戦装置よりも数多くの戦闘機の取得を望んだ。一九七三年、アラブ諸国の手に渡った大量の新型ソ連製対空ミサイルに対処するために考えられていた戦術は、開戦時に敵のレーダー網をかいくぐり、超低空爆撃によってミサ

＊　一九九一年の湾岸戦争は、敵の寛大な処置を期待したイラク軍の大量脱走で終結した。しかし、そうした慈悲深さは異文化間戦争では稀である。

＊＊　地上軍を直接支援する正面の戦力に対する「近接航空支援」に対し、「航空阻止」は、戦力集結点と補給線に対する航空攻撃を指す。

第二次世界大戦の英国第八軍の兵士たちが、北アフリカにおけるドイツとイタリアとの長い戦いに勝利し、一九四二年までは危険な戦いに従事していたことに同意する。しかし、彼らにはイタリア本土とDデイ後の北西ヨーロッパで、二年以上の作戦期間が残っていた。兵士の脱走や部隊の戦線離脱こそなかったものの、一九四三年以降の英軍野戦司令官は、勇気、大胆さ、決意の失せた古参兵たちから、最前線で戦う役割を新たな精鋭部隊、新編部隊、同盟軍などの他の部隊に譲らざるをえなかった。

逆に、敗北は士気を挫く。敗北は軍の萎縮や無力化を招き、状況によっては脱走さえも誘発するかもしれない。* しかし、敗北が、次の戦闘でより果敢に戦うよう兵士たちを刺激することもある。それは、北アフリカ作戦の初期に英国第八軍でも起きていた。一九四二年、エルヴィン・ロンメル将軍によるリビアを横断する速攻にあまりに簡単に屈してしまったため、ほとんどの部隊は、ドイツ軍がエジプトに進撃しエル・アラメインに到達するまでに、さらに力を振り絞って戦うことを決意していた。一九四二年七月一～十日までの最初の戦闘で、英軍は再び退却するのではなく陣地に踏み止まった。十月二十三日に始まる第二の戦闘で、英軍は強力な反撃に出たのである。

リーダーシップは、勝利によって高まることも、たちまち失われることもある。一度や二度成功しても、兵士を危険な戦闘に送り込む意欲を失う指導者もいる。敗北した時点で、すべての権威を喪失する指導者もいるだろう。しかし逆に、失敗の苦い経験から、兵士たちにやる気とエネルギーを与える指導者もいるかもしれない。しかし、戦争の技能や手順に関する可能性のバランスは同じではない。勝利は誤った方向に人を導き、敗北は有能な教育者になり得る。

勝利によって、軍の習慣、手続き、構造、戦術、方法のすべてが、改善や劇的な改革を必要とするも

極限点と逆転

戦争中の動的な環境においては、勝利と敗北が一致して新たな均衡を超え、最終的に完全に逆転することがある。全面的な征服や降伏を強いることができれば、勝軍側の微妙な衰弱は問題にはならないように見える。しかし、敗軍側が領域深く、粘り強く戦闘を長引かせれば、動的な逆説によって逆に勝利に至ることもあろう。ある時点まで成功を収めていた軍がひたすら進撃を続け、十分な増援を受けなければ、勝利の極限点を超えて次第に弱体化し、自滅することになる。

それが、一九四一年六月にソ連に侵攻したドイツ軍の運命であった。彼らは緒戦で大成功し、前線に沿って薄く展開していた部隊と、そこからそれほど離れていない大部隊からなる双方のソ連軍を容易に撃破した。その成功によって、ドイツ軍はレニングラード（サンクトペテルブルク）とモスクワに向けてソ連領奥深くへ速攻をかけ、大勝利を収めていった。ソ連軍の損失は甚大であった。しかし、数百マイル［一マイル＝約一・六キロメートル］もの距離を侵攻し続けるにつれて、ドイツ軍の侵攻梯団は十分な増援を受けず、補給線の延長、心理的な「努力の弛緩」、勝利による戦術的過ちの蓄積を克服できなかった。対照的にソ連軍は、劇的な補給線の短縮、屈辱的失敗による精神的圧迫、敗北から学んだ多くの実践的教訓によって強化された。一九四一年十二月までに、ドイツ軍は勝利の極限点を超えていた。他方で、ソ連軍は、冬の寒さに助けられ、反撃のための十分な強さを取り戻していた。（ドイツ軍の前線は崩壊しなかったので）戦術的な勝利にすぎなかったが、ソ連軍は、ドイツ軍よりもクラウゼヴィッツの良き生徒であることを証明した。極限点を超えた夏季攻勢とそれに敗れた側による冬季反攻という連鎖は、一九四二年にも繰り返され、さらに一九四三年七月、すでに弱体化していたドイツ軍はクルス

イルそのものを計画的に破壊するという都合の良いものだった。そして、何の予備的制圧作戦も持たずに、進攻するアラブ地上軍との交戦を迫られたイスラエル空軍は、対空ミサイルと対空砲で多くの犠牲を出したのである。

それに比べると敗北はよりよい教師である。失敗によって、現実を正しく把握する能力が研ぎ澄まされるだけではない。敗北は、現状を守ろうとする人々の変化への抵抗を弱めるので、改善策が提起されれば採用される可能性が高い。一九六七年の破滅的敗北の後、アラブ諸国に起きた事がそれである。彼らは、自らの限界を学び、もはやイスラエル軍に直接対抗しようとはしなかった。動きの遅い機甲部隊で機動性の高い機甲戦に挑むのではなく、彼らは固定的で濃密な対戦車防衛に専念した。不利な空戦の代わりに、徹底した対空防衛に頼った。結局、彼らは一九七三年の第四次中東戦争にも敗れたが、一九六七年の第三次中東戦争ほど壊滅的ではなかった。エジプトは自国領を大きく失ったが、シナイ半島を事実上征服し、一定の領域を確保したのである。

イスラエルにとってもまさに同じであった。一九六七年に実際に起きた事を注意深く分析していれば得られたはずの教訓を学習したのは、一九七三年のことだった。一九八二年の次の戦争を戦うまでに、イスラエル軍は機甲部隊も空軍部隊もミサイル防御では被害をほとんど受けなかったのだ。

挙国一致体制で勝軍が強力な増援を受け続けていれば、どれだけ進撃を続けても戦力は確保される。こうした「外生的」変化は、勝軍が弱体化するという逆説の論理を無効にすることができる。しかし、そうした変化がなく、勝軍に十分な増援が行われなければ、まさに前進が勝軍を弱体化し、その一方で失敗と撤退が、敗軍に力を与える傾向を生むだろう。

ような方法に頼らざるを得なかった。ドイツ陸軍の歩兵師団では、部隊は最初から徒歩で前進し、そのほとんどが疲弊していた。最寄りの鉄道拠点から戦闘部隊まで、荷馬車によるピストン輸送に頼らざるを得なかったドイツ軍の補給線は、あまりに延びきっていた。そのため、征服したばかりの豊かな土地での大量の食料と飼葉だけが、侵攻中のドイツ軍の絶望的な欠乏を救った。弾薬の再補給は、急激な機動作戦や短期攻勢作戦では、それほど深刻な問題ではなかった。燃料は不十分であったが、進軍と共に民生用のガソリンを接収できたので、装甲師団は突撃を続けることができた。[2] しかし、ドイツ軍が勝利の極限点を決定的に超える前に、蓄積されたすべての弱点は休戦によって帳消しにされた。彼らの一回の侵攻範囲は、フランス軍の地理的縦深および精神力よりも大きかったことを証明した。

休戦から一年後の一九四一年六月二十二日、捕獲したフランス軍トラックによってわずかに増強されたドイツ軍機械化部隊がソ連を攻撃した際、その一回の進軍距離はフランス侵攻に比べてわずかに増加しただけだった。バルト海から黒海に至る広大な前線を越える侵攻の前日、集結した三個軍集団の一四二個ドイツ軍師団のうち、装甲師団、一部機甲化された軽師団、自動車化師団は二三個師団にすぎなかった。同時期に全地域に展開するドイツ全軍のうち、八八個師団はフランス軍の車両を装備していた。東部戦線に展開した七五個の歩兵師団は、装甲集団の補給部隊に回すためにすべてのトラックを剝奪され、その代わりに二〇〇台の農業用の馬車をあてがわれていた。[3] それが、機械化された近代的外観で心理的影響を与えてきたヒトラーの電撃戦の現実である。

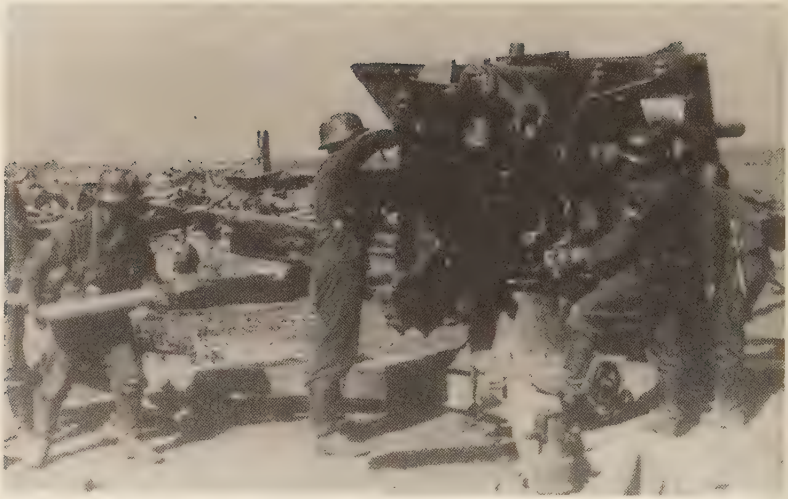
しかし、ソ連はフランスよりも広大で縦深のある国家である。線路の幅も異なっており、数多くの妨害工作があったため、ソ連の鉄道は手軽に利用できなかった。多くの道は舗装されておらず、自動車はすぐに損耗した。どれだけ打撃を与えても、粘り強い抵抗が弱まることはなさそうであった。一九四一

クに対して二度目の最終の夏季攻勢をかけた。ソ連軍は強力な反撃を仕掛けるのに冬まで待つ必要はなかったが、一九四三年七月から、逆説的論理は進攻する強者を弱め、撤退する弱者を強めたため、クルスクの戦いから多くの意味で利益を得たのはドイツ軍の方であった。だからこそ、ソ連軍は、一九四五年四月末までベルリンに入らなかったのである。

これは、戦争が続けば、勝利は不可避的に敗北を導くということを意味しているのではない。しかし、軍事力の究極的な源泉（この論理の外部に存在する要素）からの圧倒的な増援がない限り、勝軍は、不利に働く傾向を克服するため、いったん進軍を中止し、回復を図らねばならない。休息と部隊の補充を通じて士気とリーダーシップの活力を回復する。すべての補給組織を前方へ移動する。後方地域の安全を確保する。敵に予測され、学習されそうな手順、戦術、方法を改訂する。そうすることで、勝軍は、さらなる成功のための能力を回復できる。要は、勝利の極限点を遠くへ、将来に押しやるということである。

第二次世界大戦のヨーロッパ大陸における戦闘は、勝利と敗北の一致と逆転というすべての要素を併せ持っていた。なぜなら、機甲戦と航空戦力によってナポレオン戦争時代の規模で縦深機動が復活し、第二次世界大戦時の固定的な塹壕線による防御優勢を克服したため、戦闘は一連の劇的な動きの中で展開したからである。

ドイツ軍によるオランダ、ベルギー、フランスへの侵攻は、一九四〇年五月十日に始まり、六月十七日にフランスが休戦を申し出て終わった。それは単一の総攻撃で達成された[1]。六月十七日までに、ドイツの進撃を先導した一〇個装甲師団は、戦車、半装軌輸送車、トラックなどが数多く故障したため、その強さは見かけだけのものになっていた。彼らは、捕獲したフランス軍のトラックに機関銃手を乗せる



スターリングラード攻防戦で砲撃準備をするドイツ軍砲兵隊　1942. 9　写真：毎日新聞社

の将軍たちは、モスクワまでもどかしいほど近くに迫った地点で停止するつもりはなかった。再度の大いなる試みが行われた。最前列のドイツ軍部隊がクレムリンからわずか二〇マイルに迫った一九四一年十二月一日、気温零度以下の状況で急速に弱体化する部隊によって最終攻勢が実施された。[5] その四日後となる十二月五日金曜日早朝、赤軍は最初の大規模攻勢に出た。白い制服に身を包んだソ連兵は、ドイツ軍が最後に破滅的な方法で進軍した距離の二倍以上を押し戻した。このソ連軍の攻勢が、ドイツ軍の完璧な進軍を初めて阻止した後、一進一退の戦争が、寄せては返す波のように三年間にわたって続いた。ドイツ軍の壮大な夏季攻勢も、ソ連の増大した戦力による反攻が始まる前にさらなる大きな撤退をもたらしただけであった。

スターリングラードでの大勝利に続いて深入りし過ぎたことは、一九四三年三月のドイツ軍大反撃の舞台を用意した。[6] 自軍の過剰展開によって大損失を出した後、スターリンと軍首脳部は、勝利の極限点

年十月中旬、振り返って見れば、ドイツ軍が勝利の極限点と考えられるところに到達した時、モスクワは最も進撃の早かった梯団から約六〇マイル先にあった。[4] しかし、ヒトラーが指揮をとっていたため、回復のための休止はあり得なかった。モスクワを標的に定めた前線中央部のドイツ軍は、十．月を通じて南北双方からの進撃を続けた。それは、ソ連軍との戦争を終わらせることになる大包囲網を再度構築するためであった。この進軍で、ドイツ軍は成功の極限点を決定的に超え、下降線をたどることになった。鉄道拠点から前線への距離は、荷馬車と利用可能な数少ないトラックを往復させるにはあまりに長かった。前線で深刻化する弾薬不足は、砲兵隊を沈黙させ、歩兵部隊さえ苦しめた。ソ連の線路幅に合う鉄道車両が著しく不足していたため、鉄道では必要な補給をまったく維持できなかった。その過程で、不吉なことに、食料、燃料、弾薬などの必需品が最優先されたため、冬着と不凍液は遠方の操車場に放置されたのである。

機械化部隊では消耗が蓄積し、現地修理が遅れるにつれ、稼働する戦車、トラック、半装軌輸送車、火砲牽引車の数は減少し続けた。その時までに、徴用されたロシア製農業用馬車は、装甲師団にとっての基本的な輸送手段となった。パルチザンと残置された正規兵による活発な抵抗が、すでに後方で始まっていた。前線で戦っていたはずのドイツ軍兵士は、集団虐殺と財産没収に従事し、そこに警察の任務が加わろうとしていた。増え続ける死傷者の数に、補充兵の充当はまったく追い付いていなかった。特に、ドイツ軍の前線兵士は、次第に寒さに悩まされ、肉体的に疲労し、まさに成功によって士気が落ちていた。開戦以来、彼らは何マイルも進撃を続けた。十．月までに約三〇〇万人のソ連兵を捕虜にし、度重なる交戦のたびに数万人を死に至らしめた。しかし、これまでと変わらぬ規模の未占領地が目前に広がり、それに劣らぬ数のソ連軍が抵抗を続けるなど、終わりが見えなかった。しかし、ヒトラーと彼

朝鮮戦争　平壌（ピョンヤン）北方粛川（スクチョン）で展開された米空挺部隊の降下作戦
1950. 10. 20　写真：毎日新聞社

しかし、その時までに、北朝鮮軍は路上距離で三〇〇マイル以上を徒歩で移動し、成功の極限点を超えてしまった。九月十五日、ダグラス・マッカーサー大将が、延びきった北朝鮮軍の背後から仁川（インチョン）上陸という大胆な一撃反攻を開始した時、彼らの性急な撤退は悲惨な敗走となった。高いリスクを伴う奇襲で得た北朝鮮軍の見事な勝利は、無謀な急進撃によって直ちに度を超えてしまった。一九五〇年十月二十六日までに、米韓軍によるぎりぎりの最終攻勢は、北朝鮮全域を縦断して鴨緑江（おうりょくこう）と中国国境に達した。

高まる中国参戦への懸念も、鴨緑江からのわずかな戦術的撤退しかもたらさなかった。しかし一九五〇年十一月、北朝鮮北部の幅広くなっている東岸から西岸の両端に広がっていたマッカーサーの「前線」は、ほとんど地図上だけで存在するにすぎなかった。部隊を堅固な鎖のように隣り合わせで配置して縦深

の手前で、軍隊の安全を維持するため、一つ一つの進軍が成功すると計画的な休止を取ることを学んだ。ソ連は自国民と産業を総動員し、米国と英国から大きな支援（四〇万九五二六台を下らないジープとトラックなど）を得ていた。[7] 次第に優秀な部隊が投入されるようになり、実戦の中で育った新たな世代の将校たちによって活用された。軍事力の不均衡が増大するにつれ、一九四二年と一九四三年に繰り返された独ソ双方による攻勢は、ベルリンへの最終突入までソ連の完全な連続勝利に取って代わられた。東部戦線のドイツ軍が、疲弊した退役軍人、未熟な新兵、歩兵戦闘の訓練を受けたことのない急遽再配置された水兵や飛行士、子供と老人、そして一部の身障者などからなる集団になっていた時でも、ソ連軍の攻勢は過剰な勝利にならないように慎重に計算された。スターリンは「冒険主義」のいかなる兆しも許さなかったのである。[8]

一九四四年六月六日のノルマンディー上陸からドイツ降伏までの西部戦線における十一カ月間の戦争は、双方の過度な勝利のエピソードに彩られた。しかし、過剰展開から本当に回復できたのは一方だけであった。トリポリとナイルデルタ間の一二〇〇マイルもの砂漠を横断して戦闘が行われた北アフリカ戦線は、そうしたエピソードに満ちていた。英軍の圧倒的な物質的優位が、一九四二年十月二十三日、エル・アラメイン戦線からのゆっくりではあるが、後戻りすることのない進軍を可能にした。それまでの二年間、双方はロマンチックで冒険主義的な戦争を続けた。勝利の進軍は大きく突出したため、地図上に広がる攻撃の矢印は、単に燃料の切れたわずか数両の戦車を示すにすぎなかった。今度は先に打ち負かした側からの反撃によって蹂躙される運命にあったが、彼らの勝利への道も同じく脆弱であった。[9]

双方が、自滅の際まで攻勢を追求した例は、朝鮮戦争のパターンでもあった。一九五〇年六月二十五日に開始された北朝鮮の素早い進撃は、八月までに南端の大邱（テグ）・釜山（プサン）を除く半島のほぼ全域を征服した。

一九五一年一月末までに、中国軍はマッカーサーの軍に大打撃を与えた。それを契機に、中国軍は北朝鮮を抜けて韓国に進撃し、ソウルから約四〇マイルを過ぎた場所まで到達した。結局それは、あまりに遠く、あまりに早過ぎた。山岳部を徒歩で進軍することは、捕捉されるのを回避するには素晴らしい方法であったが、人夫が背負って運搬する補給物資では、基地から遠く離れた大部隊を維持できなかった。こうして、過剰展開による中国軍の敗北の舞台が整い、一九五一年二月から四月にかけての米軍の反撃が、韓国全土と、半年で二度目となるソウルの解放につながった。

より多くの同じような事例が、戦争の歴史に見て取ることができる。しかし、さらに具体例を詳述することは、反対の一致や逆転という動的な形をとる戦略の逆説的論理を普遍的に適用する可能性を曖昧にするだけであろう。というのは、大規模な地上戦においてそれが明白になるのは、さらに幅広い現象のうち最も典型的な事例が現れたにすぎないからである。過剰展開の純粋に機械的な側面が重要になるのは、戦域が十分に大きく、戦争指導者が慎重さを欠く時であるが、成功と失敗との間で生じる同様の相互作用は、あらゆる形態の戦争で起きる。過剰展開の要因がまったく存在しない時でさえそうである。作用と反作用を許容するほど行動が長く続く場合はいつでも、同じような動的逆説が明らかになるだろう。

たとえば、第二次世界大戦中の英国の爆撃部隊とドイツの防空部隊との六年間の闘争もそうであった。輸送能力を超える急激な距離の延伸、補修なきトラックや無休の馬の消耗、疲弊した歩兵の行軍、その他の同様の物理的プロセスが作用せずとも、劇的な運命の逆転は起きていた。ドイツ上空の航空戦における成功と失敗の循環は、一方の成功に対して他方が（時差のある）反応をすることによってもたらされたのである。

を戦力で補強する代わりに、米韓梯団の前方部隊の間には大きな間隙が存在した。彼らは山岳地帯によって大きく隔てられた峡谷を進撃していたが、山岳地帯については支配するどころか、哨戒すらしていなかった。山岳部は機械化された車両では通行不能だったからである。部隊や補給物資の輸送をトラックに頼る米軍同様に、中国軍も道路上を行軍しなければならないのであれば、分断されたマッカーサーの部隊の明らかな地理的脆弱性は、純粋な理論上の話で終わるはずだった。しかし、中国軍は、普段通りに人夫の背中にすべての補給物資を背負わせ、徒歩で山岳部を進撃し、米韓部隊の間に押し入った。夜間に移動し、日中は身を潜め、彼らは捕捉されなかった。半島東部の米海兵隊を除けば、あまり目立つほどではなかったがマッカーサーの部隊も脆弱であった。なぜなら、彼の部隊は性急な進撃で混乱しており、新たに到着した米陸軍部隊は著しく訓練不足であった（韓国軍は単に訓練されていなかった）。同じく重要な点は、すでに戦争は終わって勝利したとの信念が広がり、米韓両軍の士気が落ちていたことである。

眼前に広がる無防備な山岳を通行することによって、中国軍は、攻撃する前に潜入して深く前進できる強みを持っていた。十一月二十六日、狭い谷道に散開する米韓両軍の梯団の側面に対して、迫撃砲と歩兵による攻撃で中国軍が公然と攻勢を開始した時、米韓軍は急勾配を登って反撃することも、その場を維持することもできなかった。その後の撤退は破滅的であった。次第に統制が乱れ士気の落ちた部隊は、来た道をトラックに乗って単に戻ればよいのではなく、捕捉されるのを回避するために断続的な待ち伏せと道路防塞を突破して戦わねばならなかった。攻撃を受けながら整然と撤退することほど難しいものはない。米海兵隊は、半島東部で首尾よくそれを実行できたため、彼らの撤退は逆向きの攻勢と同じであった。しかし、多くの米陸軍部隊と大半の韓国軍は、逃亡するばらばらの一群と化してしまった。

め、初めて大規模に使用されたウインドウは、一九四三年七月二十四日から八月三日の米英連合軍によるハンブルク空襲の道を開いた。人類が最初に経験した火災旋風の効果[15]で、大都市が完全に破壊された。

しかし、その時までに確実に増強された、より多くのさらに高性能の爆撃機が連続攻撃に飛来し、一九四三年十一月、爆撃機軍団は、ハンブルクがすでに破壊されていたため、ベルリンを破壊するために出撃した。別の大勝利を得る代わりに、英国のベルリンに対する爆撃は、英国の事前の成功に対するドイツ軍の反応と衝突した。それは、ドイツ空軍による効果的な対・対抗措置という形をとった。たとえば、ジャミング［敵対的信号妨害］にほとんど影響されない夜間戦闘機向けの高周波レーダー、昼間戦闘機の搭乗員による地上の炎の環境光を利用した新戦術、改良された警戒追跡レーダー、大幅に改善した地上からの「実況的」な迎撃機の管制などである。

一九四四年春までにドイツは明らかに敗戦に向かいつつあった。とはいえ、ドイツの防空が格段に効果的になっていたので、Dデイの準備に向けてフランスの鉄道を使用不能にするために連合軍の爆撃を差し向けたことが、いわゆる「ベルリンの戦い」での英国の敗北を覆い隠した。与えた損害はそれほどでもなかったが、英国の爆撃機の損失は補充機を上回った[16]。同じく重要だったのは、英国爆撃機軍団の搭乗員の士気が衰えていたことである。多くの爆撃機搭乗員は離陸後に、不可解な技術的問題を報告して戻ってきた。他の乗員は、ベルリン到着前に爆弾を投下した。また、別の乗員は、ドイツ軍戦闘機との交戦前に高度と速度を上げるため、爆弾の半分を海に投下した。

第二次世界大戦での英独航空戦において、動的な形の戦略の逆説的論理は、技術的レベルと常に政治的選択と政治的懸念によって支配される大戦略のレベルの双方で影響を及ぼしたのである。

開戦時、戦場用に訓練されていたドイツ戦闘機部隊は、各地の対空砲と共にドイツの防空も確保でき、都市への爆撃を完全に防げる、と信じられていた。[10] ドイツ空軍の司令官たちは、一九四〇年の初夏にはそれが間違っていたことに気付いた。それは、英国爆撃機軍団が、ほぼ損耗はなかったものの、最初は取るに足らない戦果しかもたらさなかった夜間爆撃を開始した時であった。たとえ地上の遠距離レーダーが捕捉していたとしても、ドイツ空軍戦闘機は、暗闇で航空機を発見し攻撃する効果的方法を持ち合わせていなかった。[11] 深刻なドイツの都市被害を回避させたのは、英国の爆撃の爆弾量の少なさと精度の低さであった。

一九四二年夏までに、英国爆撃機軍団の指導者たちは、ドイツの戦争努力に回復不能な打撃を与えるには、十全な航空要員の訓練と十分な爆撃機の生産だけが必要であり、その結果、陸海軍を必要とせず確実に勝利できると確信していた。しかし、ドイツ領空へのもっと容易な侵入の代わりに、一九四二年末までに、爆撃部隊は当初の成功に対する時差反応に直面した。より多くの高性能警戒追跡レーダー、新たな探照灯覆域、レーダー搭載の初の夜間戦闘機、多数の対空砲などを備え、大きく改善されたドイツの防空部隊は、爆撃機軍団に耐えがたい損失を与えた。[12]

レーダーによる防空の成功に満足し、戦線から人員、航空機、火砲をこれ以上ひきはがしたくなかったため、ドイツ軍は、地上および航空レーダーに対する効果的な電子的対抗措置の導入という英国の反応に備えていなかった。その結果、一九四二年の春と夏の夜間爆撃の効果は著しく向上した。[13] 爆撃機軍団によってドイツの警戒レーダーが対抗措置「ウインドウ」で無能力化されると、夜間戦闘機がしばしば目視での探知を余儀なくされるようになり、次第に劣勢となったドイツ軍は衝撃を受けた。「ウインドウ」とは、航空機編隊を偽装して気流に束で放出される反射金属片である。[14] 奇襲効果を最大化するた

新しい技術の耐用年数は、その性能の効用を決定する。常に効用と性能を同一視する科学者やエンジニアにとって、それは最も混乱を招く考え方である。しかし、性能が死んでいるような（もしくは協力的な）対象に対する成果に限ればそれは正しい。効用と性能が同一ならば、より優れた性能を持つ装置が、性能の低い装置より有用性が低くなることはない。しかし、戦争という逆説的分野では、不可能が可能になる。たとえば、第二次世界大戦中、航空機を誘導するための多様な電子的手段が発明された。各段階で、英独両軍、後に米軍は、最も正確で長距離でも有用な方式を当然ながら選択し、最適な航法装置を取得するために希少な資源を投入した。しかし結果的にその装置も敵に妨害され、実際に使用され続けたのは、それよりわずかに劣る方式の、最適さも多少劣る他の装置であった。最終的には、新しい方式や革新的な装置の導入は慎重に管理されねばならず、優れた選択肢は特に重要な作戦のために残しておくことが最善であると、すべての当事者が認識するようになった。

新しい航法装置を獲得したとしても、適切な管理を怠ると、その製品寿命は短くならざるを得ない。なぜなら、その航法装置を運用する乗組員の技能が、未熟な実験段階から十分な技能を獲得するまでに、敵は迅速に対抗策を準備するはずだからである。苦い経験によって戦略の論理が明らかにした知見を学んだ双方の指導者は、技術の進歩を統制しようと介入し、成功の期間と作戦上の優先順位をより密接に一致させようとした。

戦争中の国家にとって望ましい技術のあり方は明確である。限りある開発資源が、競合する科学的構想と工学機器との間に配分されねばならない場合、科学者やエンジニアに判断を委ねることは賢明ではない。（彼らが賢明な戦略家になり得るとしても）科学者やエンジニアが、最善の装置と並行して次善の装置を開発するために資源を振り向けるメリットを理解する可能性は低い。

措置と対抗措置

新たな兵器がより新しい対抗措置の発展を生み、さらに新しい兵器の開発を促すという「作用・反作用」の連鎖は、一見見慣れたものである。戦争技術の創意工夫が、それに対抗する新たな工夫によって、可能な限りいつでも阻止され続けるのはあまりに明白である。

ただし、新しい工夫による成功と、その最終的な失敗の可能性との関係は、それほど明白ではない。敏感な敵であれば、最も危険に思える相手の装備への対抗措置の開発に、最大限の力を注ぐだろう。逆説的であるが、もともと大成功を収めた工夫に対抗策が生まれ、おそらく完全に役立たなくなった時でさえ、より成功率の低い工夫が、控え目な有用性を持ち続けるかもしれない。[17] むろん、最終的にはそうした工夫にも対抗策が出現する可能性はあるが、当面は一定の有用性を提供するかもしれない。それが急速な進歩が起きる技術的領域における、あらゆる装備の現実である。

第二次世界大戦での航空電子戦がそうであった。劇的な科学的新発見、実験室や工場での猛烈な作業速度、敵の装置や技術を解明するための熱心な情報収集などによって、すさまじい進歩が促された。一進一退の開発競争の中で、同じ装置が、導入された当初には高い効果を得られたとしても、その後完全に役立たなくなり、最後にはむしろ危険なものになる。それらすべてが、数カ月のうちに起こり得る。接近する戦闘機を警戒するため、英国の爆撃機に装着された後方監視レーダーがその事例であった。最初は救いの神だったが、その後妨害され、すぐにそれを使用する側にとって致命的に危険なものとなった。新たに開発された受信機が電波を探知し、ドイツの戦闘機が夜間爆撃機の位置を特定できるようになったのである。[18]

夜間の迎撃にレーダー装置を持たない昼間戦闘機を使用することで戦闘機戦力を格段に増強することができた。しかも、ドイツ軍は、英国のレーダー対抗措置を克服するために、レーダーの専門領域外である赤外線探知を含むあらゆる種類の新技術を模索した。レーダーとレーダー原理に基づく対抗措置の設計に才能を有し、ドイツのレーダー対抗措置の予測に成功した英国の専門家たちは、一九四三年夏のドイツ軍の反応を、当然ながら予期できなかった。それは、レーダー原理にまったく頼らないものだったからだ。

この場合、しばしばそうであるように、紛争での効用と性能は同一ではない。性能は、既知の予測可能な対抗措置への抵抗しかカバーしないからである。創造的で注意深い敵の革新的な反応が引き起こすものすべてを、予想することは到底できない。戦略の領域はまさしく反応する敵の存在に規定されている。そのことが最適性の追求を禁じるのである。川を渡る橋を設計するには、重さに耐える性能を確保するため、土壌が試験されねばならない。橋が耐えるべき力学的強度が計算され、その後に標準的な機械的定理が適用されねばならない。すべての計算が済んだら、安全に橋を建設することができる。時に川は上手を崩し、慣れた水路を捨てて新しい水路を刻むことがあるが、橋の構造を故意に蝕む自然の川はなく、その全長を超えて意図的に氾濫することもない。しかし、軍事技術の標的は、より非協力的な相手である。有効なイノベーションが出現するやいなや、それを出し抜く努力がなされるだろう。技術的には最適水準を下回っても、より速くより強い解決策が貴ばれる。科学者たちのエレガントな解決の追求やエンジニアたちの最適性の探求は、戦略の逆説的領域ではしばしば失敗するのである。

ここで、まさに思慮分別が求められる。対抗措置への抵抗は、紛争時の効用と通常の性能との区別なく、最高の優先順位が与えられる性能の一つでもある、と言われる。こうした議論はもっともであるが、戦争という困難な状況の意味を軽んじている。またここでは、新しい装備の開発に技術的専門性を持つ科学者とエンジニアが、来る対抗措置を正しく予測し、全体の性能の一部として、当初からそれに対する抵抗を予想し得るものと仮定している。

特に、敵の目にとまらないような、一定の技術的進歩の範囲で同程度の反応を引き起こすであろう小さなイノベーションの場合には、それは正しいかもしれない。しかし、新たな装置が軍事バランスの認識に強い影響を与えるような大きなイノベーションである時には、その可能性は低い。

平時における兵器の生産競争（その大部分は一方的でまったく競争的ではないが）や、競争が一層激しくなる戦時において、技術革新による成功が大きければ大きいほど、その反応がより劇的になればなるほど、多様な科学的原理が対抗措置の開発のために利用されることになろう。それが、対抗措置を正確に予想する可能性を低下させる。

その上、敵の創造性が開花すると、対抗措置は、新しい戦術、作戦方法、軍事態勢、あるいは戦略といった形をとるかもしれない。それらを予想できるかどうかは、科学や工学の専門性の問題ではない。

第二次世界大戦での航空電子戦がそうだった。一九四三年夏、ドイツの防空を不能にした英国の飛躍的なイノベーションへのドイツの対応は、探照灯による信号と「実況」による地上管制というまったく新しい組み合わせであった。それは、その後の航空作戦の新たな規範となった。爆撃機を個別に迎撃するために戦闘機が差し向けられることはもはやなかったが、代わりに数百機の爆撃機の「大群」を追尾するために送られた。レーダー妨害に対して強靭なこの方法は非常に効果的だったので、ドイツ軍は、

Moscow (1983), p. 165 を参照。

（6）．九四二年．月二十五日から三月十八日にかけての南方軍集団によるドネツ川とハリコフへの反攻は、フリッツ・エーリヒ・フォン・マンシュタインの名を軍事史上の著名人リストに加えた。南方に深入りし過ぎていた軍レベルの「ポポフ集団」の六個戦車師団が包囲・殲滅され、ドイツによるハリコフ地方の再奪還の際にさらに二個師団が撃破された。Earl F. Ziemke, *Stalingrad to Berlin* (1968), pp. 90-105. また、Erich von Manstein, *Lost Victories* (1958), pp. 367-442（邦訳は、エーリヒ・フォン・マンシュタイン著、本郷健訳『失われた勝利 ――マンシュタイン回想録』中央公論新社、二〇〇〇年、一四七～一五七頁）.

（7）Ziemke, *Stalingrad to Berlin*, p. 501.

（8）このドクトリンの詳細については、Raymond L. Garthoff, *Soviet Military Doctrine* (1953), pp. 18-19 を参照。

（9）リビアを横断する鉄道はなく、水も草もない砂漠では馬車が使えなかったので、ロンメル部隊を維持していたのはトリポリ港と前線を往復するトラックの縦隊のみであった。ドイツの介入が始まった一九四一年六月には六〇〇〇トンの積載量が利用可能であったが、これはアフリカ軍団の当初の一個師団をせいぜい約三〇〇マイル離れたところまで補給できるにすぎなかった。それゆえ、ロンメルは攻撃を明示的に禁じられていた。それにもかかわらず、（イタリア軍に対して先に勝利を収めた後、過剰に展開していた）英軍は、ロンメルがそれを上回る機動によって最初の攻勢に出ると間もなく総崩れとなった。このリビア全土を奪還してエジプトに進攻した、ロンメルによる一〇〇〇マイルに及ぶ史上稀な目覚ましい進撃は、先頭部隊が何とか捕獲した補給物資で生きながらえながら砂漠で立ち往生する状況となり、撤退するしかなくなったのである。Van Creveld, *Supplying War*, p. 186（クレフェルト『補給戦』三．〇～三一一頁）.

（10）つまり、昼間に地上攻撃と同時に他の戦闘機と戦闘するという任務のためである。Williamson Murray, *Strategy for Defeat* (1983), pp. 1-25 を参照。

（11）ドイツ内陸部のルール地方の目標に対する最初の爆撃は．九四〇年五月十五日実施された。ベルリンに対する最初の攻撃は一九四〇年八月．十五日の夜に行われた。一九三九年九月の開戦から．九四〇年三月まで、爆撃機軍

（1）イタリアもフランスの休戦提案を受諾した。九四〇年六月二十五日に、本作戦はようやく公式に終結した。しかし、フランス陸軍第二軍が六月二十二日まで粘り強く抵抗したマジノ線方面を除けば、最後の週の戦闘は本格的なものではなかった。

（2）九三九年九月の開戦時に、ドイツ軍の一〇二個師団のうち、完全動員されたのは一六個師団（装甲師団、自動車化師団、軽師団）だけであった。八七個あった歩兵師団には偵察車、指揮車、火砲牽引車、そしてトラック（六人ごとに一人を車載できるのに十分な数とされた）九四二両が配備されることになっていたが、師団の補給物資のほとんどは一二〇〇台の馬車で運搬された。しかし、一九四〇年五月までに、ホーランドの悪路でトラックを損耗したため、トラックの数が半減し、さらに馬車が追加された。鉄道拠点から師団の物資集積所まで、補給物資は専門的なトラック連隊によって輸送されることになっていた。しかし、全方面のドイツ軍全体で一個連隊しか存在せず、総計六六〇〇両のトラックしかなかった。Martin van Creveld, *Supplying War* (1977), pp. 144-147（邦訳は、マーチン・ファン・クレフェルト著、佐藤佐三郎訳『補給戦――何が勝敗を決定するのか』中央公論新社、二〇〇六年、二四一～二四八頁）.

（3）Burkhart Mueller-Hillebrand, *Das Heer, 1933-1945* (1956), vol. 2, table 29, as cited in van Creveld, *Supplying War*, n. 28, p. 151（クレフェルト『補給戦』二五五頁）.

（4）一九四一年十月十八日の朝、第一〇装甲師団とSS師団ライヒはモスクワに向かう主要な高速道路のあるモジャイスクに進攻した。その時点で、ドイツはヴャジマ・ブリャンスク方面でソ連の八個軍を壊滅させたところであり、これはロシアの地で最後の完全なる大勝利となった（六六万五〇〇〇人を捕虜にした）。John Erickson, *The Road to Stalingrad* (1975), pp. 216-220 を参照。その時までに、中央軍集団の先頭であった（グデーリアンとホトが率いていた）第二・第三装甲集団は一九四一年六月二十二日以来、二直線に五〇〇マイル以上進撃しており、グデーリアンの部隊は広大なキエフ・ロムニーの包囲を完成させるための南方への機動を終えて、モスクワに向かって転進したところであった。

（5）その方面の二個軍のうち、何とか攻撃できたのは一個装甲軍団だけであった。Albert Seaton, *The Battle for*

三月の運用可能な航空機の平均数は九七四機であった。*SAO*, IV, appendix 40, p. 433, and appendix 39, p. 428 を参照。

(17) ウインドウの試験中に、英国の旧式夜間戦闘機用レーダー（マークⅣ）は対抗措置に対応できたが、最新式かつ最高性能の装置（マークⅦ）は対応できないことが明らかとなった。Price, *Instruments*, p. 117.

(18) 一九四四年七月にドイツのJu-88夜間戦闘機が誤って英国の飛行場に着陸した際、フレンスブルクという秘匿名を持つ装置が搭載されていることが明らかになった。これは、英国の後尾警戒レーダーである「モニカ」の電波を探知、識別、標定可能であった。Ibid., pp. 214-215.

団はわずか六四トンの爆弾しか投下せず、ドイツの都市に対して意図的に投下された爆弾は皆無であり、ビラしか投下されなかった。それゆえ、ゲーリングの有名な大言壮語が正しかったかのように思われた。しかし、奇妙な戦争「Phony War」が終わり、フランスが侵略され、チャーチルが指揮をとると、一九四〇年五月に一六六八トンがドイツに投下された。六月には二〇〇トンまで増え、（前方航空基地を喪失した）七月に一五七トン、八月に三六五トンまで低下したが、九月には九トンに増加した。Charles Webster and Noble Frankland, *The Strategic Air Offensive against Germany* (以下、*SAO*) (1961), I, 144, 152, and IV, 455 を参照。

(12) 一九四二年五月、英国爆撃機軍団は七〇二回の出撃で、航空機を一四機喪失し、五六機が深刻な損傷を受けた。六月には、四八〇一回の出撃で損失一九九機、損傷四四二機、七月に出撃は九一四回に低下したが、損失はそれに応じて低下せず、喪失七二機、損傷五五機であった。八月は出撃がわずか四五四回であった（一九四一年八月の四四回に対して）にもかかわらず、喪失四一機、損傷一三三機であった。*SAO*, IV, appendix 40, p. 432; Alfred Price, *Instruments of Darkness* (1977), pp. 55ff を参照。

(13) 爆撃機軍団によって投下された爆弾の月間総量は、一九四一年六月に六八四五トンという最高水準に達した後、一九四二年十二月までには二七四トンまで低下した。それに対して、一九四三年に入ると、一月には四三四五トンだったものが、続く二月には一万九五九九トンとなり、その後着実に増加して、八月にはその年最高となる二万四九九トンに達した。同じ月に、米第八空軍の総量は一九九九トンであった。*SAO*, IV, appendix 44, p. 456 を参照。

(14) 「ウインドウ」はレーダー波を反射する金属片に対する英国の秘匿名であった。米国における名称は、現在普遍的に用いられているが、「チャフ」である。

(15) 「火災旋風」効果は、一九四三年七月二四日付のハンブルクの警察総監による有名な報告書で最初に表現されている。その一部については、*SAO*, IV, appendix 30, pp. 310-315 や Martin Middlebrook, *The Battle of Hamburg* (1981), pp. 214-240 を参照。

(16) 爆撃機軍団は一九四四年一月に二一四機の航空機を失い（四六機が損傷を受けた）、二月には損失一九九機（損傷一六四機）、三月には損失一八三機（損傷四〇三機）となり、この損耗率では単純に持ちこたえられなかった。

しかし、より劇的な効率性の向上には、新しい設計の導入が必要とされるだろう。時にこれは、これまでとは違った科学的原理を用いることで可能になる。たとえば、機械式タイプライターよりも効率的な電子タイプライターが、コンピューター上のワープロに取って代わられたようなものである。しかし、そうでなければ、効率性の劇的な向上は、多くのことをさまざまなレベルで効率よくこなす汎用装置を、一つの成果をより効率的に生み出すより専門的装置で置き換えることによってのみ達成され得る。ちょうど、より多用途のナイフよりも缶切の方が缶詰を少ない力で開けることができ、フォークリフトの方が、高価で多目的の移動式クレーンよりも効率的にクレート［木箱］を運ぶようなものである。

機能の特化を通じた高い効率性の追求は、軍事技術の近代的発展に大きな役割を果たしてきた。高度に特化した新兵器が、より精巧で高価な兵器を打ち破る魅力的展望を幾度となく提示してきた。多用途であっても、専門的兵器の唯一の「出力」に対しては脆弱ということである。たとえば、一八七〇年代から、新たに開発された自走式魚雷[1]とその発射装置を備えた高速汽船の組み合わせは、当時の海軍が依存していた高価な戦艦を効率よく打ち破る可能性をもたらしたように見える。大型戦艦と闘うために建造された戦艦は、大口径の長砲身砲を装備していた。これらの大砲は、夜陰に紛れ、近接しないと発見できない魚雷艇を撃破できなかった。設計上、その仰角を下げることができなかったのである。加えて、外洋型の魚雷艇のように小さく揺れ動く目標に弾を命中させるのは非常に困難であろう。その上、戦艦を高価かつ強靭にした重装甲は、敵の艦砲から降り注ぐ徹甲弾に耐えるため、主に甲板と上部構造にしか施されていなかった。したがって、無防備な水面下の側面を狙った魚雷攻撃は、破壊的効果を持ち得た。

ここで得られた結論は自明のように思える。魚雷艇の発明で、高価な戦艦は致命的なほど脆弱になっ

第三章　効率性と成功の極限点

いかなる技術革新にも対抗措置がとられる可能性が高いことは言及した。イノベーションの成功とそれが無効化される可能性との若干曖昧な関係についても触れた。それでは、新兵器の技術的効率性と、その対抗措置に対する脆弱性との間には、どのような関係が生じているのだろうか。

通常、人力に対する出力の比率という定義で知られる技術的効率性は、すべての物質的努力において大きな価値である。測定可能な成果をまったく出さないかもしれない制度の価値が曖昧な言葉で論じられることがある。しかし、機械に対する効率性は数学的精度を用いてのみ適用が可能である。兵器は、初期の取得コストと現在の運用コストの合計が、最終的な効果と対比されることになる。

もちろん、技術的効率性は、機械の評価に適用し得る唯一の基準ではない。現在の人力に対する出力の比率は、性能の持続可能性（信頼性）や将来必要となる維持コストについて何も示していないからである。しかし、こうした要因を考慮すれば、技術的効率性は、異なるタイプのトラックや、工具、ライフル、戦車などを選択する際の有効な基準である。

技術的効率性の向上は、すでに確立された形態の中でのより良い材料の使用や、より良い設計によって、あるいは機械の内部構造の微調整によっても達成できる。実際、そのようなプロセスによって、現代のトラックは同じ初期コストで燃料消費も大きい二十年前のトラックよりも可載重量が大きくなっている。また、よく整備されたトラックエンジンは、より大きな馬力を出すことができる。

こうして、一八七〇年代の海軍改革者らが、「守旧派」の提督たちの保守主義に逆らって極めて熱心に促進した超効率的な海軍力構想は、第一次世界大戦のはるか前に完全に実現されていたのである。

しかし魚雷艇は、防御すべき脅威としての役割を別にすれば、一九一四年から一八年までの海戦では、すでに重要な役割を果たす存在ではなくなっていた。時代遅れとなったのは、大型で費用のかかる戦艦どころか魚雷艇自身であり、わずかな価値しかない重要性の低い兵器としてしか生き残れなかった。その時までに、このイノベーションは成功の極限点をはるかに超えており、その効率性ゆえにすでにほとんど無力化されていた。効率性は、強力な反応を呼び起こし、いかなる救済策をも妨げていた。非常に効率的な兵器システムは、狭く特化されたために広範な対抗措置に適応できないのである。

一九一四年までに、すべての近代的な戦艦と巡洋艦は、魚雷艇を無力化する準備を整えた。それらの主砲塔の長砲身砲は短距離の砲撃はできなかったが、その時までに広く使用されていた探照灯が、魚雷艇が夜間でも発見されずに接近するのを非常に困難にしていた。そして、万一に備え、至近距離で魚雷艇を攻撃するよう小口径の速射砲が加えられていた。装甲防御は、甲板と上部構造で最も厚くなっていたが、装甲板だけでなく、魚雷による爆発の衝撃を吸収可能にする密封バルジによって、非常に効果的な新しい防御が水面下にも施されていた。さらに停泊時、舷側で固定された金網「水雷防御網」が、船体から離れた安全な距離で魚雷の炸薬を爆破させることで、戦艦を守ることができた。

大型戦艦の能力は、追加装甲を施し、探照灯用の十分な電力を供給可能で、速射砲や重い鉄製ネットを収容する。むろん、これらは想定された魚雷艇との戦闘において極めて非効率とされた特徴から生み出されたものであった。大型艦の規模とパワーは標的としての価値を高めただけのように見え、高価な汎用性が新たな脅威を打破するために活用されるまで、戦闘にも無効であった。こうして、成功の期間

た。組織内の保守主義を克服できれば、より経済的に新しい海軍力を手に入れることができた。それが、一八八〇年代からフランス海軍政策に影響を与え、英国海軍にも多くの支持者がいたジューヌ・エコール、つまり海軍上官の「青年学派」の理屈であった[2]。英仏より小さな海軍も戦艦の退場を歓迎する動機は強いため、これを支持した。

缶切が持つ単一機能の優位性に対抗するためにナイフが改良されなかったように、フォークリフトの効能を打ち消すような移動式クレーンの設計が進展することはなかった。しかし、ナイフもクレーンも、一つ一つの行為が意識的かつ創造的に裏をかく反応を呼び起こしがちな戦略の領域には存在しない。戦略は、最初の行動が強い効果を持てば、よりダイナミックな方法で、成功と失敗の逆説的一致を誘発する。それは、主要な技術革新と同じく、戦争と平和という幅広い努力における成功と失敗にも当てはまる。

小型で安価な魚雷艇（入力）により大型で高価な戦艦を破壊（出力）できるようになった。狭い特化がもたらす高度な効率性のため、この新兵器は海軍力の均衡を大きく変化させた。したがって、その反動は強力であった。第一に、成功の上昇曲線上で、魚雷は、長射程、高速度、高精度を持つよう確実に改善された。その一方で、実現可能な最高速の推進力を持つ、非常に小型の新型外洋航行艦船が魚雷を発射するために建造された。つまり、より高性能な魚雷艇である。この成功の上昇曲線上で、新しいコンセプトが急速かつ大規模に具現化された。フランスは、一八七七年から一九〇二年にかけて、二七〇隻ほどの魚雷艇を建造することで、英国海軍に対する永続的な劣勢を挽回しようと試みた。英国も、一九〇四年までに一七隻の「一級魚雷艇」を建造した[3]。台頭するドイツ帝国海軍も、近代化しつつあった日本海軍も、このイノベーションを見逃さなかった。一九〇四年二月、日本は外洋型魚雷艇を実戦で使用し、旅順港でのロシア艦隊への奇襲攻撃で大成功を収めた。

い。しかしながら、安価な兵器で高価な兵器を打ち破るという抗いがたい誘惑に駆られ、その連鎖は繰り返されていく。

たとえば、一九七三年の第四次中東戦争（十月戦争）は、アラブ諸国による奇襲攻撃で幕を開けた。最初の数日間、イスラエル軍戦車に対するエジプト歩兵部隊の対戦車ミサイルが大きな成果をあげ、地上戦におけるその「革命的」影響について多くが語られた。高価な戦車は時代遅れであると声高に主張され、「戦車将軍」らの保守主義が糾弾され、多くの予算を節約するための改革要求があがった。わずか数千ドルの対戦車ミサイルで簡単に破壊されてしまうのに、どうやって数百万ドルもする戦車の費用を正当化できようか（それに関連して、戦車部隊に大きく依存したソ連軍の強さに対する懸念があれほど大きかったのはなぜだろうか）。直ちに、新たなジューヌ・エコール（新青年学派）が出現し、高度に効率的で防御に好都合な軍事力を提供するため、安価な対戦車ミサイルで武装した新しい形のハイテク歩兵部隊という魅力的な構想を提示した。

対戦車ミサイルを可能にした基本的イノベーションは、実際にはまったく新しいものではなかった。成型炸薬弾は、第二次世界大戦で最初に使用された。衝撃力という運動エネルギーで装甲を貫通するのではなく、成型炸薬弾は、気化金属の高速噴流を射出することで最も厚い装甲を焼き貫くことができる。その結果、高価な長砲身砲は必要とされなくなる。反動吸収機構と昇降装置を備えた長砲身砲は、大型で高価な車両でしか戦場に運び込むことができない。しかし、米軍のバズーカ砲やドイツ軍のパンツァーシュレックのような手動発射を可能にする軽量ロケット、氾濫するソ連製対戦車擲弾（てきだん）発射器（RPG）、安価で低速の無反動砲、あるいは単に戦車に向かって手で投げる爆薬の形であれ、標的に爆薬を運ぶどんな手段でも効き目があるだろう。

を短縮する上で、汎用性が限定性に勝るのである。

日本軍魚雷艇の旅順港での大勝利は、ロシア海軍の立ち遅れを反映したもので、海軍力の新時代が始まるどころか、もはや時代遅れであった。より近代的な海軍に対し、新兵器としての成功の極限点はすでに過ぎていたが、一九一四年以前、その著しい衰退は明白ではなかった。魚雷そのものは依然として有用な海軍兵器であったし、今でも効果的であることに疑う余地はない。しかし新たな種類の水上艦艇、特に本来は魚雷艇を駆逐するために建造された魚雷艇駆逐艦、つまり駆逐艦によって、魚雷はもう一つの専門的兵器として適所を見出した。魚雷は、航空用でも意義をもち、潜水艦の主要兵器としてもさらに重要になった。二度の世界大戦において、潜水艦に搭載された魚雷は、（同一の出力に対してより多くの入力を必要とするという意味で）効率性は低いものの、より効果的な組み合わせとなった。もちろん、元来の魚雷艇という組み合わせは、大型艦からなる艦隊の資源を、新たな脅威を事実上無力化する防御に振り向けさせることで、海軍バランスに重要な影響を与えた。

そうした相互的な戦力開発効果は、狭く特化した兵器が持つもともとの戦闘能力以上に、非対称な対立状況にある当事者にはより大きな価値となり得る。しかし、改革派のイノベーションを完全に受け入れ、もともと超効率的であった魚雷艇に海軍力を託した国家があったとすれば、すぐにそれが不適切であることが明らかになったであろう。

狭く特化した兵器の当初の効率性と技術的、戦術的、あるいは作戦上の対抗措置に対する脆弱性との関係は、偶然ではない。それは、戦略の逆説的論理が動的な形で典型的に表れたものである。同様の現象は、狭く特化した兵器で広範な能力を打破しようとする際に常に明らかになる。というのも、特化した兵器の効率性は、作用・反作用のサイクルの開始時に大きくなればなるほど、短期間しか発揮されな

車に遭遇した（双方とも予備役がほとんどで、エジプト軍が奇襲攻撃を仕掛けた時、彼らはまだ動員されていなかった）[4]。その上、イスラエル軍の戦車搭乗員は、一歩も退かない決死のミサイル歩兵部隊との戦闘に備えた特別な訓練をまったく受けていなかった。イスラエル軍戦車は、対戦車戦のためだけに武装されていたのである。その結果、イスラエル軍の戦車を破壊したのは、対戦車ミサイルよりも、実際にはその多くが旧式の非誘導ロケット弾によるものであった。

対戦車ミサイルは、無防備な戦車に対する極度の効率性ゆえに、強い反動を引き起こし、成功を失敗に変える動的な逆説を刺激した。そして、当初の効率性を生んだ狭い能力のために、直ちに効果的な反動が生じ、それは時間の経過と共により有効になっていった。一九七三年十月九日までに、対戦車ミサイルによって一見時代遅れにされたか、少なくとも攻撃不能となったイスラエル軍の戦車大隊は、一週間後にはエジプト軍の前線を突破しようとしていた。そして、さらに一週間後に、彼らはエジプト軍全師団を包囲すべく前進した。明らかに、いかなる技術的な対抗措置も開発する時間などなかった。成功を失敗に変えたイスラエル軍の反応は、概ね戦術的なものであった。

当初の奇襲を持ちこたえ、予備役の機械化歩兵部隊と砲兵部隊が前線に動員されると、既定の作戦ドクトリンに違反してまで、イスラエル戦車大隊が独力で戦う必要はもはやなかった。彼らは砲兵の弾幕の背後を前進することができた。エジプト軍機甲部隊や塹壕の歩兵部隊に決定的な打撃を与えるほどではないが、対戦車ミサイルには非常に有効であった。たとえ危険に身を晒す勇気があっても、対戦車ミサイルの射手は、爆発の最中に照準を保ち続けることはできなかった。兵員輸送車で戦車に随伴した機械化歩兵部隊は、自軍の迫撃砲と機銃で対戦車ミサイルの射手に頭を下げさせるよう前方を一掃し、制

バズーカ砲とそれに類する兵器が初めて登場した時、戦車の時代は終わったと考える人々がいた。今やすべての歩兵が、戦車を破壊可能な兵器を装備できるようになった。各歩兵師団の二〇〇以上あるすべての分隊に二～三基配備すれば、装備と訓練にもっと費用がかかり、戦場での補給が困難で、遠方への輸送が難しい機甲部隊を阻止できるだろう。平時であったなら、そうした妄想が広がったかもしれない。しかし、世界大戦中にその過ちが素早く訂正されたので、一九四五年までに導入されたバズーカ砲や他の成型炸薬弾ロケットはあるがままに受け止められた。確かにそれまでは敵戦車が近付くだけで驚いて逃亡しがちだった歩兵にとって、非常に上気を上げてくれるものであった。これらの兵器は戦車にとって不利な森やジャングルだけではなく、随伴する歩兵の歩く速度に合わせて戦車が速度と勢いを落とさなければ市街地でも有効である。もちろん、それは英雄になりたい人間にはうってつけの兵器である。彼は、機甲部隊の攻撃前の定番の準備作業として砲弾が炸裂する中で身構え、射程一〇〇ヤード［約九一・四メートル］のロケットが発射可能になるはるか前に自分をめがけて機銃掃射する戦車に、渾身の一発を撃ち込むことを狙うだろう。もちろん、戦車は集団で闘い、相互に防御しながら前進する以上、こうした決闘は戦場では非常に珍しい。後述するように、このような交戦では戦術レベル以外に、機動的な機甲部隊を有利にする他のレベルが存在する。

成型炸薬弾を発射するための携帯式ミサイルの導入は、それ以前の兵器の明白な欠点を決定的に補強した。標的に誘導されたミサイルは、高い精度で長距離を飛行するので、標的の機銃が届く範囲で発射する必要がない。しかし、それ以外には、戦車を時代遅れにするという点で、この狭く特化した兵器が第二次世界大戦時のバズーカ砲よりも優れていたわけではない。一九七三年の第四次中東戦争における最初の数日間の戦闘で、エジプト軍歩兵部隊は、歩兵の護衛も支援の砲火もない少数のイスラエル軍戦

達において、規模の経済［economies of scale］を自由に追求することができない。退屈な画一性は、近代産業社会の呪縛とも恩恵の鍵ともいえる。伝統的職人の個人的な技を不特定多数に向けた設計に置き換え、労働節約的な生産ラインに結合した効率的で特化した機械、道具、治具によって、少ない種類の標準的生産物が低コストで大量に製造される。商業的な大量生産を可能にするのは、製品とその構成部品の同質性である。そして、生産に関係するすべての同質性が高まるほど、経済性は高まる（コンピューターに制御された機械の導入が、同じ組み立てラインで異なる製品の生産を可能にすることで、そうしたパターンを壊し始めたのはつい最近のことである）。大量生産には馴染まない特殊な製品や工作機械のような製品にとっても、同質性は、生産には関係がないとしても、保守や操作の面で規模の経済の鍵となる。機械の在庫の同質性が高まるほど、管理や資本の面でも相当なコスト減となり、保管しておかねばならない多様な交換部品や補給品の数も少なくなる。多くの異なる機械を少しずつ用いるよりも、わずかな種類の機械を多用する方が、作業を中断させずに必要な交換部品の在庫の量をより正確に計算することができる。さらに修理工や操作員の訓練がより経済的になり、適切に作業するための十分な学習の機会を拡大するだろう。

同質性は、調達、保守、操作における規模の経済をさまざまな方法で可能にする上で不可欠である。これまで見てきたように、戦争に関係するすべてが、戦略の領域に属するわけではないが、敵の意志が何の役割も果たさない純粋な管理上の分野なら、軍隊が同質性による規模の経済を追求するのを妨げるものは何もない。[7] ブーツやヘルメット、トラックや弾薬などを効率的に大量購入することに何の障害もない。しかし、軍用品が、敵との直接的な相互作用の中で、つまり戦略的な領域において機能しなくてはならない場合、同質性は容易に潜在的な脆弱性へと転化し得る。たとえば、もし対空ミサイルを単一

圧効果を加えた。[5] より効果的だったのは迫撃発煙弾であった。これは、戦車の前方に煙幕を張り、ミサイル射手が戦車を迎撃するために兵器を誘導するだけの時間を与えないように、視界を奪った。最後に、新しい脅威が認識されたため、戦車も自衛手段を持っていた。搭載していた徹甲弾は、歩兵部隊に対して効果的な高炸薬砲弾か矢弾（フレシェット弾）に交換することができた。また戦車は、発煙弾の発射装置や機関銃を自前で備えていた。

こうして、広範かつ多用途な能力ゆえに非常に費用のかかる機甲部隊は、特別な対抗措置を開発、生産、配備する前でさえも、対戦車ミサイルの絞られた効率性に打ち勝つことができた。対抗措置のいくつかは、一九八二年のレバノン戦争時にすでに使用されている。たとえば、イスラエル軍戦車は成型炸薬弾が爆発し高熱流を噴射する前に爆破するための「反応装甲」に加え機関銃や発煙弾用に改良された発射装置を装備して出撃したのである。

その時までに、より効果的な対戦車ミサイルが登場していたが、ヘリコプターから発射される場合を除き、実戦ではほとんど効果をあげなかった。それは、もはやまったく安価ではなく効率性も低いが、合体すれば高い効果をもたらす組み合わせであった。[6]

戦略と経済の対立

戦略的苦境の本質は、常に存在する敵の反応である。それは、狭い特化によって達成される劇的な効率性向上の希望を打ち砕くだけでなく、軍事における（直線論理的な）経済性の追求という、より控え目な願望さえ否定する。たとえば、軍隊はすべての社会制度の中で通常最大のものであるが、装備の調

もないだろう。しかし、戦争ではそうした法的制約はなく、戦闘機からミサイル潜水艦に至るまで、また警戒レーダーから携帯無線機に至るまで、標準化が敵と相互に作用する兵器や装置の脆弱性に結びつく。

したがって、戦略の領域では、経済原則は軍事的効果の追求と衝突する。無制限な多様性には明白なコストの障壁があるが、同質化による規模の経済の無制限な追求にも脆弱性という障壁がある。どの程度の非経済的多様性が兵器の導入で受け入れられるべきか。その検証のために、「同等限界リスク」が計算される。しかし、常識的な経済的思考が戦略には適用されないことを認識しておけばおそらく十分である。[3] 確かに、軍隊は非常に細分化された官僚的なものであり、それだけで極端に危険な同質化から守られているのかもしれない。たとえ戦略的な洞察がなくても、陸軍、海軍、空軍、沿岸警備隊、武装警察などは、組織特有の兵器や制服、記章を選択することで、固有のアイデンティティーを永久に強調しようとする。

しかし、特に軍艦のように複雑な兵器の仕様を決める際、規模の経済の追求を妨げるものはない。大型の軍艦は、取得や運用という面で小型艦を上回る経済性をもたらす。一〇〇〇隻以下の巨大タンカー、貨物船、コンテナ船に、世界の運送量の大部分が集中しているのも、そうした理由だからだ。船の大きさに比例して乗組員が増えるわけではない。五〇万トンの巨大タンカーには、三〇〇〇トン級の貨物船と同じ程度の船員しか乗っていないかもしれない。特に情報機器や制御装置の大きさと費用が、ビルジ・ポンプ［船底の汚水を排出するポンプ］から主エンジンに至る設備の大きさに比例して大きくなるわけではない。しかも大型艦船は荒海でも安定し、高速航行の際に流体力学上の重要な利点を持つ。

しかし、こうしたすべての利点は、敵も全力で手に入れようとするため、価値の集中が相対的に高まるという犠牲を払って得られるものである。もしも世界が二つの世界大戦のような通商路に対する作戦

の同質タイプに標準化すれば、複数の異なるタイプのミサイルと比べて、生産、保守、訓練における規模の経済によって、結果的にコストを大きく削減できる。しかし、戦争において、有能な敵は同質兵器の性能の限界を明らかにし、その限界を超えることで迎撃を回避しようとするだろう。どんなタイプのミサイルにも飛行高度に上限と下限があるので、敵機はその限界の下や上を飛ぶことになる。低高度や高高度で飛ぶ飛行機は十分な効果をあげられないので、ミサイルはそれでもコストを強要できるが、そうした「仮想的消耗」は、対空防衛の目的を十分に達成しているとは思えない（最適な中高度ほど効果的ではなくとも、航空機は依然として超低空飛行や高高度爆撃によって目標を攻撃できる）。

その上、単一で同質なミサイルは、単一の同質的対抗措置に脆弱であろう。多分、単一のタイプに標準化することの規模の経済の恩恵は非常に大きい。一基のミサイルやその発射台は、たとえば、他のミサイルや発射台と連携して自動的に相互転換可能な異なる形の誘導装置を組み合わせることで、対抗措置に対して高度な抵抗力を持ち得る。しかし、敵の対抗措置の対象が単一の目標となることでその関心がすべて集中し、ミサイル・システムの弱点が発見される可能性はより高まるだろう。

これは対空ミサイルだけでなく、敵の反応の中で機能しなくてはならない他の軍事機器、大部分の兵器についても当てはまる。経済原則という直線的論理を適用すれば、商用トラックや優れたメーカーが製造する工作機械のように、生産、保守、訓練において大きなコスト削減を配慮した単一タイプの標準化に帰着するだろう。トラックも工作機械も競争的環境下にあり、トラック運送会社もメーカーも、競合相手がさらに安価で効率的なトラックや工作機械を採用する危険に直面している。しかし、経済的競争でできることには法的制約がある。競合相手は、積載量を守ったトラックが走行できないほど橋を脆くすることはないだろう。また、標準的工作機械に合致した原材料を提供しないよう、業者と共謀すること

に、成功の極限点を通過すると、新たな脅威に対抗する資源は、それを用いて得られる成果を超えるものになるだろう。言い換えれば、新たな脅威による損害を軽減することで得られる以上に、自らの積極行動を弱めることで喪失するものの方が大きくなる可能性がある。たとえば、弾道ミサイルは劇的な兵器であるが、核弾頭を搭載しなければ、通常の高性能爆薬、信頼性の低い化学兵器、あるいはそれ以上に信頼性の低い生物兵器を一定量搭載するだけの、高価な運搬手段でしかない。したがって、非核弾道ミサイルに対する対抗措置の開発は、容易に効果の極限点を超えてしまう。実際には、無力な脅威に対する最善の防衛は、何の防御もしないことである。というのも、戦争は結果がすべてであり、ドラマは必要ないからである。

対抗的反応が進行する一方で、最初に新たな脅威をもたらした側は、次第に功を奏する対抗措置に抵抗するため、さらに次の反応を始めるだろう。敵に与えた脅威が狭い分野で効果的であれば抵抗の可能性は小さい。そうでなければ抵抗される可能性が大きい。どちらにせよ、戦略の動的な逆説的プロセスの新たなサイクルが始まる。

画期的な新兵器の力を熱烈に信奉する者は、確実に思えた成功を妨げる多様な敵の反応に一様に驚愕するだろう。一方、新兵器に首尾よく反応する者は、あまりに多くの攻撃力を犠牲にすることで、成功の極限点を通過する危険性を容易に見逃すかもしれない。こうした状況は、対戦車ミサイルに対してはまだ起きていないが、その成功のコストは増大している。それは非誘導型の成型炸薬弾の脅威に加え、第二次世界大戦以前のものよりはるかに優れたさまざまな携帯式ロケットや無反動兵器によってもたらされる。それまで、敵の戦車や高価で希少な高初速の対戦車砲だけに脅かされていた戦車兵は、一九四二年までに、成型炸薬弾や無反動兵器を装備した敵兵が潜むあらゆる場所を警戒することを学んでいた。

を再び経験するとしたら、スーパータンカーの出現は攻撃側をより有利にするかもしれない。船舶の大型化は、二度の世界大戦当時の、低速で短距離しか潜航できなかったディーゼル潜水艦から、数週間あるいは数カ月も潜航できる現在の原子力潜水艦への変化以上のものである。平時の競争的な貨物輸送市場で生き残らねばならない商船会社は、規模の経済をどこまでも追求する必要がある。しかし、第二次世界大戦時より数倍大型化した戦闘艦艇や補助艦艇に加え、敵の領土に近接した主要空軍基地や兵站基地においても同じように価値の集中が起こっているのを見れば、平時にのみ有効な経済的優先順位が軍事の論理に取って代わったことが分かる。[9]

成功から失敗への下降線

兵器開発の「相互一効果や「仮想的消耗」を論じる中で簡単には触れてきたが、動的な相互作用におけるもう一方、つまり反応する側の運命について考えたい。しかし、成功から失敗へ、そして失敗から成功へと導く「反対の一致」は、戦争と平和という最も大がかりな行動であれ、兵器と対抗措置との技術的競争であれ、まったく同じ方法で双方に影響を与える。

ある新しい脅威に対して首尾よく対応する側は、そこから近いか遠いかは別にして極限点に向かう上昇過程にある。しかし、遠からず、それは下降の始まりも示している。

一方で、当初の奇襲からいったん立ち直ると、新たな脅威への対応は次第に効果的なものになる。創造性と資源がその任務に適用されるようになるからだ。逆に奇襲を成功させた側の資源と創造的なエネルギーは、すでに進行中の他の行動――しばしば意図的な攻撃行動――から割かれるようになる。実際

艦隊の護衛——過度の成功

一九八二年のフォークランド紛争で、数隻の英軍艦がアルゼンチンの戦闘爆撃機によって撃沈された時、勇敢で腕の良いパイロットが、あらゆる物質的欠点を克服できることを世界は学んだ。実際、空中給油能力がなかったため、爆撃機は予備燃料もないまま極めて長距離の飛行を余儀なくされ、適切な兵器が欠如し（全部で五基しか有効な対艦ミサイルを保有していなかった）、目標艦船を攻撃する爆弾の信管を間違えてつけられ送り出されるほど武器整備員の技量も低かった。この戦争の別の教訓は、（単価が非常に高いので難しい要求ではあるが）複雑な対空ミサイルは頻繁に試験されない限り頼りにすべきではないというものであった。しかし、米国では、英国海軍の損失が、百年前の魚雷艇論争を彷彿させる広範な論争を引き起こした。今回は、空対艦ミサイルという狭い効果を持つ安価な兵器が、千倍も高価な軍艦に対して致命的打撃を与えるものとして注目されたのである。再び、ミサイルに対する新たな脆弱性により、すでに時代遅れとされていた高性能な軍艦、特に空母への税金の浪費を止めるため、海軍政策の劇的な変更が求められた。

しかし今回は、対抗措置の開発を待つ必要はなかった。一九八二年にアルゼンチン軍の対艦ミサイルが効果的だったのは、英海軍が特に準備不足だったことによる。一九〇五年のロシア海軍が日本海軍の魚雷に対抗した際と同じくらい、英海軍は広範に利用されていた対抗措置の適用において著しく立ち遅れていたのである。実際、対艦ミサイルは一九八二年までに成功の極限点を過ぎていた。それは、最初は第二次世界大戦の中盤と、それに続く一九五〇年代、ソ連海軍が水上艦艇、潜水艦、哨戒機、沿岸防衛用の地上車両にすら、対艦ミサイルを装備させていたことへの強い反応によるものであった。[10]

第二次世界大戦終結までに、こうした兵器が広く使用されるようになり、敵の士気が非常に高ければ、戦車が森や隘路を通過する危険性について、誰もが知るところとなった。

新兵器の登場から間もなく、戦車に随伴して警護する歩兵により、その脅威を軽減したり除去し得ることが分かった。歩兵による数多くの目が周囲を警戒し、彼らの小火器で徹底的に反撃・制圧することができた。しかし、そうした効果的な警戒のコストは高かった。というのも、歩兵の警護を必要とする戦車部隊は、戦術的な移動でさえ独力では前進できず、攻撃を仕掛ける機甲部隊の強みである突進力と運動量の多くが犠牲となった。

対戦車ミサイルの出現は、非常に複合的な効果をもたらす。かつては限定的で集中した標的を対象とした砲兵射撃は、今では、ミサイル射手を制圧するために転用されねばならなくなった。その際、実際には数人あるいは誰ひとりいなくても、彼らが身を隠していそうなすべての場所を砲撃することになる。歩兵の主な仕事が、前進する戦車の背後から掃討することであれば、単純な兵員輸送車で十分であった。しかし、機械化歩兵部隊が、護衛すべき戦車に随伴しなければならないとしたら、それよりもずっと高性能かつ高価な戦闘車両が必要となる。戦車部隊自身も、物質的変化――「反応」装甲、追加的な機銃、弾薬、場合によっては迫撃砲すら装備する――と、より慎重な戦術の採用という二つの方法により、攻撃から自衛へと行動を転換させるに違いない。機甲部隊の持ち味は攻撃力である。たとえ、得る物より失う物の方が上回る極限点にまだ達していなくとも、成型炸薬弾の脅威から必要以上に身を守ろうとすれば、すべてがその積極的な価値を減らすことになる。たとえば、冷戦の最終局面で、米空母戦闘群が攻撃力を犠牲にしてソ連の潜水艦と爆撃機からの防御に集中するようになった結果、米国海軍は貴重な積極的価値を喪失したのである。

約九〇機中二六機が、防御のために使用されることになり、空母自体の能力の大半もミサイル攻撃に対する防御に費やされていることが明らかになった。[11]

フォークランド紛争時、英軍艦の撃沈に成功したアルゼンチンの潜水艦は一隻もなかった。仮にそれが起きていたら、近代的潜水艦に対する米軍艦の脆弱性に関する論争が起こり、米海軍司令官たちは、疑いもなく空母を防御する充実した対潜部隊について語っていただろう。ここには、水中護衛艦艇としての攻撃型潜水艦、探索装置と水中爆雷を装備した一六機の航空機、随伴する駆逐艦や巡洋艦の対潜兵器・センサーが含まれる。こうした自衛措置が加わると、駆逐艦数隻、巡洋艦一隻、直衛潜水艦、補給艦数隻を伴う総勢約一万人の空母戦闘群は、攻撃行動に飛行機二四機、十数門の中口径砲と数種類の巡航ミサイルしか提供できない。

水上艦艇は空と海の狭間で際立ち、地上軍のように地形に隠れることも、航空機のように高速で移動することもできず、次第に、遠方からの監視と多様な形態の攻撃を可能にする科学的進歩によって危険に晒されるようになった。科学の進歩で強まる逆風と戦うため、艦船の容量だけでなく、増大する費用と工夫は自衛のために費やされた。一九六〇年代から一九九〇年代の崩壊までソ連海軍の攻撃力が増大するのに対して、米海軍の純粋な脆弱性はわずかに高まっただけであった。しかし、自衛に費やされるコストが増大するにつれ、米海軍力が国益に資する部分は減少していったのである。

歴史を振り返ると、動的な逆説の連鎖は、米空母機動部隊の優位と共に始まった。米空母機動部隊は、もともと日本海軍と戦うために建造されたが、一九四五年以後は陸上でのみ強力なソ連に直面することになった。組織を維持するため、戦後の米海軍司令官たちは、陸上の目標に対する空母の潜在的攻撃力を核兵器と共に強調した。空母の甲板から離陸可能な小型で、長距離攻撃も可能なジェット爆撃機を急

フォークラント紛争　炎上する英駆逐艦シェフィールド
1982. 5. 26　写真：UPI＝共同

そのため、米海軍の司令官たちは、いとも簡単に論争に勝利した。空母は、対艦ミサイルや潜水艦からの防御任務にほぼ完全に集中する護衛の駆逐艦や巡洋艦と共に作戦を遂行する、と彼らは説明した。甲板からロケットで放出されるチャフ［レーダー妨害片］や赤外線フレア、ジャミングが、空母を標的とする対艦ミサイルを散らす一方で、護衛艦の対空ミサイルや艦砲が間近に接近する航空機を撃墜するだろう。海軍司令官たちが指摘したのは、防衛の中間層だけであった。各空母に搭載された四機の長距離迎撃機が、支援する四機の早期警戒機、四機の電子戦機と共に、外層の防衛を確保するだろう。一方で、四機の給油機が遠方の待機場所で彼らに給油し続けるだろう。さらに、各艦船搭載のレーダー、対抗措置、対空ミサイル、艦砲、ミサイル迎撃だけを目的に用意された特殊自動砲など、内層の防御が周到に模索された。

こうした解答は、一九八二年当時の熱狂的ミサイル支持者たちを圧倒した。そのため、もう一つの論点はほとんど注目されなかった。対艦ミサイルに（巧みに）対応するために必要なすべてを計算してみると、非常に高価な護衛艦艇に加え、各空母の艦載機

強調した。一九四五年には地上配備の爆撃機はかなり限定された航続距離しかなかったが、現在は世界中を攻撃する能力を持つ。空母航空部隊はそのようなライバルと競わなければならないのである。

成功の失敗

領域防衛における過剰な防衛の成功は、ごく一般的に見受けられる。主要な防御線の正面に意図的に取り残されるか、撤退中に孤立した前哨基地、要塞地帯、駐屯都市などは、警告を与え、接近ルートを阻止し、敵の注意を余計に引き付けることで防衛に貢献するかもしれない。最初から抵抗を正確に予想していれば迂回したかもしれない場所を、多大な犠牲を払って占領すべく戦う時、攻撃側は戦域全体で弱体化することになるかもしれない。

しかし、成功し過ぎた抵抗の結果に苦しむのは、たいてい防御側である。孤立した部隊がいち早く打ち負かされていれば、彼らは依然として防衛上の利益を得ていたかもしれない。しかし、国民の注目を集めながら、抵抗が英雄的忍耐をもって長引くことになると、かつてはまったく知られておらず、地図上の地名の一つにすぎなかった上地が重要なシンボルに変わり、軍や政治指導者の名声は、それに硬直的に縛られることになりかねない。包囲された部隊に支援が送られなくても、抵抗が続く限り、防御側は精神・物質の両面で利益を得続ける。しかし、攻撃に晒された危険なルートで、あるいはより不安定な潜入行動、もしくは空輸によって増援部隊を派遣する方法があると、防御の継続的成功は、より大きな観点から破滅をもたらすことになりかねない。

この点で、第一次世界大戦におけるヴェルダンの戦いは最も有名である。一九一六年二月のドイツ軍

ぎ取得するため多大なエネルギーが注がれた。一度反応が始まると、ソ連の沿岸防衛、空軍、潜水艦をはじめ水上戦力のすべてが、年々その規模と能力を増大させた。より有効な対艦ミサイルを最初に開発したのはソ連軍であった。その結果は、次第に赫々たるものとなった。ソ連海軍の努力がそのまま阻止されていなかったなら、彼らの防御的優位は極限点に達していただろう。しかし、もちろん米海軍も反応した。効果的な対空・対潜兵器を軍艦に装備し、レーダーとソナーの探知技術を向上させ、海底にソナー網を敷設した。また、艦載機の能力を防御用に転換し、ソ連軍基地に近い危険な海域から離れることを学習した。これらの精力的反応により、米海軍空母に対するソ連軍の脅威は、失敗に向けて下降線をたどった。フォークランド紛争が世界に海戦の存在を思い出させた時には、米空母機動部隊は過剰なほど強力に防御されていた。ただし、それは膨大な費用と、攻撃力の大きな損失を伴うものであった。

米海軍の水上艦隊を防御する際の成功の極限点を見定めるには、さらに正確な計算が必要かもしれない。その極限点を超えると、海中および空中戦力の方が、絶頂期のソ連海軍に対抗する海洋戦力を確保できたであろう[12]。水上航行にこだわってきた米海軍が、戦略の論理に従って伝統を放棄することも期待できなかったであろう。しかし、必要以上の過剰な防御を施した空母にはそうした極限点が確かに存在していた。そして、それを超えることは、一見成功のように見えても失敗を意味した。

規模を縮小され活動の鈍くなった旧ソ連海軍をロシアが引き継いだ今、海洋に米海軍の深刻な敵はいなくなった。しかし、空母は敵の攻撃に対しては安全であっても、陸上配備の同種の兵器と比べて運用コストが大きいと指摘する国内の批評家からの非難を免れない（空母機動部隊の取得費用で、二〇機の大陸間ステルス爆撃機が購入可能で、その爆撃能力は少なくとも十倍を誇る）。米海軍は、空母艦載機を防御的航空機から戦闘爆撃機に置き換えることで対応し、再び、海洋から地上の目標への攻撃能力を

イツ軍に直面することになった。

同様の事例は、スターリングラードの戦いでも再現された。包囲された［フリードリヒ・］フォン・パウルス将軍率いるドイツ第六軍は、一九四三年二月まで八週間にわたる包囲攻撃に抵抗し続けた。ドイツは、第六軍への補給という無益な試みで自らの航空戦力を消耗させた。空輸がまったく実施されず、あるいは早い段階で抵抗が潰えていれば、ドイツ空軍はより有益な任務のために生き残ったかもしれない。そして、多くのドイツ兵は、別の戦いに向けて（当初は非常に薄い）包囲線を突破していたかもしれない。そうした包囲と突破はこの作戦全体のほぼ常道であったが、荒廃した数平方マイルに与えられたスターリングラードという地名は、現地の将軍たちが降伏したことによってヒトラーが決定権を失うまで、ヒトラーは屈服しないという決意のシンボルとなっていたのである。

第二次大戦後にも、成功の極限点を過ぎた劇的な防衛事例がある。たとえば、インドシナにおけるディエン・ビエン・フーでのフランス軍である。一九五三年十一月、ベトナム北西部の係争地域に降下したフランス軍精鋭部隊は、当初、ベトミンの攻撃に頑強に抵抗した。ディエン・ビエン・フーという異国情緒溢れる地名は、直ちにフランス国民にとって英雄たちのシンボルとなった。しかしそれは、混乱し、紛らわしく、最も不人気な戦争の特異な特徴でもあった。ベトミンがこれまで以上の戦力で集結すると、フランス軍守備隊は、陸軍最精鋭部隊の増援を絶え間なく要求しつつ、一九五四年五月七日までの百十二日間を持ちこたえた。その間増援部隊は、対空砲火の中をかいくぐって飛行機によって送り込まれた。本来の限定的かつ極めて実践的な作戦目的は、ベトミンのラオス浸透を阻止するという控え目なものだった。ディエン・ビエン・フー防衛は、フランス国民にとって大きな象徴的価値を有していた

による奇襲攻撃の失敗は、フランス軍が大いに必要としていた防御上の成功を与えた。その一方で、フランス軍はその勝利に釘付けとなり、ヴェルダン要塞を防衛するため、（歴史上最も長いと言われる）十カ月もの戦闘で消耗した。抵抗を続けるため、激しい砲火の下に、日々多数のフランス軍兵士が投入され、要塞にたどり着く前に大勢が倒れていった。極めて控え目な公式の数字によれば、フランス陸軍は一六万二二〇八人の死者・行方不明者と一一万四九二一人の負傷者を出した。ドイツ軍は、フランスが要塞防御に成功したことから明確な利益を得た。なぜなら、フランス軍の砲兵部隊がドイツ軍の後方を叩く以上に、ドイツ軍の砲兵部隊はフランス軍の接近路を巧みに攻撃できたからである。損害規模も控え目で、約一〇万人の死者・行方不明者に止まった。より信頼性の高い現代の推計では、死者数は四二万人に達し、その三分の二はフランス軍であった。非常に狭い地域に戦闘が集中し、あまりに戦死者が膨大であったため、まともな埋葬を行うのは困難であった[1]。その数は、両大戦の世界中の前線で米軍が失った三四万四九五九人に匹敵するかもしれない。ヴェルダンの要塞を守り続けるよりも、有利な形で放棄し得ることが明らかになった時、大虐殺はまだ初期の段階にあった。ドイツ軍占領地に打ち込まれたむき出しの突出部として、同要塞はフランス戦線全体を強化するよりも弱体化させた。しかし、そうした計算をするにはすでに遅過ぎた。ヴェルダンは、戦略的計算を超えたシンボルになっていたのである。その防衛の戦いの中でより多くのフランス軍兵士が失われ、軍事的な負の効用が明らかになるにつれ、有利な撤退によって、これまでに被ったすべての損失が無駄であったと告白できなくなっていった。そうした事例では、防衛の成功は、将来の失敗になりかねないコストを払いながらも継続する。実際、ヴェルダンの戦いの後、疲弊したフランス軍では、一九一七年の次期大攻勢時に大規模反乱が起こった。ヴェルダンの長期的影響は二十年後まで継続し、破滅的に縮小したフランス軍は、ヒトラーのド

（6）これらの兵器は戦術的には効果的ではなかったが、戦略の作戦レベルでは効果的であった。この点については第二部を参照。ちなみに、旧式の成型炸薬兵器は、第二次世界大戦においてその成功を確実なものとした同じ条件で用いられれば、比較的有効であることが明らかとなった。つまり、適当な遮蔽物がある市街戦と鬱蒼とした森林地帯である。

（7）それゆえ「管理」は、特定の敵を対象とした戦争目的、あるいは諫止や脅迫の目的を反映しない、軍事分野でなされたすべてのことを含んだものである。これはクラウゼヴィッツの区別とは一致していない。「戦争においては、種類を異にする二通りの活動、即ち闘争に備えるための活動と闘争そのもの」があり、その意味するところは「直線的論理」（クラウゼヴィッツの用語では「科学」）と私が呼ぶものが当てはまるのは前者であり、後者ではない。*On War*, book 2, chap. 1, p. 131（クラウゼヴィッツ『戦争論・上』一四一頁）。しかし、「闘争に備えるための活動」（平時の軍事政策）は、特定の敵に向けた戦術・作戦目標だけでなく、特定の他者の政策や軍事的構造のある種の認識を反映した誘導の目標によっても形成されることは確かである。そのような準備は、「科学的」基準を基礎にして最適な決定をしたいという願望を含む、敵の存在と無関係の優先順位だけで形作られるわけではない。クラウゼヴィッツはこの基本的な区別を最初に認識した人間であったが、戦略の境界を過度に限定し過ぎて明らかに誤った境界線を引いた。このため、「刀鍛冶の技術」と「剣技」を区別する上で、対峙する敵の剣と剣術に関する特定の期待を反映する傾向にある剣のデザインと、それらとは独立してある程度一般的な効果を最大化することを追求すべき製造上の冶金技術とを混同している。*On War*, book 2, chap. 2, ("Originally the Term 'Art of War' Only Designated the Preparation of the Forces"), p. 133（クラウゼヴィッツ『戦争論・上』一五四～一五五頁、『戦争術』は最初は戦闘力の準備と同一視された）。

（8）米国議会には「重複」に対する不満が常に存在している。この用語は、戦闘機、対戦車兵器などで複数の異なる形式を同時に調達することを、許される範囲の不正確さをもって指している。同じく、ソ連製の兵器を均一に装備したワルシャワ条約機構軍と、それぞれの国家の装備を雑多に装備した西側の軍の非対称性については、冷戦期には改めることのできない悪弊として非難された。

（9）大型甲板を持つ空母は、小型の空母に比べると多様な種類の航空機を十分な機数搭載可能であるが、少数しか

ため、増援部隊の投入は中断されることなく、破滅的な形で不相応な努力が傾注された。包囲された守備隊がついに敗北した時、フランスのベトナムに対するすべての企ては、それを求めていたはずの国民と政治家によって否定された。一九五三年十一月二十日から二十一日に降下した空挺部隊が、最初の数日間の戦闘で大きな成功を収めていなければ、ベトナムがあれほど早急に、突然に放棄されることはなかったかもしれない。[14]

戦略の動的な逆説において、防衛は攻撃と同じく過剰な成功を収めることがある。しかし、前哨基地の防衛であれ、対艦攻撃の技術的進歩で脆弱化した艦隊の防衛であれ、感情や組織利益の主従が逆転したそれ以外の軍事的手段の維持であっても、過剰な成功はより大きな失敗を招きかねないのである。

（1）一八六七年一月、フィウメ（オーストリア＝ハンガリー）でホワイトヘッド自走式魚雷が公開された。英海軍が一八六九年に実験を行い、一八七〇年に魚雷を購入し、その一年後に製造権を獲得した。Bernard Fitzsimons, ed., *Encyclopedia of Twentieth Century Weapons and Warfare*, XXIII, 2508（以下、*EWW*）.

（2）Philippe Masson, *Histoire de la marine* (1983), vol. 2, passim.

（3）*WW*, XXIII, 2515.

（4）Avraham Adan, *On the Banks of the Suez* (1983), pp. 117-164（邦訳は、アブラハム・アダン著、滝川義人・神谷壽浩訳『砂漠の戦車戦――第4次中東戦争 下巻』原書房、一九八四年、一六八～一四一頁）を参照。

（5）あらゆる火器の最初のものであり、十四世紀以来使用されている迫撃砲は、地上戦の最新兵器に対しても特に優れた効果をあげている。約一二ミリヤードを超えると効果がなく、ほとんど直接射撃に限定されている機関銃と異なり、迫撃砲はエジプト軍のサガー対戦車ミサイルよりも長射程であった。また、高い軌道から落下するので、その砲弾は塹壕や対戦車ミサイル・ロケットの射手の発射坑にも届いた。

第四章　反対の一致

我々はこれまで、動的な逆説が引き起こす技術・戦術レベルでの逆転を目の当たりにしてきた。戦略の「中間レベル」についてはまだ検討していないが、この時点で、大戦略レベルに引き上げて考察してみることは意味がある。そこでは、一つ一つの問題が、紛争全体の苦境と相互に作用しているからである。

国家指導者や政府間の戦争に類するやり取りは、戦闘部隊の相互作用とまったく同じ戦略の論理に支配される。しかし、国家指導者が、戦争全体の複数レベルに潜むすべての問題の論理を理解するのは極めて難しい。その上、国家指導者が戦略的視点を持ち得たからといって、それを自由に適用することはできない。民主的指導者は、合意に基づく政治の直線的論理に従って権力と権威を保持している。たとえば、彼らは行動の前に国民に対して説明する責任があり、逆説的行動として敵に奇襲をかけることができない。彼らの権威は、時と場所の制約から逃れることはできない。どんな場合でも、政治家の間で、戦略という現象が意識的に理解されることは極めて稀である。彼らの才能は、世論を正確に理解し誘導することである。それは、常識的な論理と結合しており、戦略の逆説的論理とはまったく異なるものである。もちろん彼らはそれでも戦争に勝つことはできる。しかし、あくまで相手よりも豊富な資源を動員することによってのみ勝利するのであり、物質的優位を欠く時はいつでも失敗を宣告される。しかしながら、例外も存在する。ウィンストン・チャーチルは、現代の最も顕著な例である。国民を鼓舞する

調達できない五万トンの補給艦を正当化する理由はない（空母も搭載するジェット燃料や兵器がなければたちまち無用になる）。

（10）一九四三年八月二十五日、ドイツのHs293滑空爆弾はビスケイ湾において、英軍艦ビディフォードは外したが、その二日後、同兵器がアサバスカンを損傷させ、エグレットを沈没させた。一九四三年九月八日、イタリアの戦艦ローマ（連合国に参戦する途中であった）がドイツのロケット推進のFX（別名SD-100）誘導ミサイルによって撃沈された。F. H. Hinsley, et al., *British Intelligence in the Second World War* (1984), III, 220, 339-340 and *WW*, XVI, 1754を参照。ソ連製の最初の艦対艦ミサイル（スティックス）は、一九五〇年代に登場し、一九五九年に完全に実戦配備され、最初の空中発射の対艦ミサイル（カンガルー）は、一九六〇年までに実戦配備された。*WW*, XX, 2419, and XIV, 1558. これらすべての警告が無視されたかのように、一九六七年十月二十一日にエジプト軍のスティックス・ミサイルによってイスラエルの駆逐艦エイラートがポート・サイード沖で撃沈され、対艦ミサイルとその対抗措置についての世界的な関心を高めた。Edward N. Luttwak and Dan Horowitz, *The Israeli Army* (1975), p. 316.

（11）それが、一九七〇年代から一九八〇年代にかけての手順であった。たとえば、*Report of the Secretary of Defense to the Congress on the FY 1987 Budget*, February 5, 1986, p. 197を参照。

（12）地上に配備される長距離航空機は上空からシーレーンを支配するために海を渡ることが可能であり、そうした空中「巡洋艦」が提案されてきた。地上部隊の輸送に関しては、非原子力推進の巨大な輸送潜水艦が商業的な貨物輸送向けにも真剣に検討されてきた。

（13）Alistair Horne, *The Price of Glory* (1962), pp. 327-328. 戦死者の遺骨が集められているヴェルダンの納骨堂は依然として多くの人が訪れるが、現代のヨーロッパ人は信じられないという気持ちにしかならない。

（14）Pierre Sergent, *Je ne regrette rien* (1972), pp. 149-150.

味する夜間爆撃という便宜的な手段は、一九四一年七月までは計画的な政策だったわけではない。英国の産業・軍事動員が着実に加速するにつれ、より多くの爆撃機と訓練を重ねた乗組員が、連続攻撃のための出撃準備を整えていった。そして、ドイツ軍の有効な反撃もなく、受忍可能な損害率で、当面は極限点に達する見込みもなく成功の曲線が上昇し続けると、英空軍参謀長のチャールズ・ポータル元帥は、爆撃のみで勝利へと邁進する計画を立てた。約一五〇〇万人の住民とドイツ最大の軍需工場を含む四三カ所の選別された都市と町が、それぞれ六回にわたる連続的な激しい爆撃により、「復旧の望みすらない」状況に置かれることになっていた。

ポータル元帥は、一九四一年九月二十五日、チャーチル首相に計画を提出した際、第一線の爆撃機四〇〇機で、六カ月以内にドイツを「打ち破る」ことができると説明した。[2] 本計画の特徴は、なだらかな川に架ける橋を設計するように、敵の反撃をまったく想定しない詳細な計算に基づいていた点にあった。たとえば、四二都市で必要とされる破壊の総量は、根拠なしに定められたものではなく、ドイツ軍による英国工業都市への爆撃統計に基づく「活動指数」を基に慎重に計算されていた。空襲のたびごとに、ガス、水道、電気の供給が滞り、工場の生産量は減り、恐怖、疲労、食糧不足、公共交通手段の麻痺、都市生活の混乱のため、労働者の不在が顕著になるだろう。一定の住民数に対する爆弾トン数に応じて、活動指数も低下していくはずだ。たとえば一九四〇年十一月十四日の英コベントリーへの大規模爆撃の場合、翌日の指数は六三パーセントに低下した。その時、人口八〇〇人当たり一トンの爆弾が投下された。その後、漸進的な回復が始まったが、さらに攻撃が加えられれば、毎回の指数はさらに低いところから数値を刻み始めることになるだろう。実際、第四回から第六回の空襲の後、指数はゼロにまで低下し、コベントリーの軍需生産は完全に停止することになっていた。

指導者としての役割は別として、彼は平時にはまったく平凡な政治家であったが、戦時には一級の戦略家であった。さらに、彼の特別な戦略的才能を正確に裏付けることができる。

英爆撃機軍団とドイツ防空部隊との抗争をめぐる前述の議論で、我々はその技術的および戦術的な側面だけを検証した。しかし、それらは大戦略のレベルでは、双方の苦境の一部であった。英軍のドイツ爆撃は、当初、都市部から離れ、慎重に選別された軍事・産業目標だけを標的にするものだった。しかし、一九四〇年五月、ドイツ軍がオランダとベルギーへの素早い侵攻に成功したことが爆撃を早めた。いまだ成功の極限点に達していなかったが、侵攻による逆説的成果を最初に手にしたドイツは、最初の空襲を経験することになった。ドイツ国防軍が予期せぬ早さでフランスを打ち破り、一九四〇年六月に英陸軍を大陸から放逐したことで、英国政府は空軍以外の戦争手段を奪われた。英爆撃機軍団は、特定の軍事・産業目標への昼間爆撃を試みたが、ドイツ防空部隊によって壊滅的損失を被り、大都市より小さな標的を一切叩くことのできない夜間に飛行しなくてはならなくなった。こうして、陸軍による勝利と、昼間における戦闘機と対空砲火の迎撃効果によってドイツ軍が得た逆説的報酬は、ドイツ都市部の破壊の始まりであった。

第二次世界大戦の全作戦中、最も長い英国の成功の上昇曲線は国家的失敗という最低点から始まった。一九四〇年八月、英海軍は、ドイツの爆撃を恐れて遠くスカパ・フロー沖で怖気付いていた。英陸軍は、自国の海岸だけを防衛することを望んでいた。英空軍は、ドイツ空軍による飛行場爆撃で大きな損害を受けていたので、一九四〇年八月二十四日のドイツによる最初の（偶発的な）ロンドン爆撃を実際には歓迎していたのである。[1]

翌晩、英爆撃機軍団はベルリンに対する最初の空襲を実行した。必然的に市街地への無差別爆撃を意

いかなる戦争概念も、彼らは疑いなく否定していただろう。しかし、当時の環境と切迫感を考えてみよう。本計画がチャーチルに提出された一九四一年九月、ドイツ軍はソ連を席巻しつつあり、毎週その防衛線と軍隊を粉砕し、ソ連軍捕虜の数は数十万人にも達していた。ソ連の即時崩壊という厳しい現実に抵抗していたのは、ナポレオンがたどった運命の記憶だけだった。当時のヨーロッパではまだ、ドイツ軍占領に対して有効な武装レジスタンスの兆候は一切なかった。米国では再軍備が控え目に進行していたが、世論は戦争への介入に概ね反対しており、それは真珠湾攻撃による日本の参戦決定まで続いたであろう。

英国に関して、早期の敗北を回避するため、英陸軍が十分な戦力でヨーロッパ大陸に上陸できると期待するのはまったく非現実的であった。北アフリカでのロンメル将軍との戦闘では、圧倒的な物質的優位でしか、ドイツ陸軍の高い上気、優れた技術、有能な将校団に打ち勝てないことを示していた。ポーランド、デンマーク、ノルウェー、ベルギー、オランダ、フランス、ユーゴスラビア、ギリシャとの戦争で勝利したように、ヒトラーがソ連戦に勝利したら、英空軍だけが彼の行く手を阻むことになるだろう。ヒトラーは、占領地から得られ、軍の動員解除で浮いた膨大な物資でドイツ空軍を強化した後、英国に止めを刺すために東部戦線から引き返すだろう。一年前、英空軍は、自国上空において、際どい防御的勝利を勝ち取っていた。フランス軍と戦っていたドイツ軍戦闘機と爆撃機は、まったく条件の異なる「英本上の戦い」（バトル・オブ・ブリテン）に対する準備が全然整っていなかった。二度目の英本土決戦では、ソ連軍を打ち破った後にドイツ軍は万全の準備を整えているだろうし、これまでのような幸運を期待することはできなかった。ひとたびドイツ空軍が任務のために組織されれば、英空軍は、自国の都市部が爆撃で破壊されるのを防ぐための空しい戦闘で次第に崩壊していっただろう。その後の侵攻

ロンドン上空のドイツ軍爆撃機ハインケル He-111
1941. 1　写真：毎日新聞社

その上、ポータル元帥の計画は想定すべてが非常に保守的であった。六回程度の攻撃で、四三の都市と町に住民八〇〇人当たり一トンの爆弾が毎回投下されることになっていた。操縦ミス、技術的トラブル、迎撃の可能性を大きめに設定していたので、目標に到達すると予測されたのは、出撃した飛行機のわずか二五パーセントであった。各一六機からなる飛行中隊は、全部で（実際の比率よりかなり少ないが）、カ月当たり一〇〇回しか出撃しないと想定された。その一方で、搭載される爆弾は一機当たり三トンと控え目に計算された。したがって、六カ月の作戦期間に、一五〇個中隊、総計四〇〇機の爆撃機が必要とされた。

直線的な論理思考の古典的事例として、本計画は、ドイツ軍が軽微な防空努力を劇的に増強することも、軍需工場が計画的な破壊によってもし個別にこの問題を熟慮するよう要求されれば、敵の創造的エネルギーと自己防衛の意志を無視した分散されることもないと、暗に仮定していた。むろんポータル元帥と彼の部下たちは愚かではなかった。

な救済手段であった。しかし、彼の戦略的見識が、あらゆる感情的な混乱を克服し、すべての技術的複雑性を超越した。チャーチルのポータル元帥への回答は、以下のようなものであった。① 爆撃だけで戦争に勝利できるとの提案に断固として反駁した（「開戦以来、我々が学んできたすべての教訓は、爆撃の物理的・精神的効果が非常に誇張されていることを示している」）。② すでに実施された控え目な量の爆撃に対するドイツ軍の来るべき防御的反応を予想した。特に、夜間爆撃に対抗する効果的な夜間戦闘機の導入を想定する。③ したがって、現在の作戦は、ドイツ軍が反応すれば失敗すると予想された（実際に、九四二年半ば以降に現実となったように、「地上防衛と夜間戦闘機は、空襲を凌駕する可能性が高そうである」）。④ 万一、英国の地域爆撃が成功したら、ドイツ軍は、受動的に累積的破壊を受け入れるよりも軍需産業を分散することを予見していた（「すべては常に同時進行する［動的な逆説の原因］。そして、九四二年時のナチスの戦争遂行能力は、ヨーロッパ全域に広く拡散し、母国の建造物とはほとんど無関係となる可能性がある」）。⑤ 敵の反応に関する不確実性という変数をほとんど含んでいないため、計算上は正確な数字が裏切ることを警告した（「算術の観点からは［計画への］信頼を表明したが、私は反対した」）。

チャーチルは、次のような言葉で結論づけた。「誰もが全力を尽くさねばならないが、力の等しい国家間で行われる本戦争、あるいはあらゆる戦争に勝利する確かな方法があると考える者は無分別な人間である。唯一の計画は、耐えることである」[4]

爆撃機軍団は、英国にとって唯一の攻撃手段であり、希少な質の高い人的資源と産業生産を優先的に享受していた。しかし、四〇〇〇機の爆撃機を稼働させることは一度もなかった。陸海軍を削減することになるポータル元帥の提案がきっぱりと否定されたため、一九四五年四月のピーク時でも、第一線に

で、ゲシュタポ、親衛隊（SS）、強制収容所による新秩序がもたらされるのは不可避であった。たとえソ連が（当時は非常に可能性が低いと見られていたが）何とか生き延び、長期戦が続いて英国への侵攻が回避されたとしても、英空軍だけが、戦争を受け入れ可能な結末に導くための有効な軍事的手段として残されることになっただろう。チャールズ・ポータル元帥と、最近まで明らかに格下の軍種だった英空軍の同僚たちは、予期していなかった重要な立場にいることに気付いた。また、それはおそらく彼らを奮起させるものであったが、恐怖というよりも畏怖に近い念をもって見られるような、重大な責任のある立場であった。誇り、希望、深刻な懸念といった感情が渦巻く中、体系的な計画に従うことで、暗い森を抜ける道を探そうとするのは当然であった。計画の手順に没頭できたし、計画を正確に積算することが、当時の恐ろしい不確実性から彼らを救ったのである。

ウィンストン・チャーチルもまた、まったく同じ環境下にいた。力強く奔放な感情を持つ人間として、彼は、はるかに大きな個人的責任が入り混じった同様の感情の渦に巻き込まれていたに違いない。一九四〇年六月、彼はヒトラーによる和平提案の受け入れを拒否した。それは、老若男女を含む九万三〇〇〇人もの英国市民を、その後の爆撃で死に追いやることになった。彼の政策は、英国を不吉な孤立に陥れ、ドイツがソ連を完全に打ち負かした場合、ほぼ確実に侵攻される事態に直面させていた。彼の指導力に対する議会の拒否、ヒトラーと上手に交渉できる適切な人材との交代、交渉によるヨーロッパ新秩序への英国の加入、そして彼が不慮の死を遂げることや、場合によっては逮捕されるような事態は、今日では悪い冗談である。しかし、当時のさまざまな証拠が示すように、一九四一年九月当時はどんな事態も大いに起こり得る可能性があった[3]。

チャーチルにとっても、英爆撃機軍団の作戦成功は、国家的、政治的、そして個人的にも、唯一可能

結局、米第八空軍は、最初に一九四三年八月十七日、次いで十月十四日に、シュヴァインフルト工場群を爆撃した。白昼に護衛機もつけず自己防御だけの爆撃機編隊の投入が試みられたが、決定的な失敗に終わった。一機あたり一一門の機銃を装備するにもかかわらず、爆撃機はドイツ軍戦闘機に対抗できず、損失は持ちこたえられる水準を上回った。第一次攻撃で、米爆撃機三七六機のうち六〇機が撃墜され、第二次攻撃では二九一機のうち七七機が撃墜された[8]。

工場の被害は軽微ではなかったが、ドイツの戦争遂行能力に与えた影響は確かに軽微であった。ボールベアリングについては、すでに蓄えられていた在庫に加え、スウェーデンとスイスからの輸入分とで、当面の需要に応えた。直ちに生産体制は回復し、スライドベアリングが多くの用途に代用され、潜在的なボトルネックを回避した[9]。こうしてシュヴァインフルトに対する狭く特化した攻撃は、過去の大型戦艦が高度に特化した魚雷艇を無力化し、現代の機甲部隊が対戦車ミサイルに対処すべく進化したのと同

ドイツ東部の航空機工場を爆撃した米第8空軍の爆撃機 B-17
1943. 10. 9　写真：共同通信社

立ったのは、六〇九機であった。[5] 一方、米国が参戦し、米第八空軍による体系的な爆撃計画が一九四二年に実施されていたことは興味深い。本計画もまた、敵の防御的反応を無視することで戦略の論理に反していた。そればかりか、一つの産業部門に爆撃を集中することによって高い効率性を求め、敵の産業上の反応も無視するものであった。

米空軍のB-17爆撃機は、各一門の機銃で重武装していたので、指揮官たちは、戦闘機の護衛や闇夜に紛れる必要もなく、相互に防御可能な編隊を組むことでドイツ軍戦闘機から身を守ることができると確信していた。彼らは、英爆撃機軍団による無差別都市爆撃に反対して、特定の産業目標を破壊するため昼間爆撃を選択した。彼らは、ドイツ軍需産業全体の特定の「ボトルネック」を攻撃することで、高い費用対効果をあげることになっていた。英戦時経済省は、そうしたアプローチを長年提唱しており、ドイツのボールベアリングの三分の二を生産すると言われるシュヴァインフルト工場群を理想的な標的とみなしていた。戦車、トラック、飛行機のエンジン、艦船、潜水艦など、可動部品を有するあらゆる機械類はボールベアリングを必要としたので、同省は、シュヴァインフルト工場の破壊がドイツの幅広い戦争遂行能力の甚大な低下をもたらすと主張してきた。[6] 英爆撃機軍団司令官のアーサー・ハリス空軍元帥は、そうした考え方をあざ笑った。「万能な」標的に批判的に触れながら、彼は、目標選定の専門家たちはボールベアリングに「完全に熱狂していた」と断言した。[7] ハリス元帥に賛同する皮肉屋の一人は、ブーツを履けなくなったドイツ軍は降伏を余儀なくされるので、破壊すべきは多分靴紐工場であると揶揄した。しかし、第八空軍は、昼間の精密爆撃に強く固執した。爆撃によってあらゆる工場を破壊できるほど、第八空軍の戦力を早急に高めることはできなかったため、狭く焦点を絞ったボトルネック・アプローチは、米空軍司令官たちには魅力的であった。

されていく「直線的」行動が、戦略的苦境という本質によって阻害されただけでなく、一部自滅を招くことになった古典的事例である。チャーチルは、戦略の逆説的論理を直感的に理解した例外的存在であり、すべての論理的行動が事態を悪化させ、反対の方向に何度も逆転させることも理解していた（彼の戦争回顧録の最終巻の表題は、『勝利と悲劇（*Triumph and Tragedy*）』である。それは「勝利と敗北」でもよかったはずである）。しかし、チャーチルにとって、わざわざ大戦略を立案する必要はなかった。物理学者が登場するずっと以前から物理学の法則が宇宙を支配していたように、戦時に国家を指揮する人間は、たとえ戦略について無知であっても、戦略の論理に従うものである。賢明な決定であろうと愚かな決定であろうと、犯罪的野望であれ心からの善意であれ、事後に賞賛されようと非難されようとも、彼らが実行したり実行を怠ったりした結果は、逆説的論理によって決定され、継続の期待や直線的進歩の希望をことごとく打ち砕いてしまうものである。

戦争から平和へ、平和から戦争へ

戦争は巨大な悪かもしれないが、大きな美徳もある。戦争の継続に必要な物質的・精神的な資源を消費し尽くし、破壊することで、戦争はそれ自体の継続を妨げる。それどころか、戦略の逆説的領域における他のあらゆる行動と同じように、戦争は、極限点を過ぎた後に最終的には反転する。その反対とは、単なる静かな無抵抗かもしれない。または、交渉による平和や休戦あるいは一時的停戦ではなく、無意識の非戦状態かもしれない。非戦がどんなものであれ、戦争が自らを破壊する速度は、明らかに戦争の強度と規模に依存するため、そうした結果に至るまでには長い期間を要するかもしれない。内戦では、

様に、目的を頓挫させる広範な組織的対応を促した。

精密爆撃への特別な対応は疎開と代替であったが、爆撃強化に対するドイツ軍のより広範な対応は、軍需生産を最大化するために経済全体を再編すること――ナチスの用語では「総力戦経済」――であった。それは、一九四二年には米国と英国がまったく予想し得ないものであった。なぜなら、ドイツ経済は、一九三九年に戦争が勃発する以前から、すでに総動員されていたという通念があったからである。一九四〇年以来、英国では、全般的労働義務制が施行され、すべての重要ではない商工サービスが廃止もしくは厳しく制限されていた。それに対して、一九四三年半ばまで、ほとんどのドイツ人女性が家庭におり、一〇〇万人以上の家事労働者が存在し、製本業のような非重要取引が活発だったとは想像すらできなかった。非常に慎重に戦争を開始したヒトラーは、ドイツ国民に極度の犠牲を強いることはできなかった。ドイツの戦時経済は、この基本的な政治的現実を反映していた。総動員が開始されたのは、スターリングラードの敗北で壊滅的損失を被った一九四三年二月からである。ドイツ人のエネルギーが一度フル活用されると、軍備や補給品の生産は著しく上昇し増産が続いた。そのため、一九四四年にドイツに投下された爆弾トン数の上昇は、軍需生産量の着実な増加と軌を一にしていた。

しかし、それは単なる偶然の一致ではない。爆撃そのものが、平時における平穏な日々の社会的枠組みを破壊することにより、いくつかの点で軍需生産の増大に貢献した。レストランが爆撃されると、より効率的な食堂が唯一の選択肢となった。住宅地が破壊され、住民が避難すると、その使用人たちは軍需生産に駆り出された。商店主、職人、事務員も同様であった。こうした変化も、ドイツの戦争経済全体が爆撃という限定的な現象の裏をかくことを可能にした。

これはよく知られた話であり、何度となく語られてきた[1]。それは、一見すると決定的で体系的に蓄積

段階における継戦の動機づけになるだろう。すでに払った犠牲が大きいほど、最終的に目的を達成することによってその犠牲を正当化する必要性も大きくなる。その段階では、交戦国の行動は、開戦当初の戦争当事者や戦争指導者の政治的立場によって左右される。彼らの命運は、開戦に対する過去の責任と、将来の結果に対する現在の見通しによって決まるだろう。それゆえ、勝利の希望を維持する動機は非常に強い。

しかし、戦争が続くにつれ、見込みは変化する。もともと希望していた結果は、すでに被った犠牲と対比されるのではなく、戦闘が終結しない場合に起こり得る、さらなる犠牲と対比されるようになる。たとえ開戦当初の戦争当事者や戦争指導者が権力を保持したままでも、彼らの野望は減退し、消滅することさえある。その時点で、彼らは獲得に対するすべての希望を捨て、損失を抑制することで満足するようになる。そのプロセスが始まると、双方の目的が相互に排他的ではなく一致するようになり、戦争は終結に向かい始めることになる。太平洋戦争は、壮大ではあるが限定的な目的を抱く日本の侵略者と、かつて真珠湾攻撃とフィリピンで被害を受け、無条件降伏を要求する米国との特異な争いであった。その太平洋戦争でさえ、皇室制度の継続という最小限の要求と、昭和天皇の免責というそれを多少上回る日本の要求を、米国が暗黙のうちに容認した時に終結に至った。

戦争が安定し得る平和を導くのは、戦力を使い尽くし、すべての有望な手段が試され、互いに多大な破壊を被り、大きな成功の希望がついに潰えるまで戦い抜いた場合かもしれない。しかし、戦争が自己破壊の前に中断されると、平和を確保する必要性はまったく生じない。過去のヨーロッパがそうであった。春・夏の作戦の季節に戦争は断続的に行われた。冬が訪れるたびに戦争は終結し、春になると改めて再開された。国連の設立と安保理での大国間政治が定式化して以来、同じパターンが繰り返されている。

戦闘の強度はしばしば弱く小規模で、広範な環境の中で暴力がある地域に限定されるため、戦闘の影響はあったとしてもわずかなものである。スリランカ内戦は北部で数十年間続いてきたが、外国人旅行者は南部の穏やかな浜辺を頻繁に訪れている。スーダンでは、戦闘は南部に限定され、ほとんど特定の季節に発生してきた。それゆえ内戦は数十年続くことがある。より激しい大規模な戦争は、数十年どころか数年も続くことはなく、数週間からわずか数日で燃え尽きてしまうものもある。

戦争は、どちらか一方の全面勝利か、双方の完全な消耗によって、平和の起源になり得る。なぜなら戦争を引き起こした目的をめぐる対立は、戦争自身がもたらす変化によって解決されるからである。戦闘が続くにつれ、獲得し守るべき価値のあったすべてが、命、富、苦痛というコストに照らして再検討され、最終的に戦争の動機となった当初の野望は、減退するか破棄される。

しかし、これは単純なプロセスではない。というのも、戦争遂行に対する政治的コミットメントは、自己肥大化していくからである。受容可能なコストで、価値ある何かを得ることを期待して戦闘を開始した攻撃側は、予期せぬ強力な抵抗に遭うと、たとえ期待した利得のすべてが命、資金、安寧、名誉などの犠牲に見合わないとしても、攻撃を継続するかもしれない。相手の選択に応じて戦闘を開始した防御側も、当初の抵抗の目的、つまり犠牲の全体像が明らかになる前にそれに見合う目的を定めているであろう。双方のもともとの期待が裏切られた時でさえ、多くの犠牲を被り、巨額な資金を費やした後、もう一回の戦闘、もう少しの犠牲者や資金の投入を覚悟すれば勝利できる、成功はすぐ近くにあると思えるのかもしれない（敗北ですべてを失う事態に直面している側の非対称な立場は、明らかに抵抗を強化する）。元来、戦争を魅力あるものにしていたのは、小さなコストで大きな利得が得られるという見込みであったのかもしれない。しかし、戦争のコストが予測に反して大きいと、その衝撃こそが、中間

保障する大国の間接的保護を背景に、敗北や領土の損失を恐れることなく、敗北しつつある側が、勝利しつつある側に対して和平を拒否できる。急襲部隊やゲリラを侵入させることにより、否認できる形で相手の領土を攻撃することさえできる。休戦自体は、平和への通過点ではなく、戦争を凍結するものである。それゆえ、インド・パキスタンや今日の韓国・北朝鮮のように、休戦は、熾烈な軍備競争を無限に継続させる最強の要因になる。

にもかかわらず、東西冷戦の時代、米ソの協調行動によって押しつけられた停戦と休戦は、有無を言わさぬ正当性があった。両国が、それぞれの友好国の敗北を防ぐために小国の戦争に介入したいと強く思う時、米ソの指導者は、多くの場合で戦闘を止めるための共同行動を慎重に選択した。それは競争的な介入を不要にし、核レベルまでエスカレートしかねない米ソ両軍の直接衝突の危険を回避した。冷戦時代の押し付けられた停戦は、結果的に小国間の戦争の数を増加させた。そして、休戦は、彼らの戦争状態を恒久化した。しかし、それは世界的な観点から見れば、相互介入によって米ソ間の直接衝突が招く破滅の可能性に比べれば、明らかにましであった。

反対に冷戦後は、米国もロシアも、小国の戦争に競争的に介入しようとはしてこなかった。米国は、多くの同盟国と共に、一九九〇年八月のイラクによるクウェート征服を覆すために行動した。ロシア連邦は、コーカサスや中央アジアの紛争や反政府闘争において、一方を支援するため戦闘部隊と兵器を送り込んだ。しかし、米露のどちらも、特に相手を妨害する行動はとらず、相手に対抗して軍事介入を検討するつもりもないようである。まだ他に大国と呼び得る存在があるとすれば、同じことがいえる。したがって、より大きな危険を回避しているわけではないものの、戦争介入の落とし子は今なお完全に存

・九四五年以来、小国間の戦争は、自然な経過をたどることを滅多に許されなかった。代わりに、平和の前提条件を確立させるために戦争のエネルギーを使い果たすよりも前に、戦争は中断されることが普通であった。停戦を命じることにより、小国間の戦闘を直ちに止めることが、国連安保理常任理事国のお決まりの仕事となった。停戦直後に和平交渉を促すように外交的介入が行われない限り、停戦は単に戦争疲れを和らげ、交戦当事国の再建と再軍備を助長し、停戦が終わるや戦闘の激化と長期化をもたらすことになる。一九四八～四九年の第一次中東戦争（アラブ・イスラエル戦争）はまさにそうであった。国連安保理が定めた二回の停戦が、戦闘を再開する準備が整うまで交戦国の回復を許すことがなかったならば、激しい消耗によって戦争は数週間で終わっていたかもしれない。一九九一年のユーゴスラビア解体後の内戦もそうであった。国連が課した十数回の停戦は、クライナ国境地帯でのセルビアとクロアチア、セルビア・モンテネグロ連邦軍とクロアチア軍、そして、ボスニアのセルビア人、クロアチア人、ムスリム各勢力間の戦闘を中断させた。そのたびに、交戦国は停戦を利用して、新たな兵員を募集、訓練、武装し、追加部隊を編制してさらなる戦闘に備えた。実際、クロアチアとボスニアのムスリム勢力が、重装備のセルビア軍と対峙するために軍を増強できたのは、継続的な停戦の保護下においてであった。それは、多くの人々が望ましいと考えた結果であったかもしれないが、全体としては、戦争を長引かせ、殺害、残虐行為、破壊の範囲を広げる効果をもたらした。

また、休戦を押しつけることで、より持続的な形で戦争を中断することが日常業務となった。しかしこれも、和平交渉の成功が直後に続かないと、休戦は戦争状態を延々と継続させることになる。なぜなら休戦は、和平に必要な譲歩を拒否することで、結果的に弱い側を守ることになるからである。休戦を

用を看過したりしがちである。ただし、たとえばボスニア紛争の初期段階におけるボスニアのセルビア人勢力のような強力な勢力に国連平和維持部隊が総体として宥和すると、それは和平に貢献する結果を招くこともあり得る。というのは、この場合の国連のプレゼンスは、より早く、より決定的に、強い勢力が弱い勢力を打破するのを助けることで、戦争の平和創造能力を実際に高めることになるからである。残念なことに、戦闘を望まない部隊が交戦地域に投入される際に不可避となる宥和は一枚岩ではなく、戦略的に目的志向でもない。むしろそれは、対立と被害を回避する各国連部隊の決意を単に反映しているにすぎない。各部隊が現地の強い勢力に宥和すると、戦闘の終結を可能にする一貫した力の不均衡の出現を妨げる結果を招く。

断固として戦闘を回避する国連部隊は、戦闘に巻き込まれたり意図的に攻撃された文民を守ることもできない。国連平和維持軍はせいぜい、ボスニアやルワンダのように、暴力や大虐殺の消極的傍観者であり続けるだけである。最悪の場合、虐殺に加担することもある。オランダの国連部隊は、ボスニアのセルビア人勢力が、（大雑把に定義された）兵役適正年齢に達した男性住民を女性や子供たちから引き離すのを手助けすることで、一九九五年七月のスレブレニツァの虐殺に加担したのである。というのも、結果的に引き離された男性全員が殺害されたからである。

同時に、危険に晒されている文民にとって戦闘地帯から避難するという普通の自衛策が、まさに国連軍のプレゼンスによって妨げられることがある。保護されるであろうとの考えに惑わされ、危険な状態にある文民は、避難が手遅れになるまでその場所に留まっている。その上、たとえ攻撃から文民を保護することがまったくできないとしても、国連の平和維持活動が行われている地域から避難してきた文民を、戦争難民として受け入れる国はない。一九九二～九四年のスレブレニツァ包囲戦という特殊な事例

続している。

古典的な大国間競争に似た状況が存在しない今、小国に対して停戦と休戦を強いているのは、基本的に利害の少ない多国間組織であり、しばしば戦争の痛ましい場面を見せられたテレビ視聴者の嫌悪以外に適切な理由が見つからない場合もある。もちろん、その結果として、もっと多くの痛ましい場面が生まれることになるのも確実である。

利己的な計算に動かされない公平な行為が、予想できない結果をもたらすことはよく知られている。しかし、今起きているのは、予想できない結果をまき散らすよりも悪い事態である。なぜなら、相争う小国に停戦や休戦を強いることは、戦争から平和への転換を体系的に妨害するからである。一九九五年十一月のデイトン合意は、この典型である。合意は、ボスニアが二つの武装勢力に分割されていることを非難し、クロアチア人、ムスリム、セルビア人の間の戦闘を停止させたが、戦争状態は延々と長引いた。どの勢力も敗北や損失を恐れることがないため、和平交渉に向かう十分な動機がない。和平への道筋が見えないので、悪化した経済や荒廃した社会を再建するよりも、新たな戦争の準備が優先された。外部からの介入のない戦争は、ある意味では確かに不正義であったかもしれないが、ある種の平和をもたらし、住民に生活と共同体の再建を可能にする。

国連に加えてさまざまな多国間組織が、他国の戦争に介入することを任務にしている。彼らに共通する固有の特徴は、戦闘への参加を拒否しながら戦争状況に自らを介在させることである。それが損害をさらに大きくしている。

国連「平和維持」活動の優先事項は、平和維持軍の被害を回避することにある。したがって、部隊指揮官は、現地でより強力な交戦主体に対して宥和する傾向があり、その指示を受け入れたり、権力の乱

着した際、彼らは武力衝突を回避する厳命を受けていた。その後の数年間、検問所を通過する有名な戦争犯罪人の逮捕を彼らが怠ったのは、こうした命令下でのことだった。部隊間の能力差が一切認められていないので、多国籍軍が、メンバー諸国の提供する部隊に対する品質管理を行うことは制度的にできない。彼らには、戦術行動もしくは倫理的行動の統一基準を課すこともできない。意図的なリスク最小化政策は別として、潜在的に戦闘能力の高い部隊と絶望的に無能な部隊との共同展開は、関与した全軍の能力を著しく引き下げる。優秀な英軍でも、九九五年以前のボスニアにおいて、また精強なナイジェリア海兵隊もシエラレオネで同じ状況に陥った。どんなエリート部隊であっても、平和維持と文民保護を実際に妨げるような消極的な自己防御戦術をたちまち採用するのである。

国連の介入に付随する死、障害、強姦、虐待という結果が散見されてきたが、「多国籍軍が誘発する部隊の劣化」という現象が文書で証明されることは滅多にない。しかし、一九九二～九四年のボスニアで、精強なデンマーク戦車部隊が、一つ一つの攻撃に迅速に対応し、素早くすべての攻撃を止めた時のように、本当の情勢が時に稀な例外によって浮き彫りになることがある。無力な消極性へと陥っていくパターンがそれほど当たり前のことではなかったとすれば、戦闘部隊が戦闘部隊として行動した事例が注目を浴びることはなかっただろう。反対に、シエラレオネでのECOMOG部隊は、何年にもわたり反政府勢力の少年兵からなる小部隊に苦しめられ幾度も敗走を重ねた。部隊指揮官によって命じられた組織的略奪、数えきれない強姦や即決の処刑など、エピソードには事欠かない。しかし、攻撃に晒されている文民が保護されることはまったくなかった。

人道救援活動は他国民の戦争に対するあらゆる介入の中で最も公平であるが、それらはまた、最も破

では、宥和と保護のふりとが、特に間違った方法で相互作用した。国連要員は、停戦協定に従ってサラエボ市民の避難を防ぐため、地域の外に向かう航空便を厳しく査察した。本協定は、停戦違反を繰り返してきた現地の支配勢力であるボスニア・セルビア人勢力と交渉したものであった。

旧西欧同盟（ＷＥＵ）や欧州安全保障協力機構（ＯＳＣＥ）のような制度は、国連が持つ基本的指揮構造さえ欠いており、組織化はおろか、前もって任務を付与された軍隊さえ保有していない。それでも、彼らは、結果が予測できる戦争状況に介入しようとする。理論の上でも戦闘参加能力を持たないそれらの組織は、加盟国に委任された、あるいは、自らの組織的野心に動機づけされた介入主義の衝動を、軽武装もしくは非武装の警察官、警察軍、あるいは単なる「オブザーバー」を派遣することで満たそうとする。必然的にこれらの要員は、国連平和維持部隊が通常しているように現地のより強い勢力の希望に応えながら行動せざるを得ない。彼らのプレゼンスは、危険に晒される住民の逃走という私的な救済を妨げる一方で、彼らを保護しようとすることさえできない。

リベリアやシエラレオネの混乱に対して責任を負う北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）や西アフリカ諸国経済共同体監視団（ＥＣＯＭＯＧ）のような軍事組織には、戦争を止める潜在的能力がある。彼らの介入も、戦争状態を長引かせることで破壊的結果を招くが、少なくとも戦争の影響から文民を保護できるはずである。しかし、自軍の犠牲を正当化できない利益の乏しい介入に従事する多国籍軍は、何としてでも危険を回避しようとする。第三世界諸国の部隊はまさにそうである。彼らの国連任務は、主に、不十分な装備、訓練、給与しか与えられていない兵士に対する寛大な金銭的代償を獲得するためである（しばしば、彼らはその状況を略奪や闇市場取引で埋め合わせることも少なくない）。最も士気の高い軍隊の、練度も給与水準も高い部隊でも同様である。一九九五年のデイトン合意後、米軍がボスニアに到

からUNRWAが資金援助した学校で、復讐と再征服の義務を教え込まれた。UNRWAは地元社会への統合を思い止まらせ、域外への移民を禁じている。それに加えて、キャンプでパレスチナ人が集住していること自体が、イスラエルや仲間内で戦う武装組織への志願または強制入隊を常に促進してきた。こうしたさまざまな方法で、UNRWAは、半世紀にわたってアラブ・イスラエル紛争に貢献し、今なお平和の実現を強く妨げている。

過去のヨーロッパの各戦争に、周囲の環境より高い生活水準を提供できる戦後のUNRWAが関与していたら、今日のヨーロッパは、一九四五年以降のズデーテン地方のドイツ人のような最近の難民はおろか、根無し草のガロ・ローマ人、見捨てられたヴァンダル人、敗れたブルゴーニュ人、違う場所に移住させられた西ゴート人など、何千万人もの彼らの子孫のための巨大キャンプで一杯になっていただろう。ヨーロッパは、純粋に地理的な表現に止まり、統合も和解もない別々の保護キャンプに暮らす敵対部族の寄せ集めのままであったろう。そして、未解決問題の数は、戦争の総数と概ね一致するだろう。

UNRWAだけが特異というわけではない。大量虐殺を行ったクメール・ルージュに、思いがけず安全基地を提供したタイ国境沿いのカンボジア難民キャンプのように、世界各地にはさまざまな類似の例がある。しかし幸いにも、気前よく資金を拠出する国ばかりではないので、国連の活動は限定され、平和への妨害は少なくとも局限化されている。しかしながら、同じことは、戦争難民を救済しようと、熾烈に競い合う非政府機関（NGO）が拡散している状況には当てはまらない。NGOの存在に関わる絶対的な優先事項は、慈善のための寄付を集め続けることにある。その主要な手段は、非常に目につく状況下で活動を推進することだ。最も劇的な自然災害ですら、主要メディアの注目をほんの一瞬浴びるに

壊的でもある。

人類の歴史の中で、最大かつ最長で現在も継続している人道的介入は、国連パレスチナ難民救済事業機関（ＵＮＲＷＡ）である。その前身である連合国救済復興機関（ＵＮＲＲＡ）は、第二次大戦中のヨーロッパで難民キャンプを運営していた。それをモデルに、ＵＮＲＷＡは、一九四八～四九年の第一次中東戦争中に設立された。その任務は、旧パレスチナ領のイスラエル地区からエジプトやヨルダンが支配するパレスチナの一部（ガザ地区と西岸）、あるいはレバノン、シリア、当時のトランス・ヨルダンへ避難したアラブ難民に、食物、住居（シェルター）、教育、保健サービスを提供することであった。

ヨーロッパにおけるＵＮＲＲＡキャンプは、早期移住や地元再定住を奨励するスパルタ式状況下で難民を生活させることで、戦後の人々の怒りを吸収するのに役立った。戦時指導者の多くは、ドイツへ協力せざるを得なかった。彼らの下で、復讐を決意する集団が出現するのを回避するため、ＵＮＲＲＡキャンプは政策的に収容者の国籍を混在させた。ＵＮＲＷＡキャンプは、廃止を熱望される一時収容所というよりも、直ちに望ましい故郷になった。それは、理念的な愛国主義はおろか、アラブの国家政策が理由でもない。ＵＮＲＷＡキャンプが、安心で変化に富んだ食事、組織化された教育、非常に優れた医療を提供し、石の原野での過酷な労働もなく、ほとんどのアラブ人がそれまで享受していた以上の高い生活水準をもたらしたからであった。こうして、ＵＮＲＷＡキャンプは、逃れてきた文民を生涯難民に変え、難民の子供が次々と再生産されていった。

ＵＮＲＷＡは現在に至る半世紀以上の活動期間中、一九四八年時と同じ新鮮な怒りと当初の復讐感情を持続させながら、パレスチナ難民国家を恒久化した。そこでは若者たちが、新しい生活に向けた独自の道を見出すことは許されなかった。その代わり、彼らは挫折した年長者の管理下に置かれ、幼少時代

敵の前進を、体系的に妨げている。また極端な不偏的立場から、NGOは時に敵味方双方を助け、相互に消耗することで戦争が平和に転換するのを妨害することもある。

一九九〇年代のソマリアや他の場所でも目立たない形で起こっていたことであるが、特にNGOは威嚇された際、現地の武装勢力から安全を買うことがある。しばしば、それはまさしく彼らを威嚇したのと同じ集団を買収することである。その結果を明らかにするのに、難解な戦略的計算は一切必要ない。彼らの払う代価の総額が取るに足らないほど小さなものだとしても――ソマリアでは決して小さくなかった――、NGO自身がその影響を軽減しようとしていた戦争を長引かせることになる。

今日のほとんどすべての戦争は、決して終わることのない地域固有の紛争となる。なぜなら、決定的な勝利と消耗がもたらす変換効果が、さまざまな外部の介入によって阻止されるからである。こうして、最終的に平和を強いるような代償もなく、戦争の災いは続くのである。

槍やこん棒で戦われた時代でさえ、すべての人間社会を消滅させるところまで、戦争は常に当事者を完全に破壊できた。しかし、核兵器が出現するまでは、意図的な戦争が引き起こす破壊を楽観視することができた。戦争が約束する利得は、理想的救済として鮮明に捉えられてきた。他方で、潜在的な損失に対する感度は鈍く、許容可能で些細なものと安易に想定されてきた。戦略の逆説的論理が普通に作用することで、核兵器は、最初の核分裂（そのエネルギーは一万～二万トンの通常爆薬に相当）の非常に大きな破壊力から水爆の凄まじい破壊力へと発展して以来、ずっと使用されてこなかった。水爆のエネルギーは、放射線による破壊力を考慮しないとしても、数百万トンの通常爆薬に匹敵する。戦略ではいかなるものでもそうであるが、爆弾の効用も直線的に増大するものではない。一九四四～四五年の米英爆撃機が搭載した一〇トンの爆弾量は、一九四〇年のドイツ軍爆撃機の二トンの爆弾搭載量より確かに

すぎない。地震や洪水の後、カメラは次の災害を求めてすぐに去っていく。反対に戦争難民は、もしも彼らが接近可能なキャンプに都合よく集住していれば、その関心を持続的に惹きつけることができる。より発展した地域で組織化された交戦国同士の通常の戦争は、NGOにほとんど機会を提供しないので、当然ながら彼らは別の地域での活動に努力を集中させる。特にアフリカのような、世界で最も貧しい地域の戦争難民を助けることになる。そこで提供される食事、住居、医療は世界標準には到底及ばないだろうが、難民を永久にその場所に留めておくには十分である。それがどんな結果をもたらすかは予想できよう。多くの事例の中でも、一九九四年、ツチ族のルワンダ制圧前に起きたフツ族によるツチ族大虐殺の際、コンゴ・ザイールとルワンダ国境に設置された巨大な難民キャンプは、特に悲惨な例として際立つ。いずれの権威にも服さないはずのNGOは、亡命フツ族を支援した。さもなければ、広大なザイールの地で無数の個人的な運命を見つけ出すべく彼らは分散していただろう。ツチ族が全土を制圧した後もいまだ虐殺指導者の下にあった何百万人ものフツ族のプレゼンスは、ルワンダ情勢を不安定にしていた。NGOに保護されたフツ族の武装活動家は、他のフツ族難民を抑圧的な支配下に置いたまま、より多くのツチ族を殺害すべくルワンダ国境を越えて襲撃するため、若者たちを入隊させ、訓練し、武装させた。

難民状態を恒久化させ、人工的に怒りを温存させて終わりなき紛争の火に油を注ぐことは、十分に悪いことである。しかし、物質的援助を戦闘状況に投入することはもっと悪い。高潔さを漂わせて活動する多くのNGOは、日常的に戦争の兵站を供給する。無防備な彼らは、配給所、クリニック、シェルターから現役兵士を排除することはできない。難民は、おそらく敗者であり、その中には退却した兵士もいるだろう。彼らを助けることによって、NGOは、戦争を終わらせることができる決定的な勝利への

できないが、戦争を防いでいた諸要因とは関わりなく、人間の能力とメンタリティーの相異なる変化を淡々と促す。こうして、非常に平和的とされていたドイツ人は、一八七〇年までに自らを戦う民族とみなすようになった。これは、好戦的な自己イメージから脱し切れていなかったフランスとの不幸な対称性を示していた。その年の危機で、ビスマルクのドイツ政府は、勝利を確信して戦争を望んだ。その一方で、ナポレオン三世のフランス政府は、ドイツがより強い国家になるのを甘受できず、戦争を回避できなかった。

ある国家の現実の地位と自己イメージとの間で、戦争を促すような緊張関係を生み出すメンタリティーの変化には、深い原因があるに違いない。しかし、その効果は明らかである。かつて受容できると考えられたことが、受け入れがたい苦痛となる。かつて十分と判断された威信が、屈辱に感じられるようになる。かつて実現不可能だった夢が、完全に現実的な目標に見えてくる。戦争を抑止していた大国間の軍事バランスが、産業革命による鉄、石炭、蒸気機関によって覆されたのは、ナポレオン戦争後の長い平和の時期であった。それらは、一八六六年までにプロシアとハプスブルク帝国、一八七〇年までにプロシアとフランス、一八七六年までに帝政ロシアとオスマン帝国、一八九四年までに日本と中国、一八九八年までに米国とスペイン、一九〇五年までに日本と帝政ロシアとの戦争を導く新たなバランスを作り出した。それぞれの事例において、工業力の成長からより大きな恩恵を受けた国は、産業革命以前から引き継いできた力の分割や統制をもはや受け入れることはなかっただろう。それぞれの事例において、攻撃国は勝利するであろうと計算し、それが正しいことを証明した。現在は中国が新興工業国であり、同国もこれまで以上の要求をしている。

有用であった。そして、可能なら、〇〇トンもしくは一〇〇〇トンの搭載量は、もっと有用であったはずである。しかし、水爆の破壊力は、軍事的効用の極限点をはるかに過ぎている。したがって、適切な状況の下で、実際の戦闘に必要とされることなく、水爆は戦争の平和創出効果を達成できるのである。

想定されている利得と予想される犠牲の可能性を比較して開戦を決意する際、被るであろう損害の範囲は、不確実性によって曖昧になる可能性がある。核兵器を大量に保有する大国なら、犠牲の可能性を考慮しなくても戦う計画を立てることができる。しかし、かつて騎兵部隊による急襲、包囲作戦、あるいは通常爆撃の影響を最小限に抑えたのと同じ方法で、核戦争の破壊的結果を最小化することはできない。本能的な楽観主義、鮮明に想像される戦争の利得と曖昧な想像しかできない戦争損害との非対称な認識、この二つは希望に満ちた不確実性を必要とする。核戦争を防いでいるのは、予想される破壊の程度よりも、核による破壊の確実かつ計測可能な性質である。この科学的な予測可能性という性質が、勝利の価値とコストとの間の長年の関係を変化させた。かつて、認識上のバランスがとれたのはそのコストを直接的に経験する戦争の間だけであった。しかし、核兵器が登場すると、戦争が始まる前からそうしたバランスが存在し、少なくともこれまでは、その存在がいかなる核戦争も防止している。

平和は、さまざまな形で戦争の原因になり得る。戦争が、戦争自体を粉砕する破壊を含んでいるように、平和も自己破壊現象を含まないという消極的な抽象概念にすぎない。にもかかわらず、戦争の不在という意味での平和の条件が、たとえば、平和的な国家に説得力のある防御の維持を思い止まらせ、潜在的な侵略国に戦争を計画するよう促すことで、戦争の前提条件を生み出し得る。歴史上、平和がしばしば戦争を導いた。なぜなら、平和な環境が人口動態的、文化的、経済的、社会的な変化をもたらし、以前は平和を保障していた力の均衡を覆すからである。実態のない平和状態は、何かを邪魔することは

盟国と共に戦うことができるかどうかではなく、（犠牲者を出す深刻なリスクを冒さずに遠方から技術的な方法で行う戦争を別にすれば）戦うことそのものが可能かどうかである。ずっと以前から、大国の地位には暗黙の前提条件があった。犠牲者の数が利得と比例する限り、結果として生じる戦闘犠牲者を冷静に受け入れ、武力行使が有利であれば、いつでもその準備ができているという点である。

これまで、この前提条件は、あまりに明白で納得のいくものであったため、実務家や理論家の論評にも値しなかった。大国は実際の武力行使よりも威嚇に頼ることができるだろう。なぜなら、結果として見込まれる犠牲者に制約されることなく、大国は望む時にいつでも武力行使するであろうと認められていたからである。また、大国は、武力行使を、生存に関わる純粋に「死活的」な利益が危機に瀕した状況だけに限定することもなかった。それは威嚇された小国には不幸な状況であった。小国は、純粋に自衛のために戦わねばならず、自国の控え目な軍事力ではそれ以上のことを行う希望を持てないからである。大国は、死活的と呼ぶには程遠い利益を守るためにも、武力を行使する意思と能力があるとみなされなければ、「大国」であり続けられなかった。実際、遠方の占領地という形であれ勢力圏の拡大という形であれ、より「周辺的」利益を獲得するためにも彼らは武力を行使する。小規模な作戦で数百人の兵士を失ったり、小規模戦争や遠征作戦で数千人の兵士を失ったりすることは、大国の歴史では珍しくもないことであった。

こうした「大国」概念が非現実的であることを明らかにするには、一九九三年十月に一八人の兵士を失った後、米国がソマリアを突如として見捨てた事実に言及すれば十分であろう。プライドからなのか恥じてなのかはともかく、完全に政策を変更させた特殊な感受性が自らにはあるとし、その事例（あるいはハイチやボスニアにおける同様の事例）から広範な結論を導き出すことに米国人は異議を唱えるか

占来、名も無き部族や種族の闘争でもそうであったように、戦時において、さらなる戦争を仕掛ける能力は、戦争自体の破壊によって最終的に制約される。それは、軍需工場に対する体系的な爆撃によってかもしれないし、兵役人口の自然増を超える過度の殺戮によってかもしれない。反対に、平時では、（後述する）一つの例を除いて、あらゆる形態の人間の進歩は、戦争遂行能力を増大させる傾向にあり、かつて平和を維持させていた軍事バランスを非対称な形で壊す。ただし、対称的に進歩する場合は別である。平和が戦争を引き起こさないとすれば、戦争は存在しないだろう。なぜなら、戦争は永続し得ないからである。

ポストヒロイック（人命重視）時代の到来

犠牲を恐れて（これこそ例外的であるが）戦争を思い止まらせる社会的変化は、繁栄がもたらす副次効果であり、繁栄自体が平和の副次効果である。過去において繁栄はしばしば戦争を助長した。攻撃国は、経済的により発展した国家であった。・八六六年にはハプスブルク帝国ではなくプロシアであり、・八七〇年はフランスではなく再びプロシア、・八七六年はオスマン帝国ではなく帝政ロシア、・八九四年は中国ではなく日本、・八九八年にはスペインではなく米国であった。しかし、今日の進歩は、異質な変化をもたらしている。それは、国家だけでなく国民の過半数を豊かにし、社会を豊かにするだけでなく、人口動態や文化面でも社会を大きく変容させる。

伝統的な定義によれば、大国とは、独力で、同盟国に頼ることなく戦争を成功裏に遂行するだけの実力を持つ国家であった。しかし、現代ではそうした特徴は通用しない。というのも、今日の問題は、同

戦闘で生じる犠牲の受容を拒否する国は、民主主義国家に限らない。アフガニスタンに対し超古典的な大国の手法で乗り出した際、ソ連は依然として全体主義の独裁体制であった。厳しく統制された社会でさえ、結果として生じる被害を許容しないことが分かる。当時、外部の観察者は、アフガニスタンにおけるソ連の戦域戦略が、非常に消極的であったことに当惑した。国家全体の領域支配を確立する当初の努力は、すぐに放棄された。ソ連軍は、大都市とそれらを結ぶ幹線道路だけを防衛するために駐留し、それ以外のほぼ全土をゲリラに譲り渡した。同様に、多くの軍事専門家は、ソ連地上軍の異常に慎重な戦術に驚かされた。少数のコマンドウ部隊を除いて、彼らのほとんどは要塞化された駐屯地の内部に留まり、ゲリラが至近距離で作戦を行った時でさえしばしば出撃を怠った。当時の最もありふれた説明は、ソ連軍司令官が、訓練の不十分な徴集兵に頼るのを躊躇したからだというものであった。実際は、全力で犠牲を回避するよう、彼らはモスクワからの継続した強い圧力に晒されていたのである。

この事例で少数の戦死者さえ受容できなかったことについて、テレビ報道の影響という、文字通りの表面的な説明を排除できる。ベトナムからソマリアに至るあらゆる戦闘のエピソードで、負傷兵、遺体袋、悲しむ親族の様子をカラーテレビが瞬時に生々しく伝えたことが、米国民にとって決定的に重要な経験であったと広く考えられている。刻一刻生中継された兵士たちの姿は、活字やラジオ・ニュースよりもはるかに説得力があると繰り返し言われてきた。だが、ソ連政府は、戦争に関する米国流のテレビ報道を自国民が見ることを決して許さなかった。だが、アフガン戦争の犠牲者に対するソ連社会の反応は、ベトナム戦争の犠牲者に対する米国社会の反応と一緒だった。十年以上に及ぶ犠牲者の累積総数は、過去の戦争における戦闘一日分にも達していないにもかかわらず、両事例は精神的に深い傷を残した。

もしれない。なぜなら、殺害されたのは一八人の志願した職業軍人だったからである。さらに加えれば、殺害された兵士は十四分ごとに一人が銃撃で死亡する国の出身でもあった。しかし、実際のところ、この事例の美徳あるいは病弊は、米国のみに限ったものではまったくない。

米国がモガディシオでの戦闘を拒否したのと時を同じくして、英国とフランスだけでなく、もう一つの大国ドイツも、旧ユーゴスラビアにおいて自国軍を危険に晒すことを拒否した。その上、自国軍への報復を恐れ、一九九四年二月に国連が承認し発出したNATO軍機の空爆による、注意深く限定された警告を出すことに渋々ながら同意したのは、恐ろしく非道な行為が起きてからほぼ一年後のことであった。確かに、英国もフランスも（他のいかなるヨーロッパ諸国も）、ソマリアにおける米国と同じく、旧ユーゴに対して「死活的」利益を有していなかった。しかし、それが問題の本質である。歴史上の大国なら、ユーゴ解体を、回避すべき有害な問題としてではなく、搾取すべき機会と見たであろう。政治的プロパガンダの口実としての戦時下の住民保護の必要性と、表面的な動機としての法と秩序の回復を掲げて、彼らは自らの勢力圏を構築するために介入しただろう。それは、過去における真の大国が、実際行ってきたことである（敗戦と革命で弱体化した遠方のロシアでさえ、一九〇八年に、オーストリア・ハンガリー帝国によるボスニア・ヘルツェゴビナの併合を争った）。こうして、ユーゴ解体がもたらしたいわゆる力の真空は直ちに埋められ、周辺の小国が抱く野望を挫く一方で、地元住民と平和にとっては大きな利点となったはずである。

第二次世界大戦以来発生することのなかった虐殺に直面した旧ユーゴスラビアに対し、即座に支援の手が差し伸べられなかった理由は明白である。米国政府と同様、ヨーロッパ諸国政府に、兵士を戦闘の危険に晒す意思がなかったからである。

実際、ソ連のアフガニスタンでの経験は、膨大な損失というデマを生む結果を引き起こし、厳格な検閲で犠牲者数が秘密にされていてもされていなくても、ほとんど大差がないことを示している。一九九四年、ロシア連邦の民主主義が、報道の自由と声高な議会を受け入れると、さらなる戦闘被害の受け入れを拒否したことにより、チェチェンの一方的な独立宣言に対する弾圧が妨げられた。広く忌み嫌われていたチェチェン人に対する懲罰という理由はもちろんのこと、いかなる理由であっても数千人規模の犠牲を受容しようとしない社会ということを別にしても、ロシアではすべてが変化していた。一九九九年のチェチェン侵攻は、最大規模の砲撃と爆撃により、機甲戦力に大きく依存して戦われたが、歩兵による戦闘はほとんどなく、犠牲者の絶対数は最小限に抑えられた。

これまで見てきた生と死、ならびに戦闘被害に対する態度は、現役兵士の親族や友人に限らない。それは概ね現代社会全体で共有されている。チェチェン侵攻時のソ連のエリートの間でさえ共有されていたようにみえる。したがって、総人口がもっと少なく、家族の規模がより大きかった時代と比べて、大きな犠牲を強いることには極めて強いためらいが生じる。そうだとしたら、湾岸戦争や英国のフォークランド紛争はどうだっただろうか。これらは、より単純な説明を示していないであろうか。つまり、すべては事の認識された重要性、問題の客観的価値、あるいはより現実的には、戦闘の必要性を正当化する政治的指導者の能力にかかっているということではないのか。結局、第二次世界大戦の最中でさえ、兵士たちは、第二戦線と呼ばれる場所への配属に非常に憤慨した。それは（一九四四年のビルマ戦線に対するほぼ公称となった）「忘れられた戦線」として、広く宣伝されることのない戦域である。もちろん、公表された理由の説得力が失われるのが早ければ、戦闘とその犠牲者に対する反発はより大きくなる可能性が高い。したがって、新たな家族の人口動態やその結果たるマンミズモは、結局無関係である

したがって、民主的政府か否かや、統制不能なテレビ報道の有無にかかわらず、事実に合致したより根本的な説明を探さねばならない。近代的なポスト産業社会の人口動態上の基盤がそれである。歴史上の大国における家族構成は、現在の一～二人とは異なり、四～六人の出生児が普通で、七～九人であっても珍しくはなかった。もちろん幼児死亡率も高かったが、一人あるいはそれ以上の子供が病死することがまったく普通であった時代に、戦争でさらに一人の若者を失うことは、平均二人以下の子供しか持たない現在の欧米の家族とは意味が異なった。現在では子供全員が生存することが期待され、一人一人が家族からの大きな愛情を受けている。

いくつもの歴史的分析が示してきたように、高齢者だけに死が限定されていなかった時代には、死自体は人間が経験する事柄の中で普通のことであった。何らかの理由で若い家族の一員を失うことは、常に悲劇であることは間違いない。しかし、戦闘での死は、現在のように特別で根本的に受け入れがたい出来事ではなかった。今や米国でも、子供が入隊を決意し戦闘とその準備に命を捧げる職業を選択する場合、両親と親戚は少なくともそれを認めるのが一般的ではあるが、実際に戦闘が起こり得る状況に子供が派遣されると知ると、しばしば驚きと怒りの反応をみせる。彼らは、負傷や死を、職務上の危険としてよりも衝撃的なスキャンダルとみなしがちである。

ヨーロッパで最低の出生率を誇るイタリアは、この特別な意味で他のどこよりもポスト産業社会であり、そうした反応に対して、マンミズモ［母親の息子への溺愛］という言葉が当てられている。それを正しく定義する言葉が存在するかどうかにかかわらず、こうした態度は大きな政治的影響を与え、武力行使を強く制約する。アフガニスタンでのソ連の経験は、個人的な悲しみを熱心に宣伝するマスメディアや悲嘆にくれる遺族の要請を受けて行動する議員がいなくても、抑制が働き得ることを証明している。

リーダーシップは非常に重要であるが、大国の日常的な運営において、戦時の優れたリーダーシップが幸運にも出現するかどうかに依存するわけにはいかない。その上、アルゼンチンの軍事力に対する低い評価（実際、少なくともアルゼンチンの航空戦力は過小評価されていた）と、その結果として犠牲は少なくなるという信念が、英国のフォークランド紛争に対するコミットメントに重要な役割を果たしたことを思い出してみよう。同様に湾岸戦争では、もともと純粋に防御的な「砂漠の盾作戦」が最初に展開し、イラクのクウェートからの撤退後、サダム・フセインが依然として政権を維持したままで地上戦を急遽中止するまで、犠牲を最小限にする必要性が湾岸介入全体の主要テーマであった（しかし、イラク軍に対する攻撃の中止は、イラクが完全に崩壊すればイランが次の脅威になる懸念という別の理由があった）。どんな場合でも、優れたリーダーシップによって得た行動の自由が、かなり限定的なものであることは明らかである。湾岸戦争全体の戦死者が、両世界大戦における激戦一日分の水準に達していたなら、ブッシュ大統領に何が起きていたかは想像に難くない。

新たな家族の人口動態が示す重要性を受け入れるなら、米国、ロシア、英国、フランスであれ、ドイツ、日本であればなおさら、出生率の低い世界の先進諸国のいずれも、もはや伝統的な大国の役割を演じることはできないということになる。軍事力の物理的要素や大規模な軍事力を構築する経済的基盤を保持していても、社会が犠牲に対して強いアレルギー反応を示すため、事実上「戦争拒絶」か、それに近い状態になる。

自衛戦争や湾岸戦争のような例外的事例を別にすると、地上の兵士を危険に晒すことなく、遠方からの爆撃だけで行われる戦闘だけが依然として許容されている。ほとんどの戦闘がエア・パワーによって

ように見える。たとえば、問題となった利益の重要性、案件の政治的調整、リーダーシップなど、大事な点は常に変わらないのかもしれない。

こうした主張には、十分ではないが一定の価値が間違いなく存在する。第一に、戦争が差し迫るか進行する中で、危機が最高潮に達し、すでに国民的関心を集める状況下で兵士たちの生命が危険に晒されるようだと、それ自身が最も効率的な武力行使を不可能にする。本来は事後ではなく事前に、大規模ではなく小規模に、実際の交戦よりも危機のエスカレーションを防ぐために、武力を行使すべきである。より重要なことは、差し迫った理由がある時にしか武力を行使しないのは、脅かされた小国だけということである。大国にとって、それは非常に限定的な選択肢の一つにすぎない。大国は自らの同盟国や保護国、あるいは他の周辺的利益を守るために、自国の差し迫った安全保障上の必要性をはるかに超えた要求を主張しなければ、大国たり得ない。したがって、おそらくほとんど知られていない遠方の地で戦いを強いられるというよりも、自ら進んで戦うことを選択し、非常に困難な目的のために戦闘の危険を冒さねばならない。

今でも、政治的リーダーシップの面で巧妙かつ果断な指導者による例外的努力を通じて、犠牲に対するためらいを少なくとも一部克服し、行動の自由をそれ相応に広げることができる。一九九〇～九一年の湾岸危機やフォークランド紛争で起きたことは明らかにそうである。ブッシュ大統領やサッチャー首相の並外れたリーダーシップがなかったなら、それらの企ては不可能であっただろう。実際、それが決定的な要因であり、サウジアラビアやクウェートの石油に対するイラクの支配を阻止する、という疑う余地のないほどの重要性や、フォークランド諸島のいかなる実際的な目的に照らしても無意味なこと（この事例は当該関心事の「客観的」価値とは無関係であることを示している）ではなかった。

する継続的監視を行うために集まった。当時それは困難な作業ではなかった。というのも、容易に識別できたカラジッチは、当時ボスニアの米軍検問所を繰り返し行き来していたからである。米軍司令官がボスニア・セルビア人勢力との対立を回避しようとしていたので、彼はまったく妨害されることがなかったのだ。同時に、米統合参謀本部は、コマンドウ部隊と多彩なエリート部隊を統括する特殊作戦軍司令部に、英国特殊部隊司令官と協同して捕獲作戦を立案する権限を与えた。適切な計画が、十分な手段を用意して綿密に準備された。カラジッチは、常に軽武装で少数の護衛と共に移動したが、ムラディッチはベオグラードで普通の都市生活を送っていると報告されていた。統合参謀本部は、コマンドウ部隊が劣勢になる危険を回避するため、大規模作戦を主張した。各参謀長を従え、陸、海、空、海兵隊の四軍種すべてを組織的に代表する統合参謀本部は、小規模のコマンドウ作戦に固有の危険を回避するため、「圧倒的戦力」で急襲を実施すべきであると要求した。こうした準備のため、一年以上の歳月と数千万ドルが費やされた。しかし、ついに行動の準備がすべて整った時、ボスニアのセルビア人勢力が平和維持活動を行う米軍を報復攻撃するかもしれないとの理由で、統合参謀本部は結局その任務を承認しなかった[1]。最初から最後まで、米軍の司令官が徹底的に配慮したことは、たとえわずかであれ犠牲が発生する可能性であった。

歴史的に、戦闘被害を避けたがる社会では、外国人や現地の「国籍を喪失した」志願兵からなる傭兵に頼ってきた。米国および他の人命尊重社会では、ネパールで募集された英国陸軍のグルカ兵を見習うべきとされてきた。戦意の高い兵士は、戦士文化の伝統を持つ地域で確かに見出すことができる。彼らの多くはもちろん傭兵ではあるが、出身民族に共通する基本的な結束が保障される時に高い質の傭兵を輩出する。実際、グルカなどは、「ネイティブ」の欧米人将校の指揮下で歩兵部隊を提供し、ネイティブは

実行され、生命が危険に晒されることはほとんどない。シー・パワーも時に有用なことがある。すでにロボット兵器が存在しており、今後増えていくだろう。しかし、ボスニア、ソマリア、ハイチの事例は、「秩序の回復」という典型的な大国の仕事が、依然として陸上戦力を必要とすることを思い出させる。機械化されたとはいえ、最終的には歩兵部隊がいまだに不可欠である。ただし、犠牲を懸念して、今では歩兵部隊はほとんど利用できない。出生率の高い国は、好んで戦争を行うことができ、いくつかの国家が最近実際に戦争をした。しかし、優れた軍事力を保有するそうした数少ない国でさえ、広大な戦略的リーチや広範な情報網といった主要な大国が持つべき能力を欠いている。

現在、欧米諸国の軍事当局は、人命重視の制約に対していまだに反駁しており、まさにその存在すらも否定する傾向にある。陸軍の指導者たちは、米国の場合は海兵隊も含むが、多くの兵員を必要とする戦力が、滅多に起こり得ない自衛戦争以外の戦闘に使えなくなったことを認められない。予算を削減させないという愚かな官僚的利益と共に、自己イメージと組織文化が、人命重視の現実に対する認識を見誤らせている。その代わりに、「戦闘態勢」にある部隊を、本当に戦闘に投入できるかのように装い続けている。たとえ最小規模でも軍事作戦が立案されると、それが問題を引き起こすのは当然である。一九九八年、ユーゴスラビア内戦時にボスニア・セルビア人勢力の政治と軍事それぞれの指導者であったラドヴァン・カラジッチとラトコ・ムラディッチを最終的に裁判にかけるため、米国の文民高官が二人の逮捕を要求した。両者は、大虐殺に対する個人的責任を問われる戦争犯罪者であることを宣告された。「琥珀の星（Amber Star）」というコードネームで呼ばれた暫定的なNATO作戦部門の枠内で、（電子的手段による遠隔監視を専門とする）米国国家安全保障局、（現地作戦を担当する）中央情報局のバルカン・タスクフォース、（囚人護送の専門家である）米国連邦執行官の部隊などが、二人の標的に対

乗り組んだ巡航ミサイル発射要員によっても達成された。ミサイル誘導レーダーに対する組織的なジャミングやスプーフィング［偽信号による攪乱］、防空システムへの集中攻撃、目視照準の対空砲や携行式ミサイルの最大射程を超えた一万五〇〇〇フィート［約四五〇〇メートル］以上の作戦高度など、すべては標的に対する有効な攻撃を犠牲にしてパイロットの損失を最小限にするための手段であった。実際、米軍のF-117ステルス戦闘機が一機撃墜されただけであった。パイロットは安全に脱出し、直ちに救助されたので、戦争は一人の戦死者を出すことなく行われた。これは、人命重視戦争の真の勝利であった。しかし、純粋に技術的なエラー、目標の選択や兵器の照準における避けがたい誤りは別としても、コソボ紛争は遠隔爆撃だけに頼った戦闘の戦略的限界も明らかにした。

第一に、精密爆撃だけで戦われた戦争は、必然的に、一つずつ個別の構造物を識別、選択、破壊するという遅々とした複雑なプロセスである。爆撃が続く中、敵が降伏する前に、さらにどの構造物を確認、選択、破壊しなくてはならないかは分からない。達成された破壊の蓄積と望ましい結果に向けた前進との間に何らかの相関があるとしても、それは分からない。爆撃の目標が、敵から特定の施設や兵器を奪うことであれば物理的かつ一方的に目標を達成し得るが、そうではないとしたら、空爆作戦の成功は、敵が敗北を認める決定を下すかどうかに依存せざるを得ない。そうした決定は、複雑な政治プロセスの結果としてのみ行われる。そのプロセスにおいて爆撃の効果は、文化的要因、歴史的記憶、政策決定の内部政治、同時期の他の国家から受ける脅威、あるいは安心感など、他のあらゆる要因と相互に作用している。

文化的要因は分かりにくく、敵の意思決定は秘密に覆われており、他の政治的圧力も分からないので、標的Xを破壊すれば決定Yを得られるというような爆撃を手引きする政治理論が正しいという保障

通常、戦闘リスクの少ない、より技術的な戦闘支援を提供することになる。それに類する提案は、フランスの外人部隊に見習って、ネイティブの将校と外国人や国籍を喪失した志願兵を配置したものである。両者の枠組みの下では、犠牲に対する政治的責任は、完全になくならないとしても大きく減少するだろう。ついでながら、米国はインドシナ戦争で民族的な傭兵部隊を育て、上々の成果をあげた。英国とフランスがグルカ兵や外国人部隊を依然として活用する一方で、米陸軍も、ヨーロッパを拠点とする特殊部隊に個別の外国人志願兵を募集した。それゆえどちらの枠組みも、一見して奇異なものではない。

万難を排して犠牲を回避するという問題の存在自体を否定する軍指導者は、組織にとって劇的で屈辱的な救済策を受け入れることはおろか、考えることさえほとんど期待できない。その代わりに、その時的な解決策は、遠隔発射の巡航ミサイルや誘導兵器を装備した有人航空機による空爆といった日常的な精密攻撃の登場に見出されてきた。

一九九九年三月二十四日、米国とNATO同盟の八カ国が、コソボからの撤退を強要するため、セルビア・モンテネグロのユーゴスラビア連邦軍に対して爆撃を開始した時、世界は、人命尊重ルールの下で実施された最初の戦争の始まりを目の当たりにした。遠方から巡航ミサイルを発射したり、安全な高度から誘導兵器を投下する以上に危険なことを求められない戦闘部隊に、犠牲はまったく生じなかった。また、敵国民に対する意図的な攻撃もなかった。

十一週間の空爆の後、地上軍による戦闘がまったく行われず、エア・パワーのみで戦われた最初の勝利という結果になった。一九九一年の湾岸戦争を振り返ると、地上軍の遅過ぎた介入によってエア・パワーによる実質的勝利は曖昧にされた。その上、コソボ紛争におけるエア・パワーの勝利は、一部の第二世界の搭乗客よりもずっと安全に飛行したパイロットに加え、交戦の危険から離れた軍艦や潜水艦に

表向きはアルバニア人のために戦われたものであった。二〇〇人以下の小規模なセルビア人警察官と民兵は、数両の戦車とその他の装甲車両に支援されていたため、数千人のアルバニア人が住む村々を威嚇して国外逃亡へと仕向けることができた。これらの車両は動く標的であり、巡航ミサイルや一万五〇〇〇フィート以上の高度で飛行するNATO軍爆撃機は、それを識別し効果的に攻撃することはできなかった。しかし、低空でゆっくりと飛行し、攻撃のために急降下する前に、標的を発見すべく繰り返し旋回する飛行機に対して地上の車両はもちろん脆弱であったし、現地で活動したすべての戦闘爆撃機はその任務を遂行できたはずである。NATO軍には、米軍のA-10、英軍のハリアー、イタリア軍のAMXの他、その目的に特化した固定翼機に加え、元来「対戦車」ヘリコプターとして設計された米陸軍アパッチや英仏独の同等の兵器が含まれていた。しかし、これらの特化した航空機は、乗組員を対空砲火に晒すことになるため何もできなかった。

アルバニア人を守るために、他のすべてのNATO軍が戦闘リスクを受け入れることを拒否した点は記録されていないが、不名誉なエピソードは少なからずある。しかし、不正行為を隠匿するために軍事機密が用いられることが比較的難しい米国で、戦闘に出撃しなかったアパッチの話が直ちに公表された。[12]

開戦二日目の一九九九年三月二十五日、セルビア人警察と武装集団がアルバニア人の追放を開始するやいなや、ウェズリー・K・クラークNATO軍最高司令官は、コソボの装甲車両を攻撃するために二四機の米陸軍アパッチの使用許可を求めた。クラークは米陸軍大将であったが、人命重視の現実に明らかに気付いていなかった。デニス・J・レイマー米陸軍参謀長を含む米統合参謀本部は、機動的でほとんど察知できない機関銃、小口径の対空砲、レーダーのジャミングやスプーフィングでは無力化できない赤外線追尾型の携行式ミサイルなど、体系的に無力化することのできない防空網に対してアパッチが

はまったくない。もちろん、大規模爆撃の後にある理論が間違っていたとなれば、別の理論が試されることになる。たとえば、一九九九年のコソボ紛争が三月二十四日に開始された時、当初、爆撃はほぼ象徴的なもので、主に防空システムを標的にしていた。それは、スロボダン・ミロシェヴィッチ率いる政府を降伏させるにはNATOの決意を分からせるだけでよいとの理論に基づいていた。それが失敗すると、四月になって、爆撃は明らかに激しくなり、兵器工場、物資集積所、基地、兵舎に集中した。それは、組織的資産を無事に残存させるためにコソボの放棄を受け入れるよう、セルビア軍指導部が政府に圧力をかけるだろうとの理論に基づいていた。しかし、一九九九年五月までに、火力発電所や橋のような民生インフラが、日常生活を可能な限り困難にするために破壊された。それは、ミロシェヴィッチ政府が非民主的というわけではないので、次第に不満を募らせる国民からの降伏の圧力に反応するはずであるとの理論に基づいていた。

さまざまな理論を試行することはできても、爆撃が批判と反対を招くことは避けられない。たとえ市民を直接攻撃するようなことがなく、偶然の被弾（「付随的損害」）を避けるために入念な予防措置が実施されたとしても、常に悲惨な事故は起こり得る。爆撃を続行する政治的コストを維持できないかもしれず、たとえ維持できたとしても、それは戦争による利得を上回るかもしれない。十一週間に及ぶ爆撃の後、コソボ紛争には勝利したが、NATOは分裂寸前であった。冷戦終結にもかかわらず、同盟は依然として結束力があり効果的であることを示すために戦われた戦争であったが、それは皮肉な結果となったかもしれなかった。

コソボ紛争で明らかにされた遠隔爆撃の第二の限界は、NATO軍パイロットの危険回避という絶対的な優先事項が、迫害を受けるコソボのアルバニア人保護を不可能にしたことである。この戦争は、

ナに送り込んだ。そこには、一四両のM1-A1戦車、四二両のブラッドレー歩兵戦闘車に加え、空中機動する護衛部隊と捜索・救難のための二七機のブラックホークとチヌーク・ヘリコプターが含まれた。現地遠征軍司令部は、全長四〇フィートの移動執務室二〇棟からなる大規模なものであった。弾薬、交換用エンジン、部品を詰め込んだ一九〇個の輸送コンテナが送られ、持続的な作戦を行うのには十分であった。飛行経路上の敵にクラスター爆弾を撒いてアパッチの侵入路を啓開するため、ATACMS戦術ミサイルも提供された。レイマー将軍の後の発言は、人命最優先の姿勢を如実に示すものであった。「おそらく我々は少し準備し過ぎたかもしれない。それについて私は謝罪しない。現地の人々は守られていることを知り、それが自信を与えるからである。」その対象となった人々とは、咎められることなく弾圧されていたアルバニア人というよりも、アパッチ乗組員であった。

タスクフォース「ホーク」の行動準備が最終的に整っても、何も実行に移されなかった。統

コソボ紛争　アルバニアのティラナ空港に到着した米軍ヘリコプター、アパッチAH-64　1999. 4. 21　写真：毎日新聞社

極めて脆弱であることを理由に、クラークの要請に反対した。一九九九会計年度の時点で、米国はアパッチ部隊（当時の保有機数は七四三機）に累積で総額、五〇億ドルを支出していた。また、一部には、アパッチの防御に非常に効果的と考えられた広範な装甲防御と、完全な電子・赤外線対抗措置を装備させていた。しかし、もちろん、どれほど自衛措置を講じても、戦闘下で無傷でいる保障はない。クラーク司令官の要請に反対した海兵隊司令官のチャールズ・C・クルーラック大将は、父母や「白い十字架」の墓標を引き合いに出すことにより、まさしく人命重視の観点からその理由を振り返って説明した。開戦十日目の一九九九年四月三日まで、統合参謀本部の躊躇が部分的にせよ克服されることはなかった。クラークは、アパッチをドイツの基地からアルバニアまで移動させる許可を得た。しかし、さらなる承認なしにアパッチを出撃させることはできなかった。

組織的選好に反する行動を命じられた官僚機構が、渋々でも行動を起こすことはない。それまで米陸軍の基準に従い、費用をかけて高度な即応態勢をとっていた二四機のアパッチは、ドイツからアルバニアにまで展開する「準備ができていなかった」ことが分かっている。タスクフォース「ホーク」と名付けられることになる部隊の最初のアパッチが、ドイツを出発したのは四月十四日であった。全二四機がティラナ空港に到着したのは四月二十六日で、開戦から二十二日目、派遣決定から二十三日目のことであった。彼らが遭遇した多くの障害の中に、深いぬかるみがあった。まるで攻撃ヘリは荒地での作戦に適さないかのようであったが、一般的にはヘリの長所であるはずであり、そのために通常は現地で設置できる離着陸場が提供される。実際には、二四カ所の臨時離着陸場を設置する以上の措置が取られた。米陸軍は、必要以上に二四機のアパッチとその乗組員を守る決定をした。C-17大型輸送機が五五〇回の飛行を行い、六二〇〇人の護衛部隊と指揮・支援要員、ならびに二万六〇〇〇トン分の装備をティラ

言い訳であることが明らかとなった。組織、政治指導者、社会がそろって戦闘の犠牲を今でも許容していれば、些細な理由でさえ彼らは戦闘を行うだろう。もはや犠牲が許容されなくなると、その時に行われている戦闘が犠牲に値しない理由を説明するため、あらゆる議論が駆使される。

これも平和が戦争に変わる一つの道筋である。たとえ平時の繁栄が軍隊に支出されるかもしれない資源を増やすとしても、平時の状況が効果的な軍事能力を減退させる社会的・文化的変化を引き起こす可能性がある。一九九九年、アパッチの物語がアルバニアで展開しつつある最中に、米陸軍はアパッチのマイナーな改良に一九億ドルを支出する過程にあったのである。

勝利の挫折

一九四二年十一月までに、ヒトラーの第三帝国は、ノルマンディーからスターリングラード、ラップランドからエジプトにまで急速に拡大した。過剰拡張によって勝利が敗北に転じることがなく、力の増強が自滅の原因を内包していなかったなら、第三帝国が急激に滅亡に至ることはなかったであろう。なぜなら、彼が誕生するずっと以前に、全ヨーロッパは単一の大国によって支配されていたはずだからである。同じことは、ナポレオンの征服と崩壊にもいえるであろうし、数世紀に及ぶローマ帝国の拡張と衰退の循環までさかのぼる、彼より劣るすべての先人にも当てはまるだろう。

軍事大国は軍事小国よりも規模の経済が有利に作用し、面積、人口、富に比して国境線が短いほど幾何学的に優位であるとすれば、ヨーロッパにおける多数の戦争で、一つの国家がその権力中枢から到達可能な全空間を囲い込むまで、大国が小国を席巻したはずである。その範囲は、利用可能な輸送・通信

合参謀本部は、犠牲者の数があまりにも膨らむことを恐れていた。アパッチの搭乗員は二人であったので、犠牲者数は理論上最大四八人であったが、一回の出撃当たり五パーセントという非常に控え目なものから、非現実的な五〇パーセントまでさまざまな損耗率が試算された。しかし、その間に、米陸軍によって別の障害が発見された。確かにそれは恥ずべき問題ではあったが、戦闘への参加を遅らせることになった。高性能の赤外線スコープと照準装置を装備したアパッチは、主に夜間の運用を想定していたが、暗視ゴーグルで飛行する能力を持ったパイロットがまったく現地に配置されていなかったのである。訓練はしかるべく開始されたが、おそらく少し遅きに失した。五月四日、一機のアパッチが墜落し、乗組員二人が死亡した。組織的な情報収集能力を持つ地上軍が展開していなかったため、旋回して標的を見つけなければならず、アパッチは大きな危険に晒されるという問題も存在した。U-2偵察機、空中給油を受けた戦闘機に護衛された早期警戒管制機（AWACS）、偵察任務のブラックホーク・ヘリコプターが、長期にわたる一連の目標探索の演習に用いられた。これらはコソボ紛争が終わるまで継続され、アパッチによる戦闘任務は一度も実施されなかった。クラーク司令官が、アパッチを戦闘に投入する許可を得ることはなかったのである。

一九九二年、米国がモガディシオにおけるコマンドウ作戦の失敗で一八人の兵士が死亡した後にソマリアでの戦闘を放棄した際、さらなる米兵の命の損失を正当化するほど重要な国益はかかっていないと説明された。しかしながら、コソボ紛争では戦前の重要性とは無関係に、戦争そのものについてのコミットメント、政治的コスト、外交リスクが、コソボに最大限の戦略的重要性を付与し、NATO同盟の存続を含む諸利益がかかっていたにもかかわらず、犠牲者なしのルールが適用された。犠牲に対する寛容度は戦闘の重要性の関数であるという考え――費用対効果に関する合理的計算の問題――は、単なる

益の不一致を復活させることで、連合は弱体化するだろう。全面的勝利は、不可避的な逆説によって連合を全面的に崩壊させる可能性がある。

これまでは、権力闘争の唯一の舞台だけが考慮されてきた。しかし、相対峙する直接的な関係国以外にも、大小さまざまな国家が、近くにも遠くにも常に存在する。通常、彼らは自らの舞台で別の権力闘争に関与している。しかし、台頭する大国やその敵国が強大になれば、舞台は変化する。世界のある地域において、台頭する大国に対して形成された小国間の防御的連合は、別の場所では他国を脅かしているかもしれない。その時、双方には均衡が存在しないため、連合が封じ込めようとしていた台頭する大国との同盟を模索し、連合を形成することによって達成した均衡を覆すことになるかもしれない。

ルールは簡単であるが、ゲームは複雑になる可能性がある。ローマ帝国の崩壊後、ヨーロッパの不統一は、数多くの勝利と敗北、そして拡大と撤退の繰り返しによって維持されてきた。その過程は、国家の数が多く共通の文化を共有する時は円滑に推移し、国家が少なく密接な連携が取れない時はぎこちないものであった。より昔の時代でも、たとえば、マケドニアが優位になる前のギリシャの都市国家の間や、アレキサンダー大王の短命な帝国が分裂した後に出現したギリシャ、アナトリア、シリア、エジプトなどのヘレニズム王国の間でも、同じ力学が働いていた。ガリア人同士、ライン川を越えたゲルマン人、ローマ時代以前のイタリア諸国家のやりとりも、同様の逆説的論理を示している。

冷戦期の西ヨーロッパ諸国は、ソ連に対する抵抗の防壁を維持するため、米国が指揮する連合に結集した。そこには、米国の力に対する抵抗という意味合いもわずかに込められていた。ヨーロッパ自身が強くなり、ソ連が弱体化し、米国の保護が差し迫って必要ではなくなるにつれて、米国への抵抗はいくらか激しくなっていった。

手段に依存するだろう。しかし、馬に乗った使者が最速の伝達手段であり、徒歩による行軍に優る一切の輸送手段がなかったローマの科学技術水準でさえ、単一の権力中枢が効率的に支配できた空間は、ヨーロッパ全土および遠くメソポタミアにまで広がった。

しかし、ローマ帝国は、特異な例外であった。切れ目のない広大な帝国に代わって生じたのは、力の「均衡（balancing）」であった。いずれの時期においても最強となった大国の国力こそが、他の大国に恐怖と敵意を呼び起こし、昨日までの同盟国を懐疑的な中立国に、昨日までの中立国を敵国にした。あるいは、最強国のさらなる拡張に抵抗する防壁を形成するため、それより力の劣る国家からなる連合を促した。

人口の増大や繁栄の拡大、あるいはその双方を活用することに長けた効率的な政府によって強力になった国家は、その向上した力を拡張のために用いることができたが、それもある一定のところまでであった。その限界は、大国の経済規模の拡大が、新たな敵国の抵抗の増大と拮抗する時に訪れる。そうした極限点での身動きできなくなる均衡を、台頭する大国は受容するかもしれない。あるいは、相手が見つかれば、均衡を打破する同盟を形成しようとするかもしれない。

しかし、台頭する大国が戦争によって抵抗の防壁を打破しようとすれば、その結果が勝利か敗北かにかかわらず、同じ戦略の論理が支配するだろう。もし台頭する大国が敵対する国家やその連合との戦争に勝利すれば、その勝利が、それまで敗北した国に守られていた遠方の諸国の恐怖と敵意を呼び起こすだろう。こうして再び、拡大は抵抗の防壁に遭遇することになろう。台頭する大国が戦争に負けても、その影響は、勝利した敵国の力を懸念する新たな同盟国によって緩和されるだろう。そして連合が勝利したとしても、その勝利が、台頭する大国に抵抗すべく協力する必要があった時には抑制されていた利

たとえ支配者の個人的欠点によるものであったとしても、中央権力が弱体化した瞬間に戦略の逆説的論理が再び出現するといえば、説明されるべき範囲を狭めることになる。しかし、極限点がいかに首尾よく克服されたのかについては依然として説明が必要である。

その答えは、戦略の定義から直接生まれてくる。政府が同意によって形成され、対立や争いが法と慣習によって制約される時、直線的論理が完全に適用され、戦略の逆説的論理は無関係となる。したがって、現状の解消に抵抗する骨の折れる努力や立場を反転させる必要なしに、安定性と着実な進歩が得られる。生来の正統性を持ち合わせない支配者や体制が、イデオロギーや宗教による正当化によって、あるいは選挙の有無にかかわらず国民の承認を得ることによって、または王家の相続権によって、正統性を永久に追い求めるのはこのためである。正統性が確保される限り、戦略的苦境の労苦や反転から免除される。

ローマ帝国の属州は、しばしば冷酷な征服を通じて一つ一つ獲得されていった。しかし、帝国は、すべての文化と人種を背景とする地元のエリートをうまく登用することで得た正統性によって維持された。あらゆる職務が、忠誠心と引き換えに彼らに開放された。帝国政府を含むすべての権力ある地位が、彼らに開かれていた。ローマ帝国は、こうして戦略的苦境を免れた。早いうちに極限点に出くわす代わりに、平定された各州がさらなる征服に向けて人と資源を提供したので、帝国は順調に拡大した。

征服したのはローマ軍であったが、帝国を長く持続させた正統性を確保したのは、包含と吸収という

＊　力の均衡や「重み」に関する最初の出版物は、フィレンツェ公使で歴史学者のフランチェスコ・グイチャルディーニ(Francesco Guicciardini, 一四八三～一五四〇年)による『イタリア史(*Storia d'Italia*)』(邦訳は、F・グイッチアルディーニ著、末吉孝州・川本英明訳『イタリア史』全九巻、太陽出版、二〇〇一～〇七年)である。

米国、カナダ、および二二の西ヨーロッパ諸国が結びついた北大西洋同盟とNATO軍事指揮系統は、半世紀もの間、ソ連の脅威と懐柔的な提案に抵抗した。ソ連が崩壊した後、いつまで同盟が続くかは興味深いものとなろう。現在のところ、亀裂が始まったにすぎない。コソボ紛争後の一九九九年に開始された欧州防衛イニシアティブの下で、欧州連合（EU）の加盟諸国は、防衛閣僚理事会を設立し、米国を排除した独自の代表と参謀本部を指名した。ほとんどの参加国は同時にNATOの加盟国である。彼らは依然として表面上はNATOに従っている。しかし、連合の鉄則がすでに作動しているように見える。敵に抵抗するために作られた連合が、敵よりずっと長続きすることはない。

この戦略の現象はヨーロッパだけのものではない。徳川幕府によって達成された中央集権以前の日本、戦国時代の古代中国や軍閥が割拠した近代中国、大英帝国やムガール帝国以前のインド諸王国の歴史、現代アラブ世界における急造の同盟、突然の敵対、入れ替わる連合などにも見られてきた。あらゆる時代と地域で繰り広げられてきたライバル国や敵対する部族間の関係は、イタリア・ルネサンス時代の勢力均衡概念を使って解釈するのが有用であろう。*

戦略的な苦境の普遍性を前提とすると、例外こそ説明が必要である。数世紀にわたってヨーロッパは分裂状態にあり、現在でも統合されていない。しかし、中国は過去長きにわたって統一され、現在も統一されている。日本では、戦国大名の興亡が徳川幕府の単独支配によってついに終止符が打たれた。多くの別の地域でも、イタリアやドイツのように、かつては群雄割拠していたが今では統一されている。もちろん、ヨーロッパの経験それ自身は、今でも数世紀に及んだローマ帝国によって色濃く影響を受けている。早期に極限点を迎えることなく、拡大がさらなる拡大を生むことがなければ、ローマ帝国はあれほどの影響力の広がりを達成できなかっただろう。

り不十分であった。そうした行為自体は、反対勢力に厳しい安全上の警戒をするように教えているにすぎない。代わって主導権を握るため、あらゆる社会階層に対する「パージ」の連鎖を実行するために秘密警察が駆使された。（食料が不足していた時の）富農、そしてその後には中所得農民、（五カ年計画が失敗した時の）エンジニア、（一九二〇年代の軍備増強が過分な力を与えた時の）軍幹部、（強くなり過ぎた）警察幹部、そして植物遺伝学者や言語学の教授から、当然予期されるようにユダヤ人に至る大小さまざまな数多くの階層がパージされた。一九五二年にスターリンが死去した時には、ユダヤ人の大量国外追放が差し迫っていた。

一度パージが開始されると、秘密警察は一定数の容疑者を逮捕せざるを得なかった。彼らには、事前に決められたノルマがあった。いくつかの事例の中で、たとえば、一九三七～三八年の軍事将校は、全階層の中でかなり大きな割合を占めるノルマであった。事実上、逮捕されたすべての容疑者は、捜査官によって罪を認めさせられた。彼らは、存在しない反対派の陰謀や外国を利する反逆を自白させるため、日常的に拷問を活用していた。被告人が重要人物であり進んで自白する場合に限ってではあるが、時に広く公開された見せしめ裁判が行われた。強制収容所への追放は、よくある普通の刑であったが、不義の確たる証拠があれば、たとえ供述証拠だけでも死刑が宣告された。時には、捜査さえまったくなく、逮捕後に大量処刑された。どんな場合でも、仕事上の同僚や仲間、教師、同級生、親、親戚、配偶者、自分の子供など、逮捕者と関係のあった人々は皆、彼らを非難することを求められた（親を告発した幼い子供は、英雄的モデルとして広く祭り上げられた）。

その目的は、社会を恐怖に陥れるだけでなく、連帯の絆を奪われた意思疎通のない個人からなる不完全な大衆にすることである（すべてのクラブや任意団体は、長年非合法化されてきた）。体制への個人

ローマの政治文化であった。それが、戦略的逆説に対する他のあらゆる例外が長期にわたって達成された理由であった。

反対に、抑圧は脆い。抑圧は戦略の世界に属しているため、プロパガンダ、警察支配、国内の政治諜報などすべての要素が、それらが引き起こす自滅反応によって継続的に侵食される。こうして、機能不全へと陥らないように不断の努力が求められる。プロパガンダは、昨日の高慢な主張が目前の現実によって否定されることで自壊する。警察支配は、体制が安全に見えるようになると時間の経過と共に緩む傾向にあり、そうして体制は安全ではなくなっていく。隠蔽があらゆる反対活動と一体化し、情報提供者の価値が損なわれるまで国内の政治諜報は機能する。

しかしながら、ソ連の安定性はスターリンの下で、逆説的論理を克服する高度に動的な形態の抑圧によって保障されていた。たとえば、スターリンをレーニンが指名した後継者として確立させるためのプロパガンダ作戦が、成功の極限点に到達するやいなや、それが効果のない反復に陥ることは許されなかった。代わりに、スターリンをさらに祭り上げる新しいプロパガンダ作戦に取って代わられた。スターリンは死ぬまで一歩ずつ史上最高の思想家であり教師となっていった（流体力学から考古学に至るまで、すべての主題に関する学術書や論文は、彼の発言の引用で始まっていた）。そして、（彼はわずかな支援で第二次世界大戦を勝ち抜いた）最高の戦士であり、（ソ連を地上の楽園に再建した）人類史上で最高の創造者となった。

反対勢力が形成される社会的亀裂を見逃すことは避けられないため、警察支配を、単なる日常業務に後退させることは許されなかった。もちろん、情報提供者が察知し密告すれば言葉や行動によるいかなる形態の反対も、逮捕、国外追放、あるいは処刑という結果を招くだろう。しかし、それは受動的であ

どが、まったく同じ戦略の論理に従っているのである。

（1）*SAO*, I, 152. 第二章の注（11）を参照。
（2）Ibid., I, 182.
（3）Martin Gilbert, *Finest Hour* (1983), pp. 1103, 1105.
（4）*SAO*, I, 182, 184-1.
（5）Ibid., IV, appendix 39, p. 428.
（6）Ibid., I, 347.
（7）重要な時期に爆撃機軍団の司令官を務め、おそらく連合国の戦争指導者のうちで最も過小評価されているハリスの回顧録には、この問題に対する優れた分析が含まれている。*Bomber Offensive* (1947), pp. 220-234.
（8）Wesley F. Craven and James L. Cate, *The Army Air Forces in World War II* (1949), II, 682-684, 702-704.
（9）当時のドイツの戦争生産の立役者であったアルベルト・シュペーアは、こうした攻撃が続けば死活的な影響があると主張した。しかし、彼は間違っている。というのは、その後に疎開が行われていただろうからである。Albert Speer, *Inside the Third Reich* (1970), pp. 284-287（邦訳は、アルベルト・シュペーア著、品田豊治訳『第三帝国の神殿にて――ナチス軍需相の証言』中央公論新社、二〇〇一年、三七三～三七五頁）.
（10）歴史的な回顧による簡潔な概観については、David MacIsaac, *Strategic Bombing in World War Two* (1976) を参照。
（11）Tim Weiner, "US Cancels Plans for Raid on Bosnia to Capture 2 Serbs," *New York Times*, July 26, 1998, pp. 1, 6.
（12）Dana Priest, "Risk and Restraint: Why the Apaches Never Flew in Kosovo," *Washington Post*, December 29, 1999, pp. A1, A22.

的反対やいかなる批判的思想も、密告や逮捕を恐れて、他の誰とも共有できない個人的秘密になった。このように、個々の反対者が他者と会話し、組織を形成するのを許さず、いかなる潜在的な異議申し立てもその源で禁止された。この抑圧システムは非常に効果的であったので、スターリンの体制はいかなる反対によっても脅かされることはまったくなかった。しかし、この体制は明らかに効果の極限点を超えていた。スターリンの死後、彼の後継者たちによって計画的に解体された。彼らは、ライバルが秘密警察を支配した場合の自分自身の運命を恐れたからである。

アラブ世界と南アジアにおける若干の王朝支配は、世界中のより多くの民主主義体制と並んで、まだ一定の世襲の正統性を主張することができる。しかし、ヨーロッパの共産主義が滅亡した後でさえ、多くの国家が、正統性が乏しいか皆無の抑圧体制によって統治されていた。彼らはあらゆる点で多様性に富んでいるが、どの国の政治も、血を流さないまでも戦争状態のようである。ここには戦略の逆説的論理が完全に当てはまる。正統性のない権力を守るため、支配者は不断の警戒と積極的な抑圧努力を必要とする。

ここまで、戦争と政治的抑圧という環境下での戦略の論理を観察してきた。しかし、それは戦闘行為だけでなく、起こり得る戦争（ならびに政治的対立）という状況下でのあらゆる人間行動を含んでいる。国家が、戦争の準備や回避のための行動をとり、実際に力を行使することなく威嚇によって他国の譲歩を勝ち取るために戦争遂行能力を用いる限り、どのような政策手段が実際に使用されるかにかかわらず、戦略の論理が、戦争の結果を決めるのと同様に、非戦の結果をも左右する。こうして、外交、プロパガンダ、秘密工作、紛争に動機付けされた経済的支配とイニシアティブ（「地経学（geo-economics）」な

第二部　戦略のレベル

Part II. The Levels of Strategy

え、双方のより多数の部隊の間で起こる作戦レベルの相互作用が、戦術レベルでとられた行動、あるいはとられなかった行動がもたらす結果を左右する。もしある部隊が攻撃を受けて勇敢に抵抗したとしても、その両隣の別部隊が退却すれば、戦術的な成功もいずれ捕虜になるか、あるいは壊滅させられるという結果に終わるだけである。他方、ある部隊が攻撃に失敗したとしても、他の部隊の攻撃が成功すれば、より大規模な攻撃に加勢できる。このように、通常、作戦レベルは戦術レベルを支配しているが、作戦レベルの論理によって制約される要素は大きく異なっている。たとえば、地形や配備に関する詳細な情報の重要性は低下する。方で、相対する戦争の枠組みの包括的な相互作用が結果を左右するのである。戦術的には劣る軍であっても、全体的に優れた枠組みによって導かれれば、強力な軍を打ち破ることができる。また、一九四〇年五月に本質的には脆弱なドイツ軍の梯団によって英仏軍が撃破されたように、戦術的に強力な軍であっても、劣悪な作戦上の枠組みに導かれれば敗北してしまう可能性もある。

作戦レベルの出来事は、規模が大きくなることはあっても、孤立した存在ではない。戦闘が作戦全体の一部にすぎないのと同じく、今度はそうした出来事がすべての戦域にわたる軍のより幅広い相互作用全体によって制約されることになる。個々の作戦の結果が全般的な攻撃や防御を左右するのは、戦域というより高次のレベルの戦略である。防御側は現在地を防御しやすくするために攻勢に出ることを選択するかもしれない。また攻撃側もある場所での攻撃に集中するために、他の地点では守勢をとる可能性がある。つまり作戦レベルにおいては、そうした幅広い軍事目的はほとんど影響を与えないのである。ほとんどの場合、戦域レベルにおける戦争の遂行においては、全体の目的が攻撃か防御であるかを問わず、作戦レベルでは攻撃・防御の双方が当然のように含まれている。重要な決定要因はここでも大きく異なるものとなっている。たとえば、地上戦では戦術面で細かい地形そのものの重要性が決定的になる

これまで、逆説的な論理――行動、極限点、低下、逆転というその連鎖――が戦略の領域にどこまで浸透しているかを見てきた。国家間の競争や紛争から、兵器とその対抗手段の間の最も細かな相互作用まで、逆説的論理が等しく制約を課している。なぜなら、あらゆる規模や形態の戦争、さらには平時における外交戦にも同じ論理が当てはまるからである。

対立する意志の間で生じる動的な競争が逆説的論理の源泉である。しかし、この論理によって制約を受ける分野は、国家間の戦争と平和に止まらない。たとえば、ミサイル管制レーダーと航空機が搭載するレーダー警戒受信機といった、特定のサブシステムの間の極めて技術的な対決まで、交戦のレベルに応じて変化していく。

各レベルにはそれぞれの現実があるものの、それより上位や下位に位置する他のレベルと無関係なことはまずない。それゆえ、ある兵器とそれに敵対する兵器や対抗措置の間の技術的な相互作用は、それらを運用する軍の戦術レベルの戦闘に左右されることになる。こうした軍総体としての強弱はあらゆる種類の要素によって導き出される。それらは、補給などの物質的なものや、訓練といった定義の明確なもの、さらには士気、結束力、リーダーシップをはじめとする神秘的な目に見えない要素などである。このうち目に見えない要素の方が、使用兵器の性能やその限界を左右する技術的要因よりも、戦闘結果を決定づける上で重要であることが多い。加えて、戦術レベル自体も、もっと他の要素によって支配される、より高いレベルに従属しているのである。

自己完結的な戦闘行動というものも存在し、それは実際に「コマンドウ」作戦（あるいは米軍の用語では「特殊作戦」と呼ばれる）の定義にもなっている。しかし、一般的には、敵味方両軍のある特定の部隊による戦術レベルの行動は、多くの他部隊を含めたより大きな作戦行動の一部にすぎない。それゆ

ことで、しばしば見られる勢力均衡の動きに引き寄せられた新たな同盟国の介入によって、復活できるかもしれないのである。

この戦略の五つのレベルは明確な階層をなしているが、それぞれのレベルの間には相互作用があるため、単純に上から下のレベルという一方通行で結果が決まるわけではない。技術的な優劣は戦術的な結果によって左右される（優秀なパイロットは性能で上回る敵機を撃墜できるし、高性能の戦車が優れた敵の戦車搭乗員の手で撃破されることもある）が、もちろん戦術レベルの行動も技術的な優劣に一定程度影響を受ける（最高のパイロットであっても性能面で完全に上回る航空機には敗れることもある）。それはまさしく作戦レベルを織りなす多くの戦術的な出来事がその結果に影響を与えると同時に、作戦レベルから影響を受けるのと同じである。同様に、作戦レベルの目的を決定する戦域レベルの戦略に、作戦レベルの行動が影響を与える。また、大戦略のレベルで最終的な結果が決まるとはいえ、軍事行動全体がそこで何が起こるかに影響を与えるのである。

それゆえ、戦略には二つの異なる側面がある。まず、それぞれのレベルで相互作用する垂直の側面と、次に、各レベルにおいて作用と反作用の動的な論理が展開する水平の側面である。まずは各レベルの定義を試みず、それぞれについて言及しながら水平的側面について分析を始める。その狙いは、まず逆説の論理がしばしば驚くべき結果を伴って作用していることを示す際に生じる問題を避けることにある。しかし、ここで五つのレベルのそれぞれについて、細心の言葉遣いで、分かりやすく端的に表にまとめられるような定義が必要と思うかもしれない。だが、我々が扱っている問題は人生と同じく変化に富み、しばしば強い感情に溢れており、組織の慣行や要請によって形作られ、それぞれに遭遇する時と場所といった不確定要素によって不透明になるものである。それゆえ、抽象的な語句からなる言語の網

ことが多いが、作戦面ではその重要性が失われる。むしろ、戦闘が行われる全体的な地形、前線の長さ、双方の領土の縦深、道路や他の輸送インフラが影響を与えるのである。さらに、空間の大きさだけでなく、時間も要するこの戦域レベルでは、補給が決定的要因となる。戦術レベルの戦闘は、すでに再補給の見込みがないとしても、自前の弾薬、燃料、食料を持つ部隊によって勝利することができる。作戦レベルにおける戦闘も同じような条件で勝利することが可能であり、一九四一～四二年の北アフリカでドイツが英国に対して何度か成功を収めたように、敵の燃料、食料、さらには武器や弾薬などを接収すれば、おそらく次の戦闘に勝つこともできるであろう。しかし、戦域軍全体としての戦闘能力はその補給能力を最終的には超えられない。そのため、戦域レベルの補給は作戦全体で行われる多数の戦闘に必要であり、それが北アフリカにおけるドイツの目覚ましい作戦上の勝利が完全なる敗北に終わった理由である。ドイツ軍は何度も英軍を出し抜いたが、英国による海上・上空からの妨害を排除して地中海を横断し、広大な砂漠を越えて十分な燃料や弾薬を輸送することができなかったため、最終的に補給切れとなったことが致命的であった。

また、平時における戦争準備と同様に、一つないし複数の戦域における全般的な戦闘の遂行は、大戦略という最も高いレベルにおける国家の闘争に従属した形で展開される。大戦略のレベルでは、軍事に関するすべてのことはより広い文脈の中で起こるが、その文脈では国内政治、国家間の外交、経済活動に加え、軍事に関することを左右するあらゆる要素を含んでいる。軍事行動の結果が決まるのは最も高次のレベルでしかない。なぜなら、究極的な目標と手段の双方が明らかになるのは大戦略のレベルだからである。つまり、最も成功した侵略であっても強国の外交的介入によって覆される可能性のある暫定的な結果にすぎない。また、軍事的な大敗北であっても、その結果として劣勢になった

略の複雑性について認識が深まれば、そうした形で歴史が誤用されるべきでないことが理解してもらえるからである。

では、動的な戦略の本質ではなく、浅薄な形でしか捉え切れない。戦術やそれ以外のレベルの戦略について非常に多くの定義がすでに出回っている。しかし、どの定義一つとってみても、数多くの例外があることがたちまち明らかになる。戦略の下位分類（航空戦術、海軍作戦など）のそれぞれについてさらなる定義を作り出すことで例外を回避しようとするなら、最終的にはそれらの定義が何を意味するのかを思い出すだけでも事典を要するほどになってしまう。そうすることは戦略の本質を理解する上で実質的には役立たないのである。

そのため、戦略的な闘争の本質を追究することによって議論を進めていくこととし、ここではそれらを構成するレベルを切り分けていく。最終的に大戦略のレベルにおけるそれらの動的な全体性を分析するが、その前に、順を追ってそれぞれのレベルに着目していき、紛争の本来的な階層をなす境界線を明らかにする。定義を試みる場合は、空虚な言語の羅列ではなく、観察された事実を用いて表現する。

このような目的を前提として、ここでは冷戦末期の西ヨーロッパの防衛という一つの大きな事例を検討していく。対戦車ミサイルと対空ミサイルの双方が大きな役割を果たした一九七三年の第四次中東戦争の後、一部の軍事専門家は、北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）軍が「ハイテク」の非核防衛戦力に依拠すれば、ソ連の西ヨーロッパに対する侵攻に効果的に対応できると主張した。それによって、ＮＡＴＯが当時配備していたような自走砲の支援を受けた機甲師団や機械化師団が大部分を占める大規模な地上軍はもはや不要になると論じたのである。さらに重要なのは、ソ連が核兵器を使用しないように思い止まらせるという目的を除けば、ＮＡＴＯはもはや核兵器に依存する必要がないという主張である。こうした主張を明らかにするために、実際の歴史的な事例も加えながら、この事例について分析することが以下の主題となる。しかしながら、そうした主張の証明や反証が目的ではない。戦

ューター化された情報収集・管制センターに伝送し、そこではあらゆる目標の全体図が現れ、戦闘に関する決定が瞬時になされる。③最終的に捕捉された目標をミサイルの子弾で同時に攻撃する、というものである。この「縦深攻撃一システムは、前線に最初の攻勢をかける部隊に後続して侵攻するソ連軍戦車・機械化梯団の人員や火力が勢いを増すはるか前に打撃を加え、それを遅滞、混乱、弱体化させることが可能であった。これは西側の空軍が制空権を最初に獲得した後の主要な任務とされていたが、縦深攻撃の全体的な目的は開戦と同時に大規模に行動を起こすことにあり、制空権の獲得を待つことなく、空軍基地の機能が妨害されたり、悪天候の場合でも遅れをきたすという危険を冒すことはなかった。冷戦はすでに終わったものの、縦深攻撃は「偵察攻撃一という新たな名称で生き残り、いわゆる軍事における革命（ＲＭＡ）、つまり世紀の変わり目に大西洋の両岸の軍事官僚の注目を集めた有名なＲＭＡを最も具体的に示すものとなった。ＲＭＡという用語はソ連的な名称という印象を与えるが、興味深いことに、これを米国の考えであり、コンピューター技術の新たな副産物と信じている者も少なくない。しかし実際は、ソ連のコンピューター産業が遅れていることが誰の目からも明らかであった一九七〇年代のソ連軍参謀本部で、この枠組みは考案されたのである。

これら二つの考えを深く検討すれば、成功の極限点に向かう効用曲線を押し下げるべく、これらの計画を打ち消すか、あるいは出し抜くために、ソ連側がどのように対応することが可能か想定できるはずである。しかし、ここでは、特定の計画の究極的な利点を検討するのではなく、戦略の一般的作用を明らかにしたい。そのため、一つのレベルの動的な相互作用という「動画」ではなく、それぞれのレベルでの「静止画」的な画像を順次分析していかねばならない。ここでは最初に対戦車歩兵から検討する。

第五章　技術レベル

冷戦が突如として平和裏に終結するまで、さまざまな非核防衛計画をめぐる議論が続けられたが、そのほとんどがいわゆる中央戦線の四〇〇マイル［約六四四キロメートル］に集中していた。つまり、西ドイツとそれに敵対する隣国でもはや存在しない東ドイツおよび今や分裂してしまったチェコスロバキアとの国境地帯での戦闘を想定したものだった。これらの計画はおよそ二つの考えの組み合わせに基づいており、一つの考えは、侵攻してくるソ連の戦車師団や「自動車化狙撃」（機械化）師団に対しては、対戦車ミサイルを大量に装備した歩兵部隊で効果的に抵抗できるというものであった。ある計画では、そうした歩兵は正規兵で編成され、既存の機甲師団や機械化師団に完全に取って代わるものとされた。新部隊の創設には費用がかかる上、防御だけではなく攻撃に用いられる可能性も明らかにあったため、一部では「挑発的」と懸念されていた。また他の計画では、「対戦車ミサイル歩兵」は予備役や民兵部隊からなり、既存の機甲部隊や機械化部隊に加わって防御の層をさらに厚くするというものもあった。

もう一つの考えはそれほど単純ではなく、統合された「縦深攻撃」システムに、衛星や空中センサー、通信、コンピューター化された情報収集・管制センター、多数の個別誘導子弾を装備した長距離ミサイルを組み込むというものであった。順を追って説明すると、①センサーが前線から数百マイルも離れたソ連の装甲車両や他の移動目標を識別・標定する、②その情報をデータ・リンクによってコンピ

人や物をすべて破壊する。戦車は先進的なセラミック複合装甲からなる厚い装甲板に加え、その外側に「反応装甲」の箱やあらゆる内部防護装置を備えているかもしれないが、静止画的な分析に従えば、ミサイルも同じく、戦車の最も厚い装甲を貫通できる十分な直径を持つ長距離精密弾頭によって進歩している。反応装甲の箱も被弾する角度によっては成型炸薬兵器の多くを防ぐことができるが、現在入手できる最も高性能なミサイルは、最も厚い正面装甲を避け、垂直に上昇した後に落下するようにプログラムされている。

もちろん戦車の搭乗員は機関銃だけでなく、おそらくは対人砲弾やフレシェット弾を戦車砲で射撃するであろう。歩兵戦闘車であれば、同乗する歩兵部隊や搭乗員も、場合によっては小型迫撃砲や擲弾発射器、あるいは複数の機関銃で射撃してくるであろう。しかしながら、戦車の主砲以外はすべてミサイルの方が射程は長く、それゆえ対戦車ミサイルの射手は、機関銃の射程距離に入るか、あるいは捕捉されにくいミサイル発射機を戦車の射手に発見されるまで、目標の車両を破壊できる絶好の機会を有していることになる。夜になっても、双方とも暗視装置を使用するため、状況はあまり変わらない。車両は電源供給や冷却が可能なため、歩兵が携行する光学装置（スターライト・スコープ）を上回る前方監視赤外線装置を装備できるが、そうした装備の格差を相殺するものとして、「目標相対比（target contrast）」の違いがある。つまり、戦車や歩兵戦闘車はミサイル発射機よりもずっと大きく、騒音も非常に大きいため、夜間でもはるかに探知されやすいのである。

戦略の技術レベルで観察可能なことは、すべて単純な数字によって描写できる。大まかな平均値を用いると、すべてのミサイルの九〇パーセントが正常に機能し、六〇パーセントが目標に命中、さらにその八〇パーセントが戦車の装甲を貫通して、最終的にその九〇パーセントに対して無力化する損害を与

兵器の戦争

まず兵器同士の対決について分析するが、この技術的文脈ではすべての兵器が優秀な人員によって操作され、それ以外は無視してよいと仮定する。ここに、NATO軍の前線を突破すべく進行してくるソ連軍師団の先頭を走る、戦車と歩兵戦闘車がある。一方、対戦車ミサイルを装備した防御側の歩兵がおり、おそらくは開けた場所に展開しているか、あるいはより工夫して地形の障害の背後や、さらに慎重にコンクリート製の掩蔽壕に潜んでいるかもしれない。この戦略のレベルにおいてはそうした違いについては無視することとする。同じく、ソ連の戦車がその姿を完全に露呈して前進してくるか、あるいは低地や森林の境目（ドイツの森林は十九世紀の植林によって整然としていることで有名であるが、多くの防火道によって切り拓かれている）によって見通しにくい経路を巧みに探りつつ前進するかについても無視する。このレベルでは、一基の対戦車ミサイルと一両の戦車あるいは歩兵戦闘車を想定すれば十分で、それらが何の特徴もない演習場で対決する形でもよい。

対戦車ミサイルは、戦車はもちろん歩兵戦闘車と比較しても安価であり、その価格（およそ二万ドル）はおそらく戦車の一パーセントか、歩兵戦闘車の一〇パーセント程度にすぎない。ミサイル発射班の編成には二人もいれば十分であるが、戦車には三、四人が搭乗しており、歩兵戦闘車も同乗している歩兵を除けば搭乗員数は同じである。人間の労働力と生活コストをいかように計算しても、要員数の違いは対戦車ミサイルの経済的な優位性を高めることになる。

ミサイルは目標に対して確実に誘導可能で、多数のミサイルを用いた実験の結果、その命中率は九〇パーセントである。成型炸薬弾頭は歩兵戦闘車の薄い装甲を超高速プラズマで容易に貫通し、内部の

はないが、四世紀末に出現し、技術面での決定的な優位を誇ったフン族のように、ごく少数の事例しかなかった。フン族の複合弓は、騎乗して使用することが可能なほど小ぶりであり、これまでにない射程、正確性、貫通力を有していた。

戦略の技術レベルの境界は恣意的ではない。このレベルでは、戦争で用いられる兵器とそれらの間の相互作用をはっきりと観察できる。しかし、戦闘の結果に影響を及ぼすすべての物質的要素や目に見えない要素が明らかになっていないため、やはり大きな現実の一面であるにすぎない。技術レベルは兵器開発に携わる科学者やエンジニアしか満足させない現実なのである。彼らが仕事に取りかかる上で知る必要があるのは、いかなる追加的な性能が最も必要とされているかの一点である。数量や他の軍事的優先事項を犠牲にしてどの程度の性能を得る必要があるのかを決定することは、彼らの任務でもなければ権限でもないのである。

軍人と技術者

科学者やエンジニアが、自身に求められている軍事的要請の戦術的内容の詳細について熟知することはほとんどない。そうした要請に彼らが従うのは表面上だけのことも少なくない。戦闘機であれば三十年以上、戦車や銃砲ではもっと長く、自らが開発する兵器が長年にわたって現役であるため、逆に彼らは新たな戦術ドクトリンや「戦略」が策定されるたびに起こる軍事的要請の朝令暮改をよく知っている。さらに、科学者やエンジニアは軍事当局が目の前に広がる技術的可能性の全体像について分かっていないことが多いと思っているため、当局が決定した要求をあまり尊重しない傾向がある。軍人は常に新鮮

えたとすれば、積算で二九パーセントの成功確率となる。有能で感情を持たない兵員によって、地形的特徴のない演習場において直接対決が行われた場合、二・五六発のミサイルでその百倍もの価格の戦車を撃破し、一・八発のミサイルでその十五倍以上のコストの歩兵戦闘車を撃破することになる。後者の場合は装甲が薄く、命中すればほぼ確実に破壊されるため、貫通と損害は同一視できる。

技術レベルにおいて、ミサイルのコスト調整後の効果は装甲車両よりも絶対的に高いということが分かる（たとえば、五万二〇〇〇ドルのミサイルが二〇〇万ドルの戦車を破壊）。こうした相違そのものは、双方のあらゆる軍事資源を計算に入れなければあまり意味がないかもしれない。本書の執筆時点「二〇〇一年」で、豊かな米国はアフガニスタンの掘建て小屋やイラクの無線所に対して、〇〇万ドル以上の巡航ミサイルを日常的に使用している。しかしこの事例では、軍事資源全体でソ連が上回っているわけではなく、ミサイルを圧倒するための多数の戦車や歩兵戦闘車を調達できないことも明らかである。

一部の人間と同じく、ここで分析を中断して、この技術的な結果を最終的なものとして結論を導き出すことはできるかもしれない。たとえば、広大で地形的特徴のない宇宙空間という射場における弾道ミサイルと、対弾道弾迎撃ミサイルの対決について分析していればそうであろう。実際にコスト調整後の効果において優位であれば、ある企図についての単なる可能性を判断するだけなら、これは十分過ぎる真理となろう。しかし、進攻する装甲車両と対戦車ミサイルという技術レベルの対決を分析するだけでは、一面的かつ非常に暫定的な真理がもたらされるにすぎない。

現在よりも技術力の差異が小さいことが一般的であった過去の時代に比べると、技術レベルが重要になっている。過去には、たとえば優れた剣や盾の間では質的な差はごくわずかしかなかったが、今日の最新のジェット戦闘機、戦車、潜水艦は旧世代のものに比べると格段に優れている。例外もないわけで

ラムジェット砲［高圧ポンプ砲］や、一〇〇トン級のマウス超重戦車をはじめとする、その他多くのイノベーションも、量産段階に至ることすらなく、ドイツの希少な資源を浪費したのである。

現代の技術的野心としては、自機のはるかに低空を飛翔するロケットのエンジンを照射し、破壊する空中発射レーザーなどの指向性エネルギー兵器、超音速巡航が可能な戦闘機（現在の超音速機はマッハ・を超えるとアフターバーナーを使用するため燃料をすぐに使い果たす）、通常のレーダーでは探知が困難で、赤外線や騒音の放出も最低限に絞ったステルス航空機がある。そしてさらに大規模なものがＲＭＡの偵察攻撃システムであった。このシステムの最も難しい課題は、多数のセンサーによって収集したあらゆる情報を、関連する全目標とその優先度を示した一つの図に瞬間的に統合することである。それによって、目標情報を伝達するだけで、巡航ミサイルの発射機、爆撃機はもちろんのこと、砲兵部隊でも攻撃を行えるようになる。その間も、かつての技術的野心が、第二次世界大戦時の巡洋艦よりも大型でさらに高価な原子力潜水艦を現代にもたらし、それよりも巨大で莫大な費用のかかる原子力空母を生み出した。また、ジェット戦闘機も高性能になったがために、年間の生産機数は一回の空戦で消耗する恐れのある機数よりも少なくなっている。

兵器の量を犠牲にして質を追求する風潮を嘆くのが、少なくとも米国では長らく流行していた。だが、戦略の逆説の論理はいかなるレベルであってもそうした問題と無関係であり、何らの指針も与えない。技術レベルの行動によって、より単純な兵器、あるいは少数のさらに野心的な兵器を用いた対応を招いたとしても、何らの違いはない。数を犠牲にして質を追求することを制約するのは、むしろ直線的、常識的、経済的な論理である。なぜなら、それぞれの時代の科学技術上の制約を前提とすれば、質的向上による限界効用は最終的にはゼロへと近付くはずだからだ。最も先進的な素材で最新の技術をもって製

味のない過去の「最新」技術に注目していると彼らは考えている。軍人に対する技術教育の強化（十八世紀から開始されているが）は、双方が異なる権威に従っているため、この格差はいまだ解消されないままだ。科学者やエンジニアにとっての権威は科学そのものであるが、軍人にとっては軍事組織と階級社会（ヒエラルキー）がそれにあたるのである。

双方の目的は本質的に異なっている。軍事官僚組織にとっては、単一の兵器で達成できる最高の質を量のために犠牲にすることは普通である。つまり、軍の規模を縮小することは軍の階級社会の基盤を狭めることにつながる。しかし、科学者やエンジニアにとって量自体には何の価値もなく、最高の質を達成することが彼らの野望であり唯一の目標である。それゆえ、いくら費用がかかろうとも、実現可能な最高の能力を持つ、考えられる限り完全無欠で多用途の兵器を開発することを常に目指すのである。

第一次世界大戦前に技術上の野心を掻き立てたのは、最大かつ最高の防御力を誇る戦艦や最大射程を持つ列車砲であった。巨大戦艦は当時の海軍の動向にも合致していた。当時の世界各国の海軍ドクトリンは、グローバルな制海権を獲得するための最強の戦艦による大決戦への備えを強調するものだったからである。一隻の巨大な戦艦で巡洋艦を何隻でも沈められるため、保有する戦艦は少数でよかった。巨大列車砲は機動性を求める当時の砲兵ドクトリンにはまったく合致していなかったが、多大な費用をかけて開発されたのである。

第二次世界大戦の戦前から戦中にかけて、技術的野心の方向性が拡散した結果、多様なイノベーションが生み出された。その一部は直ちに軍事的価値をもたらした（たとえばレーダーや究極的には原爆）。しかし、その当時としてはマイナスの価値しか持たなかったものもある。意味ある目的にはまったく貢献しなかった上に、莫大な資源を浪費したドイツのV-1・V-2ロケットは最も有名であろう。V-3

アフガニスタンの基地に向かう米空軍の無人航空機リーパー　写真：米空軍提供／毎日新聞社

けられなくなる。ここに大きな困難が伴う。戦闘機などの既存の部隊にはすでに発言権がある。その中には階級の低い者、この場合は若いパイロットもいるであろうが、同じ兵科や伝統を受け継いだ幹部、すなわち空軍の将軍もいるであろう。新たに創設される部隊は、組織的な代弁者を持たないため、当然ながら組織的権力を持つ人々による意見表明ができないのである。

その結果として、もし潜在的に非常に有用であったとしてもイノベーションは大きく遅れるであろうが、軍全体が豊富な資源によって拡張を続けている状況であれば、既存部隊は拡大しないだけで現有の何かを失うわけではないので、新規のものを容易に受け入れるであろう。もちろん戦時の緊急性によっても官僚的な抵抗を克服できる。あら探しのための実験ではなく真剣に活用するために、イスラエルが世界に先駆けて遠隔操縦航空機の製造と運用を本格的に始めたのは、それらが提案された時に一九六八～七〇年の「消耗戦」を戦っていたからである。イスラエル軍の戦闘機パイロットはエジプト上空を飛行するたびに地対空ミサイ

造された、まさに入手し得る最高のライフル銃は、同じ科学的原理に基づいているが、平凡なために当然ながら費用の安い現用ライフル銃に比べて効果の差はわずかしかない可能性もある。それゆえ、ここでは爆撃機、ミサイル、潜水艦などの兵器を比較するのである。

こうした計算が戦略の範疇に入らないことは明白である。質を高めていけば余分に得られる効果はゼロになるだけで、それ以下にはならない（複雑さによって信頼性が犠牲にならない限りにおいてであるが、質が信頼性に含まれるのであればこうしたことは起こらないはずである）からである。戦略の動的な逆説が結果を支配するのであれば、質的な向上もある一定の点を過ぎると個々の兵器の効果は現実に低下し始めるであろう。

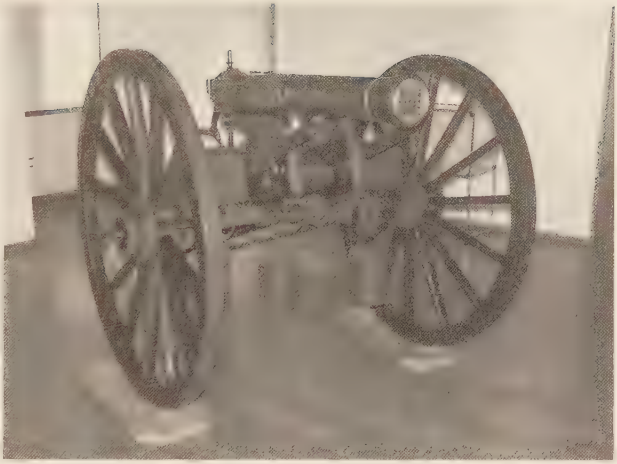
軍事的優先事項と技術的野心の間の緊張関係は、エンジニア精神を持つ軍人と軍人精神を理解するエンジニアによって日頃から和らげられているが、双方ともそれぞれの集団では非主流の人間である。しかし、技術開発の成果が最終的に軍にもたらされると、それらの運用を決定するのは主流の考え方や組織利益である。よくあることであるが、多少改良されただけの航空機、戦車、ミサイルといった本質的に同じ旧型のものを更新する場合のように、古いものを漸進的に改良していくのであれば、組織的抵抗によって軍の近代化が妨げられることはない。この場合、組織やドクトリン、これまでの慣行を変化させることなく、新しいものが古いもののあった場所に収まるのである。

しかし、たとえば遠隔操縦航空機（無人航空機）のように直系の祖先をまったく持たないような新兵器であって、単なる新型というだけではなく、本物のイノベーションであれば、軍はそれを受容するために組織改編が必要となり、通常は新たな部隊を創設し、結果として既存の部隊を廃止することが避

組織的変化がなければイノベーションがまったく誤用されることもある。失敗したイノベーションの有名な事例はミトライユーズ（mitrailleuse）［ライフル弾を用いた多銃身斉発砲］である。これは一八六九年にフランス陸軍がプロシアとの戦争に備えて急遽導入した原始的な機関銃であったが、単発のボルトアクションのライフルの世界にあって、ミトライユーズは一分間に三〇〇発が発射可能で、少なくとも五〇〇メートルの距離までは正確に射撃できた。また非常に信頼性が高く、その連射への対策を講じていない敵歩兵に対しては、決定的な効果があるはずであった。ベルギーで発明されたミトライユーズは、ナポレオン三世の命を受けフランスの工廠で厳重に秘匿されて生産され、一八七〇年の開戦時にはすでに多数が配備されていた。

しかし、極めて高い秘匿性の弊害として、演習や公開された場での戦術論争が妨げられた。また、ミトライユーズは人力で運搬するには重過ぎ、二輪の軽量台車に搭載されていたため、野戦砲によく似ていた。当時の歩兵は数週間に及ぶ作戦でも一人一〇〇発の弾薬で十分であり、各大隊はテント、食料、荷駄をすでに数台の馬車に満載していたため、ミトライユーズの弾薬を補給する手段が用意されていなかった。そして、おそらくはナポレオン三世自身が砲兵の専門家であったため、ミトライユーズを受領したのは砲兵であった。戦争が始まると、フランスの砲兵は当然ながらその新兵器を大砲のように扱い、歩兵の背後に配置し、目標であるはずのドイツ歩兵に対して射撃できなかったのである。[2] 砲兵隊がこれまでの観念を打ち捨てて、ミトライユーズを歩兵に随伴する形で配置することは期待できなかった。そうすることは十七世紀のやり方に逆戻りするかのようであったからである。新兵器を歩兵に引き渡すことに対して頑なに抵抗し、戦闘へ突入する際にも一般兵士からなるマスケット銃隊を伴おうとしなかった。

＊ もともとは軍事的奴隷として連れてこられたテュルク系軍人の子孫であったエジプトのマムルークは、火器を受け入れ



ミトライユーズ砲　スイス・モルジュ城軍事博物館蔵　© 2005 Rama

ルの攻撃に晒され、そのことが無人航空機を活用するという考えを非常に魅力的なものとしたのである。

それに対して、新規のものが提案された時点で、資源が少ない上に既存の軍も資源に飢えており、さらに戦争が起こっておらず、差し迫ってもいなければ、新規のものに対する官僚的抵抗は激しくなる。そればかりでなく、そうした抵抗が成功することがほとんどである。一九九〇～二〇〇〇年の間、安価で、信頼性が高く、強力な小型コンピューターの登場によって、世界で大幅な構造的変化が引き起こされた。多くの企業が急激に再編され、学生の学業と遊びの習慣も変化した。しかしこの間、偶然にも冷戦の終結と各国の国防費削減が同時に起こったが、軍隊には何の変化もなかった。豊富なコンピューターの存在がもたらす多くの潜在的利点を活用するために、軍は自らの組織や手法を適応させようとしなかったのである。その代わりに軍が行ったことは、既存の組織の体裁にコンピューターを単純に付け足しただけであった。

日本で驚くほど素早く火器が導入された事例[1]のように、イノベーションは歴史的状況によっても有利に働く一方、社会的抵抗によってイノベーションが端的に阻害されれば完全に失敗する可能性があり、*

同様に、科学者側からの介入の歴史的事例もある。一九三九年十月十一日、すでに名声を得ていたアルバート・アインシュタインによって署名され、有力な企業家であったアレクサンダー・ザックスによってルーズベルト大統領に手渡された書簡が最も重要なものであろう。その書簡は、もう一人の亡命科学者で、当時は無名であったレオ・シラードによって署名されたメモを紹介するものであり、その内容はすべてシラードの考えであった。その二つの文書は、「軍事的装置の内部」でウランの連鎖反応を起こす可能性について米国政府が研究するよう促していた。シラードの企図はユージン・ウィグナーとエドワード・テラーという二人の亡命科学者の助けによって可能となった。両者とも将来有名になる運命にあったが、当時の彼らの実質的な役割は、シラードをロングアイランドにあったアインシュタインの別荘に何度か連れて行く際に運転手を務めたことであった。シラードは運転免許を持っていなかったのである。ザックスが後に語ったところでは、ルーズベルトが最初に書簡とメモを読んだ時には関心を持っていないように思われた。しかし、翌日の朝食時になってザックスは、フルトンの蒸気船の計画に対して資金の拠出を断ったナポレオンの話を例に出し、この問題を真剣に検討するようにルーズベルトを説得したのである。[4]

それに対して、これも偶然ではあるが、ナチス・ドイツでは原爆の開発が妨げられていた。ヒトラーは轟音をあげる紡錘状のロケットの開発に入れ込んでおり、ロケットに対する支援を惜しむことなく、粘り強く続けていた。核物理学は非アーリア人の科学者（シラード、テラー、ウィグナー、そしてアインシュタインもユダヤ人であった）が多数を占める悪名高い学問分野であり、さらにナチスの思想家によって古くからの確信の多くを揺るがすものとして非難されていた。また、レオ・シラードのように核分裂連鎖反応を一貫して主張するドイツ人科学者は一人もいなかった。こうして、アドルフ・ヒトラー

ともできなかったのは、砲兵にとって貴重な弾薬運搬用の馬車も合わせて譲り渡す必要があったためだ。偶然ではあるが、一八七〇年八月十八日のグラヴロットの戦いでプロシア兵がフランス軍の前線に深入りし過ぎた結果、一部のミトライユーズの射程距離に入った。この新兵器により最高で一分間に二五発入りの弾薬箱二個（一分間に二〇〇発）を発射して大打撃を与え、その日の戦闘の二万一六三人に上るプロシア軍の死者の多くはミトライユーズによるものとされた。しかしながら、グラヴロットの戦い以外では、ミトライユーズは戦争の帰趨に何ひとつ影響を与えなかった。このイノベーションが組織による適応の失敗のために中断されなければ、フランスの惨敗は避けられたかもしれない。

政治家と技術者

エンジニアと軍人の間の緊張関係は組織改革によってのみ解消できる。しかし、エンジニアと政治家の間で生じる慢性的な不協和音は常態化している。国家の政治目的はエンジニアにとってはあまりにも縁遠く、曖昧であることが普通であり、こうした目標が技術的な計算に入ることはまずない。稀ではあるが政治当局がトップダウンで介入し、肯定的ないし否定的命令を出すこともある。米国のある大統領は、非常に有望な技術であっても、それが単に自身の倫理観に反する、あるいは自らの公的なイメージを損ねるという理由から、開発の中止を命じるかもしれない。また別の大統領は、政治決定や追加予算では科学進歩の方向性は定まらず、また促進もされないということを知らずに、現在の科学的可能性の限界を超えた新兵器の開発をエンジニアに命ずることもあろう。ヒトラーやスターリンのような人間は、弾道ミサイルや原爆の開発を急ぐように命じ、独裁を研究室にまで持ち込むかもしれない。

（2）A. M. Low, *Musket to Machine-gun* (1942), pp. 66-67; Michael Howard, *The Franco-Prussian War* (1968), p. 36.

（3）興味深い議論については、William McElwee, *The Art of War* (1974), pp. 141-146 を参照。

（4）Robert Jungk, *Brighter than a Thousand Suns* (1964), pp. 106-107（邦訳は、R・ユンク著、菊盛英夫訳『千の太陽よりも明るく――原爆を造った科学者たち』平凡社、二〇〇〇年、一三五頁）.

（5）これはまさに、政府全体からの権威ある科学的助言を反映していない決定に従い、一九八三年三月にレーガン大統領によって公表された戦略防衛構想に当てはまる。科学だけは「科学的」な意思決定への試みと無縁のようである。

が科学について無知であったために、重大な問題が深い考えもないままに決定された。ヒトラーは機械的な兵器についてはよく理解していたが、電子装置はほとんど理解せず、核物理学に至ってはまったく分かっていなかった。もちろん、シラードがいなかったとしても、米国の原爆開発計画は遅かれ早かれ始まっていたであろう。しかし、ヒトラーの趣向が異なっていれば、米国の原爆開発の遅れは決定的な影響をもたらしたかもしれない。

第二次世界大戦後、科学戦争の劇的なエピソードと、アラモゴード［史上初の核実験地］、広島、長崎を契機に、政治指導者は科学によって開かれる可能性を無視すべきではないとする考えが常識となった。政府や軍の内部で科学部門が拡大し、大統領、首相、そして事務局長のスタッフとして科学分野の顧問が加わった。しかし、科学と政治の不一致を解消させるには至っておらず、科学的問題には政治決断の必要がまったくない日常的問題と、科学者の間でも合意のないような論争的問題という二種類しかないことが明らかとなった[15]。政治家が国家という船の船長であることに変わりはなく、軍人は船員である一方、科学者とエンジニアは機関室を担当し、彼らが未知の目的地へと船を動かしているのである。

（1）火器がポルトガル船によって日本に最初に伝来したのは、一五四二年であった。一五七五年までに織田信長の火縄銃隊の精鋭三〇〇〇人（当時は合計で一万人を保有していた）が、武田勝頼率いる武田家の誇りであった騎馬隊を壊滅させ、この長篠の戦いで戦争の方法が一変したのである。この点については、George Sansom, *A History of Japan* (1961), pp. 263-264, 281 を参照。長篠の戦いについて、詳細であるか参照文献について言及がないものについては、S. R. Turnbull, *The Samurai* (1977), pp. 158-160. 武士は新兵器を一般に普及させるのは素早かったが、彼ら自身は拳銃ではなく刀を帯びていた。それは一八六八年の明治維新によって武士という社会階級と共に、その特権の印が廃止されるまで続いた。

ドイツに砂漠はなく、対戦車歩兵がとりあえず身を隠せる植生があらゆるところにある。最低限の地形による防御と合わせて、植生は直射兵器に対して非常に重要な防御をなす。さらに、前もって戦闘の兆候があれば、地形や植生を自然のまま活用するだけでなく、陣地や地雷原によっても強化することもできたであろう。ブルドーザーやバックホー［油圧ショベル］、あるいはトレンチカッターや掘削ドリルなどを備えた特殊な戦闘工兵車両、さらにはシャベルや鋸でも、開けた地形を要塞化することが可能である。兵器技術が進んでも、榴弾砲や迫撃砲による間接射撃を防ぐ頭上の防御、塹壕で防御された射撃陣地、対戦車壕などがもたらす古くからの利点は失われたわけではない。さらに猶予があれば、敵による侵入を防ぐためにコンクリート製の射撃陣地で強化された連続した阻止障害は、マジノ線［フランス・ドイツ国境の要塞線］以降のあらゆる偏見とは逆に、非常に大きな防御の助けとなる。さらに対戦車地雷はもっと短時間で防御を補強する。ほとんど人力で敷設できるが、特殊な地雷敷設車両を用いればもっと早く敷設できるし、前進してくる機甲部隊の前方にロケットを発射することもできる。これに対して、周囲の自然から浮いた射撃陣地はあからさまな目標となり、脆弱な陣地は砲撃によって簡単に制圧される。また、火力によって守られていない地雷原は簡単に除去されてしまうため、その結果は防御側にとって破滅的なものとなり得る。

この戦略のレベルでは、上記のようなことだけでも決定的な影響を与える可能性がある。それゆえ、技能というまったく新しい要素が成否に影響を与えることが分かる。技能は兵器を機械的に運用する技術的能力の蓄積に止まらない。それよりはるかに繊細な戦術的技能であり、特定の時間・場所において特定の敵に対して、軍を動かしたり、武器を配置したりする上で、地形上の利点を活かすために必要と

第六章　戦術レベル

冷戦の事例に戻り、次の戦略のレベルにおいて対戦車ミサイルと進撃する軍の間の戦闘を改めて分析すると、我々の眼前に広がる図式はより大きく、完全になる。大きくなるというのは、もはや戦闘を決闘のように単純化せず、多数のミサイル班と装甲車両を含む部隊全体が対峙する形で検討するからである。完全になるのは、ロボットのような兵員による地形的特徴のない演習場でのミサイルと、装甲車両の対決を比較するわけではないからである。この戦術レベルにおいて、戦闘に関わるあらゆる人間的な現実に遭遇することになる。

まず、戦闘の物理的な舞台として地形と植生がある。前線になると想定されたドイツ中部には高い山はないが、ほとんどの地域が丘陵や峡谷からなっている。単なる窪地であっても身を隠す場所や防御拠点となるため、歩兵にとっては重要な意味を持ち得る。小規模なソ連の装甲梯団が対戦車ミサイルの目前に突如として現れ、ミサイルの長射程という機関銃に対する優位を打ち消すような、察知しにくい侵入経路が数多く存在している。極端な場合には、目標を目視できる距離があまりに短か過ぎると、対戦車ミサイルがまったく使えなくなる可能性もあった。ミサイルの発射後、誘導装置によって照準線上にミサイルを「捕捉」する必要があり、ほとんどのミサイルは設計上、最大射程距離だけでなく、最短射程距離も設定されている（対戦車ロケットも、射手を誤爆から守るために時限信管によって最短射程距離が設定されている）。

して眼前に広がる未知の場所を進んでいくよりも、地形が安全であればそこで止まるように訴えかける。また同じ強力な本能が、歩兵に対しても、容赦なく向かってくる鋼鉄の怪物に立ち向かって自分の持ち場を守るよりも、逃げるように促すであろう。持っているミサイル発射機は今やひどく頼りなく、効果もはっきりしないと思うようになる。それに対し、すべての戦車や歩兵戦闘車に命中させて停止させない限り、数学的確実さでそれらが迫ってきて、数分後には防御側は蹂躙されるのである。

本能を克服して戦闘を可能にするのは、目に見えない三つの重要な要素である。すなわち個人の士気、集団の規律、部隊の結束力であり、すべての軍が閲兵訓練（盲目的服従の涵養）、訓示、歌、旗（自尊心の高揚）、そして賞罰によってそれらを高めようとする。決定的に重要であるが計測不能なこれらの属性のうち、小部隊に備わる結束力が通常は最も重要とされる。なぜなら、お互いのために戦うという意志が、戦闘の恐るべき衝撃に対して最も強靭な士気の源だからである。したがって、戦略の戦術レベルでは技能、リーダーシップ、士気、規律、部隊の結束力といった目に見えない要素が結果を左右することが一般的であり、それゆえ分析の対象となる。技術レベルに止まる軍事バランスの評価が、構造的に誤解を招きやすいのはこのためである。双方の武器の一覧を比較するのは、正確さでは魅力的なものの、全体でより大きな割合を占める部分の比較を除外してしまっているのである。

いかなる戦術的な戦闘においても、その結果に強い影響を与えるもう一つの要素がある。幸運、つまり偶然と可能性である。双方の兵士が睡眠不足のため疲労困憊しているかもしれず、補給を絶たれて腐った食料を食べた場合や食料の配給がなく病気にかかることもある。または過去の戦闘によってひどい恐怖を覚えるといった偶然や、天候のめぐり合わせもある。中央ヨーロッパでは、一年のうち、相当長い期間にわたって深い靄や濃い霧がかかっているのは普通である。このため戦車や歩兵戦闘車が突如と

されるものである。ここで、装甲車両の搭乗員やそれを迎え撃つミサイル歩兵の生まれつきの適性や訓練が非常に重要になってくる。自らの身を守り、敵を攻撃するために戦場でどのように行動すべきか分かっているであろうか。下級指揮官は地形や直近の戦闘状況を素早く「読む」ことができるであろうか。有利な防御拠点、あるいは逆の側からいえば、侵入経路を直観的に選ぶであろうか。

リーダーシップ、士気、幸運

技能は個人の属性に違いないが、戦闘を行うのは車両の搭乗員やミサイル班、つまりどんなに小さくても集団である。それゆえ、個人の技能ではなく、集団全体として効果的に発揮できる技能が問題なのであり、それは指揮官の能力にかかっている。ミサイル歩兵部隊の指揮官は戦術的技能に基づいて選抜されるのか、もしくは創意工夫をこらすよりも従順であることによって昇進するのであろうか。機甲部隊を統率する下級指揮官は自ら主導権を発揮して行動しようとするのか、あるいは指揮系統上の上官につき従うだけであろうか。

有能な指揮官であっても危険を顧みない兵士がいなければ実力を発揮できない。戦術的な交戦が始まり、砲撃の衝撃波、機関銃の不気味な着弾音、迫撃砲弾の恐ろしい爆音、地面が地中から爆発し、空へとはじけそうになる。あちこちで装甲兵員輸送車や戦車に弾が命中し、炎上、爆発し始める。ミサイル歩兵がついさっきまで元気だった戦友が死ぬか、傷ついたのに気付く。つまり、戦闘が実際に始まった途端に、熟練したリーダーシップ以上のものが結果を左右することが明らかになるのである。

生まれながらの本能は、進撃する装甲車両の乗員に対し、見えない敵とその恐るべきミサイルを前に

戦闘に役立たない。彼らは、意図的に展開された煙幕や偶然発生した煙、さらには霧や靄ものともせず、遠距離の目標を発見するために活動し、警戒していなければならない。また、彼らは目標を落ち着いて照準器で捕捉し、発射の瞬間を決断しなければならず、それは微妙な作業となる。なぜなら、最大距離が望ましいのはもちろんであるが、目標との距離が遠くなれば、進撃する戦車が飛行中のミサイルを回避するのに身を隠せるような死角が含まれる可能性が高まるからである。ミサイルの発射後は、命中するまで長時間にわたり、射手が動く目標を照準器で捕捉しておかねばならない（今ではようやく最初の撃ち放し型のミサイルが生産されている）。発見から命中までの全過程を通じて、ミサイル歩兵は戦場の音や光景に苛まれている間にも、自分のあらゆる感覚を動員して正確に任務を遂行しなければならない。ほんのわずか手順を逸脱しただけで、飛翔中のミサイルの誘導に失敗することにつながるのである。

それゆえ、強力な陣地でもない限り、物理的防御には大いなる非対称性がある。機甲部隊が脆弱なのは、実質的にはミサイル、戦車、あるいは地雷に対してのみである。しかし、防御側は戦場のあらゆる兵器に対して脆弱であり、それらには機関銃、迫撃砲、擲弾発射器、戦車砲が含まれ、さらに最も深刻なものとして、進撃する機甲部隊の前方に対する砲兵の支援砲撃がある。それらの砲火によって防御側に死傷者が出るだけでなく、ミサイル歩兵が目標に対して戦闘を行うよりも退避することを余儀なくされ、戦術的に無力化される可能性もある。

実際に、彼らの感覚だけでなく、考え方も防御側にとって悪い方向に作用する。進撃する機甲部隊は、背後から迫る部隊によって前に押し出される。その任務は、ある一定の進撃の方向に従うということを除けば制限がなく、指揮官や搭乗員の選択や運命は前方の敵の防衛全体の強靭さによって大まかに影響

して防御側の眼前に現れ、ほとんど一発のミサイルすら撃つ時間がないということもあり得るのである。こうした事態が起こるのは、装甲車両が見えないまま轟音をあげて近づいてくる、という非常に怖い経験をしても持ち場を守っていられればの話ではあるが。

攻撃・防御の非対称性

陸上だけでなく、空中、海上といった他の形態の戦争にも、戦術レベルに影響を与えるすべての要素が見られる。しかし、地形的要素、技能、リーダーシップ、指揮、結束力、幸運などは、それぞれに異なる影響を与えるのであろうか。それらが全体像に含まれることが、技術レベルで達した明確な結論に修正を迫るのであろうか。中央ヨーロッパの防衛において、対戦車ミサイルを装備した歩兵がソ連の機甲部隊に対して非常に有効であったという結論を変えるのであろうか。その答えは明らかにイエスである。

第一に、双方にとって必要とされることは同じではない。ソ連の機甲部隊は前進するだけで任務を遂行できる。大半の搭乗員は装甲板とエンジンの轟音によって、戦場の恐るべき光景や音のほとんどから遮断され、狭い視界を通して車両を操縦し、武器を使用するだけでよい。リーダーシップは正しい方向に進撃し、地形を活用するためにもちろん必要ではある。しかし、このようなリーダーシップは、梯団の先頭にいる下級指揮官が発揮すべきものであり、車両の中にいる搭乗員にはそうした主導権は求められないのである。

それに対して、防御側のミサイル歩兵は、意識が低下する状況において、単なる機械の操作だけでは

後に素早く撤退せざるを得ないということである。

上記の理由から、技術レベルで達した最初の結論は今や大幅に修正を迫られることになる。戦術レベルの戦闘を分析すると、防御側はミサイルの百倍の価格の戦車を一両あたり二・五六発のミサイルで撃破したり、最低でも十五倍以上の価格の歩兵戦闘車を一両あたり一・八発で破壊したりすることをもはや期待できない。その代わりに、ミサイル歩兵とミサイル発射機は、敵との交戦前にも、攻撃準備射撃の砲弾、迫撃砲弾、直接射撃によって損耗することが分かっている。また、煙に妨げられて、数分間の戦闘時間の間にまったく目標を見つけられない場合もある。さらに、射手の周辺での爆発による爆風と衝撃によって、すでに目標に向かって飛翔中のミサイルの誘導に失敗することもあろう。

それでは、戦術的現実において、一両の戦車、あるいは歩兵戦闘車を撃破するために、いったい何基のミサイル発射機が必要なのであろうか。中東戦争の経験が示唆するように、一〇基、あるいは二〇基であろうか。それとも、中央ヨーロッパはそれほど視界が良好でないため、それ以上であろうか。コストの違いが非常に大きいため、交戦比率においては依然として「ミサイルに」有利であるが、もはやそれほど大きな差ではない。それゆえ、戦術レベルの結論はもちろん暫定的なものであるが、ミサイル歩兵の構想は最初に技術レベルで考えられたほど有望ではないことになる。また、その成功は関係する人員の質に一般的には大きく依存することが分かっている。戦闘では物質的要素よりも士気、規律、結束力といった目に見えない要素の方がほぼ間違いなく重要である。この事例については、防御側が攻撃側よりもかなり大きなストレスに耐えなければならないので、特に当てはまる。そして、その深刻な非対称性がこの構想の重大な欠点と考えられるのである。

それゆえ、ミサイル歩兵の計画の利点は、当初は単なる執行上の細部事項と思われた点によって実際

を受けるだけである。さらに、攻撃側は防衛側の強さについてほとんど知ることはなく、確実に計算することもできないであろう。しかしながら、防御側は十分に計算する機会がある。完全に視界が開けていても、ミサイルの最大戦闘射程は四〇〇〇メートルを超えることはない。すべての装甲車両がたった時速一五キロメートルで進んできても、戦車や歩兵戦闘車が自分たちのいる地点に到達するまで、わずか十六分間しか戦闘する時間はないのである。靄で視界が一部妨げられ、霧でさらに見えなくなると、戦闘距離はなおさら短くなり、それに合わせて戦闘可能な時間も短くなる。中央ヨーロッパにおいては、一五〇〇メートルで六分間というのでさえも楽観的過ぎるかもしれない。理論的にはミサイル発射班は一分ごとに新たな目標に対して交戦可能であるが、それは平時の演習場で時々なし得ることである。しかし、実戦の流れで、敵の砲火が射手の能力を低下させない状況でも、一発で目標を撃破する確率は二八パーセントで、発見から命中まで二分間ごとに一発というのがせいぜいであろう。

防御側は、戦線を維持できるか、あるいは死か捕虜になる以外の選択肢は撤退しかないのかを判断するために、実際にどの程度の戦車や歩兵戦闘車が向かってきているのかを見積もらなければならない。その数が砲撃や直接射撃を生き残ったミサイル発射機の数よりも多ければ、歩兵には自らの生命あるいは自由は数分のうちに失われることが分かるであろう。この事例研究では、敵はソ連軍であり、偶然にも彼らはその梯団の前に配置されているために、防御側は最悪の事態を想定せねばならない。つまり、彼らが実際に目の当たりにしたのは、戦闘を行っている戦車や歩兵戦闘車はほんの一部であり、さらに多数が間もなく押し寄せてくるかもしれないということである。この装甲車両の多さ――そもそも対戦車ミサイル歩兵の概念が提起された理由であるが――は、士気を喪失させるような戦術的状況を生み出しかねなかった。この状況から脱するには踏み止まって戦うのではなく、わずかなミサイルを発射した

常的なものとなったり、かつては非常に安全であったことが途方もなく危険になったりするからである。不朽の価値に教えを求めて戦術の古典を読むことがあるかもしれない。しかし、自明のこと以外に何か有用な教えが含まれていると信じ込むのは無駄である。さらに無味乾燥な二つの世界大戦の戦術の教範を読んだとしても、それらが時代遅れなことは明らかであろう。それゆえ、戦術は先端を行く専門家のみに相応しい主題なのである。それはさまざまな国家に向けて個別の政策を提言するいかなる規範的な「戦略的なもの」であっても、せいぜいその時代でしか妥当性を持ち得ないのと同じである。だが、戦略そのものはそれとは異なり、何の指図もせず、我々がその存在を知る知らないにかかわらず、単に不変の現象を示すだけなのである。

戦術の限界

静止画的な分析では、ミサイル歩兵と進攻してくる機甲部隊の間の交戦をめぐって、双方の戦術の変化については検討しなかった。戦闘の成否への反応と、それによって引き起こされるもう一方の側からのさらなる反応なども考慮していない。地形には適切に配慮するものの、双方が正面攻撃と正面防御の戦術を単純に実施すると仮定したのである。

そうした単純化は、進攻するソ連の機甲部隊の第一波と対戦車歩兵の防衛線の間の最初の交戦という事例では、妥当かもしれない。しかし、防御側が最初の攻撃の撃退に成功した場合、それに対して砲兵のさらに大規模な火力による制圧や、他の方法による迂回といった反応が考えられるであろう。防御側も、最初の成功で稼いだ時間を使って他の防御地点に移動したり、地形や植生が有利であれば対戦車ロ

には決定的に左右されていたことが分かる。ミサイル歩兵はお互いを思いやる友人や隣人からなる結束力のある郷土防衛部隊で編成され、適性で選抜されて、一時的な訓練で可能な限り厳しく練成されているであろうか。もしくは、何年も前に徴兵された予備役を、戦闘の直前に初めて集結させるべく全国から招集するのであろうか。あるいは、ミサイル歩兵は厳しく選抜された若者からなり、最高の士気を保つために訓練され、統率を受けたエリート部隊であるべきなのであろうか。そうであるならば、豊かなNATO諸国は、ずっと貧しいが、はるかに重武装のワルシャワ条約機構側の敵国と戦うために、自国の最も優秀な人間を安価な兵器で戦わせることを、いかなる大義名分によって選択できるのであろうか。

このように、戦略の戦術レベルにおいては、特異な場所や時間の文脈で戦闘が起こるため、戦闘における人間的側面のあらゆる複雑さに遭遇するのである。まったく同じ編成・装備を持ち、まったく同じ場所で同じやり方で行動して、同じ戦闘を二度戦っても、同一の結果を得ることはできない。なぜなら、天候や人間を取り巻く環境の予測不可能な要素が変化するからである。確かに、偶然は相互に打ち消し合うため、多くの出来事（兵器の正確さ、天候のパターン）の観察に基づく確率による予想に依拠することで、より広い妥当性を持つ戦術レベルの結論に達することが可能である。しかしながら、そうした結論も、特定の装備や人的性質を持つ特定の軍にしか適用されないであろう。

戦争の細かい技巧という面で、戦術的教訓から得られた英知は幅広く応用できず、効力の及ぶ時間も短いであろう。敵の特有の性質や兵器の具体的な性能を考慮せずに正否は判断できない。敵の性質によっては、敵の拠点への攻撃や迎撃機の飛行、あるいは敵の軍艦との交戦などで、ある方法が捨て身の大胆な行動とされることもあれば、過剰に臆病とされる可能性もある。そのため、戦術の教範は重要な新兵器が登場するたびに書き直されねばならない。なぜなら、昔は不可能であったことが今では単に日

なり異なった、より広い視点が必要であろう。そこでは、敵の全体像をさらに大きな規模で分析するため、地形やより広い文脈の細かい特徴は重要ではない。このため、これまで地上戦の事例を見てきたが、過去から現在に至るあらゆる形態の戦争――海上、航空、「戦略的」*と広く称される宇宙を含めた戦争であっても――には独自の戦術レベルが必ず含まれていることを指摘して、戦略の次のレベルに目を移さねばならない。

＊　第二次世界大戦以降、「戦略的」という形容詞は、長距離の航空機やミサイルを言い表すのに広く使われてきた。これに対して短距離のものは「戦術的」と称されるが、興味深いことに軍艦にはそうした分類は用いられない。この不幸な言葉遣いは、初期のエア・パワー支持者による二段階に変換された主張に由来する。第一に、彼らは爆撃機を産業目標やその他の敵本土の目標に使用されることを望み、地上軍の支援のための単なる戦術爆撃に対して、爆撃機だけで戦争に勝利する能力があるということを示すために「戦略的」と呼んだ。次に、「戦略的」という形容詞はそれに完全に付随する属性、つまり爆撃機が一定の地理的条件にある敵の本国の目標を攻撃するために必要な長距離という属性と結びつくようになり、その結果、「戦術的」という形容詞は短距離という意味を持つようになったのである。これは誤った分類によって混乱だけが助長される古典的事例の一つである。一九九一年の湾岸戦争では、かなり小型の「戦術的」なF-117戦闘機がバグダッドの司令部やその他の戦略目標を攻撃するために用いられ、巨大で「戦略的」なB-52爆撃機が、クウェートの兵力集結地やその他の戦術目標の攻撃に使われた。一九九九年のコソボ紛争でも、「戦略的」なB-52、B-1、B-2といった爆撃機がセルビアの地上軍を爆撃し、「戦術的」なF-15E、F-117などがセルビア国内のすべての戦略目標を攻撃したのである。これは、精密さを常識にした新型の誘導装置の成果ではなく、したがって特定の目標に対する選択的な攻撃が大規模爆撃に置き換わったわけでもない。一九四一年六月の時点でも、ドイツ空軍は、ワルシャワ、ロッテルダム、ロンドンに対する純粋な戦略爆撃のためにすでに短距離航空機を活用していたが、前線の背後にいるソ連の兵力集結地を攻撃するために最大の航続距離を持つ航空機を必要としたかもしれないのである。

ケットを装備した狙撃班を出撃させたりすることもできる。あるいは、攻撃の第二波をわざと通過させ、背後から待ち伏せ攻撃する計画で対応することも可能である。そうすることによって次の段階が始まるのである。

しかしながら、ここで分析した部隊は、独自の目標を追求する独立した主体ではない。部隊にとって全体の戦いなるものは、その時々における部隊の存在そのものも含め、双方の上級司令部や国家当局にとっては戦闘全体のほんの一部にすぎないのである。そうした上位機関が計画を立案し、戦いを開始する決断を下したのである。上位機関は戦闘が始まれば、その後に生じた結果に応じて戦闘の行方に対して統制を維持しようとする。場合によっては、すでに交戦中の部隊に対して砲兵や航空機で増援するかもしれない。あるいは、それらの部隊を増援なしで戦闘させて、防御側であればその残った抵抗力を使い切ろうとするか、あるいは攻撃側であれば一定方向に進撃を続けさせ、力が弱まれば陽動作戦とすることで、見殺しにするかもしれない。すでに配備されている部隊が完全な交戦状態に入り、生き残りをかけた戦いに専念していると思われる場合、上位機関が完全に統制できるのは新規投入する部隊のみであろう。つまり、それらの部隊に対しては、新たな防御地点に展開するように指図したり、攻撃側であれば新たな方向からの進攻を自由に指示したりする余地がある。敵と交戦中の部隊に対しては、広域かつリアルタイムの通信手段をもってしても、瞬間的に統制を行うことはできない。なぜなら、その時々に何がなし得て、何がなし得ないかは、敵に何ができ、何ができないかに必然的に左右されるからである。

それゆえ、作用と反作用の相互作用はもはや戦術レベルに止まらない。この分析を続けていくにはか

るのかという区別は、抽象的な言葉では定義が難しいものの実践面では明らかである。単一の兵科とその特定の戦術――たとえば、潜水艦と潜水艦戦術、あるいは砲兵と砲兵戦術――は、それ自体で結果を左右することはないが、作戦レベルへと上昇すると、他の兵科や戦術も含まれるため、改めて定義する必要はないだろう。戦闘の事例を分析すれば、作戦レベルとその上下にあるものの間に存在する階層がすぐさま分かるはずだ。しかし、戦術的、作戦的、戦略的なものの間の区別は、行動の規模が大きくなり、手段の種類が増えることとも無関係ではない。

極端な事例でいえば、全軍が同種の盾や槍で武装し、常に一つの隊形をとる原始的な部族にとっては、あらゆる実践的な意味で戦術的、作戦的、戦略的なものは一致している。そうした部族にとっては戦術的な敗北などあり得ず、戦略的な敗北もない。加えて、部族は一つの戦術以上の戦争方法を発展させることもできないであろう。対して、たとえば第二次世界大戦時の米国は、同じ戦域であってもまったく異なる作戦状況が同時に存在し、戦術的な勝利と敗北が日々影響を及ぼす可能性があった。太平洋における水陸両用作戦、ドイツの産業地帯に対する戦略爆撃、一九四四年六月のノルマンディー上陸作戦から開始された十一カ月にわたる大陸における戦い、そして太平洋の制海権をめぐる争いでは、それぞれ異なる作戦方法がとられたのである。

規模と種類は必要条件ではあるが十分条件ではない。作戦レベルそれ自体が何らかの重要性を持つとすれば、そこでの行動は戦術的要素の寄せ集め以上のものでなければならない。したがって、それは支配的な戦争の様式、より具体的にはそれが消耗（attrition）と機動（maneuver）の両極に挟まれた範囲のどこに位置しているかにかかっている。

第七章　作戦レベル

戦術と戦略の中間にある考えや行動を示す軍事用語は、英語圏に特徴的であるが、長らく存在しなかった。このレベルでは動的な戦闘全体を包含し、戦争の一般的な方法が開発され、議論、応用されていくだろう。これから見ていくように、このような用語が存在しなかったことには正当な理由があった。しかし、著者が作戦レベルという概念を取り入れてから、米国や英国の野戦教範でも至る所で登場するようになり、軍事に関する論考でも当然のように使われるようになったため、その理由はもはや妥当ではなくなった。[1] これはもちろん著者の独創的な発明ではない。「欧州の」大陸的な軍事思想の伝統にあり、ドイツ語とロシア語で同じ意味を持つこの用語は、長い歴史と核心的な重要性を持っている。[2] 双方の国家における伝統は、戦術的要素の寄せ集め以上の、より高次の組み合わせとして、「作戦上の戦争方法」を強調している。

兵器そのものは戦略の技術レベルで相互作用し、直接的に対峙する軍は戦術レベルにおいて交戦する。しかし、作戦レベルにおいて初めて、二つの相争う意志の闘争に遭遇するのである。このレベルでは、たとえば縦深浸透機甲攻勢作戦、あるいは縦深防御や、地上軍への戦場阻止攻撃とは逆の重要結節点に対する戦略爆撃、重層的海空防御など戦争の全体的な方法が適用される。この作戦レベルは、関係するすべての軍に対して現在進行形で統制が行われ、あらゆる冒険や不運を内包した戦闘全体を含んでいる。手段、進行中の統制、そして行動そのものに関して、何が作戦レベルに属し、何が戦術レベルに属す

ある。モントゴメリーによるエル・アラメインの戦いも挙げられるが、以後のモントゴメリーの戦闘は、非常に優勢な砲兵によって砲撃を加えた後、歩兵による正面攻撃を行い、最後に圧倒的な数を誇る機甲部隊で蹂躙するというものになった。また、連合国の戦闘継続に最低限必要な海上輸送の総量を下回らせることで勝利を目論んだ一九四一～四二年のドイツによる潜水艦作戦もそうである。一九四三～四五年の連合国によるイタリア攻略作戦も、アンツィオでの機動戦が失敗した後は、損害の大きい正面攻撃の連続へと悪化していったという点で、同じ事例に含まれよう。さらに、ドイツと日本に対する空襲は、部分的には両国の工業力の消耗を狙っていたが、全体としては市街地の消耗を目標としたものであった。ノルマンディーを突破した後のアイゼンハワーによる広域にわたる攻勢作戦も、パットンによる縦深浸透機動によって一時的に覆されただけで消耗の要素が強かった。さらに、一九五一～五二年のリッジウェイによる朝鮮半島における攻勢作戦は、中国軍と北朝鮮軍をエア・パワーと砲兵によって計画的に減少させ、半島の両岸に達した堅固な前線をゆっくりと前進させるものであった。ベトナムにおける米国の戦いも、ベトナム側は目標になりやすい大部隊で集結することを頑なに拒んだ（しかし、同心円状に広がる「捜索討滅」作戦によって、集結を強いられることはあった）が、これも同様の事例であろう。最後に、互いの都市人口や産業目標を標的とした冷戦期の核計画は、莫大な規模で消耗させるという脅しをかけることで相手の政府に思い止まらせることを目標としており、概念上の事例として含まれよう。

もう一方の極にあるのが相対的機動（relational maneuver）である。その目標は敵の物理的存在そのものを破壊することではなく、システムに対するさまざまな形態の妨害を通じて相手を無力化することにある。ここでいう「システム」には、敵軍の指揮系統、兵站支援、戦闘方法に加え、まさしく技術的なシステムも含まれる。たとえばレーダーが直接的な妨害や明白な物理的攻撃に晒されるだけでなく、電

戦争における消耗と機動

消耗は産業的手段によって行われる戦争であり、敵は目標の集合体以上のものとしては扱われず、その目的は優れた火力と全般的な物量の力による累積的な破壊を通じて勝利することである。ほぼいつも現実に起こっているが、撤退や降伏によって消耗の過程が終わらない限り、究極的には敵のあらゆる目標は理論上破壊できる。

戦争のスタイル全体に占める消耗の割合が大きくなると、繰り返し使われる戦術と共に目標捕捉、攻撃、再補給も規則的な手法で十分となり、作戦レベルでの戦争手段が適用される機会や必要性は少なくなる。戦争の方法やあらゆる創意工夫に過程が取って代わるのである。物量面において優勢で、補給の万全な火力を持つ部隊がその射程内に、静止目標（塹壕、都市など）、あるいは停止して自目標を達成するために集結中（それゆえゲリラではない）の敵軍を捉えれば、勝利は数学的に保証されたようなものである。敵にも反撃する火力が残っていれば、いくらかの自軍の消耗は覚悟しなければならないが。この戦争のスタイルによる勝利は、全体的に物量面において優勢でなければ得られないものだ。むろん、巧みな動きによって犠牲者を少数に抑えながら、わずかな資源を用いて達成される安価な勝利もない。

とはいえ謀略も計略も用いずに、完全な産業工程に転じるような純粋な消耗戦などというものは存在しない。しかし、消耗という要素の強い戦争の事例は決して少なくない。その事例としては以下のようなものがある。第二次世界大戦の塹壕戦は、そのほとんどが砲兵部隊間の対称的な戦闘と機関銃や迫撃砲を基盤とした防衛線への歩兵による正面攻撃に対する戦闘を合わせたものであった。また一九四〇年六～八月、物量面で勝利できるという誤った前提に立ったドイツ空軍による英空軍を打ち破る試みも

さらに相対的機動では、敵の弱点を正確に認識する必要があると同時に、敵に対して行動する上で速度と正確性が求められるため、質的な要求水準が高い。小部隊によって敵の特定の弱点につけこむというコマンドウ作戦の極端な事例では、作戦に必要な正確さを満たすには、質の高い部隊を投入するしかないことを意味している。相対的機動は妥協不可能な基準を課すものであり、消耗戦のように量を質に転換することができないのである。

さらに、純粋に相対的機動だけからなる戦争も存在しない。消耗と同じように、全体の行動に占める相対的機動の割合は場合によって異なる。その割合――ここが重要な点であるが――が作戦レベルの方法の範囲を決定するのである。相対的機動の割合が高い近代戦の事例には以下のようなものがある。はじめに、第一次世界大戦において、［連合軍が］オスマン帝国の首都イスタンブールを直接脅かす（その場合、トルコ軍は戦場で各個撃破される必要があった）ことで同国を戦争から脱落させることを試み、失敗したガリポリ上陸作戦がある。次に、ポーランド、デンマーク、ノルウェー、オランダ、ベルギー、フランス、ユーゴスラビア、ギリシャ、ソ連（一九四二年まで）に対するドイツ軍の電撃戦がある。この戦いにおいて、広い戦線にわたる攻勢に対して国境線を防衛することを目的に組織された敵の直線的な防衛線を、ドイツ軍は狭い正面に集中した歩兵と砲兵による攻撃で突破した。その突破口を機械化部隊の迅速な浸透によって縦深の奥深くまでさらに拡大して、補給線と指揮中枢を脅かし、敵の想定を狂わせたのである。他にも、ドイツの航空偵察の欠点を衝いて、広い海洋では目立たない護送船団を編成して発見されにくくした、ドイツ潜水艦に対する米英の対応や、圧倒的な数的有利にあったイタリア軍を破った一九四〇年の北アフリカにおける英国の作戦も含まれる。後者の勝利は、機械化部隊に

子的な欺瞞を受けることもある。

相対的機動の出発点は、目標をまとめて捕捉するために敵の兵力の集結地点を探すことではなく、むしろ敵の強みを避け、物理的、心理的、技術的、組織的な弱点とみなされる部分に対して、ある特定の優位性を発揮することにある。

消耗が、費やした努力の量と質に比例した結果の保障された（敵が戦闘の結果を覆すことができない限りにおいてであるが）物理的な過程に似ているのに対して、相対的機動の結果は、敵の長所と短所を判断する正確さに左右される。この前提条件に加え、成功に向けて必要なのは、強みを持つ敵に反撃される前に効果的に敵の弱点を攻撃するために、奇襲をかけ、迅速に攻撃を実施するという一定の組み合わせであろう。

これにより二つの結果がもたらされるはずだ。第一に、相対的機動は、投入された資源に比してより大きな成果が得られる可能性があり、それゆえ物量で劣る側にも勝利の可能性があるということである。第二に、敵の弱点とみなされる狭い範囲で用いられた限定的な戦力で任務を達成できなかった場合や、誤った情報によって予期せぬ力に遭遇するような状況では、相対的機動は完全に失敗する可能性がある。消耗による成功は累積的であるが、エンジニアの世界の言葉によれば、失敗も「しなやか」である。ある目標を誤認したり、攻撃に失敗したりした場合には再攻撃の必要もあろうが、全体の行動が危険に晒されるわけではない。それに対して、相対的機動はわずかな戦力で成功し得るが、見積もりの誤りや行動の失敗が全体の作戦を挫折させる可能性があるため、「破滅的」に失敗することもあり得る。消耗はコストすべてを負担することになるがリスクは低い。相対的機動はコストが低くなることもあり得るが、失敗のリスクが高いのである。

を破壊して、空軍が自由に行動できるようにしたのである。最後に、一九九一年のイラクと一九九九年のセルビア・モンテネグロ連邦に対する米国による空爆であるが、これらは比較的強力な地上軍との戦いを避け、戦死者が出ることに非寛容な米国世論に配慮した結果であった。

政策と戦争における国家のスタイル

自らが目下の敵よりも物量面で勝っていると判断した国家や軍隊は、判断の正誤はともかく、消耗という信頼できる手段を一般的に選択するであろう。ここには正面攻撃、組織的空爆作戦や海軍による直接攻撃が含まれる。これに対して、物量面で劣っていると考える側、あるいは成功した場合も消耗による犠牲者を恐れる側は、その判断の正誤にかかわらず、敵の脆弱性を明らかにしようとする。相対的機動という高リスクで見返りも大きい手段を用いれば、その脆弱性を攻撃できるのである。こうした傾向は、必ずしもその時々の選択の結果ではないが、より広い含意がある。本能的に消耗を実践する国家や軍隊は、自らの選好や独自の基準に従って軍事力を構築する。相対的機動を実践しようとする側は、敵の弱点を最も効果的に利用するための能力を発展させるべく、自らの選好を合わせていく必要がある。そのため、インテリジェンスへのアプローチに非常に大きな違いが生じる。双方とも情報を収集・分析する手法は同じかもしれないが、敵に対する態度はまったく異なっている。消耗を指向する側は主に攻撃の目標を探すために、敵の性質については真剣に考慮しない。他方、機動を指向する側は敵の脆弱性を探るためにその内部の機構を理解しようと試みる。脆弱性とは物理的なものとは無関係で、むしろ政治的、文化的、心理的なものかもしれない。消耗を指向する側は目標を探すために敵の能力に着目しな

よって砂漠を側面突破し、イタリア軍にとって唯一の交通路であったリビアの海岸線沿いの道路を分断したことによって得られたのである。一九四一～四二年の日本軍によるマレー作戦も、物的・数的に勝る英軍に対し、ジャングルの突破や上陸作戦の実施によって海岸沿いの交通路を何度となく迂回することで半島の南部への撤退を急がせた結果、勝利を収めた。一九四四年七～八月のパットン率いる第三軍による縦深浸透の攻勢作戦は、ノルマンディー上陸作戦後のフランス北西部においてドイツ軍を押し戻した。一九四四年九月、オランダを通過してドイツ北部に対する侵攻を企図して失敗した試み（マーケット・ガーデン作戦）は、英機甲部隊と機械化部隊がアルンヘムでライン川まで迅速に到達することを可能にするために、そこまで連なる橋梁を確保する目的でグライダーとパラシュート部隊による降下作戦によって実施された（この計画はとりわけ英国の装甲車両の遅さのため達成されなかった）。アルデンヌの森を突破して西に進撃するドイツ軍の側面を攻撃したパットンによる一九四四年十二月の反撃や、市街地全般ではなく、産業上の「ボトルネック」となる目標に空爆を集中することで、ドイツの戦時経済を麻痺させようとして失敗した試みもある。一九五〇年のマッカーサーによる朝鮮半島中部での反攻作戦では、時間をかけた正面攻撃で北朝鮮軍を南から押し戻すのではなく、侵攻する北朝鮮軍の後背深くを仁川上陸作戦によって遮断した。また、ベトナムに駐留していた海兵隊が、少数の兵員によって多数の地元民兵を活用し、多大な成功を収めた村落防衛もある。イスラエルによる一九四八年、一九五六年、一九六七年のシナイ半島における攻勢作戦に加え、一九七三年のスエズ運河の渡河作戦もあげられる。これらの戦いでは、奇襲や激戦の結果開かれた前線の突破口を広げ、迅速に進撃する梯団がエジプトの防衛を混乱させた。イスラエルの梯団はエジプトの脆弱な後方奥深くに到達して、補給線を切断したり、指揮所を蹂躙したりした。さらに、一九七二年の「第四次中東」戦争では、対空ミサイルの基地

変化し、また元に戻った事例である。第三次中東戦争後の物量面での優越という自己像によって相対的機動を次第に放棄するようになったイスラエルでは、第四次中東戦争が始まると正面攻撃と直線的な防衛が支配的になった。しかし、開戦から数日間で被った深刻な戦術的敗北の衝撃によって、相対的機動にすぐさま回帰したのである。** それに加えて人物や環境によって例外もある。一九四四年の時点で、米国の戦争の国家的スタイルは消耗を強調するものであった（物量面での優越や練度の低い徴集兵を前提とすれば常識的な選択であった）が、トラックと燃料の慢性的な欠乏によるドイツ軍の機動性の低さを利用した、パットンによる縦深浸透機動は妨げられることなく遂行された。また、仁川の上陸地点以南の朝鮮半島を包囲するという、その規模だけでなくリスクも見返りも大きい機動力を活用した、一九五

＊　冷戦期における米軍のインテリジェンスによる見積もり（一九六〇年代半ばから国防情報局と共同で作成された）はソ連の軍事力が強大であると常に喧伝していた。米国と同盟国の軍が数や装備において非常に劣っていることを示すため、練度に関係なく動員可能なすべての予備兵力に加え、旧式かつ老朽化し、稼働状態が疑わしい兵器まで含めて、ソ連軍の数や能力の上限をとっていた。しかし、軍事予算の審議にあたって議会にそうした見積もりを提出した後、儀式のようになった質問（「彼らの軍と我が軍とを交換したいのか」）に対して、米軍の最高幹部はそれでも米軍の方が勝っていると言明したのである。これは論理的に必然であった。なぜなら、特に日頃から有り余るほどの艦船を有しながら政治的に強力な海軍を犠牲にして、極めて数的不利にあるヨーロッパの地上軍を強化するという、冷戦の状況に合わせた米軍の再編を行う意欲はなかったからである。

＊＊　極めて危険ではあったが非常に成功した一九七三年十月十五日以降のスエズ運河の渡河作戦が、この突然の変化を典型的に示している。この作戦は、エジプトが一部の狭い通路を除いて運河の両岸を当初は支配していたにもかかわらず、運河のシナイ半島側にすでに渡河していたエジプト軍の背後に回ることを目的としていた。相対的機動の出発点は、当然ながら敵の脆弱性を察知することであり、この事例ではエジプトの上級司令部が軍の再配置を適切な時期にできなかったことにあった。

ければならないので、全体としては自分たちより劣っていると判断するだろうが、それでも敵の能力を過大評価する傾向にある。* それに対して、機動を指向する側は敵の弱点に着目しているため、全体的には優れているとみなすべき敵の実力を過小評価する傾向を持っている。互いに生じるこうした偏見は、危険を回避して消耗の対価を払う、あるいはリスクを甘受して低コストで勝利するというそれぞれの意図に合致したものである。

それゆえ、戦争の遂行だけでなく、平時における軍事政策の形成においても、消耗あるいは機動という傾向の違いによって特徴づけられる、明確な国家のスタイルというものが存在する。そうしたスタイルは国家の不変の条件から生まれるものではないし、固定化された民族的特徴から生じるものではない。それらは相対的な物量面での優劣をめぐる自己像を反映しているため、比較の対象となる具体的な敵によって変化する。

たとえば英国は、一九一四年までの二世紀以上にわたり、大陸の強国に対抗するために相対的機動のアプローチに従った。その結果、大陸国家の強大な陸軍力に対しては、自国のわずかな歩兵ではなく、外交と資金によって陸軍を有する大陸の同盟国を得て対抗した。一方、英海軍が侵略を防ぎ、海上封鎖を行った。それと同時に、同盟国が必要とする場合に補給だけでなく、英軍を時々援軍として送ることも可能にしたのである。自国の植民地における戦争でも外交は大きな役割を果たしたが、その多くは現地の小部族の首長とのものであった。しかし、実際に戦闘となると単純な消耗が支配的となり、宗主国に敵対する部族や厄介な有力者に対しては巧みな機動ではなく、マキシム機関銃の導入によって消耗がさらに効率的になるまで、正面攻撃と密集隊形による小銃射撃で迎え撃ったのである。

第三次中東戦争（六日間戦争）から第四次中東戦争にかけてのイスラエルは、国家のスタイルが突然

れゆえ、戦術レベルの個別のエピソードを分析する以外に得られる新たな教訓は何もないことになる。

そのことはあらゆる形態の戦争に当てはまる。「英本上の戦い」は当初、英国の飛行場と飛行機工場に対する昼間爆撃が中心のドイツ空軍が試みた消耗作戦が主体であった。そして、ドイツの爆撃機を迎撃する英戦闘機軍団のハリケーンやスピットファイアとドイツの護衛戦闘機との空戦が繰り返されるようになるが、その結果は毎回の戦果を累積した以上のものではなく、双方に作戦上（戦略上のものに対して）の目標が生じることもなく、作戦レベルでの戦争方法も適用されなかった。[3]

それに対して、相対的機動の比率が高い場合、合わせて作戦レベルも重要になってくる。最も明らかな事例はおそらく電撃戦であろう。電撃戦は第二次世界大戦における攻勢作戦の古典的形態ともいえるが、これを発明したドイツに加え、その敵国であるソ連や米国によっても実践されただけでなく、一九四五年以降もイスラエル、北朝鮮、北ベトナムによっても行われた。電撃戦ほど相対的機動に依拠した戦争方法はないのである。

電撃戦――相対的機動の利益とリスク

戦術レベルの図式で一つの縦深浸透攻勢を分析する時や、そうした攻勢が展開する流れの一つを分析しようとする際、その全体のうち、無意味でまさに誤解を招きかねない断片的な光景が見えてくる。その進撃の方向のいずれを見ても、戦車、兵員輸送車、トラックが一列に長い梯団を組み、ほとんど抵抗を受けずに敵領上の奥深くに進撃していく姿を目撃するであろう。そのため、我々は戦争を目撃しているのではなく、勝ち誇った凱旋行進を見ているように思うかもしれない。なぜなら、進撃する梯団の先

ドーバー海峡上空で空中戦を繰り広げる英軍機スピットファイアと
ドイツ軍機フォッケウルフ Fw-190　1943　写真：毎日新聞社

一年の古典的な作戦を主導したのは、ダグラス・マッカーサーであった。

国家のスタイルは定義に値するほど安定しているが、普遍的でも不変のものでもない。今や、消耗と相対的機動は作戦レベルに限定されないことは明らかになったはずである。それらは作戦レベルの上下に位置するあらゆるレベルで明確に存在している。

しかしながら、これらの概念は作戦レベルで導入するのが適切であろう。なぜなら作戦レベルの重要性は、相対的機動が占める比率に厳密に依拠しているからである。第二次世界大戦における塹壕戦の大部分と同じく、ある行動が本質的に消耗によって特徴づけられているとすれば、戦闘に関してより規模の大きい作戦上の観点でも、前線のあちこちで何度となく繰り返される同じ戦術的なエピソードを示すにすぎないからである。つまり、作戦レベルは戦術的要素の集合体にすぎず、そ

切れになるであろう。

もし梯団が停止を余儀なくされれば、戦術レベルの極端な脆弱性が明らかになるであろう。車両の細長い列はすべて脆弱な側面となり、強固な正面はなく、長い隊列の側面はどちら側からも攻撃に晒される形になっている。その付近にいる敵の部隊はどのような規模であっても、停止した梯団の直近の部分を攻撃可能だ。このように攻撃側があまりに不注意であれば、防御側の完璧な勝利を自ら招くであろう。一般的に、そのような大規模な軍を包囲するのは難しいが、敵の領土奥深くに進撃することで、攻撃側は実質的に自ら包囲されることになる。つまり、進撃の努力が敵の戦争捕虜収容所への移動となる破目になるのである。

しかし、戦術レベルの狭い見方から離れ、より広い作戦レベルの状況を分析すると、我々の眼前に広がる図式はまったく変わってくる。第一に、これまで個別に見てきた縦深浸透する梯団がとっているのは、進撃路の一つでしかないことが明らかになる。少なくともう一つ、おそらくは複数の進撃路が存在する。それぞれの進撃路は前線の突破口から始まり、それらは非常に狭く、潜在的には脆弱なままであるが、異なる梯団が合流し、防御側の領域が浸透によってケーキを切り分けるように分断されるため、もはやどちらがどちらを包囲しているかは明確でなくなる。

さらに、防御側の実際の対応を見れば、それぞれの突破口の両側にいる無傷の前線部隊が、浸透する部隊を締め上げるために合流しようとはしないことが明らかになる。防御側の部隊は、本来の前線から遠く離れた、まったく新しい防衛線を再構築するために、できる限り早く退却するよう命じられているのである。その意図が、後方地域全体を守るために、進撃する梯団に対して強固な軍で立ち向かうことにあるのは明らかである。後方には、自国のすべての軍事基地や駐屯地、物資集積地、補給部隊、後方

頭を走る戦車が敵の憲兵の検問所を突破したり、何も知らずに前線に向かって移動するトラックからなる補給部隊と出くわしたりして散発的な小競り合いになる以外は、大した戦闘を目撃することがないからである。侵攻軍は目標がたとえその敵国の首都であったとしても間もなく到達し、そこにたどり着ければ、おそらく戦争に勝利できるのは確実のように思えるであろう。

視点をもともとの前線に戻すと、この梯団が国境線沿いに配備されている兵士や兵器の堅固な防御をどうやって突破することに成功したかが分かるだろう。つまり、前線には突破口があり、それは砲兵と空爆の支援を受けた歩兵の攻撃によって、進撃の直前に開かれたものである。敵が前線の全域にわたって戦力を展開するのに対して、特定の一地域に攻撃を集中させたのだ。しかしながら、突破口は狭い通路以上のものではなく、その両側には、敵の強力な戦力はそのまま残っている。敵は、前線の全域にわたってまばらに配置された部隊による陽動や小規模な攻撃に気を取られている。また、空爆によっても妨害されているが、基本的に無傷のままである。

前線の狭い突破口は非常に脆弱な通路のように見える。その両側にいる防御側の軍はわずかに移動するだけで互いに合流して間隙を塞ぐことができるので、縦深浸透する細長い梯団は、勝利へと進撃しているのではなく、自滅に向かっているといえるかもしれない。すべての物資集積地が存在し、あらゆる補給が行われる自国領は前線の反対側にあり、梯団はすでにそこから遠く離れてしまっている。燃料と弾薬を梯団に補給するために、トラックが進撃によって開かれた鉛筆のように細い通路を進んでいるのが見えるが、突破口の両側にいる防御側の軍が前線の裂け目を縫い合わせるために合流すれば、その交通路を確実に塞ぐことができるであろう。そうなれば、戦車、兵員輸送車、砲兵などはもはや補給を受けることができなくなる。仮に小規模な戦闘で弾薬の再補給が必要ない場合でも、梯団は間もなく燃料

走砲といった装軌車両を運搬する車両の欠乏はさらに深刻であり、もし装軌車両を自力で目的地まで移動させれば、その大部分が新たな前線にたどり着く前に故障するであろう。さらに、装甲車両や防御の最前線から離れている部隊を除けば、敵との攻防の最中にある部隊を撤退させるのは難しい。縦深浸透する梯団から推し量ると、敵の上攻勢が他の地域にあることは明らかである。そのため、敵の部隊はかなり弱体なように見えるであろうが、戦闘中の部隊を撤退させるのは非常に困難である。

それでもなお、防御側の前線部隊は撤退を始める。それらの部隊は、かなり後方にある新たな陣地を確保する途上にあり、それぞれの地点は新たな前線を形成するために結びつけられる。しかし、部隊が移動すると新たな遅れが生じる。当然ながら、支援部隊や後方部隊が前線の戦闘部隊に先立って移動を開始しているが、今やトラックやジープによる渋滞が道を塞いでいるのである。前線からさらに後方では渋滞がひどくなっている。民間人も車、馬車、バス、あるいは徒歩によって避難しているのである。加えて、撤退中の軍の苦闘は渋滞路だけに止まらない。ほとんど予期しない形で本格的な戦闘も行わなければならないのである。浸透する梯団から分離した戦闘部隊が敵国を横断する側道を移動し、主要道路で待ち伏せて、向かってくる者を待ち構えている。そうした部隊は実際には非常に小規模であるが、突如として遭遇した撤退中の軍はその事実を知る由もない。彼らが知っているのは、本来であれば前方を偵察するために前衛部隊を出して移動速度を遅くする必要などない安全な領域、つまりは母国にいるということだ。したがって、可能な限りもっと早く移動できたはずだということである。待ち伏せされているところを直進すれば重大な損害を被ることになるのは、敵の方が抵抗を受けることなく先に攻撃を始められるからである。トラックや歩兵戦闘車の中で座ったままの兵士や、トラクターで牽引された状態の火砲、戦車ですらも主砲を後方に固定したままの輸送態勢で不意を突かれることになる。こうし

部隊、そして司令部が存在しているからだ。

防御側の軍団、軍、軍集団の司令部内部を見ると、かなりの混乱に加え、当然ながらパニックも起こっているのが分かる。敵戦車が急接近し、それに先立って再構築されているはずの新たな前線は、いまだ作戦計画の紙上に存在しているにすぎない。実際、撤退する防御側の軍は競争に負けている。新たな前線を構築するために攻撃側を上回るどころか後れを取る、つまり迅速に撤退できないのである。防御側の軍は本来、正面攻撃に対して断固たる抵抗を確実に行うために配備されており、迅速に移動するようには編成されていないのである。防御側の歩兵は中隊や大隊ごとに前線に沿って分散配置されており、同じく野戦砲の大部分も前線の各部隊に支援砲火を提供するために多くの中隊に分散されている。防御側の戦車や歩兵戦闘車についても、師団ごとに梯団で移動できるように数百両まとめて編成されていたわけではない。前線での持ち場を確保する歩兵を支援しながら局地的な反撃を行うために、前線に広く分散されていたのである。撤退開始前に、梯団を形成するために分散した軍を集結させなければならず、まったく躊躇しなかったとしてもそれには時間がかかる。しかしながら、予期せぬ撤退命令が届けば、無傷の前線部隊――実際、敵の浸透は狭く、少数であれば、ほとんどが無傷であるが――の司令官や参謀は、正面の敵がまったく進撃していないとしても撤退すべき、という考えに衝撃を受ける。また、地雷原、塹壕陣地、そして場合によっては巧みに構築された要塞によって、厳重に防御された前線を放棄することへの抵抗もある。

しかし、命令は命令であり、撤退は不承不承ながら開始されるが、その場合であっても遅れは生じる。今や前線で緊急に必要とされるトラックは、全国の輸送車両の集結地に分散したままである。一回の移動ですべての兵員を移動できるだけのトラックが現場にないことは確実である。戦車、歩兵戦闘車、自

一部の兵員が死傷し、さらに士気が下がる。食料不足が問題となるため、部隊の指揮官は古くからの手段に訴える。つまり、近隣の村落に略奪班を派遣し、手当たり次第奪っていくのである。しかし、状況は改善しつつあるようである。後方深くに築かれた新たな防衛線は、司令部の地図上に引かれた線でしかなかったが、さらに多くの部隊が指定された陣地に配置されると、現実となりつつある。多くの場所は広く散開した小部隊が配備されているだけであるが、防御態勢が整っていないのはわずかな地点になっている。多くのものが放棄されるか、輸送中に失われたため、新たな防衛線は本来の前線に比べれば弱体である。しかし、上級司令部は手当たり次第に増援と新たな補給をかき集め、可及的速やかに前線に送り届けている。

本来の前線を放棄し、新たな前線との間の領土をすべて失うことは、もちろん最も不本意なことであるが、撤退中の防御側は敗北を勝利へと逆転できる逆説的論理から利益を得るようになる。上級司令部は、新たな前線はもともとの前線と比べると非常に近いため、増援と補給に必要な時間と燃料は少なくて済むと分かる。それもある程度の慎重な楽観論の根拠になろう。防御側に必要なのは軍を再編成するわずかな時間なのである。

しかし、時間はなく、状況はすでに遅きに失している。縦深浸透する梯団の先頭部隊はさらに新たな前線を突破し、中枢にある基地や物資集積所だけでなく、上級司令部も蹂躙しつつある。上級司令部では、参謀、通信兵、管理要員、調理師、衛兵が、敵戦車と機械化歩兵からなる攻撃部隊に対して見込みのない戦闘を強いられている。

混乱の中で、防御側の上級司令部は、前線の戦闘部隊をもう一度再配置することによって統制を取り戻そうとする。再度撤退し、さらに後方深くに新たな前線を構築すること以外の選択肢は眼中にない。

て、撤退中の軍は、物理的にも精神的にも攻撃するよりも早く移動することを目指して組織されているにもかかわらず、撤退を継続するために攻撃しなければならないのである。もし、そうした部隊の決意が固く、優れたリーダーシップがあれば待ち伏せを突破するであろうが、時間や物資、人員を失うことは避けられない。撤退中の部隊は作戦面では攻撃的であるが、待ち伏せする戦闘部隊は戦術的防御のあらゆる利点を有している。地形を調べた後に最適な射撃地点を選べるのは待ち伏せ側なのである。防御側は作戦上撤退しているにもかかわらず、待ち伏せされた部隊は攻撃する意志を高めるために、衝撃と驚きから立ち直らなければならない。損害は不均衡になるであろうし、撤退による士気の低下に加え戦闘の疲労が追い打ちをかける。

指定された地点に到着した軍をもう一つの衝撃が待ち受けている。彼らには、何も準備されていないことが明らかになったのだ。それらには、塹壕、射撃陣地、食料、野戦炊事所、司令部との有線通信、そしてなによりも運搬手段がないために前線に残してきた弾薬庫に代わるものも含まれる。単に時間が足りないことに加え、準備不足となる要因がもう一つある。後方地域を切り裂く敵の縦深浸透攻勢によって、多くの輸送部隊が追い抜かれ、多数のトラックが捕獲・破壊された上に、その残りが散り散りになっているのである。物資集積所や兵站の中枢も蹂躙され、支援・後方部隊が新たな前線で指定された地点にたどり着けなくなっている。なぜなら、敵の戦闘部隊がそれらの部隊と目的地の間に介在しているからだ。

しかしながら、新たに到着した防御部隊は落ち着きを取り戻し始める。部隊は持てる弾薬を集約し、塹壕を掘り、射撃陣地を構築するのに尽力している。敵航空機が散発的に爆撃を行い、作業は妨害され、

後から見れば、上級司令部の最大の失敗は、狭い突破口に対して可能な限り強力な反撃を加えず、最初に撤退を命じた点にあったことが理解できる。もし軍の大部分がこの反撃という目的のために前線に留まったならば、前線の突破口は間もなく塞がれ、縦深浸透する梯団は再補給を絶たれた結果、簡単に各個撃破されたであろう。

しかし、防御側の上級司令部にはこの戦闘に関する作戦上の明確な見解がなかった。当初は、そして時間がしばらく経った後でも、敵が縦深浸透によって狙っているものが防御側には分からなかった。つまり敵の最初の攻撃時、前線の全域にわたって横一線で進撃してくる通常のやり方と区別がつかなかったのである。事実、攻撃に関する大小の報告が前線のあらゆる地点から上がってきていたが、司令部で広まりつつあった状況認識は実際には非常に安堵させるものばかりであった。敵は明らかに総攻撃を仕掛けていたのである。ほとんどの地点で、敵の攻撃は驚くべきほど弱く、失敗に終わっていた。部隊の指揮官は多くの地点で防御上の勝利を得たことをしきりに報告してきたが、撃退した敵の戦力を過大に報告することが多かった。敵はわずかな場所で辛うじて進撃に成功し、前線の一部が突破されただけであった。もちろん、敵は広域にわたる進撃を試みるであろうことは疑いなかったため、引き続く攻勢も予想されていた。さもなければ、攻撃に成功したわずかな部隊は側面が危険に晒されており、撤退させる必要もあっただろう。

これは横一線の前線という思考様式が、どのように認識を形成するかを示している。敵の「驚くべき弱さ」の攻撃が、前線の突破を主眼とした主力から目をそらすことが唯一の目的である陽動と認識されないのである。自軍は、前線に沿って分散配置された軍によって防御するという戦争方法をとっている。そのため、防御側の上級司令部は、敵も広域の攻勢作戦によって前線全体を押し下げることを目指して

残存する通信回線によって命令が送られるが、前方の戦闘部隊の一部はもともとの前線で難渋しており、その他の移動中の部隊は、おそらく交通渋滞に巻き込まれている。新しい前線の塹壕で落ち着いた部隊だけが迅速に対応できるのみである。それらの部隊が今やさらに新しい前線を構築するために再び撤退を命じられている。おそらく、彼らはそうした命令に直ちに従う体力と決意を持ち続けているであろうが、車両がすぐに準備できる兵士でも、少し前に自軍の側面を突破し、急速に進撃する敵の梯団を追い抜くことはできないであろう。

防御側にわずかな戦闘力が残されている間は、こうした苦難の過程をすべて繰り返すことを強いられるかもしれない。次第に混乱を深める防御側の大部分は、地図全体に散らばり、後方部隊から切り離され、再補給を絶たれて、士気が刻々と下がっていく。実際に敵の部隊に遭遇した場合は大規模な投降が始まる。上級司令部に残された選択肢は降伏か、さらに明け渡す領土があるなら全面的な撤退か。これらすべての事象は、一九三九年のポーランド、一九四〇年のフランス、一九四一年のロシア、一九五〇年の朝鮮半島における米陸軍、一九六七年のエジプト、そして一九七五年の南ベトナムで起こったのである。

ここでようやく戦術的な部分が作戦的な全体と再び一致して、予期せぬ結果を生み出すことになる。防御側の軍が実際に無秩序な混乱に陥るまで、戦術レベルでの戦闘の観点は誤解を生み続けるであろう。なぜなら、攻撃側の細長い縦深浸透の梯団が抱える戦術レベルの極端な脆弱性を補うものがどこにも見当たらないからである。攻撃側の連携のとれた攻勢がもたらす、物理面や心理面での決定的な影響が明らかになるのは作戦レベルでしかない。戦闘のより広範かつ完全な観点からは、縦深浸透する梯団の脆弱性は理論的なものにすぎず、防御側が次第に麻痺していくことが致命的であることが分かる。

ト軍はみなした。彼らはそれが士気高揚のためのコマンドウ攻撃以外の何物でもなく、間もなく撤退するか、さもなければ迎撃・壊滅できるものと考えていた。イスラエルが大規模な機甲部隊を運河の西側に投入し、シナイ半島側にあるエジプト軍の前線の背後に反撃を加え、前線を支える後方と遮断させようとする意図が判明した時には遅過ぎたのである。イスラエルはすでに二個機甲師団を渡河させており、それらが南と西に進撃してエジプトの前線の南方を遮断した後に、カイロすらも脅かしたのである。

この直線的な思考様式は、前線の背後奥深くに多数の敵軍がいるという報告が届き始めても根強く残っている。そのような報告は、結局のところ自軍の陣地と対峙する敵軍を注視し続けている前線部隊の上級指揮官から届いたわけではなく、陣地の大部分は確保されたままである。むしろ、そうした報告のほとんどは、味方の輸送部隊の車列を敵の機甲師団とよく誤認する空軍のパイロットか、それ以外であれば憲兵の検問所、壊滅した輸送部隊や後方部隊の敗残兵、警察、村長などから上がってくる。戦争中で緊張していることもあり、敵の空挺兵が全土に降下したかのような報告や、戦車が前線の背後深くにいるというだけでなく、まったくあり得ないほど遠くにいるという報告など、とにかく狂乱状態の報告が非常に多く入ってくる。

この時点において有効かつ時宜に適った情報は戦争の最も強力な武器であるが、それは防御側にとって絶望的に少ない。偵察衛星の保有国は依然として少数に止まっている上、衛星がタイミングよく上空を偶然通過して、その情報が正確かつ迅速に分析される場合を除いても、最新の分単位のインテリジェンスとなるといずれにしてもあまり有用ではない。米国は他国を凌駕する最高の偵察衛星を保有しているが、一九九〇年八月二日にイラク軍が電撃的にクウェートを侵略した際にはまったく役立たなかった（もしイラクがイエメンを二週間の間に侵略していたら、衛星は非常に役立ったであろう）。航空偵察写

横一線で戦おうとしていると推測するのである。

縦深浸透の機動は、誤認を誘う事実を作り出してこの直線的な思考様式を利用する。最精鋭の攻撃戦力は、前線にある少数の狭い地点を戦って突破するために集結し、その背後には独自で攻勢作戦を実施する機甲部隊の梯団が当然ながら控えている。しかも、それに加え、前線のすべての地点に最低でも貧弱な部隊を配置し、規模にかかわらず攻撃を実施するか、攻撃を偽装した戦闘を行うように命令しておく必要がある。

直線的な作戦方法は計画立案や訓練を行う間に防御側の心に刻み込まれたものである。そうした方法の影響は根強い。それゆえ敵軍が前線を突破したという報告を最初に受けた防御側は、敵が限定的な攻撃か、単なる襲撃を行うことを決意したとみなす。襲撃部隊は、迎撃されないとすれば、補給の尽きる前に前線の自軍側にある安全地帯に撤退しなければならないであろう。もしくは、それが限定的な正面攻撃であれば、無防備になる側面は反撃の好機となる。これこそ、英国とフランスの上級司令部による、一九四〇年五月十日のドイツのベルギーへの浸透に対する当初の解釈であり、それはヒトラーの縦深浸透戦である電撃戦の方法や目的が明確に理解される前のことであった。しかし、これは一九五〇年六月の北朝鮮の戦車による攻撃が、全面的な侵攻が起こっていると判断される前の分析方法でもある。さらに、一九七三年十月十五～十六日にアリエル・シャロン率いる部隊がスエズ運河を渡河した時のエジプトの上級司令部による解釈の仕方でもあった。自軍が大軍で渡河に成功し、数次にわたるイスラエルの反撃を撃退した後に運河の東側、つまりシナイ半島側に堅固な前線を構築していたので、すぐに塞げる程度の前線の間隙を突破して、少数のイスラエル部隊が何とか運河を渡って侵入してきたものとエジプ

ら離れて配備されている、小さな攻撃力しかない、あるいはほとんど攻撃力を持たない予備部隊や後方部隊のすべてに対して、道路の至る所に障害物を設置するよう命じる。これらの障害物は、敵の梯団の進撃を停滞させたり、増援や再補給を妨害したりする上で役立つことになる。第三に、直近の敵の梯団の脆弱な側面を攻撃するために、後方に残っている戦闘部隊を送り込むことである。

しかしながら、大量の報告が届いているため、防御側の司令部の交信手段はもはや飽和している。大部分の報告は送られた時点ではそれなりに正確であったが、敵の急速な動きによって陳腐化している。その他に過大あるいは過小に評価したもの、もしくは単に誤った報告もある。それ以外にも恐るべき空想から生まれたものもある（スペイン内戦や一九四〇年五月のフランス侵攻の双方で報じられた「第五列」――つまり偽装している敵――は普遍的なものである）。情報が整理され、敵がどこにいて、どの程度の速さで移動し、どちらに向かっているのかを判断しようとしても、指揮官と参謀は流れ込んでくる莫大な量の報告に圧倒される。さらに、現状を把握しようとしても、敵は進撃を続けているため、状況はまったく流動的なのである。すでに述べたように、最近の戦争の経験によれば、現代のインテリジェンスの手法や通信手段はあまり役立たない。動き始めた途端に戦争の霧も生じるのである。一九九一年の湾岸戦争では、イラク全土はあらゆる手段で監視されていたが、移動式のスカッド発射機は偶然見つかった以外には発見できなかった。一九九九年のコソボ紛争でも、固定目標は極めて正確に発見・攻撃されたが、セルビアの機甲部隊などの移動目標は依然として捕捉困難であった。さらに、一九七三年の第四次中東戦争では、エジプトの上級司令部が、テルアビブよりもカイロにずっと近い位置にいた大規模なイスラエル軍を発見できなかったのである。[4]

実際には情報競争が起こっているのであり、これが通常は決定的となる再配備の競争を条件づけるも

真は適時に情報をもたらす可能性がより高く、誤認を招く危険性も非常に小さいが、上空を飛行する必要がある。それゆえ偵察機が航続距離内に配備され、すでに戦争状態になっていることも前提となる。通信情報は最も完全に近く、信頼性の高い情報源であるが、敵の戦術的な動きを追跡するよりは、一般的な能力や意図を明らかにするのに向いている。とりわけ縦深浸透戦は極めて交信が少なくなる可能性があるからである。

戦争に勝利するため、梯団は作戦図に印がつけられた目標に全速力で向かい、座標で進捗を簡潔に報告する。しかし、すべて順調であれば、後方の司令部がさらなる命令を下す必要はない。それぞれの梯団の先頭を率いる指揮官が、彼らの進攻経路にまたがる敵の抵抗を排除するか、それとも抵抗を回避して迅速な進撃を続けるか、現場で判断するのである。進捗報告が届き次第、さらに浸透していく状況を地図上にまとめていく。これは空軍による友軍の誤爆を防ぎ、梯団の行く手を塞ぐだけでなく無防備な側面の攻撃を行う防御側の部隊に空爆を集中させるためにも重要である。攻撃側の司令部が必要とする情報はわずかなものだ。交信は前線から後方へとほとんど一方通行であり、反対に後方の司令部から梯団への命令は、合流（と渋滞）を避けるか、（さらに大部隊にするべく）合流させるために方向転換が必要な場合のみ出される。

防御側にとって必要なものはまったく異なっている。攻撃が単なる襲撃でも限定的な正面攻撃でもなく、さらには広域にわたる横一線の攻勢作戦の初期段階でもないと防御側の指揮官が完全に認識した場合は、縦深浸透梯団の動きに関するタイムリーかつ正確な情報は決定的に重要となる。もし防御側の司令部が展開しつつある戦闘について明確な作戦レベルの構図をつかめていれば、解決策は明確となる。第一に、前線の間隙に対して無傷の前線部隊の大軍によって両側から全面攻撃を行う。第二に、前線か

える必要がある。つまり、敵機甲部隊の梯団が、補給物資を追随させ、車両を整備し、兵員に休養を与えるために、停止せざるを得なくなる距離を上回る必要がある。[15] そうなれば、戦闘の結果は作戦レベルで敵対する軍の動的な相互作用ではなく、むしろ戦域の地理的な縦深にかかってくる。そして、戦争のその側面を検討するためには、次なる高次の戦略のレベルに目を移さねばならない。

事例研究の再開

以上のような相対的機動の描写によって、今度は作戦レベルで冷戦期の対戦車歩兵構想を再検討する用意ができたであろう。技術的に優れ、戦術的にも適切（それ以上ではないが）な対戦車ミサイルによる防御が効果的ならば、そもそも作戦レベルでも効果的なはずである。また、機甲部隊と対機甲部隊の戦闘だけを切り出して分析することはできず、戦場全体で相互作用する双方の軍全体の文脈で考えていく必要があることも分かっている。すなわち、異なる種類の火砲（迫撃砲、榴弾砲、直射砲、多連装ロケット、爆撃ミサイル）、前線を固める歩兵、攻撃側の機械化歩兵、戦闘工兵とその活動、そして戦場そのものに影響を与えるエア・パワーやヘリボーン部隊、さらにはあらゆる障害物や陣地も含まれる。

また、ここで俎上に載っているのが、対戦車ミサイル歩兵をもって機甲部隊や機械化部隊を代替するのではなく、前線に厚みを増すというより穏健な提案である場合は、機甲化・機械化部隊についても検討しなければならない。実際に、それらの部隊は防御側全体にとって最も重要な構成要素であり続けるであろう。

対戦車ミサイル歩兵の効果を作戦レベルの多面的な相互作用の中で評価しようとするなら、戦術レベ

のとなる。一方では、進撃する縦深浸透の梯団は、その動きによってあらゆる類の報告を生み出す。他方で、防御側の指揮官は、不完全とはいえ（「即時的〈リアルタイム〉」に）有効な事態の全体図を把握するために情報を迅速に処理すべく努めている。もし防御側がその競争に勝ち、情報を収集・分析する能力が飽和しなければ、全面勝利の可能性は高い。敵の隊列が向かう方向を正確に察知できれば、敵の梯団は戦術レベルにおいて本質的には非常に脆弱であるため、少数の軍をもってしてもなし得ることは大きい。しかし、情報戦に敗れ、反撃を正確かつタイムリーに行う上で作戦レベルの見方があまりに混乱している場合は、強力な軍であっても達成できることはわずかであるか、皆無であろう。防御側の軍は、おそらくはかなりの打撃力を持つと考えられるが、長く伸び切った敵の梯団を反撃のために苦労して集結させるべく、その側面を攻撃するようなことはしない。むしろ、捕捉しにくい敵を探し求めて無意味に動いた結果、待ち伏せの犠牲になる前に疲弊してしまうであろう。防御側が情報競争に敗れた場合は、前線の後背にあるすべての後方支援態勢が縦深浸透攻勢によって妨害され、前線部隊は孤立することになる。前線部隊はすでにある補給物資をもって戦闘を試みるかもしれないが、絶望的に不利な状況となる。

この最後の段階に至っても、直線的な解決策をとる可能性がまだ残っている。つまり、防御側が強固な前線を再構築するために撤退するのである。その結果、当然ながら敵が領土の大部分を支配することになる。しかし、新たな前線を構築するために前線部隊が戦闘から離脱し、隊列に再編成され、敵よりも早く移動して、無傷の増援部隊と共に素早く再展開できれば、効果的に抵抗を続けられるであろう。このシナリオは、戦闘を継続する上で必要な資源を失うことなく明け渡すことのできる領土が十分あることを前提としている。また、撤退を成功させるには、撤退する距離が敵の一度で浸透し得る範囲を超

要素がすべてを占めているのでなければ、空軍や海軍にも戦術があるのと同じく、作戦方法の領域もある。

たとえば空戦においては、迎撃と飛行場攻撃という制空権を獲得するための二つの明確な作戦方法があり、それぞれ多様な戦術で実施され得る。エア・パワーを地上軍に対して使用する場合も、多様な作戦方法を用いる可能性がある。一つは、「戦場阻止攻撃（battlefield interdiction）」であり、これは戦場にたどりつく前の密集隊形をとった敵に対する攻撃である（戦場では散開して配備されるため、空爆に対しての脆弱性は低くなる）。もう一つは「近接航空支援」である。これは、まさに戦場に展開中の部隊を攻撃するもので、空陸一体の相乗効果による利益が効率性の低下を上回るという計算に基づいている。空爆の直後に地上軍の攻撃が続けば、その衝撃と奇襲によって敵は麻痺した状態のままかもしれないのである。また、空爆には、一九四五年以降は核兵器を用いるようになった第二次世界大戦時の「地域爆撃」や、後述する精密爆撃などさまざまな作戦方法がある。さらに地上の交通路を目標とした「縦深阻止」があり、この上目的は敵の戦闘地域への増援や補給の流れを阻むことにある。海軍の事例を挙げれば、潜水艦に対する海上交通の防衛も多彩な作戦方法によって達成され得る。まず、問題となる海上交通路への敵の接近を阻むため、機雷原や哨戒艦艇、潜水艦による待ち伏せの活用などが考えられる。さらに、長距離航空機、駆逐艦、空母、潜水艦からなる混成任務部隊を用いた航行中の敵潜水艦に対する積極的な攻撃もある。むろん、直衛による輸送船団の護衛も挙げられよう。それぞれの事例において戦術と作戦方法の区分は明確である。

これまでの事例と二つの作戦方法の重要な役割に立ち戻ると、ここで想定されている攻撃側は電撃戦の効果を得ようとしていることが分かる[6]。つまり防御側の後方支援態勢への妨害、前線の空軍基地や核

ルで検討した機甲部隊とミサイル部隊の間の戦闘だけで結論を出せないのは明らかである。同じことは、さらに大規模な制空権をめぐる戦いの中の空中戦にも、あるいは航空機、駆逐艦、潜水艦からなる対潜任務部隊と潜水艦との交戦についてもいえる。

より広い作戦レベルから見れば、戦術レベルでは何が見えないかが分かるであろう。つまり、前進してくる戦車と機械化歩兵からなる先頭の部隊の背後にはさらなる部隊が存在し、前線を突破して進撃するために深い隊列を組んだ梯団をなしているのである。

戦術レベルで学んだことは引き続き妥当であるが、その妥当性の意味は変化する。ミサイルが破壊しようとする装甲車両は、ある意味で破壊されるべくしてそこに存在したのであり、むしろミサイル発射班を撃破し、分散させ、保有するミサイルを消耗させる存在でもある。つまり、戦車や歩兵戦闘車は弾を発射するだけでなく、それら自身が弾薬なのであり、前進する軍がさらなる進撃路を開くために用いられている。攻撃側が前線を突破する際の損失は大きくなく、むしろ小さいが、前線を突破できればミサイル班と装甲車両の第二波との戦術的な「交戦比率」は作戦レベルではあまり重要ではない。縦深浸透攻勢においては、前線を突破するために少数の進攻部隊が五ないし一〇パーセント、あるいは五〇パーセントの損害を被ったとしてもその成否には関係なく、それは脆弱な後方に侵入するための対価なのである。

今や双方の作戦方法が決定的な要素となる。戦術は戦術レベルにおける結果を最大化することを目的とするように、作戦方法は作戦レベルの結果を最大化することを目指す。しかし、双方の事例において、絶対的な処方箋はなく、すべては誰が誰と戦い、いかなる環境にいるのかにかかっているのである。これまで縦深浸透機動という作戦方法のみを論じてきたが、もちろんそれ以外の作戦方法もある。消耗の

れだけでは作戦レベルにおいては効果的でないことが分かる。

次に、防御側の機甲化・機械化戦力に、対戦車兵を正面防御に加えるという比較的穏健な計画を検討してみよう。ここでの消耗は決定的な価値を持ち、それは部分的には二つの戦術的効果が合わさったものである。第一の効果は、攻撃側に遅れを強いることであり、これは敵がもともと奇襲を目指していたならば、動員の時間を稼ぐだけでも貴重である。第二の効果は、相手に実質的な消耗を強いることである。というのは、続いて機動戦が行われるのであれば、敵の数を減らすことは戦果に影響を与えるからである。だが、前線の防衛線に追加配備された強固なミサイル歩兵の真の価値は、これらの戦術的な要素の合計よりもさらに大きくなる。敵が突破口を開いた地点から主要な侵攻方向を明らかにし、前線の他の地点を防御し続けることで、ミサイル歩兵を中心とする堅固な最前線は、防御側の機動戦力を作戦レベルでますます効果的なものとする。機動戦力は侵攻してくる梯団の側面に打撃を与えることができるが、自らの側面への攻撃については無傷の前線によって守られているからである。

このシナリオは、適時の動員や強力な前線防御を前提としている。後者は、防御側の機動戦力が基地を出撃して前線に到達し、反撃を行う適切な配置につくまでの時間を稼ぐために必要である。陣地に配置された対戦車歩兵の防衛線は、防御側にとってないよりはあった方が確実に有利であろう。圧倒的な優位に立たない限り、完全な機動に基づく防御であっても独自で自由に反撃を行えるわけではなく、当初は前線の防御に参加することになるはずだ。そして、敵が奇襲に成功した場合、防御側の機甲化・機械化部隊が前線に到達しても、敵の梯団の側面を攻撃できるわけではなく、進撃してくる敵と正面から「遭遇戦」を戦わねばならなくなる。

この比較的穏健な計画の事例では、技術的に優れ、戦術的に適切なミサイル歩兵による正面防御は結

兵器貯蔵施設の強制的な蝶開、何より司令部の意思決定の攪乱であり、これは反撃を誤った方向にそらし、混乱の内に退却させることを目的としている。防御側とその作戦方法の選択については、ミサイル兵による正面からの消耗戦だけでは縦深浸透攻撃に対して効果がないことはもはや明らかであろう。これは消耗が劣った戦争の形態ということではなく、むしろ物理的要請が任務に直接的に関わってくるということである。この事例では、個々の防衛部隊の任務は途方もなく過酷である。なぜなら、攻撃側は前線の狭い地点に対して戦力を極度に集中するため、その限られた地域では前線の全域にわたり分散している防御側を数で圧倒的に上回るからである。

消耗は算数の問題であり、成功をもたらす可能性もある。しかし、それにはミサイル歩兵による防衛線をはるかに上回る巧妙な防御システムが必要であろう。第一に、地雷原、切り立った壕、コンクリート障害物などの対戦車障害――すべて突破を防ぐために厳重に監視されている――が、敵の接近速度を遅くし、攻撃してくる車両の数をミサイル兵の戦闘能力の範囲内に減らすためにも必要である。むろん限界はあるものの、双方は代替可能であり、障害が強固になれば、敵の進撃を防ぐために生き残るべきミサイル班の数は少なくてもよくなる。これは、障害物除去のために投入される工兵車両と障害物を越えられる戦車や歩兵戦闘車に対するミサイル命中率の関数となる。第二に、もう一つのトレードオフ関係となるが、損耗するミサイル班と破壊される車両との間の高い交戦比率を維持するために、要塞化された射撃陣地が必要となるだろう。もちろん、そうした要塞化された正面防御の経済性は、防衛すべき前線の長さに左右され、これは作戦レベルではなく、むしろ戦域レベルに属する問題である。いずれにしても、ミサイル発射機よりもさらに高価な監視つきの障害物と陣地が構築されていなければ、対戦車歩兵に成功の見込みはない。したがって、技術的に優れ、戦術的にも適切なミサイル歩兵とはいえ、そ

さらに、軍事的目的のために領土をあきらめるという問題が持ち上がると、これから見ていくように、それに伴う政治的配慮も浮上してくるのである。

平時の軍事政策における消耗と機動

これまでの議論で、消耗と相対的機動という要素は戦争だけでなく、兵器の研究開発といった平時における戦争準備でも浮かび上がってくることが明らかになったであろう。消耗のアプローチでは単純に兵器を改善することが目標となる。また、科学が切り拓き、利用可能な資源や才能が後押しする、あらゆる技術的優位の追求を目指すことになる。具体的な戦術的・作戦的な焦点は存在しない。その目標は、単純に受忍できる費用で生産・配備が可能で、あらゆる面の性能で「最高」の兵器を開発することである。したがって、既存の兵器を近代化し、強化することを目指すより、従来の設計上の制約を回避するためにも、まったく新しい兵器が開発される。新兵器が既存の兵器を代替した場合は、必要とされる整備の手順や設備が大きく変化し、費用も高くなることが多い。補修部品の占い在庫は使えなくなるだろうし、新しい部品を備蓄しなければならなくなる。完全なる新兵器の場合には整備や運用に関わる要員に対しても新たな訓練が必要となり、それにも費用がかかる可能性がある。

それゆえ、そうした努力は大幅に性能が向上すれば正当化できるが、大きな技術進歩がなければその実現可能性は低い。そうなると、今度は研究開発の費用が高くなるだけではなく、初期段階の研究と見積もり、試作、実験、再見積もり、さらなる再試作、再実験にも長い期間が必要となる。開発が長期化するため、新兵器の特徴が、敵の特定の脆弱性に効果を発揮するか、あるいはその兵器を使用する軍の

局のところ作戦面でも有効ということになる。次の問題は、それがさらに機甲化・機械化戦力を増やすという代替案と比べてどの程度有効なのかということになり、これは機会費用（opportunity cost）の問題だ。つまり、ミサイル歩兵からなる防衛線に加え、防衛線に必要な障害物やそれらの監視部隊を配備すれば機動戦力の保有量は減少するということである。その答えは、部隊がどのような人員構成になるかに部分的には左右される。つまり、機動戦力から抽出された少数の正規軍なのか、より数の多い予備役のいずれで編成されるのか、部隊の人員構成よってその有効性が左右される部分もある。制度的な特徴は技術レベルでは無関係とされ、戦術レベルでは重要であることが分かったが、作戦レベルでは決定的な要素になるのである。

ミサイル歩兵は固定配置のため、その運用には二通りの作戦方法しか存在しない。つまり、ミサイル歩兵のみによる正面防御か、反撃を行う機動戦力との協力による正面防御の二つである。ミサイル歩兵を運用する方法は他にもあることは明らかであり、攻撃の勢いを受け止めることが求められる正面防御よりましな条件もある。すでに述べたように、一つの可能性は「弾力的防衛」である。これは敵が深く浸透した結果、最初に停滞したところで初めて真剣に抵抗するというものである。弾力的防衛を行うには、敵に合わせて整然と奥深くに撤退しなければならず、戦争に敗北せずに明け渡せる十分な領土が必要である。もう一つの可能性は縦深防御である。これは、複数の防衛線という形で何度も消耗と遅滞を強いるか、強力な抵抗の島を作るように準備していた射撃圏に敵を誘い込み、反撃の舞台を整えるというものである。

しかし、これらは作戦レベルの選択肢ではない。なぜならここで作用している要素は戦闘中の部隊の相互作用ではなく、戦略の次のレベルである戦域の規模、縦深、特徴によって左右されるからである。

短期間で導入されるため、既存の装備との全体的な整備、訓練の互換性を確保することは、統合のための莫大な費用を回避するためにも重要であり、それがさらなる設計上の制約を課すことになる。真の大きな技術的進歩（「画期的成功（ブレークスルー）」）が達成される確率はますます低くなるのである。しかし、技術レベルで失われるものは、戦術・作戦レベルで得られるものよりも少ないであろう。たとえば、最新鋭のM1戦車は一九七〇年代に米陸軍によって最初に開発され、NATOの中央戦線における戦争を主眼とするものであった。しかし、一九九一年に初めて実戦で使われたのはドイツのなだらかな草原ではなくアラブの砂漠であった。また、ソ連の戦車の大軍に対して防御的に使われたのではなく、クウェートから撤退するイラク軍に対して攻撃的に用いられたのである。イラク軍はそれまでの数週間に及ぶ空爆によってひどく痛めつけられ、士気が下がっていたため、どのような戦車でも彼らに対しては効果的であったかもしれない（フランス外人部隊は軽装甲車両で進撃に成功した）。M1戦車の欠点、とくにガスタービン・エンジンの莫大な燃料消費や砲塔内の上部にある弾薬庫の脆弱性は、その強みと同様にまったく影響を与えなかった。それに対して、イスラエルはメルカバ戦車の各型式を長年にわたり生産してきた。彼らは装甲や戦車砲には手をつけずに、機動性を高めるために新型のエンジンを順次導入した。その後に、従来の一〇五ミリ砲をさらに強力な一二〇ミリ砲に換装し、高感度テレビ追跡装置（対ヘリコプター用）を追加して、対戦車ミサイルに対抗する装甲防御を強化するなどした。これらの改良は、その度ごとに既存の設計と調和させる必要があったため、複雑になった。しかし、演習や技術試験だけでなく、実戦経験から得られた教訓も取り入れ、新たな脅威や情勢の変化に対して非常に迅速に対応する機会ももたらしたのである。

研究開発についていえることは、軍事政策のすべての局面に当てはまる。消耗は最高のものを単独で

サウジアラビアの砂漠を走る米軍のM1戦車　1990. 9. 5　写真：ロイター＝共同

具体的な戦術的要件に合致するかはもはや単なる偶然でしかない。兵器が実戦配備されるまでには、かつての敵の弱みが強みに転化していることがあるだろうし、その逆もあり得る。その一方で、運用者の作戦方法についても変化があるかもしれないのである。

逆に相対的機動のアプローチでは、敵の特定の脆弱性につけこみ、そのために開発された戦術や作戦方法に合致した能力を獲得することが研究開発の目的となる。仮想敵の弱みが存在している間に新兵器を間に合わせるには、完全な新兵器ではまったく不可能である。その代わりに、既存のサブシステム、構成要素、部品などを近代化、改良、再構成することによって開発されねばならない。そうすることは、最新の科学的・技術的進歩がもたらす理論的可能性が入り込む余地は少なく、設計上の制約が課されることは明らかである。装備はまったく新しいものであるはずはなく、したがって技術専門家が言う「最先端」を反映しているわけではない。近代化、あるいは改良された設計は比較的

ではないだろう。それゆえ、固定されたミサイル基地による地域防御から、各地に移動を繰り返す対空ミサイル（一部は自走車両で実際に移動式であるが、ほとんどすべての対空ミサイルは一夜にして移動し得る）による柔軟な地点防御への切り替えという作戦的対応が、敵の主な手段となる可能性がある。それから、問題となる地域全体を包含したリアルタイムのインテリジェンスが何らかの形で確保――敵が偽装に熟練しており、レーダーや無線の使用を統制していれば困難な作業であるが――されなければ、ミサイル基地上空は超低空で攻撃予定のもの以外は避けるなど、慎重に危険を回避した飛行経路で戦闘爆撃機を高速・低空で飛行させることはもはや不可能となる。

他の事例では、この流れが逆の方向に向かう可能性がある。つまり、最初が作戦的行動であれば、敵の対応は戦術的なものとなって、さらなる反応は技術的なものとなり得る。垂直的レベルと水平的諸側面の相互作用には無限の組み合わせがあることは明らかである。

レベルごとに垂直的に進んでいく作業はまったく終わっていないが、我々はもはや水平的側面だけで戦略を思い描くことはできなくなっている。それは、波立つ海のようなものであり、存在し得ない均衡点を永遠に求めながら、逆説的論理の寄せる波と返す波が相互に打ち消し合っているのである。また戦略を、それぞれの階で異なる真理がもたらされる多層建築物のようにみなすこともできない。むしろ、我々の心中にある双方のイメージを組み合わせるという複雑さを受け入れねばならないのである。つまり、床は建物のように堅固なものではなく、時には他のレベルに突き抜けるほど揺れ動くものとなっている。それは戦争の動的な現実において、垂直的レベル同士の相互作用が戦略の水平的レベルの側面と結合し、衝突するのと同じなのである。

追求することを全般的に意味し、それは軍の訓練や基地・施設の建設、あるいは装備の取得であっても同じである。それに対して相対的機動では、特定の敵の脆弱性や限界につけこむ能力のために、「最高」の解決法が犠牲にされる。消耗も相対的機動も純粋な形で現れることはない。その比重は、国家の自己像や戦争という事業に対する全般的なアプローチを反映したものとなるのが普通である。

戦略全体についての最初の展望

これまで、つずつ段階を踏んで上昇しながら戦略のレベルを検討してきたが、水平的な側面――それぞれ独立したレベルにおける作用と反作用の満ち引き――については無視してきた。これは現実を単純化するだけでなく、実際には歪めていることになる。なぜなら、それぞれのレベルの間の垂直的な相互作用は、個々の水平的レベルにおいて成功、極限点、そして低下という連鎖をもたらす逆説の論理に対して影響を与え、また影響を受けるからである。たとえば、新兵器が実戦に投入された場合、敵は対抗措置かそれに匹敵する兵器を用いて技術レベルで対応し、それに対して戦術的対応で対抗するかもしれない。その結果、敵による作戦レベルでの反応を引き起こす可能性がある。そのため、もし敵が戦争の最中により優れた対空ミサイルを導入したら、電子的な対抗措置の開発に何カ月も何年もかかって、同じ技術レベルで対応する時間はない。それに代わって唯一とり得る対応は戦術的なものである。つまり、最初にミサイルそのものを破壊するために、そうしたミサイルの最低射撃高度を下回る超低空飛行を行うことである。敵も、より低い高度で短時間に目標を射撃できる新型ミサイルを導入するという技術的対応を行う猶予はなく、対空速射砲をそれぞれのミサイル基地に追加配備するという戦術的対応も適切

ン「軍事用橋梁」が架けられ、完全編成の師団が渡河を終えていた。イスラエルは機甲部隊をあらゆる方向に出撃させ、対空ミサイル基地を攻撃した（それらの位置を広い円形状に捕捉することが目的であった）。しかし、橋頭堡を拡大し、それによって運河のシナイ半島側に展開していたエジプト軍第二軍の部隊をエジプト側にいる後方部隊から切り離すために、イスマイリアに向かって北方に上攻勢をかけた。エジプト軍の上級司令部は大量の誤報（ミサイル基地を攻撃するために脆弱な後方を進撃していたイスラエル軍の戦闘団によるもの）を受け取っていたにもかかわらず、十月十八日までに、極めて正確に二日前までのイスラエルの意図を読み取り、イスマイリア地区を確保する適切な措置をとった。しかし、その前日に、イスラエル軍は北方への攻勢を中断することを決定すると共に、渡河を終えたもう一つの機甲師団をもって、今度はスエズの市街地周辺の南方地区に展開していた第三軍を遮断するために反対の方向に進撃した。エジプト軍の上級司令部が事態の変化を把握した十月十九日までにその予想は二度にわたって覆されており、確実なことは何もないと思うようになった。エジプト軍はカイロそのものが切迫した危険に晒されていると考え、スエズに集結しつつあったイスラエル軍を攻撃する代わりに、投入可能な予備戦力を首都防衛のために派遣したのである。記録に基づく記述については、Hanoch Bartov, *Dado* (1981), pp. 48ff を参照。

（5）他の文脈ですでに指摘したように、ソ連にはドイツの電撃戦に対応する上で必要な縦深があったが、ポーランドとフランスにはなかった。実際には、一九四一年の間のスターリンの戦争計画はその広大な規模という利点を活用しようともせず、ドイツ軍がレニングラードとモスクワに向かって進撃してくるのに対して、東から全域にわたって強固に抵抗したのである。一九四一年の夏までに教訓を学び、ドイツの進撃が今度はスターリングラードとコーカサスの油田に対して南西方向に再開されると、ソ連軍の撤退の速度が勝り、その戦闘能力は新しい堅固な前線を再構築する上で温存されたのである。

（6）一九三九～四一年の電撃戦の時期のドイツ軍では、その効果は物理的なものよりも、はるかに心理的なものであった。なぜなら、その縦深浸透梯団の大部分は、オートバイ、装甲車、非常に軽装甲の軽戦車、半装軌輸送車両、砲兵トラクター、多数のトラック、そして少数の戦車（装甲師団ごとに一連隊で一〇〇～一五〇両の戦車）から構成されていたからである。それに対してソ連の機甲梯団は、第一線の戦車師団には最大で二一二両の戦車と共に、装甲

（1）"The Operational Level of War." *International Security*, 5 (Winter 1980-81), reprinted in Edward N. Luttwak, *Strategy and History: Collected Essays*, vol. 2 (New Brunswick: Transaction Books, 1985). 著者が、米陸軍訓練・ドクトリン司令部にコンサルタントとして執筆に関与した、米陸軍の基本的な野戦教範である一〇〇-五の第一版では作戦レベルが含まれ、実際に大いに強調されており、結果的に米軍の他の軍種のマニュアルにも同じように反映された。Major General J. G. Mackenzie and Brian Holden Reid, *The British Army and the Operational Level of War* (London: Triservice Press, 1989) は、この概念の起源を明示的に認めている。

（2）ドイツ語の用語は *Operativ Kriegskunst* であり、ロシア語の *operativnoye iskusstvo* は明らかに派生したものである。米国の軍事行政的な用語としての「作戦」は、「ヨーロッパ戦域の作戦」と同じように、単に戦闘行動一般を意味しているにすぎない。ベイジル・リデル＝ハートはまったく同じ意味で「大戦術（grand tactics）」という用語を導入しようとしたが、公式に認められることも、広く普及することもなかった。

（3）戦闘機軍団のすべての士官がそれに満足していたわけではない。一部は作戦レベルの対応を主張していた。具体的には、ダグラス・ベイダー空軍少佐とトラッフォード・リー＝マロリー飛行群司令官は、ドイツの爆撃機編隊に対し、個別の飛行隊による爆撃前の迎撃ではなく、爆弾を投下した後に飛行群の全勢力（爆撃前の迎撃では集結に間に合わなかった）で集中攻撃することを主張した。この方法はドイツの欠点であった、ドイツ空軍の最高の戦闘機である単発機の「メッサーシュミット」Bf-一〇九の航続距離の短さを狙ったものであった。彼らの計算によれば、Bf-一〇九がもし現場に残って爆撃機の護衛についていたとすれば、その時までにはほとんどが燃料不足となり、もはや自由に機動できないため、戦闘機一機当たりの戦果は改善されるはずであった。John Terraine, *The Right of the Line* (1985), pp. 198-205 を参照。

（4）イスラエルは包囲するための機動を始めるべくスエズ運河を渡った。一九七三年十月十五日夜の最初の渡河については速やかに報告されたが、単に短い間の奇襲攻撃にすぎず、間もなく撤退するであろうと軽く考えられた。確かに当初は、少数の戦車と筏に乗せて渡河させたものも含め、三個師団人に満たなかった。イスラエルが橋頭堡の増強を続けていることをエジプト側が把握したのは十七日になってからであった。しかし、その時までにはボンツー

第八章　戦域戦略　その一・軍事作戦と政治的選択

戦域レベルにおける戦略の論理は、軍事力を領土に結びつけるため、その大部分を視覚的に理解できる。軍とその動きを鳥瞰、あるいは衛星の視点とでもいうべき観点から分析するのである。もちろん戦略はすべてのレベルに空間的側面があるが、戦術レベルでは地形の詳細な特徴が重要であるのに対し、作戦レベルでの交戦はどんな地理的状況であってもほとんど同じ場合がある。しかし、戦域レベルでは、ある特定の領土がまさに戦闘の目標になるのである。対象となる領土は大陸くらいの大きさになる場合もあり、島のように小さいこともある。また、それが州、地域、国全体、あるいは国家の集合体という可能性もある。しかし、いずれにしても「戦域」は、大きな全体の単なる一部分というよりも、一定の独立した地域を形成していなければならない。*

戦域レベルにおける戦略の論理は、敵対する軍の相互作用を空間で左右するものの、軍事的重要性を有する要素しか含んでいない。それらの要素は、前線の長さ、地形の障害としての価値、領土の縦深、アクセスや移動のあらゆる特徴などである。これに対して、その領域が資源や生産の面で豊かな守るべき祖国であっても異国の砂漠とまったく同じように扱われ、問題となる領土の政治的、経済的、道徳的

＊　クラウゼヴィッツが述べる（『戦争論』第五巻第二章〈On War, book 5, chap. 2〉）ように、戦域の明確な特徴は、大戦争の場合であっても、その境界の外側の事象が与えるのは敵を全般的に弱体化させるか、強化するかという間接的な影響のみで、その内部に直接的影響が及ばないことである。

車両の強力な集団が含まれていたであろう。

（7）現代の事例は米国製のM1戦車であるが、特に革新的なガスタービン・エンジンを装備し、行動距離を犠牲にしながら優れた加速がもたらされている。この新型戦車が配備されるまでに米陸軍の作戦ドクトリンは大きく変化し、戦術的機動性――戦場を走破する能力と急勾配を登坂する能力――は望ましいとされているものの、作戦的機動性（自力での行動距離）こそが重要になった。この目的のためには単純なディーゼル・エンジンの方が優れていたかもしれない。同じく、この新型戦車は新式の複合装甲によって優れた防護性能も誇っているが、これも古い戦術的優先順位に従ったものであり、装甲の大部分が車両の前面に配置されている。その結果、新たな作戦ドクトリンが重視する全周防御が犠牲になっているのである。

すれば韓国政府が国民の信頼を失う可能性があり、軍の士気も下がるであろう。そのため、韓国の軍事政策が戦略の論理を拒絶し、その代わりにソウル首都圏への敵の侵攻を何としても阻止するという、排除的（preclusive）防衛を目指しているのは驚くべきことではない。

戦略の論理を無視するのは自由であるが、もちろんそれによってその影響が失われるわけではない。韓国に対する影響にはコストとリスクの双方が含まれる。大規模な軍を常時高度な即応態勢におかねばならず、地雷原、対戦車障害物、強化コンクリートの長い壁からなる綿密な障害が建設・維持される必要もあるが、いずれも費用がかかる。ただし、それらを実現しても、軍事力のバランスが同じであれば、排除的防衛は弾力的防衛に比べると非常に脆いことに変わりはない。しかし、戦域戦略の論理では、ある特定の優先順位はもとより、まさしくあらゆる優先順位が決められない。それは、よく知られた失業率とインフレーションの関係が、そのいずれかを政治的に選択することを左右しないのと同じである。つまり、ある国家では高失業率は許容されないものの、高インフレは受け入れられ、別の国家ではこの逆となる。二つの要素の関係を規定する経済の論理が経済政策を決めるわけではない。同じく朝鮮半島の事例でも、戦域戦略の論理が防衛の弾力性とそのコストやリスクの関係を規定するが、政治的な優先順位が非弾力的な防衛を必要とすれば、その他のすべての考慮を上回るのだ。

冷戦期におけるヨーロッパの中央戦線

冷戦期の北大西洋条約機構（NATO）は、今や平和となったドイツ中部において最大の脅威に直面していた。NATOも韓国と同じく、より弾力的な防衛に相応しい地理的環境において、排除的防衛を

特徴をまったく考慮しない。それゆえ、軍事政策の形成において、戦域レベルの戦略の論理が完全に理解されていたとしても無視されることが少なくないのは当然であろう。

たとえば朝鮮半島の事例では、多数の戦車と火砲を含む強力な北朝鮮軍は国境線の近くに集中しており、北朝鮮の歩兵による縦深浸透の能力も知られ、さらに同国の体制が好戦的であるということは、戦争が極めて高い烈度の奇襲攻撃によって始まることを示唆している。しかしながら、北朝鮮による攻撃は長続きせず、韓国の領土の奥深くまで到達できない。なぜなら、北朝鮮の火砲は移動できず、歩兵の体力と補給はすぐに尽きてしまうからである。そうした状況において、戦域レベルの戦略の論理は、敵が奥深くまで侵攻するのを待ち構えるような防御を強化し、韓国全土を軍事境界線まで防御することを目指した防衛を大きく弱めるという影響を持つ。境界線から五〇キロメートルの領土では遅滞行動と地形の障害の背後から待ち伏せ攻撃を行い、強固な前線を形成しない「弾力的防衛」を行えば、北朝鮮は深入りし過ぎて自滅することになる。北朝鮮軍が進撃・退却する間に、米空軍と韓国空軍によって大損害を与え、韓国陸軍が動員・配備を完了すれば、国境まで優勢な軍事力で反撃し、その後は国境を越えることも可能となる。

戦域レベルの戦略の論理に従えば、軍をあらゆる防護的任務から解放することによって、領土全体を効率的に守るために特定の地域を防御しない、弾力的防衛が好ましいことは確かである。しかし、一度にわたって戦われ、その間残虐な北朝鮮軍に占領されることになる領土の性質は考慮されていない。そこは砂漠ではなく、人口密集地であり、約九〇〇万人の韓国人が住む巨大都市ソウルの北端が含まれている。ソウルはあらゆる国家機関の所在地であり、産業の集積地でもある。とりわけ韓国も北朝鮮も朝鮮半島全体に対する排他的な主権を主張しているため、境界線から五〇キロメートルまでの領土を喪失

のあらゆる地点に等しく分散されるわけではなく、四～五つの侵入路に集結し、地形の許す限りの幅の密集隊形でそれぞれ西に進撃するのである。一部は二車線道路程度の幅で進撃することを強いられるかもしれないが、他では最大一〇マイルの幅にまで広がる可能性がある。しかし、すべての侵入路と進攻部隊の幅を合計しても、ソ連の機甲部隊が攻撃するのは六〇〇マイルに及ぶ前線のごくわずかな地域である。したがって、ミサイル歩兵の大軍が動員され、数千基の発射機が装備されても、進撃するソ連の機甲部隊はあらゆる交戦でたやすく数的優位に立っていただろう。

それゆえ、消耗に基づく計算によれば敗北は確実である。侵入軍が戦力を集中させて攻撃してくるのに対して、多数のミサイル発射機がすべての前線を覆うように分散されるのであれば、それ以外の結果はあり得ない。もちろん、ミサイル歩兵も集中運用できるし、実際に、機動力を十分発揮できれば侵入してくる梯団を上回る戦力集中もできる。[2] しかし、そうしたことは彼らを輸送するトラックを提供し、国境監視用の道路を使って前線を移動したからといって可能になるわけではない。なぜなら、最前線ではいかなる動きであっても火砲の射撃に対して非常に脆弱だからである。それは、ミサイル歩兵部隊を後方の交差路に待機させ、前線で攻撃を受けている地点を増援するために、トラックで急派させる用意をすることでしかなし得ない。機械化されたミサイル歩兵は、路外機動が不可能なため、道路を使う必要があり、移動中は空爆に対して極めて脆弱である。また、侵入してくる各密集隊形の前方への支援砲撃に向かって前進することもかなり困難であろう。ヘリコプターはさらに迅速な対応を可能にする。十分な数のヘリコプターがあれば、侵入してくる梯団に対してミサイル歩兵が常に戦力集中で上回ることができる。しかし、この計画はもはや当初提案された安価な代替案ではなくなっている。それに、ヘリコプターはミサイルを発射する兵員がいなくても自力でミサイルを搭載できるのに、なぜ対戦車ミサイ

政治的にとっていた。過去を振り返って戦略の戦域レベルで状況を分析すれば、ドイツ連邦共和国（西ドイツ）の東側はバルト海沿岸から南はオーストリアにまで達しているのが分かるだろう。約六二五マイル［約一〇〇〇キロメートル］にわたって、その国境は東ドイツとチェコスロバキアを隔てており、当時は両国ともソ連軍の駐留地だった。動員されれば、ベルギー軍、英軍、カナダ軍、オランダ軍がそれぞれの駐屯地や基地を出撃して、所定の配置につき、ＮＡＴＯの「中央戦線」は物理的な形をとるようになる。そこでは、部隊が隣接して配置された連続した防衛線ではなく、人員、車両、兵器が、北から南に続く領域の一部に幾重にも配置されているように見える。ＮＡＴＯの戦車と機械化部隊（掩護部隊）の約三分の一が国境から数マイル以内に進出し、残りの部隊は背後で一定の距離を保つ。掩護部隊によって維持される前線は国境線の曲折に合わせているわけではないが、それでも約六〇〇マイル以上にわたって展開されることになる。さらに、少なくとも中立国のオーストリアとの国境の低地地帯についても防御する必要がある。なぜならハンガリーからのソ連侵攻部隊はドナウ峡谷を素早く移動できるからである。

ここでミサイル歩兵の計画について最終的に判断を下すことができる。ＮＡＴＯが防衛することを約束していた前線の長さを考えると適切に監視された障害物によって綿密に防御されていたとしても、ミサイル歩兵による正面防御が非常に脆いことがたちまち理解できる。双方が実際に戦闘で衝突する前線の狭い地域において、対戦車ミサイルはかなり安価ではあるものの、数ではソ連の装甲車両に圧倒されるであろう。冷戦の過去二十年間の状況は、一万両以上の戦車、それ以上の歩兵戦闘車、多数の自走砲、そしてあらゆる後方支援部隊が東ドイツとチェコスロバキアから即座に攻撃を開始することが可能であり、それ以上の大軍がポーランドとソ連から追随することになっていた。[1] この車両の大軍は南北の前線

攻撃・防衛戦力の比率

防衛はいかなる場合でも有利と考えられており、攻撃側が勝利するには三対一の比率が必要としばしば言及されるが、それについてはここまで触れてこなかった。これは戦術レベルでは正しい。なぜなら、陣地を守る防御側は、塹壕、各個掩体［通称たこつぼ］、胸壁［胸の高さ程度まで設けられた土や石でできた壁］やその他の防御的構造物を設置し、攻撃側が防御側の兵員を殺傷するよりも簡単に、身を晒している攻撃側を殺傷できるからである。それゆえ、陣地を守る防御側に対する正面攻撃では三対一の比率がおよそ妥当な平均となっている。

しかし、より広い作戦レベルの観点では、攻撃側は特定の防衛線を攻撃する必要はまったくないことが分かる。とすれば、攻撃側は防衛線を一方、あるいは双方から迂回することもでき、これは最も単純な相対的機動となる。陣地を守る部隊がその場所に留まっている限り、防御側は絶対的に敗北するだろうし、迂回の過程で前線から縦射されて撃破されるかもしれない。防御側は防衛線を薄く延ばすか、攻撃側を迎撃するために堅固な防衛線を放棄することによってしか、そのような迂回する動きに対応できない。前者の場合は比率上の優位は維持されるが、前線のそれぞれの地点で防御側は少なくなるため、力関係は攻撃側に有利となる。後者の場合は、両軍が戦闘する地点での力関係は変化しないが、比率上の優位は失われる。いずれの場合でも、ただ一つの部隊を撃破するのにもはや二部隊は必要としないのである。

第一次世界大戦の西部戦線では、戦術的な比率上の優位は戦域戦略のレベルでも得られた。なぜなら、ベルギー沿岸部からスイス国境まで［フランスの］塹壕は一貫してつながっており、単純に迂回される

ル発射機を装備したミサイル歩兵を輸送しなければならないのであろうか。いずれにしても、これらの最も繊細な航空機は、機甲部隊に随伴する対空兵器や大規模攻勢に伴う砲撃によって降り注ぐ弾幕に対して非常に脆弱なのである。

トラックは道路しか通行できない上にあまりにも脆弱であり、ヘリコプターも極めて高価かつ脆弱である。そのため、ミサイル歩兵に対して砲火の下で機動性をもたらし、集中攻撃への対応を可能にさせるのは、十分な装甲を有し、路外機動に適した地上車両しかない。装甲化・装軌化された車両がミサイル歩兵を必要とする場所に運搬できるのは確かである。そうした車両は当然ながら機械化歩兵の現有の歩兵戦闘車を基にしたものになるであろうし、その兵装には対戦車ミサイルが含まれるのは自然である。そして、もし装甲車両が調達されることになれば、下車して使用する必要のない、備えつけのミサイル発射機を搭載しないであろうか。もし備えつけの兵器を搭載するのであれば、近距離の対機甲戦では直射砲が有利なのに、なぜ発射速度が遅く、取り回しの悪いミサイル発射機のみを搭載するのであろうか。ここまでくると、もともとの計画から既存の機械化戦力の単なる一変種、あるいは戦車そのものを作り直すことにすらなる。結果として、機甲戦力には機甲戦力で戦うという伝統的な解決策へと回帰し、元に戻ってきたのである。機甲戦力の長きにわたる存在は、組織の硬直性、伝統の力、強固な軍事官僚組織の権力の産物というだけではないことが今や理解できるであろう。防護された機動性がなければ集中運用できず、集中運用できなければ戦力は発揮できないのである。

マジノ要塞が陥落し、ドイツ軍に投降する連合軍兵士　1940. 6　写真：毎日新聞社

方の面で、砲兵を防護する巧妙な陣地もその潜在能力を高めるだろう。

それらが、威容を誇るマジノ線を独仏国境沿いに建設した、表向きには説得力のある理由であった。これらの要塞が考えられ得る最大の成功を達成したのは一九四〇年五～六月であり、ドイツによる攻勢がベルギーを通過し、それらを迂回した時であった。これは、マジノ線の障害、堅固な陣地に守られた歩兵、要塞化された砲兵の恐るべき威力を回避するためであった。戦略の逆説によれば、マジノ線によってフランスを守るのに失敗したのは、それが効果的過ぎたからであった。つまり、どんな防御システムであっても、敵が攻撃を試みることすら思い止まらせる以上のことはできないのである。後から考えれば、多少弱い防衛システム、つまり誘うような隙のある不完全な解決策の方が、フランスにとっては役立ったかもしれない。そうすれば、少なくともドイツはそこを攻撃すること

ことを防いでいたからである。そして、梯団による前線の狭い地点に対する集中攻撃では防御側を集中運用で上回ることができなかったため、その優位は作戦レベルでも維持された。野戦電話、鉄道、トラックが部隊を集結させるのに活用され、砲撃、鉄条網、機関銃に対して歩兵が進撃してくるよりも、防御側が対抗して集中運用する方が早かったのである。一九・八年以降のフランスの参謀本部で支配的立場にあった思想家たちは、[3] 実際、攻撃側に対する防御側の集中運用における優位を数学的に証明できたのである。これは、砲火の下で前進してくる歩兵の進撃速度の遅さに対して、前線に沿った側面の鉄道とトラックによる輸送が速度面で優位であることから、必然的に導き出された結論である。それも、もし攻撃が間近に迫るまで攻勢準備をインテリジェンスによって察知できなかった場合に、敵が機先を制するのを防ぐために必要になるだけである。しかし、それも確実に達成される。なぜなら、準備不足の防衛線であっても、塹壕に配置されている部隊は迂回されることがない上に戦術的優位があるため、増援が到着するまでの間、少なくとも一時的には一つの部隊が二倍ないしはそれ以上の部隊に対して持ちこたえることができるだろう。

この算段によれば、ドイツの女性が二倍以上の数の男子を産まず、しかもフランスが無意味な攻勢によって先に弱体化しない限り、フランスはいかなる攻撃にも耐えられる。それゆえ、純粋に防御的な戦域戦略に手堅く従えば勝利は保証されていたのである。しかも、人命による代償を少なくするもう一つの要素が防御側に加わる。つまり、前もって準備された要塞である。これも常識の問題であった。平時にあらかじめ設営されたコンクリートで縁取られた塹壕や要塞化された射撃陣地は、戦火の中で急造された、不衛生かつ防護力の弱い上でできた塹壕や壕よりも明らかに優れていた。同様に、敵の砲兵に前線にいる味方の歩兵が撃破されるのを防ぐ対砲兵攻撃や、進撃してくる敵の歩兵に対する攻撃という双

の対応を意図したものである。戦場核兵器により、前線を崩壊させる恐れのある大規模な攻勢を撃破する経済的な方法がもたらされた。一九七〇年代から一九八〇年代にかけてのNATOの政策では、ソ連による非核の攻勢に対しては非核の防御でできる限り長く抵抗することになっていた。しかし、ソ連の部隊が前線に到達するまで前進し、防御側がもはや持ちこたえられなくなった場合、戦場核兵器が使用されることになっていた。

一九五一～五三年の間に最初に実戦配備され[1]、戦場での使用を意図した米国の核兵器の効果を示す曲線は急上昇した。戦場核兵器は当時計画されていた正面防御にたやすく統合された。その防衛線は、国境に沿ってほぼ実線をなすように薄く展開した小規模部隊の連鎖からなっていた。国境紛争と「全面的な」攻勢作戦とを見分けるためだけに軍が存在したのであり、後者については核兵器による反撃でしか対応できなかった。非核戦力の面での弱さは、核兵器の使用をより信頼性の高いものとすることで強さを生み出した。しかし、ソ連の非核戦力に対するこの技術レベルの対応は、間もなく勝利の極限点に達した。というのは、ソ連軍が独自の戦場核兵器を保有するようになったからである。したがって、防御側は侵攻してくるソ連の梯団を核攻撃して前線の脆い地点を守ろうとすれば、ソ連軍司令部は保有する核兵器を用いて前線の他の地点をこじ開けて対応することが可能となった。

しかし、この事例では作用と反作用は互いに打ち消し合わなかった。もし核兵器が使用されれば、ソ連軍はもはや豊かな土地を征服することができないばかりか、その破壊の責めを負うことになろう。したがって、NATOが攻撃を受けた場合に戦場核兵器を使用するという脅しに説得力があれば、ソ連に

＊ この用語はあらゆる形態の説得（persuasion）と諫止（dissuasion）の双方を表している。この問題は第三部で論じる。

を選んだ可能性があり、第一次世界大戦と同じく陣地戦に引きずり込まれたかもしれなかった。しかしそうではなかったため、マジノ線は戦術・作戦レベルでは突破することが不可能と考えられ、戦略の戦域レベルで対抗されたのである。一九四〇年五月、ドイツの攻勢は要塞化されていなかったベルギーのアルデンヌを突破し、英仏海峡沿岸にまで達した。マジノ線を迂回されたため、集中運用とそれに対抗する集中運用の算段は電撃戦によって覆された。装甲師団の戦車と半装軌輸送車に先導されたドイツの縦深浸透梯団は車両の速度で移動し、側面から集結する防御側の戦力を上回ったのである。それにより、陣地を守る歩兵が有していた、あらゆる戦術的な比率の優位性は、仮に多数の対戦車兵器を装備していたとしても、無効になっていたであろう。戦術レベルだけで有効な三対一の戦力比率を支持する一方で、完全なる成功であったマジノ線を非難するという、一九四〇年の二つの教訓を完全に逆転させた根強い感情的な主張については疑問を感じざるを得ない。

戦場核兵器

ドイツ中央戦線の防衛のための西側同盟の軍事計画は、長年にわたる冷戦期に何度か変更された。しかし、ほぼ冷戦末期に至るまで、NATOは「戦場」核兵器に依存し続けたのである。核兵器のより大きな役割は、大戦略という高次のレベルにおける誘導*（suasion）の手段という役割から、常に引き出されるものである。だが、ここでは戦域戦略における役割が問題となる。戦場核兵器［戦術核兵器とも呼ばれる］は短距離ミサイル、砲弾、爆薬、戦術航空爆弾[4]などの形態をとり、その爆発力と放射線の効果は大陸間で用いられる核兵器の基準から比べるとかなり小さく、ソ連軍の戦力に対して技術レベルで

はソ連の非核の勝利を寸前で打ち消す物理的能力は保持するものの、攻撃を思い止まらせるものではまったくなかったであろう。

双方の短距離核兵器の大部分が発射されることになっていたのはドイツの領域であり、核兵器による破壊を被るのは同国の前線地域であった。その予想される破壊があまりにも大きいため、NATOの核報復の脅しは自己規制される可能性があった。しかし、西ドイツ政府ですらも、ソ連の非核による勝利が切迫している場合の戦場核兵器による脅しを是認し続けたのである。[6] そのリスクの方が、核戦争というさらに高い段階に訴えることなく、非核による侵略を撃破できるだけの非核戦力を維持するコストよりも好ましいとされた。

冷戦が進むにつれて核兵器への依存リスクが次第に明らかになったが、NATOにとって増大する非核戦力の影響は逆説的ではあるが否定的なものであった。非核戦力を増強せよという米国の要求をヨーロッパの同盟国が拒絶したのは、増大する軍事費に対する抵抗が動機となっていることは確かであった。だが、これは戦略的な根拠でも正当化できた。確かに、非核によるソ連の侵略に対してNATOの非核戦力が中央戦線を守る上で十分強力であれば、戦場核兵器を使用する必要はない。したがって、戦争が勃発したとしても、戦場核兵器による戦争から大陸間核戦争へと段階的に拡大していく究極的な破局から世界は救われることになる。しかし、核兵器が戦争で使用されなくても非核の戦闘は確実に起こったであろうし、それに巻き込まれるヨーロッパの市民には莫大な損害が出たであろうが、ロシア人や米国人には被害が及ばなかった。当時はリスクを平準化しておいた方が賢明のように思われていたのである。

よるいかなる侵略の試みも、非核の敗北か核による破壊という結果しかあり得なくなるため、思い止まらせることが可能なはずであった。誘導の過程を常に左右するのは敵の指導者である。抑止は、敵が威嚇を信頼性の高いものと考え、懲罰が報酬よりも大きいと計算して初めて成立する。誘導によって得られる安全は、適切な防衛力によって得られるもの（「拒否的抑止」）よりも本来的に信頼性が低いのである。それに対して、核兵器はその効果を正確に予測できるため、いかなる数量の機甲師団を用いた威嚇よりも、かなり無効化しにくい脅しとなるのである。

しかしながら、この事例では誘導の効果はその動機に依拠している。つまり、もしソ連の指導者が征服したいという欲求ではなく、自暴自棄になってNATOを攻撃した場合、彼らはドイツ中部に核兵器によって荒廃した地域ができるという見通しで思い止まることはなかったであろう。正統性のない権力は永遠に不安を感じる。冷戦期で最も恐れられたシナリオは、西ヨーロッパの自由と繁栄という反政府的な見本によって引き起こされた、東ヨーロッパにおける民衆蜂起から始まるものであった。そこに至れば、圧政が続くよりもさらにひどい結果を招くと脅して反乱から勢いを奪うために、西ヨーロッパへの攻撃が有力な対抗措置になり得ただろう。

別の可能性としては、ソ連の指導者が切迫していると信じたNATOの攻勢を打ち破るという、防御的な理由からソ連が攻撃してくるというものであった。オランダ議会、西ドイツの首相、ルクセンブルク大公、ベルギーの内閣、そしてホワイトハウスと英首相官邸の間で秘密裏に侵略が謀議されたというこの考えは、非現実的に映るかもしれない。しかし、クレムリンの指導者は猜疑心にかけては際限がないように思われ、恐るべき奇襲攻撃によって侵略された一九四一年六月二十二日ほどソ連で最も明確に記憶されている日付はなかった。もし自衛の認識が侵略の動機であったならば、NATOの戦場核兵器

七年にようやくNATO加盟国からなる軍事委員会が新たな「柔軟反応」政策（一九六八年にNATO文書MC14／3として公式に発表された）に最終的に同意し、「強固」な非核防衛に必要な追加的戦力を提供することを約束したのである。多数の文献のうち、たとえば、Raymond E. Burrel, *Strategic Nuclear Parity and NATO Defense Doctrine* (1978), p. 13を参照。

（1）．九七〇～八〇年代の間、ソ連の戦車・自動車化狙撃師団は東ドイツ（一〇個師団）、チェコスロバキア（五個）、ハンガリー（四個）、ポーランド（二個）に合計で二〇個師団が配備されており、．万五〇〇両の戦車が含まれていた。歩兵戦闘車の数はさらに多かった。IISS, *Military Balance*, 1985-86, p. 26.

（2）東ドイツ軍とそれ以外のワルシャワ条約機構軍が少数のソ連軍部隊と共に完全な隊形を模していたが、それらはソ連が主要な攻撃経路と考えていなかった前線の地点に対して、示威行為や陽動作戦によって脅かすことを企図して運用されると、．貫してみなされている。いずれそうした欺瞞は暴露されるであろうが、それまでに戦闘は終わっているはずであった。偶然ではあるが、それは忠誠心の疑わしい兵士の安全な使用方法である。これに対して、動員後にNATOの中央戦線に配備される対戦車誘導兵器の発射機の数は約．．〇〇基であり、これにはノルウェーとデンマークの軍も含まれていた（同上、p. 186）。

（3）このことは、第．次世界大戦開戦時のフランス軍参謀総長であったモーリス・ガムラン（Maurice Gamelin）が体現している。彼の回顧録である『奉仕（*Servir*）』は、彼の知的能力、そしてねじ曲がった思考を如実に示している。Robert J. Young, *In Command of France* (1978), pp. 48-51 のコメントを参照。

（4）大陸間で用いられる核弾頭や核爆弾の多くは、TNT爆薬換算で．〇〇万トン（「メガトン」）の範囲であるのに対し、ほとんどの戦場核兵器はTNT爆薬で．〇〇〇トン（「キロトン」）程度、つまり広島型の原爆の威力の十四分の．、長崎型の十九分の．である。爆風、熱、瞬間的な放射線効果は比例しており、放射線強化型（「中性子」爆弾）のものを除けば、通常は爆風効果が地上軍目標に対する効果の上限を左右することになる。

（5）偶然ではあるが、矛盾した制約による惰性によって、最初期の核兵器の．つであり、．九五．年に最初に配備された、四〇キロメートルの射程を持つオネスト・ジョン・ロケットが．九八〇年代末までギリシャ軍とトルコ軍に配備されていた。もし、NATOの戦争計画が求めるように、それらに核弾頭が搭載されていたなら無謀であったであろう。しかし、そうした可能性は実際にはなかった。IISS, *Military Balance, 1985-86*, pp. 85-86 を参照。

（6）核戦争への急速な拡大を追求した、いわゆる大量報復政策はケネディ政権の誕生と共に米国では否認された。しかし、NATOでは西ドイツをはじめとする加盟国の主張によって．九六七年まで同政策をとり続けた。一九六

て最大の力を結集した結果として得られる行動の自由によって、防御側も攻撃側が持つあらゆる利点を得る。その上、防御側は上地勘があり、友好的と考えられる環境で戦うという本来の優位を保持したままである。純粋に軍事的観点からは理想的に見えることが多いが、統治者の観点からは、富、繁栄、支配のいずれの最大化を目指すにせよ、これは最も望ましくない防衛戦略である。また、その正反対となる排除的防衛において、政治的に最善のものと軍事的に最悪なものが再び一致することもある。

むろん極端な事例は少ない。実際はそれに近い事例に遭遇するだけである。一九四二年のドイツによる再度の攻勢に対し、スターリンの最高司令部は数百もの町を放棄するほどの弾力的な防衛で回避すると決定したが、スターリングラードを放棄しようとしなかった。冷戦期の西ドイツを排除的に防衛するというNATOの約束ですらも、すべての領土の防護は必要とされていなかった。* 妥協は避けられないのである。安心感が強ければ（それが正当化されるか否かを問わず）政治的優先順位を考慮する余地は広がる。一方、大敗北が差し迫っているという恐れがある場合は、軍事的優先順位が戦域戦略の決定を左右する可能性が高い。

完全に排除的な正面防衛と、まったく抵抗せず、反撃のためにすべての戦力を温存するという弾力的防衛の両極の間には、選択の幅が広がっていることは明らかである。あらゆる犠牲を払っても防護すべきものと、一時的には放棄される可能性のあるものの境界を明確にできるのは、政治的選択――状況の変化に対する緊急の対応を含む――だけである。しかしながら、この選択の幅から外れた形態もあろう。それは前線から多少離れた地域でも排除的な防護もしないが、放棄もしないという「縦深防御」である。

＊ ソ連の機甲戦力による一回の進撃ごとの到達距離は相当深かったため、その勢いを受け止められるほど弾力的な防衛では西ドイツをほとんど守ったことにならなかった。

第九章　戦域戦略　その二・攻撃と防御

攻勢にあたって、広い前線か、狭い地域か、いずれに対して進撃するのか、これが戦域戦略のレベルにおける最大の選択である。前者は、非常に強力な軍のみが選択できるものだろう。強力な軍でなければ、進撃してもあらゆる地点で劣勢になることは間違いないからである。後者は戦力を集中することにより、弱者であっても勝利の機会が得られるものである。相対的機動や作戦上の工夫もなしに広範囲の前線に対して進撃すれば、多大な人命の損失につながるが、その単純さによってリスクも低下する。横一線で前進するのは、集中して侵攻するよりずっと簡単に統制でき、当然ながら脆弱な側面もない。それに対して、より集中した進撃となればリスクと見返りの両方が必然的に大きくなる。それは最終的には一九三九～四二年の古典的なドイツの電撃戦のように非常に細い浸透となるが、その一部には大胆な機動や欺瞞も含まれている。逆転の論理によれば、安全で余裕のある優位に立つ者は用心深く広域の進撃を行うことができる。逆に、すでに危機に陥っている者はとにかく成功の見込みを得るために、さらなるリスクを受け入れねばならない。

防衛においては、戦域戦略の選択が軍の配備だけでなく、危険に晒されている領土の運命をも左右する。それは、防衛（defense）と「領土を死守するという」防護（protection）を同一視する直線的な政治の論理と、日常的に防護を防衛に置き換える戦略の逆説的な論理との衝突を引き起こすことが少なくない。そうした衝突は弾力的防衛の事例において特に顕在化する。敵の主攻撃を回避し、自在に機動し

て狭い進撃路に押し込められ、実際に防御側によってそれが塞がれかねない場合、攻撃側はそうしたジレンマに直面しない。攻撃側は進撃路に沿って並ぶ防御された島による抵抗を逐一克服しなければならないからである。しかし、戦略はこの問題についても制約なく直線的に進むことを許さない。つまり、戦域の地形が移動に制約を与えるほど縦深防御がますます有効となるが、それは極限点に達するまでの間である。それを超えた場合は、たとえばヒマラヤのような非常に制約の多い山岳地帯では、すべての径路を塞ぐ形で相互に支援する直線的防御の方が、縦深防御よりも好ましくなる。もちろん、この事例では縦深防御、あるいは直線的防御のいずれかのみでは成功は望めない。最終的に敵に反撃を加える攻撃部隊が存在しなければ、防御部隊は自らの陣地に閉じ込められることになり、それが高山地帯であればまさしくそうなるであろう。

冷戦期のNATOにとって、中央戦線の縦深防御がその地形的な制約の必要以上になされる危険性はなかった。ドイツ中部の一部は山岳地帯を含んでいるが、ヒマラヤやアルプスとは比較にならなかったのである。少数の拠点では主要な進入路を阻止できなかった。しかし、ドイツ北部の平原やいわゆるフルダ・ギャップでさえも、大きな地形的障害があり、森林で覆われた尾根と市街地の双方で抵抗の島からなる網を配置することができたであろう。縦深防御の戦域戦略は、確かに当時のソ連の脅威への相対的機動による対応であったかもしれない。というのは、ソ連軍の機甲化された「武力」の勢いを受け止め、拡散させるのに役立つかもしれなかったからである。突破すべき中央戦線の堅固な障害を奪われ、侵略する梯団はそれに代わって全域が防御された地帯を突破しなければならず、その間ずっと側面攻撃に対して脆弱になるのである。ソ連軍は前進する能力は問題なく備えているものの、戦術的技能を欠く徴集兵や予備役部隊によって編成されていた。そのため、防御側に戦力を発揮できる十分な数が組織さ

その地域は自己完結的な部隊によって選択的に防衛され、それらが抵抗の島として運用された結果、線ではなく網を形成することになる。歴史的に、縦深防御戦略は敵対的な辺境に近い城塞都市や要塞都市を恒久的に防護するものとして貢献し、二世紀末のディオクレティアヌスの時代からローマ帝国の戦略の一部をなしていた。近代戦ではそれが機動する地域に適用されてきた。抵抗の島は有利な地形や人工的障害物によって守られ、自力で戦えるよう組織・補給されているため、主要進入路のような交通の要所を確保したり、空港や主要な物資集積地のような貴重なインフラを守ったりするために役立つ。しかし、勝利の可能性を得る上で、抵抗の島の主要な役割は安全な基地を提供し、敵を妨害するための攻撃や反撃を行えるようにすることである。前線の背後の奥深くで守られ、温存された主力と調整しながら攻撃や反撃を行うことが理想であろう。

しかし抵抗の島が強力で、適度な縦深をもって配置されていれば、それらが一続きの戦線を形成できないことも確かであろう。それゆえ敵は立ち止まってそれらを攻撃することなく、すべての抵抗の島を迂回して後方深くの目的地に向けて前進することもできる。しかし、そうした機会は潜在的には罠の可能性もある。過去の例でも、進撃する梯団が、常時出撃可能な部隊を擁する未制圧の要塞を単純に迂回することは、常に重大なリスクを伴う。それゆえ現代の機甲化・機械化浸透部隊も、その脆弱な側面をうかがう敵軍を端的に無視できないのである。しかし、それぞれの抵抗の島を順次制圧するために停止を繰り返せば、成功を左右する進撃の速度を緩めなければならず、包囲する部隊を残していけば戦力が分散していく。

敵の侵攻が進むにつれて視界に入ってくる補給部隊、後方支援部隊、小規模部隊に対して、防御側に反撃の手段と気力があれば、縦深防御が攻撃側にもたらすジレンマはさらに深まるだろう。地形によっ

こうした批判の前に、純軍事的立場から見たこれらの計画の重要な利点を記しておくべきだろう。それらはいまだに最先端のものである。これまで見てきたように、戦術レベルにおいて、開けた場所を移動する攻撃側に対して、要塞の内部から戦う兵士は有利な「交戦比率」から利益を得られる。なぜなら、彼らの射撃は完全な効果を発揮するが、攻撃側はそうではないからである。同様に、ソ連の梯団を隙あらば襲撃し、反撃を受けたらすぐに撤退するよう訓練された、機動性の高い小部隊も有利な交戦比率を得られるであろう。さらに、対戦車壕、堅固な障害物、地雷といった障害は、それらを守る部隊が砲火に耐えられる限り、理想的には配備されている防御兵器の目標対処能力以下になるまで敵の進撃速度を低下させることによって、封鎖陣地の戦術的効果を高めることができる。

作戦レベルでは、障害物と道路を封鎖した陣地の複合効果によって、攻撃側の相対的機動力が低下する。その結果、十分な戦力を有する反撃部隊が、攻撃側の側面を攻撃する上で有利な位置につける可能性が高まる。戦域レベルでは、これらすべての計画によって、堅固な前線を突破する能力というソ連軍の最大の強みを避けられたであろうし、その最大の弱点と考えられた、小規模部隊に備わる柔軟性の欠如につけこめたかもしれない[6]。

しかしながら、縦深防御の計画は西ドイツの歴代政権によって拒否され、NATO全体からも拒否された。それらの計画が確立された政策から逸脱していたことが問題ではなかった。政策はいつでも変更し得るからである。しかし、それらが政治的に現実離れしていたことの方が根本的に重要であった。戦略の技術レベル、戦術・作戦レベルのいずれにせよ、追求される目標は重要かつ自明であり、議論の余地もない。つまり、より高い撃破率、優れた交戦比率、戦闘における勝利は、その逆となるよりも確かに望ましい。しかし、戦域レベルの成否が意味するところは政治的決定の問題である。縦深防御計画は

れれば、比較的小部隊による局地的な反撃でも大きな損害を出したかもしれなかった。

冷戦期にはNATOの中央戦線の縦深防御について多くの計画が提案された。ある計画は、既存の機甲化・機械化戦力を維持するが、それらを前線に配置して縛りつけておくのではなく、自由に機動できる形で温存することを提唱していた。[1] あるいは機甲化・機械化戦力に加え、小部隊でヘリコプターに分乗するミサイル軽歩兵を組み合わせるものや、[2] 正規軍の軽歩兵と併せてゲリラのように戦う地元民兵との組み合わせという提案もあった。[3] あるいは、ドイツの地方に点在する石造りの村落を防衛する各駐屯地に分散配置された、正規兵からなる歩兵小部隊との組み合わせを提案するものもあった。[4] 一部の変種の中には、ソ連機甲梯団を遅滞させることを目指して、固定された対戦車障害による一連の防衛線を加えたもの、他にも、固定的な障害のあるなしにかかわらず、要塞化された陣地を一部の部隊に提供し、前線の奥深くの地域にある道路や地形上の回廊の通行を妨害しようとする提案もあった。これらの計画の目的は、ソ連機甲梯団が激しい正面戦闘の後に達成しようとする縦深浸透を遅らせることにあり、もしもそれを許してしまった場合は、ソ連の梯団を分断して各個撃破できるようにするか、戦力を集中して反撃できるようになるまで、縦深防御の内側に引き込むことにあったのである。[5]

中央戦線の縦深防御の代替案は細部で異なっているが、共通点があった。それはすべてが独自の軍事的思考の発露であり、官僚的な硬直化した計画からも、政治的現実からも乖離したものであった。しかもすべての計画は「最後の行動」という古典的な錯覚に陥っており、ソ連軍による縦深浸透の戦域戦略に対抗する上で起こり得る対応を念頭に入れていなかった。ソ連が縦深防御を克服するために考え出すであろう新しい戦域戦略については計算に入れなかったのである。つまり、彼らは戦略の基本的な現象を無視したのである。

とする者は何も守れない、あるいは勝利は過剰となり得る）は、場合によっては最大限の防護、あるいは最大の征服を求める政治の直線的な論理と衝突することは避けられない。それゆえ、たいていの政治家はあまりにも大胆か、非常に臆病であると、ほとんどの軍人は考えている。第二に、軍は勝利できないにしても考えられる限り最良の結果を得ようと努力するが、それは交渉に基づく結果を絶えず求める政治的選択と相容れない。こうした衝突が何らかの形で解消されるのは大戦略のレベルでしかないのである。

非領土的戦争

ゲリラ（スペイン語の「小さな戦争〈*guerrilla*〉」に由来する）は、領土の維持を目的としない小部隊による戦闘のことであるが、最強の軍を含むいかなる主体でも活用し得る戦術の一つでもある。また、ゲリラには革命戦争の戦闘の側面もある。[7] 正規戦に付随するものとしてのゲリラ戦は戦争と同じくらい歴史が古い。形式化されていない襲撃であれば、いかなる形態であってもゲリラ戦の範疇に入るのである。軍はかつて軽騎兵と斥候兵をそうした目的のために保有し、今では、コマンドウ、あるいは「特殊作戦」部隊を保有している。その原則は同じである。すなわち、主力による戦闘のあるなしにかかわらず、後方の補給線に頼らずに作戦行動可能な、より小規模で自己完結的な部隊が、脆弱な後方にある目標を攻撃するために派遣されるのである。それに対して、革命戦争では政府の支配をめぐる国内的な闘争というのが支配的な文脈である。ゲリラ戦は手段の一つであり、兵士、警察官、文民の行政官を攻撃することによって政権に屈辱を与え、弱体化させることを目的としている。しかし、革命戦争の主要な

ソ連の侵略を打ち破れるが、その間西ドイツは守られることはない。ソ連軍とドイツの領土の大部分が同時に破壊されることが成功か失敗なのか、答えの出ない問題である。それぞれの具体的な計画により、長期戦で放棄される領土の規模は異なるが、「前方」防衛が意味するような領土全体の排除的防御を可能にする計画はなかったのである。

さまざまな縦深防御計画の提案者は、西ドイツの領土の一部が非核兵器による破壊に対して脆弱な方が、都市を含む全土が核による破壊に晒される究極的な危険に比べれば好ましいと主張していた。その選択は、それら二つの危険に関連した異なるリスクレベルによって、複雑なものとなった。つまり、戦場核兵器によってソ連を思い止まらせる（諫止）のは、非核兵器よりも信頼性が高いと主張できることは確かである。しかし、第三の選択肢が常に存在しているため、実際にはその選択の条件そのものが非常に疑わしい。つまり、西ドイツ政府は、自国の領域に配備されている核兵器の使用をいつでも禁止できたのである。それゆえ、もし諫止が失敗し、ソ連の侵略が開始され、前線が持ちこたえられなければ、西ドイツ政府は核による反撃を承認することを拒否し、その代わりに休戦を求めることも可能であろう。ソ連の条件が最も厳しくなったとしても、ドイツの国土に対する核兵器使用や、長引く非核戦争がドイツの人口密集地に与える広範な破壊に比べればましというのは妥当な選択かもしれない。縦深防御の計画は、実際の戦時政策というよりは平時の宣言政策に代わるものとして、なおさら魅力的だったのである。

冷戦が終結し、中央戦線の最良の防衛手段をめぐる議論もすべて終息した。しかし、その経験から得られた教訓は永続的なものである。軍事的な決断は戦略の戦域レベルに達すると、政治的問題と切り離せなくなる。ここに、二つの避けがたい問題が生じる。第一に、戦争の逆説的な論理（すべてを守ろう

こったりすれば、機会に乗じて暗殺、待ち伏せ、襲撃を自由に行うゲリラは少なくなるだろう。ゲリラの基盤をなす一般市民との感情的なつながりは彼らの潜在的な弱点であり、冷酷な占領軍は自らの相対的機動による対応によって、そこにつけこむことができる。

第二次世界大戦期のドイツ軍による報復政策は、ほぼあらゆる場所、時期においてゲリラがなし得た成果を局限する上で非常に効果的であった。いかなる推定によっても、ゲリラに対抗するためにドイツに人的資源を割かせたことが、その最大の貢献であることは確実であろう。それを十分に織り込んだとしても、ノルウェー、デンマーク、オランダ、ベルギー、フランス、イタリア、ギリシャの抵抗運動が軍事的影響という面で特筆すべきものでなかったことは、今や広く知られている。[8] ポーランドの抵抗運動はゲリラ作戦の実行というよりも、ドイツ撤退後にポーランドを統治するための軍隊を秘密裏に組織する試みであった。ソ連軍の到着が迫っていると考えられた一九四四年八月に、ワルシャワの確保を試みるが、その戦う姿は、完全に正規軍のようであった。[9] 第二次世界大戦中にゲリラ戦で実際に効果的だったのは、チトーの率いるユーゴスラビア共産党とソ連のパルチザンだけである。それはまさに一般市民に多大な犠牲を出しながら、彼らが冷酷さにおいてドイツ軍に引けをとらない意志を持っていたからであろう。*

一九四五年以降の植民地支配と戦ったゲリラは、これまで見てきたようなジレンマに直面することはなかった。しかし、本書の執筆時点で、カシミール、スリランカ、スーダンの独立派武装勢力はソヴィエト・パルチザンのモデルに従っており、一般市民の窮状にはまったく煩わされず、可能であればいつ

＊ ユーゴスラビアにおいて、コミュニティー保護とイデオロギー的抵抗の乖離は特に深刻であった。セルビア民族主義者のチェトニックはドイツの報復政策によって事実上無力化され、最終的には協力するところまで追い込まれた。

手段は政府転覆、つまりプロパガンダやテロによって公的な行政機構を弱体化させ、解体させることである。プロパガンダとテロの相対的な比率は「反乱側の」意図の良い指標となる。テロが多く用いられ、プロパガンダが少なければ、反乱側の目的は民主的形態の政権樹立ではあり得ない。

一般的に、ゲリラ兵は正規軍に対して技術レベルでも、戦術面でも劣っていることが多い。しかし、彼らが作戦上の優位に立っているのは確かである。正規軍の断固とした攻撃に対して領域を守ろうともせず、捕捉されにくい形で戦闘を続ける限り、ゲリラは自らが選ぶ時と場所において、戦闘規模の大小を問わず、行動の自由を保てる。正規軍を悩ませたり、路上の隊列を待ち伏せしたり、小部隊を攻撃したり、さらにはインフラや補給施設を破壊したり、優勢な戦力を前にするたびに分散するのである。ゲリラは優勢な軍事力に対する相対的機動による対応であり、多くの事例でゲリラが狙う弱点の一つは、公的な政府の規範によって縛られている正規軍の自制である。ユダヤ人、キクユ族、中国共産党、ギリシャ人、パレスチナで英国と戦ったアラブ人ゲリラ、ケニヤ、マラヤ、キプロス、アデン、インドシナとアルジェリアでフランスと戦ったベトナム人とアルジェリア人、米国と戦ったベトコンも間違いなく、一般市民に対する敵の自制に依存していたのである。むろん例外もあり、一部の兵士による残虐な行為や血なまぐさい暴力行為は各地でたびたび起こる。しかし、組織的な報復行為は軍事当局によって黙認されることはなく、議会や報道機関の監視の下で活動する本国の政府であればなおさらである。

もしもそうした抑制がなくなったり、弱まったりすれば、彼らの家族や友人を含めた一般市民全体に対する暴力による報復の脅しによって、ゲリラの行動の自由は大きく制約されていくだろう。ゲリラによる暗殺が起こるたびに、報復のためだけに連行された罪のない民間人が処刑されたり、待ち伏せ攻撃に成功するたびに近隣の村落が壊滅させられたり、司令部や物資集積所に対する襲撃のたびに虐殺が起

ゲリラの小部隊だけに対抗すれば、警護兵、村落の駐屯地、検問所、哨戒部隊などは、特定目標を攻撃するために集結したゲリラの大部隊には弱いということが明らかとなろう。いずれは局地的な小規模部隊に止まるゲリラと、より広範な地域、おそらくは国土全体で活動する「主力部隊」となるゲリラという区別が生じることが多い。この段階では、ゲリラはその主力を小規模な政府軍の正規部隊に対する攻撃に用いることによって、拠点防御を各個撃破することができる。しかし、その結果、ゲリラ側が大部隊になればむしろ捕捉されやすくなる。なぜなら、数人であるなら自然に溶け込むことができるが数百人規模となれば不可能であり、主力を集結させると個々のゲリラ兵士が地元から離れることになる（見知らぬ人間であれば地元民からの支援を得られる可能性が低くなる）からである。この動きは、補給、通信、機動力といった手段に応じて変化する条件の下で、集中運用とそれに対抗する集中運用という面で政府側がゲリラと競争することを可能にする。そうした能力において双方に大差がなければ、この連鎖は互いに大部隊を展開させ、ゲリラがゲーラ（*guerra*）、つまり戦争に変わるまで続くことになる。

しかし、こうした展開になる可能性は低い。というのは、ゲリラが地方部隊すべてを主力へと集結させることはほぼ不可能であろうし、一般的に補給、通信、機動力において優位にあるのは政府側である

＊　歴史的に、社会不安の総量が増していくと、拠点防御の必要性が軍事的帝国の拡大に制約を与えてきた。ローマによる支配は、大体において、一つの属州を鎮圧し、他の属州を征服する前に税（あるいは兵士）を獲得していくものであった。しかし、そうであっても安全保障上の要請は高まった。一部の属州の社会的な安定は、他の属州における反乱の再発を招いた。そのような計算の一部は、アウグストゥスが遺言でさらなる征服を禁ずる命令を出した動機になったに違いない。このことはタキトゥスの『年代記（*Annals*）』第一巻第十一節（邦訳は、国原吉之助訳『年代記――ティベリウス帝からネロ帝へ　上』岩波書店、一九八一年、二七～二八頁）に記録され、同著者による『アグリコラ（*Agricola*）』第十三節（邦訳は、国原吉之助訳『アグリコラ』筑摩書房、一九九六年、一五一～一五四頁）で批判されている。

いかなる場所でも政府軍を攻撃している。

拠点防御

一般市民に危害を加えることと、彼らを武装させることは同じ効果を持つ可能性があるというのは不思議に見えるかもしれない。しかし、これは戦略の逆説的な世界では真実なのである。ゲリラに対する戦域レベルでの対称的な対応は、彼らの分散を真似することであろう。戦闘準備の整った大部隊による局地的な防御――捕捉困難な敵に対しては効果のない手段――ではなく、可能な限り多くの弱体な目標に対して「拠点防御」を行うため、多数の小部隊を配置するのである。町や村落の駐屯地、道路検問所、哨戒部隊と並んで、橋梁、ダム、発電所などに配置された警護兵が分散したゲリラ戦力と戦うのであるが、多くの場合、正規兵にとって有利なのは、規律、練度、装備の面で正規兵の方が優れていることが多いからだ。当然ながら、通常戦争が継続中であれば、後方地域における多数の拠点防御の機会費用は前線の戦闘能力の低下を招き、まさにこれが進撃を続けることと敗北が逆説的に収斂していく原因の一つなのである。*

革命戦争の文脈において、拠点防御は社会と国家の機能を守るための、軍の最も重要な任務となろう。それは、改革やプロパガンダによる対抗、あるいは反乱側の降伏によって彼らの動機が取り除かれるまで続く。

作戦レベルにおけるゲリラの明確な対応は、戦力をより集中した戦闘形態をとることである。ゲリラは当初、政府側の大部隊に対して戦力を分散させて対抗していた。だが、政府側が拠点防御を組織して

くあった。だが、その抑止効果が小さかったことは明らかであった。信仰で強められた戦士文化を体現する反乱軍は、一般市民の窮状で思い止まることはなかった。しかし、時間が経つにつれ、空爆はアフガニスタンの人口動態を変えることで非常に効果的なものになった。抵抗が激しい地域の人口が次第に減少したのである。それに対して人口が減らなかった地域では、抵抗活動は低調なままであった。活動中のゲリラの周囲にはもはや彼らの家族や親戚がいなくなりつつあったのである。一般市民はパキスタンやイランの難民キャンプに移ったため、ソ連の報復からは安全になったが、反乱軍は近隣にいて食料や情報を提供してくれる支援者を失ったのである。散発的なコマンドウ作戦を除けば、ソ連軍――大部分が若い徴集兵で編成されていた――は犠牲を最小限に抑えるために攻勢作戦を避けていた。実際に犠牲者数は少数に止まり、一年間の戦死者は一〇〇〇人を大きく下回った。それでも最終的には犠牲者が多過ぎると判断された。結果的に、ソ連という閉鎖的な検閲社会の方が、ベトナム戦争当時の米国よりも犠牲者を許容しなかったのである。

** このことは、近代的な兵站、無線、ヘリコプターが登場するよりもかなり前からいえることである。ローマは反乱軍よりも物理的な機動力で優れていたわけではなかったが、すでに戦域戦略のレベルで優位に立っていた。それは、狼煙（のろし）（昼間）や火（夜）の合図で警報や命令を伝達する通信塔、道路沿いの砦によって敵による完全な利用は防がれていた整備の行き届いた道路、そして要塞化された穀倉によって得たものであった。自軍の部隊は穀倉から食料や飼葉を得られる一方で、反乱軍は時間のかかる攻城戦を行ってから初めて入手できた。

（1）Jochen Löser, *Weder rot noch tot* (1982).

（2）Franz Uhle-Wettler, *Leichte Infanterie im Atomzeitalter* (1966).

（3）Steven L. Canby, "Territorial Defense in Central Europe" (1980) に加え、同じ著者によるその他多数の著作。

ため、ゲリラ側も普通はそのようなことを目指さないからである。** それゆえ、主力部隊が編成され、それによる戦闘が起こったとしても、捕捉されにくい小部隊の存続と、無防備な高価値目標に対する攻撃も継続される可能性が高い。その結果、政府側には、主力部隊と戦うための大部隊と拠点防御が同時に必要とされる状況が出現することになる。これにより政府側は、前線で活発に抵抗する住民を征服し、後方で拠点防御を実行する部隊の転用を最小限に止めながら、通常戦争を戦う軍とまったく同じ立場になる。抵抗地域の全域に小部隊を配置してゲリラを排除するよりも、流血か否かを問わず（財産の破壊も同じく効果的である）、報復によってゲリラに攻撃を思い止まらせることが政府側にとって最も容易な解決法である。[10] 国内反乱軍と戦う上で同様の解決策は、不安定な地域の住民に拠点防御のための自衛民兵を組織させることであった。それによって駐屯地や警護任務にあたる部隊を解放し、反乱軍の主力に対して大規模な戦闘を行う部隊に戻すのである。これは、一九八〇年代のエルサルバドルでとられた成功例であった。当時、市民防衛隊が、ゲリラ部隊に対する自衛のために村民に武装させ、訓練を施した。移動訓練チームが村民に供与されたM1カービン銃の使い方を単純な戦術と共に教えた後は、命令を与えると同時に必要な場合に支援を要請するために、野外無線機を装備した軍曹が一人残置された。このシステムは非常によく機能し、実際に鈍重で騒々しい一二〇人からなる大隊によるゲリラを捜索しながら戦闘する正規軍よりも、はるかに効果的だったのである。[11]

同時期にソ連軍は最後の戦いをアフガニスタンで行っていた。抵抗運動が政治的に分裂していたためにますます細分化され、捕捉困難だった反乱軍に対して、ソ連軍と同盟関係にあったアフガニスタン政府軍は、反乱軍を封じ込めるために報復に依存し切っていた。反乱軍の攻撃に対するソ連軍の通常の対応は近隣村落への地域爆撃であり、周辺で拘束した軍役適齢期にある男子を処刑したという報告も数多

（10）しかし、占領側も地元の支援を受けることができる。ドイツは第二次世界大戦中にソ連の領内でさえも支援を受けた。実際に、一部の地域では親ドイツの民兵が十分に効果的であったため、報復政策に置き換わったのである。たとえば、ブリャンスクの南方にあるオリョール・クルスク地域のロコ（Lokot）「行政自治区」では、約一七〇万人の人口を抱えていたが、一九四二～四三年の間、約一万人のロシア民兵だけで守られていた。ここでの協力の基盤は政治的（反共産主義）なものであり、第二装甲軍のルドルフ・シュミット大将とロシアのエンジニア（後に悪名高いブロニスラフ・カミンスキーに取って代わられる）と共同で創設されたロコの民兵は、ロシア国民解放軍（Russkaya Osvoboditelnaya Narodnaya Armiya）として知られていた。当該地域において武装親衛隊は活動が禁じられ、ドイツは依然として発生していたゲリラ攻撃に対して報復を控えることを約束していたことが、その合意の決定的な要素であった。M. Cooper, *The Phantom War* (1979), pp. 112-113 を参照。そのような取り決めは、普通はより非公式的なものであるが、ドイツの占領地域ではよく見られるようになり、多数の国防軍の将校によって強く主張された。H. K. Guenther,"Der Kampf Gegen Die Partisanen" (1968) を参照。同時に「下等民族」に武装させる必要を認めない親衛隊からは強く反対され、それは戦局の悪化と人的資源の欠乏によって親衛隊が態度を翻すまで続いた。親衛隊は民兵にも反対し続けたが、それは動員可能なすべての人員をその傘下にあった多数の民族部隊に招集したかったからにすぎない。

（11）一九八二～八三年のエルサルバドルのモラサン県での個人的な観察に基づく。

(4) William Scotter, "A Role for the Non-Mechanized Infantry" (1980).

(5) これらの計画を主張していた人々は分散された補給態勢も必要となることを常に自覚しているわけではなかった。戦闘地域全体に散在する小規模な物資集積所や貯蔵所に分配するために、より多くの備蓄が必要となったであろう。

(6) 機械のように硬直的な認識は、あらゆる紛争に存在する、敵の非人間化の過程を反映した結果にすぎない可能性がある。このため、第二次世界大戦においては、ドイツの最大の強みはその極めて高い柔軟性であるという知識は、ドイツの将校や兵士が操り人形やロボットのようであるというイメージと同居していたのである。現実には、言うまでもなく、ドイツ軍は下級幹部や下士官に大きな裁量を与えていた。指揮統制において、英軍はむろんのこと、米軍であっても真似できないような形で、階級的権限よりも作戦上の必要性が優先されることに抵抗はなかったのである。しかし、ソ連軍は少なくとも指揮の下位レベルでの硬直性に悩まされた。これは内在的な文化的制約や公式のドクトリン（あらゆるレベルにおける主導権を求めているはずであった）ではなく、制度上の動機の実質的なバランスを反映したものであった。もし、主導権をうまく発揮したことが正当に評価されたとしても、承認されない行動によって生じた失敗に対する制裁の方が、非生産的な服従が招く制裁よりも制度的には厳しかったのである。アフガニスタンにおける戦闘によって「さらなる主導権」が公式に求められる結果になったのは予想されたことであった。制度的枠組みの比較研究については、Richard A. Gabriel, *The Antagonists* (1984) を参照。

(7) ウォルター・ラクーア（Walter Laqueur）の『ゲリラ』（*Guerrilla*, 1976）がいまだに最も有用な概説書の地位を占めている。革命戦争についての古典的な分析は、ロジェ・トリンキエ（Roger Trinquier）の『現代戦』（*La guerre moderne*, 1961）に収録されている。

(8) Laqueur, *Guerrilla*, pp. 202-238. 一九四四年六月のオーヴァーロード作戦以降の有利な戦況下における、極めて切迫性を持つ特定の任務を達成する上でのフランスのレジスタンスの功績に関する詳細な評価については、Max Hastings, *Das Reich* (1981) を参照。

(9) その参加者によって明らかにされた実情については、Stefan Korbonski, *Fighting Warsaw* (1968) を参照。

四〇年五月十日のドイツ軍の侵攻に対して英仏軍が即座にベルギーに進撃した事例もある。しかし、これは適切な前例ではない。

長距離攻撃手段の開発によって、双方が敵国の領土奥深くで戦争を行うことが可能になっている。だが、もし敵に明け渡せる空間があれば、戦域の縦深は引き続き防御側にとって有利であることは確かである。フランスはヨーロッパの基準では大国であるが、一八七〇～一九四〇年までの鉄道時代の間、ドイツとの戦争では縦深を欠いていた。パリは国家の中心ではなく、むしろ北西の隅に位置しており、ベルギー国境からは整備された道路の距離でわずか一〇〇マイル［約一六〇キロメートル］しか離れていない。その間には大きな地理的障害はないにもかかわらず、フランスの予備役や駐屯地の部隊がパリと国境の間に配置されるためには、遠方からたどり着かなければならなかった。国上の規模が実際には不利に働いていたため、パリとフランスが奇襲攻撃に対して脆弱なことは明らかであった。この弱点を補うために、マジノ線が構築される以前から相当数の要塞が国境に存在したのである。

この地理的状況は、北方の低地諸国やドイツ領上に対するフランスの攻勢には有利であった。フランスの政治的中心が、前線司令部としての役割を果たす上で絶好の位置にあり、既存の国境沿いの要塞も物資集積地や前進基地としての役割を果たしたので、ドイツ統一によってその優位が打ち消されるまで、フランスは容易に奇襲攻撃を行うことができたのである。

ソ連は、前身の帝政ロシアと後継であるロシア連邦と同じく正反対の状況にあった。西方に整備された道路はほとんどなく、ワルシャワに限ってもほぼ八〇〇マイルもの距離がモスクワを守っており、フランス王シャルル七世からヒトラーに至るまで、スウェーデン、フランス、ドイツといった侵略者の力

第十章　戦域戦略　その二・阻止攻撃と奇襲攻撃

これまで、戦域防衛のさまざまな形態が、自由に活用できる選択肢ではなく、基礎となる政治的・文化的な態度によってあらかじめ定められた様式となることを見てきた。一般的には、浅めの縦深防御は実戦において一定程度受け入れられても、望ましいのは排除的防衛である。それより深い防御形態や、弾力的防衛については、いかなる形態であっても意図的に計画されることはまずない。それらは差し迫った敗北を回避するために否応なく受け入れられるにすぎないのである。

実際に、排除的防衛よりも理論的にはもっと望ましい形態がある。それは積極防衛であり、まったく防御せずに直ちに反撃を行うことで戦域を防衛するものである。このため、防御側が本来的に有している戦術上の優位は意図的に犠牲にされる。これは、国土を破壊から防ぐためか、あるいは効果的な防衛作戦を実施する地理的な縦深を欠いているためであり、後者の例でいえば、一九七三年にアラブ諸国が一致して攻勢を仕掛けてきた際にイスラエルが陥った苦境が挙げられる。さらに、事前に計画されていた攻勢作戦を行う方が、さまざまな奇襲攻撃に防御で対応するよりも組織的には容易であろう。しかし、あらゆる事例で、攻撃側と防御側が攻勢作戦を選んだ場合、一方、あるいは双方とも力関係を深刻に見誤っていたことは疑いない。戦域戦略レベルにおいて積極防衛が数少ない理由の一つは、被害国よりも侵略者側に見られることの多い攻撃精神が必要とされるからである。現代における積極防衛の純粋な形態は一九七三年の第四次中東戦争以外には見当たらないが、それ以前であれば直近のものとして、一九

が必要とされる。また、長い補給線は新たな脆弱性、つまり航空攻撃にも晒されることになる。

自軍が開戦当初から全力で攻勢作戦を行うことができないということが、ソ連の持つ強大な防御的縦深のもう一つの側面である。西方では、当時東ドイツに前方展開していた部隊を除いては、即応態勢のソ連軍部隊が戦闘に参加するには長い道のりを踏破しなければならなかった。この文脈において、NATOの中央戦線に関するもう一つの防衛構想が提案されていた。それは縦深攻撃戦域戦略であり、戦闘地域に向かうソ連軍を航空攻撃によって遅滞、妨害、減少させるために、NATOの正面防御に追加されるものであった。平時に配備された西ドイツ駐留のNATO軍はソ連軍の第一波に対して持ちこたえられなかった可能性もある。しかしながら、NATO側の増援が到着するよりも相当早く戦場にたどり着くであろう動員完了したソ連軍の後続部隊に対して、NATO軍は信頼性の高い非核防衛を提供できないことは確実であった。

縦深に代わるものとしての阻止攻撃

多種多様な縦深攻撃の計画が提案されたが[1]、そこにはすべて、一九九〇年代から議論の的となった、いわゆる軍事における革命（RMA）が程度の差はあれ想定されていた。これらの計画に共通していたのは、前線から数百マイル以上離れた目標を攻撃するため、有人航空機と並んで、多数の小型の子弾を装備した巡航ミサイル、あるいは弾道ミサイルを活用することであった。

橋梁であれ、飛行場であれ、後方の固定目標に対する航空攻撃は当時でも目新しいものではなかった。有人航空機よりも誘導ミサイルによって攻撃すべきという相対的な利点を評価できるのは、詳細な計算

を受け止めるだけの適度な戦域の縦深があった。ピョートル大帝による首都建設は事態を根本的に変化させるに至らなかった。サンクトペテルブルク北方に対する防御的な縦深はモスクワよりも浅かったが、その建設までにはスウェーデンの国力は急速に衰えており、それに代わる北方の大国は出現しなかった。西方の縦深についても、東プロイセンからの距離は短くなったが、それでも直線距離でほぼ五〇〇マイルあり、その間も沼地や湖など大きく迂回することを強いられる湿地帯が補っている。

モスクワの地理的縦深は東側にさらに大きく広がっており、数千マイルの戦略的空白を越えて中国の権力中枢や日本まで到達するが、いずれにせよ両国はせいぜい辺境における脅威にすぎず、現在でもそれ以上のものではない。モスクワ南方だけが脆弱であるが、それも現在のウクライナにあたる地域が無主の地であり、トルコ人やモンゴル人の侵攻路となったステップの回廊の一部であった時に限られていた。その脅威も、ピョートル大帝の時代におけるロシアの膨張とオスマン帝国の衰退によって最終的に取り除かれたのである。

しかし、モスクワを出撃したロシア軍による潜在的攻撃能力も距離によって大幅に低下した。鉄道時代まではロシア軍の戦力と補給物資は自国の国境にたどり着くはるか手前で消耗していたであろう。サンクトペテルブルクが建設されても、この状況にあまり変化はなかった。というのは、大部分のロシア軍は依然としてモスクワとその周辺地域から出撃していたからである。したがって、鉄道時代以前の主要な攻勢作戦の準備は長期を要する事業であり、翌年の作戦のために前線に部隊とその補給物資を移動させるには、一年の作戦準備期間を要した。第二次世界大戦期でさえ、一九四三年夏に戦局が有利に推移した後であっても、ソ連軍は一つの攻勢作戦から次の作戦に戦力を再構築するために数カ月を要した。現在でも、鉄道、少数の舗装道路に加えて空輸という手段もあるが、距離の克服には相当の時間と資源

うエア・パワーの能力はいまだ実現されていないのである。

砲兵と航空阻止攻撃

増援に対する阻止攻撃についても特に目新しいものはなかった。前線への進入路に対する組織的砲撃は、第一次世界大戦中からすでに広く活用されており、当時この長距離砲撃戦術は前線の維持と突破の双方の戦域戦略において重要な要素であった。相対する塹壕の間に広がる無人地帯には、人工的な障害物に加え、しばしば水や鉄条網などの障害物の入った砲撃痕や、陣地に配備された機関銃の歩兵に対する決定的な算術的優位も手伝って、防御側が攻撃側よりも戦力集中で上回ることが砲兵の阻止攻撃で可能になった。* 長距離砲は、攻撃を受けている地点に増援が集結することを防ぐことによって、前線を突破しようとする試みでもしばしば使われたが、ほとんど成功しなかった。

地図上の地点に対する砲撃は、前線への進入路の交差点に対して行われるのが一般的であるが、多数の人間を殺傷したり、多くの兵器を破壊したりすることはなかった。しかし、敵を遅滞させるという本来の目的を達成するには、その必要はなかったのである（ヴェルダンの小さな突出部に何カ月にもわた

＊ 第一次世界大戦の条件下での防御側の優位は、塹壕線に対して直近の鉄道待避線から進軍させて兵力を増強するのが、砲火を浴びつつも比較的容易であったという点に由来する。これに対して、機関銃の銃撃に抗って同じ塹壕に向かって徒歩で進撃する攻撃側の進路には複数の障害物があった。機関銃弾に対して装甲され、砲弾痕を乗り越え、鉄条網を打破するために無限軌道を装備した戦車の当初の戦術的目的は、まさにこの非対称性を克服することであった。戦車の縦深浸透攻勢に適した作戦レベルの潜在能力が認識されたのは後世のことであった。

の結果でしかなかったのである。冷戦期において、技術的優位を持つ西側のエア・パワーに対するソ連の全般的な対応は、防空の強化という非常に広範に及ぶ集中的な努力であった。その結果は、現在では世界中に拡散している、多種多様な移動式の対空ミサイルである。それらは予想通りNATOの反応を招いたが、現在では時代遅れになった回避戦術（精密誘導兵器の使用を事実上不可能にする超低空での浸透）といまだ開発が続けられている電子的対抗措置の双方の形態をとった。しかし、数十年にわたる軍備競争を経ても、後方奥深くの目標を攻撃する西側のパイロットの能力は依然不透明なままであった。それゆえ、ミサイルは魅力的な代替案であったが、多くの技術的、軍事的、政治的障害を生じさせるものとなった。[2] しかしながら当時は、戦闘地域へと前進するソ連の増援部隊に対する縦深攻撃こそが新しい概念だったのである。それは技術的問題を提起し、現在でも引き続き重要な問題を投げ掛けている。一九九九年のコソボ空爆の開始時には、橋梁や発電所といった「コントラストの強い」固定目標を発見、識別、破壊することは可能であった。対照的に、移動目標を効果的に攻撃できるとい

米艦船から発射される巡航ミサイル、トマホーク
1996. 9　写真：ロイター＝共同

少数の航空機を護衛するために多数の戦闘機が必要となることも、その部分的な理由である)。しかし、敵の防空能力が低ければ、阻止攻撃を行う航空機は自由になるが、今度は攻撃目標として好都合な密集した敵軍の隊列には遭遇しないであろう。というのは、防空能力の低い敵は兵力や補給物資を夜間に移動させるか、分散させて移動するか、あるいはその両方を試みようとするからである。ここに、強力過ぎるエア・パワーはその潜在的な有用性が損なわれるという事態が生じる。確かに夜間の移動や分散によって実際に損害は出ないにしても、行動に遅滞を生じることも事実である。攻撃側に残された問題は航空阻止のコストは遅滞によって稼いだ時間で正当化できるかという点である。航空阻止攻撃によって、ある戦闘の行方を左右する特定の戦力の到着を遅らせるのであろうか。あるいは、一週間かかる定期的な移動を単純に何日も遅らせるだけなのであろうか。[3] 冷戦期における中央戦線の防衛という文脈においては、橋梁、操車場、高架、道路などを爆撃するだけでは、ソ連の増援と補給物資の前線への輸送を大きく妨げた可能性は低い。東から西へ、つまり当時のソ連から西ドイツに向かう道路網の充実と鉄道網の発達に加え、ソ連軍は戦闘架橋で優位に立っていたため、交通網そのものを狙った阻止作戦の失敗は目に見えていたであろう。[4]

縦深阻止の枠組み

冷戦期の縦深攻撃と同じく、現在のRMAの枠組みにおいても、輸送インフラに対する爆撃は、精密性が常識となった時代にあってますます効率的になっている。しかし、それは二義的な努力にすぎない。発見、識別、捕捉、撃破が非常に困難な、移動中の交通手段に対する攻撃に主要な努力が注がれている。

って数千の兵士が毎日集結した場合のように、砲兵による阻止攻撃で多数の死傷者が出ることも時々はある）。

第二次世界大戦以降も、朝鮮半島、ベトナム、そして一九九一年のイラクにおいて、補給物資や増援に対する空爆による長距離の阻止攻撃が進入路に対する砲撃に取って代わるか、それを補完することになった。敵の縦深を攻撃する空爆はより大型で高価な航空機を必要とするか、少なくとも前線を攻撃するよりも大量の燃料を要し、それに伴い爆弾の搭載量は少なくなる。その結果、それを補う利点によって長距離航空阻止攻撃は正当化されなければならない。敵軍の構成は前線と後方では異なるので、その論拠はある。戦闘地域に向かって路上で隊列を組んで移動するか、あるいは鉄道で運搬される増援部隊は、より目立つ形で集結しているはずで、臨戦態勢にいる部隊よりも空爆には好都合の目標となり、特に敵が防御側の時はそうである。しかし、目標が多いことと、それを活用できるかどうかはまったく別物である。敵が反応しないことで戦略の論理が中断されない限り、戦闘爆撃機が道路沿いの敵軍の隊列を思いのままに機銃掃射したり、爆撃したりして後方奥深くを自由に行動することができないからだ。一九九一年のイラク上空で多国籍軍はほぼ自由に行動できたが、これはイラク軍の局地的な防空システムしか機能していなかったためである。それに対して、九九年のコソボ紛争では、ユーゴスラビア軍の、技術的には低いものの広く普及していた防空兵器を懸念し、NATO軍航空部隊は慎重な姿勢を崩さなかった。

いつもながら、ここにも逆説が作用することになる。敵のエア・パワーと防空能力が優れていれば、移動中の部隊と補給部隊は白昼でも密集した隊形で集結できるだろう。というのは、縦深に対する多数の攻撃機による航空阻止攻撃を試みる可能性は低いからである（爆撃や機銃掃射を行う装備を搭載した

二百ないし四百の車両から成る中位の輸送隊は、……その縦列は半マイルに達する、従ってもっと大規模の輸送隊であれば数マイルに達するわけである。これほどの縦長を有する輸送隊を、兵力の極めて手薄な護送隊で掩護するなどということは論外である。すでにこのような困難があるのに、大部隊ともなれば動きが鈍く、従ってまたその進行は極めて緩慢であり、しかも行進中に絶えず混乱の危険に脅かされているのである。「現代の輸送隊はさらに長い。四〇〇〇両以上の車両を有する一個機械化師団は少なくとも四〇マイルに達するトラックの隊列が必要となる。」また輸送隊は、どの部分にも掩護が必要である、もしその一部分が敵に襲撃されれば、直ちに一切が停頓し混乱に陥るからである。そこでこう自問せざるを得ない、――一般にかかる輸送隊の掩護と防御とは、どうすれば可能なのか、換言すれば、敵に攻撃された輸送隊列が必ずしもすべて敵に捕獲されないのはなぜか、また取りわけ掩護を必要とする隊列……が、必ずしもすべて攻撃されないのはなぜか、と。

この問題は、次のような事情によってよく説明せられる、即ち――一般に輸送隊は、「後方の」戦略的な事情によって既に安全が保証されている、そしてこの安全は、およそ敵の攻撃に曝されているどんな部隊よりも先きにまず輸送隊に与えられ、またかかる安全を享受しているからこそ、輸送隊の比較的手薄な防御手段でも、見かけよりは遥かに大なる効力を発揮するのである。……それだから輸送隊の攻撃は、容易で失敗のおそれがないどころか、……その結果は不確実であると言ってよい。(6)

つまり、道路や鉄道で移動中に、集結し、目立つ、脆弱な目標を攻撃する戦術的利益から、支配地域外の敵領域の内側奥深くで展開される、自軍のあらゆる行動についての作戦上の不利益を差し引けば、

これまでのところ、一九九九年のコソボ紛争までは固定目標しか効果的に爆撃できなかったが、それぞれの目標を破壊するためには、少数の兵器を用いれば十分であった。しかし、近年のセンサーやコンピューターの進歩によって、夜陰に身を隠すことが無意味になり、効果は疑わしいものの、分散しながらの機動による防御を無効にし、この戦略的な逆説から脱却する方法がもたらされるというのが、RMA楽観主義者の主張である。衛星では常時監視ができないが、遠隔操縦航空機による高高度の航空偵察ではそれが可能となる。瞬時に伝達されたデータが、特定の目標と攻撃手段を選択するために半自動的に処理され、ミサイルか高性能爆弾を装備した有人機を目標に誘導する。それにより、各構成要素が正確に機能しさえすれば、夜間であっても、散開していても、移動中の部隊を攻撃できる技術的可能性がもたらされることになる。[5]

しかしながら、移動目標を識別・追跡し、さまざまなミサイルや有人機を差し向け、移動し続ける目標に対して適切な照準補正を行う「システムズ・オブ・システムズ」「各種の軍事システムを連接し、統合的な軍事効果を発揮するシステム」の可能性、経済性、強靭性をめぐっては、依然として大論争がある。詳細な計算は別の機会に譲るとして、ここではこの問題を戦略的な文脈から分析したい。改めて、クラウゼヴィッツが我々よりも先んじていたことに気付かされる。クラウゼヴィッツの時代に戦闘機や誘導ミサイルは存在しなかったが、前線の後方から輸送される補給物資と、戦闘部隊の根本的な非対称性はすでに存在していた。縦深を襲撃する騎兵を用いた、前線の背後に対する攻撃の魅力もあろう。ここでも、クラウゼヴィッツは、その困難さを明らかにする前に、まずは明るい見通しについて詳述している。

抗手段に対して潜在的に脆弱である。最初に敵を探知し、指揮所に伝達するセンサーはさまざまなプラットフォーム（レーダー、赤外線、光学などのセンサーを搭載した衛星に加え、有人機・無人機）に搭載され、幅広い能力を持っているが、個々の爆弾を個別の目標に命中させる誘導方式は、システム全体を経済的にするためには厳格に単純でなければならない。

多様な種類の爆弾について複数の終末誘導方式を用いれば、さまざまな誘導爆弾を組み合わせて攻撃できるようになり、［敵の］対抗手段が一つであれば全体としては強靭性が上がるため、路上の輸送部隊や後方の目標に対する攻撃でこれを妨げる理由はない。しかし、防御側が異なる対抗手段を組み合わせて使用することも同様に妨げられないのである。もちろんすべての爆弾が誘導型である必要はない。集束（クラスター）兵器の多数の子弾は点ではなく面を狙ったものである。しかし、次の段階ではその破壊力そのものが対抗手段の対象となる狭い範囲の能力となる。*

連続的システムの脆弱性

爆弾とその対抗措置の間の最終段階における技術的な競争はおおむね対称的である。しかし、縦深攻撃システム全体と対抗措置との間の競争は、根本的に非対称である。クラウゼヴィッツの時代であれば

＊　非常に小型で、経済的な成型炸薬の子弾、あるいは自己形成される破片弾は戦車の上部の薄い装甲を攻撃するため、それ以外は強力な装甲に覆われた戦車に対して破壊力を持つ。この概念は、戦艦の喫水線より下側の装甲は薄いか存在しないため、魚雷が効果的であるという信念を想起させるものである。その弱点につけこむ試みがなされるやいなや対処されたのと同じく、狭い範囲の脅威に対する広い能力的な対応の典型として、空間装甲（spaced armor）の天井が戦車に付加された。

その残った利益は敵の縦深を長距離から攻撃するコストとリスクを打ち消すほどではないかもしれない。クラウゼヴィッツはより微妙な第二の事項を我々に想起させる。後方の輸送部隊の「戦略的な事情」とは、防御部隊全体と比べて作戦上有利な立場にあるということである。なぜなら、輸送部隊は進行中の戦闘をより容易に観察でき、すべての戦力が部隊にあらかじめ配置されているからである。クラウゼヴィッツの時代には、騎兵による襲撃の戦果は襲撃部隊が帰還して初めて知られることになる。それ以外の部隊は、友軍の状況について最新の情報がなかったため、いかなる形でも連携することができなかったのである。襲撃には全部隊のうちわずかな戦力しか用いることができず、数千の軍であっても数百の騎兵は大規模な襲撃部隊となった。

現在では、進行中の行動を監視できる技術的な偵察手段があるが、自軍の支配地域で展開されている航空攻撃の戦果を最もよく評価できるのは防御側であることに変わりはない。偵察衛星は破壊されなければ画像を送信し続けるが、煙や破片によって、空爆の効果は明らかになると同時に見えなくもなる。高高度を飛行するレーダー装備の航空機はかなり遠距離まで脇道を監視できるし、戦争を通して航空写真を撮影できるかもしれない。しかし、集められた情報から得られた全体像は、防御側の電信が残存し報告を受けられる状況であれば、幾重にも及ぶ状況報告に基づく正確な詳細とは比べ物にならない。その情報の優位性とあらゆる手段がすでに配備されていることで、防御側は縦深攻撃のごく限られた試みに対して、それがクラウゼヴィッツの時代のように騎兵の襲撃に自軍の騎兵で応戦することであれ、現代のエア・パワーや電子戦を用いることであれ、幅広い手段で対応することが可能となる。

縦深攻撃システムが配備された後に生じる手段と対抗手段の相互作用の結果を予測することは不可能である。しかしながら、センサー、情報伝達・中継装置、指揮中枢、主力航空機、爆弾はすべからく対

る。有人攻撃機、爆撃ミサイル、コマンドウ攻撃は、（自らの動きを偽装や陽動によって混乱させる試みを同時に行って）コンピューター化された指揮所に対して攻撃を仕掛けることができる。ミサイルの発射基地（「農場」）や主力機が配置された空軍基地も同じく（指揮所との交信を妨害し、中断させることと合わせて）攻撃できる。戦闘機、［対空］ミサイル、対空砲といった、あらゆる種類の防空も活用して、（欺瞞や防護による対抗措置の活用と一緒に）爆弾の最終的な投下を妨害しようと試みるであろう。これらすべての形態の攻撃を合わせて、連続的システムの非対称的な脆弱性は戦果に重大な影響を及ぼすかもしれない。幸運によってか、あるいはインテリジェンスによる浸透が成功して無効化の努力が促されれば、センサー・プラットフォーム、指揮所の一部を破壊するか、基地に駐機中、あるいは移動中の敵主要機の一部を撃破するだけで、縦深攻撃の完結した一連の流れを滞らせ、連鎖的に無力化することもできるのである。

（1）これらの計画には厳密に非核の後続部隊攻撃（Follow-on Forces Attack）も含まれており、この計画は侵攻してくるソ連軍部隊を縦深で攻撃するための広範囲に及ぶ攻撃を想定していた。「エアランド・バトル２０００」と「エアランド２０００」という米陸軍の概念は軍団レベルで調整された縦深での攻撃を強調していた。縦深攻撃は主に核兵器によるものであったが、弾道ミサイルを活用して固定目標に子弾を発射することを強調した非核の計画もあった。「カウンターエア90」はソ連の飛行場に対する攻撃を計画していた。

（2）強固に要塞化された目標（指揮所）の攻撃や、巨大な固定目標（空軍基地、補給所、鉄道操車場）を子弾で攻撃する上で最も経済的なミサイルは、核兵器を運搬するのに用いられる兵器と同様、高い軌道を描く弾道ミサイルである。実際に、最も経済的な解決策は、米国で核兵器運搬の任務から退役した大陸間弾道ミサイルを非核兵器の搭載量を増やして射程距離を短くするように改修し、ヨーロッパに再配備することであった。しかし、そうした兵器を

騎兵による襲撃が成功するためには、初めに前方警戒中の哨戒部隊を避け、次に進路上にいる大部隊を迂回し、孤立した敵輸送部隊を発見して、最後に攻撃を効率的に行うために直衛部隊を分散させることが必要であった。さらに、それらすべてが順を追って成し遂げられなければならなかった。同様に、縦深攻撃システムにおいても、次的なセンサー、情報伝達・中継装置、指揮所、ミサイルや有人機、最終的には爆弾が順番を踏んで正しい間隔ですべて正常に機能しなければならない。あらゆる目標の組み合わせを攻撃できるそのシステムの能力を、防御側は相手のただ一つの構成要素を無力化することによって打破できる。冗長性を高めてその不利を打ち消すこともできる。しかし、それは代償を支払ってこそ可能であり、その場合でも縦深攻撃システムの連続性という性質によって、防御側が何もしなくても攻撃側の摩擦のリスクが倍加されるであろう。

あらゆる技術的な推測から離れると、我々の眼前に残るのは、目に見えない形で進化していく対抗措置を前に、確実な戦果を得られない縦深攻撃システムの姿である。不確実性は常に戦争につきまとう。しかし、一方では（折れる可能性がある）剣、（銃弾が詰まる可能性がある）単純なライフル、（故障する可能性がある）戦車の使用に伴う不確実性がある。他方では、それぞれが誤作動する可能性のある独立した多くの装備からなる複雑な連続的システムの運用をめぐる不確実性があるが、双方には大きな違いがある。

縦深攻撃システムに対する最も直接的な対応はシステム自体を攻撃することである。しかし、本書の執筆時点では米国のみが縦深攻撃システムを構築可能であり、それを攻撃する能力を保有しているのはロシアだけである。対衛星攻撃ミサイルと長距離戦闘機は、（敵の情報中継・伝送装置に対する電子妨害を同時に用いることで）次的センサーを搭載した無人プラットフォームを探知し、攻撃が可能であ

（5）Cotter, "New Conventional Force Technology, I," pp. 25-38. 悲観的な見解については、Canby, "New Conventional Force Technology, II," pp. 7-24 を参照。

（6）Clausewitz, *On War*, book 7, chap. 18, pp. 555-556（クラウゼヴィッツ『戦争論・下』・・・七～・・・八頁）.

ヨーロッパにおいて平時に配備することは、米ソ間の軍備管理交渉を頓挫させたであろう。さらに、いかなる地点から発射されても、その軌道は核攻撃の前兆と誤認されやすかった。最後に、巨大な弾道ミサイルは、それが改修されたものであれ、新規に開発されたものであれ、固定された格納庫に配備されて初めて経済的になる。そうなれば、格納庫の防御が強化されたとしても、非核兵器や核兵器によるさまざまな形態の攻撃に対して脆弱になるであろう。巨大な非核弾頭を搭載した空気抵抗の少ない巡航ミサイルは、橋梁や高架などの小型で強固な目標に対して効果的である。子弾を搭載した運搬型巡航ミサイルは、補給所、鉄道操車場、空軍基地などの巨大かつ脆弱な目標に対して、弾道ミサイルと同じく効果的である。論争中の一つの問題は、一度しか発射できない巡航ミサイルの費用に対して、何度も出撃できるとしても、パイロットの訓練や実戦に使用された場合の複雑でさらに費用のかかる防護措置が必要となる有人航空機に要する費用である。もう一つの未解決の問題は、防空（高価値目標の周囲に配置される阻塞気球を含む）に対する巡航ミサイルの脆弱性である。巡航ミサイルは、レーダーや目視では非常に小さな目標にしか写らない（「ステルス」型であればさらに小さい）一方で、この無人飛翔体は回避行動がとれないのである。Fred N. Wikner, "Interdicting Fixed Targets with Conventional Weapons" (1983); Richard K. Betts, ed., *Cruise Missiles* (1981), pp. 184-211; Steven L. Canby, "New Conventional Force Technology and the NATO-Warsaw Pact Balance, I" (1985), pp. 7-24; and Donald R. Cotter, "New Conventional Force Technology and the Nato-Warsaw Pact Balance, II"(1985), pp. 25-39 を参照。

（3）朝鮮戦争全体で米空軍の全出撃回数三九万九六〇〇回のうち、約三万二〇〇〇回が阻止攻撃として分類された。この莫大な努力で中国の攻勢を封じ込めることもあったが、ほとんどは中国軍により多くの運搬要員を用いることを強いたにすぎなかった。ベトナム戦争中には出撃回数がさらに多くなり、阻止攻撃がより高い比率を占めたとされたが、称賛すべき戦果ではあったものの、決定的なものではなかった。朝鮮戦争の統計とベトナム戦争での推計については、William D. White, *U.S. Tactical Air Power* (1974), p. 68 を参照。

（4）追加的な道路建設のほとんどが行われる前の、九六〇年代という早い時期から、ソ連西部から西ドイツへの道路網と鉄道網の「流量」の九〇パーセントが失われたとしても、残りの一〇パーセントでソ連軍の全力による攻勢作戦は継続できると推定されていた。Alain C. Enthoven and K. Wayne Smith, *How Much is Enough?* (1971), p. 222.

空間と機動性

これまで戦域戦略の議論において、海軍の事例を省き、空戦についての言及がわずかであったことは偶然ではなかった。確かに、逆説的な論理の空間的な表出は海戦、空戦のどちらでも見られる。海軍と空軍にも前方・後方配置、前方防御、縦深防御などがあり、これらの概念は大気圏外、あるいは宇宙における戦争にも同じように適用できる。空軍と海軍は戦域戦略のレベルでは地上軍とまったく同じように空間において相互作用する。しかし、それらの優れた機動性のため、空間的な要素はさほど重要ではない。部隊の配置はすぐに変わるので、それらによって戦果が前もって決まっているわけではない。配置は一時的であることが多いため、実は些末な要素である。

高名な海軍史家であるアルフレッド・セイヤー・マハン[1]によって注目され、第一次世界大戦においては英独海軍を、また第二次世界大戦では日本海軍の動向に影響を与えた制海権という概念は、あらゆる空間的要素をすぐさま無効にしてしまった。優勢な艦隊が自らの選ぶ場所に集結し、ほとんど動かずに、全世界の海洋を支配するのである。魚雷艇は一九一四年までに事実上無力化されている。潜水艦も（誤

＊ それは現在の英語での公式用語で言う「戦術的」エア・パワーであろう。民・軍の国家機関に加え、民間インフラや産業といった本国の目標を狙った「戦略的」エア・パワーに対して、戦術的エア・パワーはある特定の戦域に影響を与えるあらゆる形態のエア・パワーを包含するものである。戦術的エア・パワーの態様は以下のものを含む。ある戦域の上空の制空権を得るために戦闘機によって行われる「制空戦闘」、地上部隊を直接的に支援するために戦闘爆撃機、軽爆撃機、対地攻撃専用機によって行われる「近接支援」、戦闘地域に隣接した後方に存在する地上部隊に対する攻撃を行うために戦闘爆撃機や軽爆撃機によって実施される「戦場阻止攻撃」、そして戦域の縦深にあるインフラ、補給物資、移動中の部隊を攻撃するために戦闘爆撃機や軽爆撃機によって行われる「阻止攻撃」である。

第十一章　非戦略——海軍、空軍、核戦力

大戦略のレベルの分析に移る前に、まずは海軍、空軍、核戦力のいずれであれ、一つの軍種による「戦略」という、混乱を招く、紛らわしい問題を解消するために立ち止まらなければならない。この問題には、単純な用法の曖昧さと一つの軍種に対する熱狂的な支持者の溢れんばかりの純粋さが同居している。もし、海軍戦略、空軍戦略、あるいは核戦略というものが、普遍的な戦略の範疇にある技術、戦術、作戦レベルの組み合わせ以外に何らかの意味で存在しているのが確かなら、それぞれ独自の論理を持っていなければならない。逆に、そうでなければ、すべてが地上戦に限定されている戦域戦略に相当するものであるはずである。しかし、前者はあり得ないし、後者についても不必要である。

この問題を秩序立てて論じるために、初めに技術、戦術、作戦レベルにおいては逆説的な論理が等しく適用されるという明らかな点を指摘しておく。二つのレベルを検討する上で、地上戦で用いた事例に加えて、海戦や空戦の事例を自在に活用してみよう。戦略の戦域レベルにおける問題の焦点は地上戦であり、空戦については付随的に論じただけで、*海軍の事例にまったく言及しなかったのは確かである。しかし、それには理由があったのである。

難されるであろう。なぜなら、戦艦は巡洋艦（対駆逐艦用）、駆逐艦（対魚雷艇用）の掩護を必要とするため、通商交通路を潜水艦による攻撃から守る艦艇がなくなってしまうからである。[2]

最悪の状況になれば、海上交通を拒否されるのと同じ結果となり得るのであり、海上交易により依存している側にとっては好ましくない事態となる。同様の状況を呈していたのが両世界大戦中のドイツによるUボート作戦の絶頂期であった。一九一七年と一九四二年には、連合国の艦隊がドイツの海上交易を妨害する一方で、ドイツの潜水艦も連合国の通商を大きく妨げたが、双方の軍が空間的要素によって制約を受けることはほとんどなかった。

こうした違いを生み出すのは軍種ではなく、むしろ機動力の差なのである。機動力が高まれば、どの時点でどこに部隊が配置されているかは重要ではない。地上軍であっても、一つの戦域内の移動と異なる戦域間の移動が自由かつ迅速にできれば、戦域戦略レベルの重要性は失われるであろう。鉄道もそうした効果を一定程度持っていたが、自動車の影響の方が大きかった。歩兵や兵器を運搬するトラックによって、一つの地点から別の地点へと「戦術的」時間内、つまり一つの戦闘の間に移動が可能となり、結果として戦闘前の配置の重要性が低下したのである。第二次世界大戦までには、空輸が戦域内の移動においてその効果をさらに強めた。以来、比較的少数で軽量の部隊しか長距離の空輸は行えないものの、その効果は戦域間の移動へと広がっている。

それでも戦域戦略レベルでの事象が重要なのは、地上軍の機動力の限界のためである。ここには空輸の脆弱性、限定的な搭載量、飛行場への依存、海上輸送の地理的制約、航行速度の遅さ、港湾への依存といった要因が背景にある。消耗という形態が戦闘において支配的になれば戦略の作戦レベルが重要性を失うというのと似ているかもしれない。とはいえ地上戦における事象が戦域レベルでは最も重要だか

ってはいたが）軽視されるようになった。そのため、敵の戦艦部隊を撃破する究極的な能力は、もしいつかどこかで戦闘が起これば、海軍力の優越性がもたらすすべての利益をあらゆる場所で継続的に担保したであろう。強力な海軍があってこそ交易と軍事的輸送のために海上交通路を自由に通航でき、敵に対しては港湾を封鎖するまでもなく、その利用を拒むことができたのである。

この結果を確実にしたのは海軍力の序列であった。戦力で劣れば敵の戦艦部隊は戦いを挑む危険を冒すことはできず、巡洋戦艦も出撃できないであろう。そのため、巡洋艦も公海での通商破壊［敵国の商船などを攻撃し、海上交通を妨害すること］のために出撃できず、駆逐艦部隊に対して支援を与えることもできない。なぜなら、巡洋艦と同じく高速で、長大な航続距離を誇り、より大口径の艦砲と強力な装甲を持つ敵巡洋戦艦によって簡単に撃破されるからである。強力な艦隊に属する巡洋艦は抵抗を受けずに活動できるが、敵の駆逐艦は巡洋艦との戦闘には耐えられないため、海上交通路を守ることも、拒否することもできないのである。

このため、遠隔地に停泊し、動かずに一カ所に集結している戦艦部隊は距離に関係なく、抵抗を受けずに活動する巡洋艦が到達できる限りの遠方まで、海洋に対する支配を間接的に行使することになる。敵駆逐艦一隻が安全な港から飛び出して、近海をさまよう商船一隻に対して攻撃するのを防ぐことはできなかったとしても、それだけのことである。安全な沿岸航路やバルト海のような内海を除けば、第一次世界大戦中のドイツと同じように、戦艦戦力で劣勢にある側が公海から排除されることは明らかなのである。

しかし、潜水艦が導入されると、優勢な戦艦部隊でも自国の海上交易路の安全すら確保できなくなった。強力な敵潜水艦部隊が存在すれば、戦艦同士の衝突のみを想定してそれに集中するのは受動的と非

エア・パワーについても、戦力構成の選択は戦域戦略のレベルというより、むしろ技術、戦術、作戦レベルで条件づけられている。これは、「バランスのとれた」爆撃機戦力（重爆撃機、中型爆撃機、軽爆撃機）の支持者と、すべての資源を重爆撃機のみに投入すべきとする論者の間の（米国と英国の双方で起こった）一九四五～五五年の論争に当てはまる。また、誘導ミサイルを推進する論者と従来の有人爆撃機に価値を見出すグループの間で起こった一九五五～六五年の論争にも当てはまるであろう。さらに、無人航空機（遠隔操縦機、巡航ミサイル）の支持者と、有人機にあらゆる資源を投入し続けるべきとする論者との間の最近の論争にもいえる。しかし、これらの論争に空間的考察はまったく含まれていない。むしろ、費用対効果の計算と組織における優先順位という暗黙の力が支配的であり、パイロットによって統率されている空軍は無人航空機に対して熱心ではない。

目標選定（ターゲッティング）の問題も、「空軍戦略」[4]と称されるものの中では伝統的に重要であったが、戦域戦略ではなく、むしろ大戦略のレベルに属するものだ。もちろん、軍事目標、民間目標を問わず、何らかの理由ですべての目標を爆撃できる。しかし、爆撃の結果は大戦略のレベルで明らかになる。したがって、目標種別の選択は国家政策に相応しい問題であり、それは攻撃される側も国家としての対応となるため、大戦略のレベルとなるのとまさに同じである。

海軍力が用いられる目的にも同じ考察が当てはまる。上陸作戦の結果のみが戦域戦略のレベルで条件づけられる。しかし、海上封鎖、広範囲に及ぶ海上拒否、海軍航空戦力による陸上攻撃となると、大戦略のレベルにおける作用と反作用という方が妥当である。確かに、海上拒否や戦力投射の効果は地理的要素に左右されるため、戦域戦略のレベルとなるが、敵味方の作戦的、戦術的相互作用の方がより重要となる傾向がある。また、航行が拒否されれば、その結果は拒否された国家の自給自足能力によって決定され

らといって、海軍、空軍それぞれにも戦域戦略に匹敵するものを定義する必要はない。また、軍事力の単一の形態のみに適用できるものや、作戦レベル以上、大戦略のレベル以下の、何か別の戦略のレベルもあり得ないのである。

非戦略の内容

もし特徴的な事象がないのであれば、「海軍戦略」、「空軍戦略」、「核戦略」、あるいは最近の「宇宙戦略」が表題に含まれる論考の内容は何なのだろうか。マハンの主張するシー・パワーという興味深い例外を除けば、そうした文献で分析されているのは主に技術的、戦術的、作戦的な問題であり、さもなければある特定の政策を主張するものであって、一般的に大戦略のレベルに属していることが明らかになる。[3]

海軍戦略と称されるものにおいては、たとえば戦力構成の問題が重要な地位を占めている。戦艦主兵論者と空母主兵論者の間で古くから繰り広げられてきた論争、あるいは潜水艦、ミサイル弾倉（「アーセナル」）艦、伝統的な軍艦の支持者の間のより新しい論争は、明らかに作戦レベルの分析に属するものだろう。なぜなら、そうした戦力は実戦ではまさに作戦レベルで競争的に相互作用するからである。小型空母と大型空母の利点に関することなど、さらに狭い分野の議論については、現実には技術的性能やコストの多寡に左右されるため、技術レベルの分析に属している。確かに技術的性能がより幅広い要素を反映していることも少なくない。その場合は、大型の空母がいかに攻勢作戦に適しており、小型のものは防御的な護衛に向いているかといった、大戦略に関する考察となる。

策の成功であった。[7] ヨーロッパ大陸を支配しそうな大国、あるいは大国の連合に対して介入することを通じて、英国はヨーロッパ諸国間で競争が続くことを確実にしたのである。それによって大陸国家は巨大な陸軍を保有せざるを得なくなり、結果として巨大な海軍を建設することを妨げられた。シー・パワー①と②は、大陸国家の均衡を保ち、激しい競争関係を維持するために必要とされた。しかし、それはマハンの考えていた順序でも意図でもなかった。[8] それゆえ優越したシー・パワーは優れた戦略の原因というよりも、むしろ結果であったことが理解できよう。英国の政策において優先されたのは、極めて積極的な外交と、貧しくとも協力的な同盟国を支援する能力であり、海軍の維持費ではなかった。英国が海軍力の優越性を比較的容易に達成できる条件が醸成されると、英海軍はシー・パワー①を保有するための控え目な手段を与えられ、結果としてシー・パワー②を生み出したのである。

もし英国が外交や対外支援を無視し、海洋に進出する大陸国家のライバルに建艦競争で勝つという直接的な手段で海洋において優位に立とうとしていたなら、その短期的な結果はシー・パワー②に必要な資本を浪費し、長期的には大陸の勢力均衡を揺るがすものとなったであろう。その結果、大陸国家が陸戦に振り向ける資源が少なくて済み、英国の資源は西ヨーロッパ全体を合わせた海洋進出能力と競うことはできなかったであろう。

英国の海軍力の優越性が、海軍に対する予算措置の悪名高い厳しさと表裏一体であったという事実は、この戦略の論理を裏付けている。その逆に、英海軍のフリゲート艦をますます増強することのみで英国の優越性が達成されたなら、逆説の論理に反するものであったろう。ヨーロッパの敵国が英海軍に焦点を絞り、自由に対抗できるようになれば、自国資源を陸軍に注ぎ込まず、フリゲート艦を建造していたかもしれない。英海軍がおざなりにされていたことを嘆いていた当時の人々や、自国艦船が困窮した

ることは疑いない。ここでも作用と反作用は、大戦略のレベルで明らかになるのである。

独立性の主張――シー・パワー

単一の軍事力の形態に限定された戦略を定義することを正当化できる妥当な根拠があるとすれば、それはその軍種が決定的な影響を持つということのみであろう。それこそがまさにマハンの主張であった。彼の歴史解釈によれば、シー・パワーこそが国家盛衰の決定要因であった[5]。実際に、マハンは「シー・パワー」という用語を二つの意味で用いており、それは①海上における支配的な軍事力（「敵艦を海上から排除し逃亡船としてしか航行できないようにする」）、②より広い意味で、海洋での努力を通じて確保できる、交易、輸送、植民地、市場へのアクセスといったすべての利益を意味している[6]。マハンにとって①は、海上封鎖や海戦によって戦争の結果を左右する短期的な決定要因であり、②は国家繁栄の長期的決定要因であった。しかしマハンが英国の歴史をあまりにも一般化して解釈しているのは明らかだ。彼は双方の意味でのシー・パワーを英国のような国家と同一視し、両大戦期のドイツやかつてのソ連のようなあまり長距離航路に依存しない大陸国家を無視したのである。

英国が大陸国家に対して勝利を収めたのは海上における優位の結果とするマハンの犯した合成の誤謬は、あまり目立たないが、戦略的な問題という我々の観点から見ると、より興味深い。

英国にとって①は極めて重要な手段であり、②が大部分の富の源泉であったことに疑問の余地はない。しかし、英国が海軍力の優越性を獲得した真の理由は、ヨーロッパにおける勢力均衡を維持した外交政

戦略爆撃

第一次世界大戦の直後に、戦略的独立性についてのまったく新しい主張が登場した。その時までには、現代戦における海軍力の限界が明らかになっていた。というのは、海上封鎖には気が遠くなるほど時間がかかり、海上からの侵攻は（地上軍が現場にかなり早く到着できるため）ほとんど不可能であったし、ガリポリにおける連合軍の大規模な上陸作戦は大きな代償を支払いながらも大失敗に終わったからである。単純に高空を飛行するという戦術的優位は広く認められていたので、航空機は登場から数年のうちに軍用に導入された。一九一四年には一般的な偵察や砲兵の弾着補正のための航空機がすべての主要国の軍に存在し、一九一八年までには大規模な空軍が登場した。英空軍は一九一八年十一月十一日の休戦記念日の時点で二万二〇〇〇機を保有し、二九万三五三二人が従軍していた。海軍も自前の航空機を獲得したが、その多くは軍艦の甲板から不安定な形で射出され、水上で回収された。しかしながら、最初の本格的空母は戦争終結前にすでに完成していたのである。

したがって航空機の地位は確立されたが、その大半は陸軍や海軍の補助戦力としてであった。新たな軍種として独立を要求した先駆的な航空士官や軍用機評論家の一部は効率性の観点に立ち、航空機の取得やパイロットの訓練などを陸軍や海軍に分散させず、一本化して行うことで節約できる点を強調した。さらに進んで、この新たな軍種の戦略的独立性を主張する者もいた。

未来の波としてのエア・パワーを広めた二人の男が広く共感を得たが、ほぼ独自に同じような主張を行った。一九一四年以前からイタリア空軍の指導者であったジウリオ・ドゥーエは、『制空論（*Il dominio dell'aria*）』を一九二一年に公表した。同じく米国の航空士官であるウィリアム（ビリー）・ミッ

状態にあるにもかかわらず、英国の国富が外国人にばら撒かれていると強い不満を感じていた提督には、それなりの見識はあろうが、それは戦略と呼べるものではなかったのである。

皮肉なことに、マハンが著書を公表した時、英国政府はその歴史的な政策をすでに放棄していた。ドイツの国力を大陸に縛りつけるために、その大陸での競争相手、特に補給不足に陥っていたロシアに兵器援助を行わず、帝政ドイツとの直接的な建艦競争を通じてシー・パワー①を維持するため、ついに英海軍に対して十分な予算を与えたのである。これは当時の常識と世論の双方を満足させるものだった。マハンが英国において大いに賞賛されたのは、政策の指針としてではなく、むしろすでに形成されていた政策の伝道師としてであった。最強の二つの大陸国家における海軍力の総量と「同等」の海軍力を保有することを規定した国防法は一八八九年に成立したが、これはマハンの最初の『海上権力史論』(*The Influence of Sea upon History, 1660-1783*) が公刊される前であった。

最終的に、シー・パワー②とそれによって蓄積された資本、そして多くの人命のすべてが第一次世界大戦の戦闘で失われた。それは英国にとって極めて高い代償を払うことになった初めての大陸への関与であったが、これはシー・パワー①への集中を少なくしていれば、避けられなかったにせよ軽減された可能性がある。英国指導者が（戦艦を追加建造するのではなく、帝政ロシアの鉄道と兵器に資金援助していたであろう）彼らの先人に学ばなくなったのは、世論が強硬であったからか、あるいは単に戦略についての明晰さが欠けていたからなのかもしれないが、いずれにせよ、衰退へと向かう英国の苦悶は、マハン主義者の誤った信念を反映した政策によって強まったに違いない。

防空

レーダーの登場以前、戦闘機による防衛はほとんど役に立たなかった。しかし、防空監視員や音響探知機からの電信を通じた多数の報告が迎撃を可能にする、という淡い期待があったため、その考えは捨て去られることはなかった。このため、レーダーが戦場に配備されると、高速戦闘機などを地上管制員によって誘導するための適切な組織的枠組みがすでに整備されていた。一方、爆撃機は「戦略的」なものとみなされ、産業や都市を破壊するための巨大な武器搭載量が求められた。その結果、当時の戦闘機よりもかなり大きく鈍重なものへと進化し、戦闘機に対してはほとんど機動できないものとなった。*

爆撃機至上主義者はこの戦術的弱点を理解しており、機関銃で厳重に防御された多数機からなる編隊という打開策を提案した。レーダー登場以前には、爆撃機編隊はたまたま遭遇するであろう戦闘機を数で圧倒することも期待できた。古典的な軍事的原則に従えば、主導権のもたらす優位性のおかげで、特定の時間と場所であれば敵戦闘機に対して数的優位が生み出されることになる。爆撃機編隊が後部銃座、背面銃座、下部銃座、機首銃座の火力を集中させれば、戦闘機がどれほど素早く攻撃方向を変えたとしても、すべての角度からの攻撃を排除することで、戦闘機の機動性の優位を打ち消せるであろう。つまり、多数の爆撃機からなる編隊による作戦レベルの利点は、戦術レベルで予想される爆撃機単機の劣位を覆すことにあった。

こうした状況の中、レーダーで支援された地上管制が開発され、一部の戦闘機による常時警戒や偶然

＊　この例外はドイツ空軍の爆撃機であり、急降下爆撃も想定されていたため、高い機動性が必要であった。その増大した機体強度や速度により航続距離や搭載重量は減少したが、その脆弱性はあまり改善されなかった。

チェルも、ドゥーエの著作が英語に翻訳された一九四二年――ミッチェル［ドゥーリトル空襲で使用されたB-25爆撃機の愛称］が東京を爆撃した年――よりもかなり早い一九二五年に『空軍による防衛（*Winged Defense*）』を発表した。英空軍の創設者ヒュー・モンタギュー・トレンチャードは、自身の見解のほとんどを英空軍の内部文書を通じて広めた。

ドゥーエ、ミッチェル、トレンチャードの主張に共通するのは、あらゆる地理的障害や防御された前線を越えて、敵領土の中心まで直接的に浸透する可能性を航空機がもたらすということであった。それゆえ爆撃機の大編隊があらゆる形態の軍事力の源である産業を破壊することで、陸戦や海戦のように時間のかかる過程を回避し、その結果、陸戦のように莫大な犠牲者はなく、長期間にわたる海上封鎖なしでも、優越したエア・パワーだけで勝利が迅速に得られるというものである[9]。ドゥーエやトレンチャードと彼らの支持者は、爆撃機は防空網を無視できるので、攻撃的戦力だけがエア・パワーとなり得ると主張していた点でミッチェルと異なっている[10]。しかし、三人ともエア・パワーによってそれ以外の軍事力の形態はすべて時代遅れになったと考えていたという点で一致していた。

第二次世界大戦において、戦略的エア・パワーはそれ自体が招いた反応と自らの欠点の双方によって苦しめられた。空爆に対する大げさな主張が戦前には広く受け入れられた一方で、その正確さや威力の面での欠点は見過ごされたため、さらに強力な反応を招いたのである。大都市に対する多数機による空襲（当時はガスが充填された爆弾によるものと考えられた）の脅威への対応の一つは、敵の爆撃を迎撃する希望の光となる長距離探知手段の積極的な開発であった。一九三九年までに、英国、ドイツ、米国すべてが長距離レーダーを開発し、爆撃機は常に突破できるというドゥーエとトレンチャードの前提を覆したのである[11]。

ルシャワやロッテルダムに対する爆撃も、ドイツ空軍が保有していた航空機では間に合わせでしかなかった。偶然の産物ではあるが、ドイツの爆撃機は特に機動性が高く、かなり高速でもあったので、その損失は爆撃機の脆弱性を大幅に少なく見せかけるものであった。

ドイツ空軍は、米英両国が後に大量生産した四発エンジンの重爆撃機を保有していなかった。そのため、爆撃機至上主義者たちは英国におけるドイツの失敗を見過ごし、彼らは自らの推奨する兵器の戦略的独立性を主張し続けたのである。ドゥーエ、ミッチェル、トレンチャードの理論が最初に英国、続いて米国で最終的に放棄されたのは、両国の重爆撃機によるドイツへの大規模攻撃が始まってからだった。むろん、爆撃は戦争の効果的な手段として否定されたわけではないが、自己完結的で迅速な勝利への手段でなかったことは明らかであった。爆撃機によって回避できると考えられた地上戦や海上封鎖にまつわる長く犠牲の大きい消耗のプロセスが、翻って航空戦にも持ち込まれた。その結果、爆撃機搭乗員の生存率は、第一次世界大戦の塹壕戦に参加した歩兵よりも明らかに低かったのである。

結果的に、英国の電子戦における技術的優位と、米護衛戦闘機の優れた性能（特に、長大な航続距離と機動性という一見すると不可能な組み合わせを実現したP-51ムスタング）によって初めてドイツに爆撃機を送り込み、蹂躙することが可能となったのである。しかし、巨大で高い柔軟性を誇るドイツの産業やインフラに対しては、ドイツ空軍による英国空襲をはるかに上回る規模で英米軍が爆撃しても、時間のかかる累積的な効果しか持ち得ず、海上封鎖よりも即効性があるわけではなかった。より小規模

＊　しかし夜間では、一九四三年頃にレーダーを装備した戦闘機が配備されるまで、各戦闘機は目視距離に入るまで目標に対して個別に誘導されなければならなかった。また、レーダーを搭載しない戦闘機でも月明かりや探照灯、あるいは眼下の地上での火災に照らし出されれば活動は可能であったが、多数機による迎撃は不可能であった。

の会敵に頼らずとも、爆撃機編隊に対して戦闘機の全部隊をもって意図的に迎撃することができるようになった。*このため、陸での防衛と同じように、レーダー網が前線を形成するようになり、戦闘機部隊は攻撃戦力の集中に応じて集結させられる機動的戦力として機能し、空域を組織的に防衛することが可能となったのである。主導権という面での爆撃機の優位性は、レーダーの限界、意図的な対抗措置、組織的摩擦によって迎撃が遅れた場合に限定された。一方、防御側は自国空域での戦闘という古典的な優位に立っており、とりわけ対空砲、探照灯、阻塞気球によって「地形」を準備する能力があった。その上、爆撃機の編隊が長い時間をかけて往復するのに対し、防御側は同じ航空機を次の戦闘のために再給油し、弾薬を補充して繰り返し迎撃させることも期待できる。このため防御側は、戦闘機編隊によって爆撃機の作戦レベルの優位に対抗可能となり、今や不動のものとなった戦闘機の戦術的優位に加え、戦域戦略レベルでも優位になったのである。

この連鎖によって、一九四〇年の英国に対する爆撃作戦において、ドイツ空軍が消耗し、敗北が確実となったのである。爆撃で英国の抗戦意志を挫くことはなかったし、それ以降の他国についても同様であった。ドイツ空軍の爆撃機は英国の産業能力の大半を迅速に破壊するだけの爆弾、焼夷弾の搭載能力を持っていなかったのである。そして、その後に行われた主要産業国に対するすべての爆撃作戦で成功を収められなかった。

ドイツ空軍は第二次世界大戦で最初に「戦略」爆撃を試みたが、失敗したのも最初という事実は皮肉である。[12] なぜなら、ドイツ指導者は戦略爆撃の価値を認めず、都市や産業に対する爆撃を最優先にしなかったからである。ドイツは重爆撃機の代わりに、急降下爆撃で得られる戦場での精度を重視した中型爆撃機や軽爆撃機を生産し、結果として爆弾搭載量を増大できなかった。英国の都市や、それ以前のワ

な立場を確立し、それ以外の軍種は不必要なものであり、戦略そのものも、核戦略というものだけで十分と思われた。

米国のような満ち足りた現状維持国の政策立案者にとって、抑止の外交ではその新兵器の不使用こそが最も重要なのは当然である。なぜなら、勝利するためには敵の侵略を回避すれば十分だったからだ。核分裂兵器の莫大な潜在的破壊力と、政治環境や文化的傾向から生み出された米国特有の世界観が組み合わさり、抑止の全体的な概念が急速に形成された。当初は「絶対兵器」の登場であらゆる形態の侵略、すべての戦争が抑止されると確信をもって予想された[15]。ソ連が最初に原子爆弾を保有したとしても、それらを使わない政策に着目したであろうことは疑いない。しかしその場合、現状を抑止によって維持することよりも、ソ連にとって望ましい方向に変化させるように「強制」することが強調された概念となったであろう[16]。

当然ながら、身動きさせない諫止（かんし）は、米国のような満ち足りた国家を満足させるだろうが、世界の現状を変えたいと望むソ連指導者は満足しなかった。彼らの反応は、戦略の分野においては核兵器といえどもすべての技術革新と同じ逆説的な運命を共にすることを避けられないものにした。つまり、導入された当初にもたらされた力の増強が著しく、これまでの均衡を揺るがす程度が大きいほど、結果として引き起こされる反応も大きくなり、新兵器の正味の効果は時間を経るにつれて低下する。核分裂兵器がただ一つの国家により、少数しか生産できないという形で導入された当初、核兵器は戦略に変化をもたらす運命にあった。核兵器は明らかに使える兵器であった。広島・長崎の中心地は、地球上のそれ以外の場所で感知できるような悪影響を及ぼさずに破壊された。引き続いて五ないしは一〇を数えるソ連の都市も破壊できたであろう。実際に核兵器を保有していたのは米国だけだったため、米国が核による報

で硬直的な日本の産業生産に対しても、より大きな影響を与えたのは（海上輸送の損害で引き起こされた）原料不足の方であった。爆撃では迅速な戦果を挙げることもできなかった。[13] 端的にいえば、「戦略」爆撃を主張する者は、その物理的効果を大げさに誇張し、爆撃される側の政治的・産業的な強靭性をひどく過小評価していたのだ。

核兵器の開発

核分裂（「原子」）爆弾が文字通り爆発した。一九四五年、これまでの戦争の経験で反証されたばかりの空爆の戦略的独立性の主張が、最も予期せぬ形で復権したように思われた。爆撃機の欠点（戦略の技術、戦術、戦域レベル）と攻撃を受ける側の強靭性が、この新兵器によってすべて打ち消されることになった。

これまで学んできたように、爆撃機は技術的問題のためにいつも計画通りに離陸できるわけではなく、常に防空網を潜り抜けられるわけでもない。目標に向かって常に正確に飛行できるわけではないし、爆弾もすべてが正確に狙えるものではなく、不発弾もあろう。要求される破壊の規模はかつて想定されたものよりもはるかに大きくなるのに対し、空爆による破壊が期待されたものよりも達成するのがはるかに困難だったのは、こうした「低下要素」が積み重なったからであった。

しかし核分裂爆弾によって都市や産業の破壊は簡単な仕事となった。ドゥーエと彼の支持者は自身の最大の誤謬から救われ、彼らの予測の実現を妨げるものは何もないかのようであった。[14] 一定数の核分裂爆弾が生産されるようになると、空軍――あるいはそれらを運搬するすべての軍種――は完全に支配的

共産党と支配下の小政党だけが政権に残るまで続いた。一九四八年末にこの過程が完了した。核兵器による諫止の壁は無傷であったが、ソ連の国力はその下にトンネルを掘ることで、あからさまな軍事力の行使をせずに東ヨーロッパを完全な支配下に置いたのである。

核兵器の戦略的独立性は当初、ほとんど目に見えない非軍事的手段だけによって損なわれていった。最初にヨーロッパで、その後にそれ以外の場所で米英両国が政権転覆の対抗措置（反共政党、マスメディア、労働組合に対する資金援助）をとるにつれ、さらなるトンネルが核兵器による諫止の壁の下に掘られた。このパターンは、［東側の］手先として働く軍部や諜報機関といったさまざまな形態をとり、反乱軍への援助や国際的テロリストへの支援もそのレパートリーに加えながら、冷戦終結まで長年にわたって続いた。

このため、核抑止のもたらした第一の効果は、好戦的なエネルギーを間接的でより目立たない紛争の形態へ転化させたことであった。米ソの直接的な戦闘は常に除外されながら、武力紛争そのものは排除されなかった。間接的かつ関与を否定できる紛争の形態は国際政治の常態の一部となり、核兵器はさらにありふれた防御的反応を引き起こした。米国の長距離爆撃機によって運搬される核分裂爆弾の脅威へのソ連の対応は、対空防御に最高の優先順位を与えることであった。第二次世界大戦後も莫大な数が残存し、まだまったく有効であった対空砲、もともとは武器貸与法に基づいて米国から供与されたモデルを複製したレーダー、初期のジェット戦闘機やミサイルまでも、すべて米国の爆撃機に対する新たな防空手段に活用された。

＊　政権内外の政治組織が対外的に明らかにしていた目的とは逆のやり方で行動するよう唆すために、指導者に対する物理的な脅迫、賄賂、浸透、秘密の援助、欺瞞のプロパガンダ、関与を否定できる準軍事的行動などを用いて政治を秘密裏に操った。

復に晒されることはもちろんなかった。それゆえ、たとえ核攻撃の脅しを口にしなくても、また米国の指導者の心中になかったとしても、いかなるあからさまな侵略も思い止まらせることができると合理的に期待されたのである。

低下する核兵器の独立性①——政権転覆

何もしないことで成功が導かれるのは満ち足りた国家だけである。ソ連では核分裂兵器だけでなく核融合兵器「水素爆弾」も開発され、対抗するためのあらゆる努力が払われる一方、米国を出し抜こうとする反応も現れていた。実際に、当時のソ連にとっての優先順位の第一は、従属する共産党政権を各国で樹立し、東ヨーロッパにおける政治的支配を確立することであった。しかし、各国共産党は戦後最初の選挙で敗北し、あからさまな軍事力の行使は米国を過度に刺激する可能性があった。それに代わり、諫止の壁を政権転覆によって迂回したのである。*

一九四五年から四八年までに、ソ連占領軍という威嚇的な存在を前に、ハンガリー、ルーマニア、そして最終的にはチェコスロバキアの与党指導者は、国内共産党と連立政権を組むよう追い込まれた。これらの包括的な連立政権において、警察力は例外なく共産党出身の閣僚の支配下に置かれた。当初は非共産党出身の閣僚が多数を占めていたものの、彼らは個人的に脅迫を受けており、間もなく連立外の保守政党が「ファシズム」と非難されるようになると、非合法化することに賛成した。その後、新たな連立政権が誕生するが、最も保守的な政党が除外されていき、それらは結果として非合法化されるか、党首が身の危険を感じて解党するという顚末であった。この過程が繰り返され、連立は少しずつ狭まり、

核分裂爆弾の戦略的独立性は間もなく大幅に低下した。米国が核兵器を独占することで引き起こされた、（ソ連の諜報員がマンハッタン計画に浸透していた）一九四五年以前から始まっていた対称的な反応は、ソ連が核分裂装置の初めての実験を成功させた一九四九年に最初の成果を生み出した。両国の爆撃機戦力は、一方は小規模なままで、他方は初歩的な段階にすぎず、まったく対等ではなかった。しかし、核抑止の及ぶ範囲は直ちに影響を受けた。将来の貨幣の現在価値は割り引かれるが、将来の軍事力は上乗せされるのである。[17]

同じ手段で報復できるようになると、戦争計画の立案者は想定される核分裂爆弾の使用についてより慎重にならねばならなかった。政治指導者が脅しに用いる場合も、それが抑止のためであったとしても、より注意深くなる必要があった。

ある行動を強いたり（強制）、止めさせたり（抑止）する上で、核分裂爆弾を用いた誘導で達成できることは、実際に使用する可能性をめぐる他者の評価によって常に制約を受ける。核使用の可能性も、核報復が可能になれば低下することは避けられなかった。ある段階までは、説得する側の指導者の性格についての見解も評価に含める必要があった。つまり、特に慎重さを持つ指導者は、向こう見ずと思われる指導者に比べれば脅迫的な物言いはしないであろう。狂気の政治的利用という考え方もあるが、誘導で達成できることは、概して注意深い米国やソ連の指導者の慎重さの違いによってあまり影響を受けるようなものではなかった。その代わりに、問題となる国益をもう一方の当事者がどの程度重要と認識するかによって、核分裂爆弾による誘導の範囲と限界は大きく左右されることになる。米国領土に対するソ連の直接的な攻撃を抑止することを目指す上では完全に説得力のある脅しであっても、ソ連による周縁部の侵略から重要性の低い同盟国を守るために用いられれば信頼性はずっと低くなるであろう。

新兵器の正味の効果は一般的には防御的反応によって低減するが、核兵器についてはあまり当てはまらなかった。爆撃機が一機でも生き残れば甚大な損害がもたらされるため、戦争直後のソ連よりもはるかに優れた防空能力をもってしても十分とはいえなかった。爆撃機側の防御的反応も起こることを考えれば、核兵器という新兵器の正味の効果は、防空手段ではほとんど低減しなかったのである。

低下する核兵器の独立性②——抑制と報復

米国が同じ核兵器による報復の危険に直面する以前（一九四五～一九四九年）ですら、核分裂爆弾の使用には自己抑制という制限が課せられた。核分裂爆弾は核融合爆弾のように世界を破滅させるような威力はなかった。しかし、複数の核分裂爆弾を用いれば大都市を破壊できたし、一つの爆弾が持つ広大な地域に対する破壊力は、報復の種類を問わず、軍事的有用性の極限点を上回ることが多かったのである。たとえ公然の敵であっても、そのような甚大な損害を与えることが国内外で認められるのは、極めて重要と広く認識された国益がかかっている時しかない。このため、米国が核を独占していた時期でさえ、核分裂爆弾のあまりに大きな破壊力のせいで、「通常」の軍事力を用いたあらゆる形態の戦争が起こる可能性があった。そうした戦争は当然ながら疑いなく遠隔地で行われる小規模なものであり、二義的な敵を相手に、重要性の低い同盟国のために戦われたものであろう。たとえ戦う価値があったとしても、原子爆弾を用いるほどではなかった。このため、一部の人間が熱心に戦略的独立性を付与しようと試みた核分裂爆弾は、間接的かつ関与を否定できる形態の攻撃にはすでに無力であったし、さほど挑発的ではない侵略行為によって独立性はさらに失われたのである。

過剰な兵器

一九五〇年代初め、核兵器の能力は二つの異なる方向へと変化を遂げた。当初の核分裂爆弾の五十倍、あるいは五百倍もの威力を持つ核融合兵器の開発と並行して、核砲弾、核爆雷、核地雷、核機雷、ロケットやミサイルの核弾頭といった、より小型の「戦術的」爆弾の大量生産が始まった。それらのもたらす核兵器の戦略的独立性への影響は矛盾に満ちたものであった。一方、巨大な核融合爆弾の潜在的破壊力は、同様の手段で報復されることも含め、誘導という目的に適った効用の極限点をはるかに超えてしまった。実際に効用曲線の下降があまりにも急激であったため、核融合爆弾に比してほんのわずかしか爆発エネルギーを持たない初期の核分裂爆弾よりも低い効用しか期待できなかったのである。文明を破壊するかもしれない戦争を始めるリスクに見合うような国益は、核分裂兵器による戦争のリスクを正当化したそれまでの国益よりも、明らかに数少ない。他方、全軍に核兵器を統合した結果、非核兵器の不均衡の持つ重要性が大幅に低下することになった。航空部隊、陸軍部隊、「海軍の」軍艦や潜水艦の弾薬庫に核兵器が存在することで、非核兵器による敗北が迫ると核戦争へと転化し、その時点で勝者が得たものを帳消しにするという直接的な構造が現れたのである。

この両方の効果は、大量の核兵器が存在するようになった一九五〇年代中盤から冷戦の終わりまでの、核保有国の経験でも明らかであった。ソ連は陸上における非核戦力のバランスから核兵器を除外することにまったく成功せず、それゆえ数的優位の効果を上げることはなかった。「大量報復」という米国の政策（一九五四～六一年）は、「主に我々が選ぶ手段、場所において即時に報復するための大規模な能力」に依存することで、非核戦力のバランス自体の無効化を意図したが失敗した[19]。もしも大量報復とい

それゆえ、核兵器による脅しの効果を明らかにする上で、技術的能力の均衡に「認識された利益の均衡」が加えられ、現有の核戦力と、それを背景とした誘導の価値との間のシンプルな関係が崩れたのである。米国の視点から見た米国の国益に対するソ連の評価と、ソ連から見たソ連の国益についての米国の評価は、双方とも巧みな偽装によって操作される可能性があるが、それも限界がある。[18] つまり、危険に晒されているすべての地域が、あらゆる犠牲を払ってでも守るべきベルリンのようになるわけではない。また、ソ連の国際的な連携のすべてが神聖な同盟にまで地位が高まることもなかった。

結果として、通常戦力によって戦われるもう一つの種類の戦争が登場し、核兵器に一度は与えられた戦略的独立性はますます低下したのである。確かに、敗者が核分裂爆弾の使用に訴える可能性はあったため、米ソ両国にとって二義的なものとみなされる国益しかない場合は、両軍が直接衝突する紛争はどんな小さい規模でも事実上防がれていた。このため、冷戦期において、米ソ両軍がそれぞれに対して遠征を行う冒険や、襲撃とそれに対する反撃といったものは役割がなかった。物理的な軍事的プレゼンスによって確認された占有がこれまで以上に重要となった。なぜなら、一方が存在していれば、他方が踏み込まないからである。

しかしながら、些細な国益の場合には当てはまることでも、双方にとって確実に重要な国益では当てはまらず、劣勢にある側が核分裂爆弾を最終的に使用するリスクがあるにもかかわらず、戦争が起こる可能性はあった。こうした国益は通常戦力の存在によって守られる必要があったのである。一九四九年以降の米国の兵力とエア・パワーのヨーロッパ駐留や、一九五〇年六月二十五日に始まる朝鮮戦争の遂行は、核分裂爆弾のみによる誘導が後退していく転機であった。

457［邦訳は、四〇一～四〇二頁］）。偉大な単純化は借用の産物である。

（2）マハン後の潜水艦時代においてこの概念が絶対的に優先されたことは第一次世界大戦後にしかるべく批判された。John Maurer, "American Naval Concentration and the German Battle Fleet, 1900-1918" (1983), pp. 169-177 を参照。

（3）多くの組織的な文書がこの範疇に入る。たとえば、海軍長官、海軍作戦部長、海兵隊司令官による論文が所収されている、海軍協会が刊行した『海軍戦略（*Maritime Strategy*）』（一九八六年）を参照。ほとんどの学術的著作は誤解を生むような使い方を避けているため、ハーバート・ロジンスキー（Herbert Rosinski）の『海軍思想の発展（*The Development of Naval Thought*）』（一九七七年）や、L・W・マーチン（L. W. Martin）の古典である『現代戦略における海洋（*The Sea in Modern Strategy*）』（一九六七年）となっている。エルヴェ・クトー＝ブガリ（Herve Couteau-Bégarie）の重要な論考である、『海軍力――カステックスと海軍戦略（*La puissance maritime: Castex et la stratégie navale*）』は、問題となる用語を含んでいるが、内容はロジンスキーの著作『海軍戦略思想（*La pensée strategique navale*）』と同じである。有名な例外は、バーナード・ブロディ（Bernard Brodie）の『海軍戦略の初心者入門（*A Layman's Guide to Naval Strategy*）』（一九四二年）であり、後年に改訂されて『海軍戦略入門（*A Guide to Naval Strategy*）』（一九六五年）として出版されたが、その内容はほとんどが技術、戦術、作戦に関するものである。

（4）自立的なエア・パワーの預言者であるジウリオ・ドゥーエ（Giulio Douhet）にとっては、実際に目標選定が「航空戦略」の実質を構成していたのである。Barry D. Watts, *The Foundations of U.S. Air Doctrine* (1984), p. 6 を参照。ドゥーエの思想について興味深い分析が、Ferrucci Botti and Virgilio Ilari, *Il pensiero militare italiano* (1985), pp. 89-139 にある。

（5）Mahan, *The Influence of Sea Power upon History, 1660-1783*（抄訳は、アルフレッド・T・マハン著、北村謙一訳『マハン海上権力史論』原書房、二〇〇八年）, and *The Influence of Sea Power upon the French Revolution and Empire*, 1793-1812（邦訳は、マハン著、水交社訳『仏国革命時代海上権力史論　上・下』東邦協会、一九〇〇年）のほか、多数の商業出版物。より学術的なソースについては、Robert Seager, *Alfred Thayer Mahan* (1977) と、より最近のものとして、Crowl, "Alfred Thayer Mahan," pp. 449-462（邦訳は、パレット編『現代戦略思想の系譜』二九五～四〇六頁）を参照。

（6）マハンは「シー・パワー」が戦略思想に対する彼独自の貢献であると主張していたが、その用語の使用法は実際

う政策が成功していれば、核兵器の戦略的独立性を担保したことは確かであろう。しかし、核兵器の脅しだけでソ連指導者を思い止まらせることが可能であったかどうかは分からない。なぜなら、米国の政策は公表されたものの実行に移されず、その非核戦力を「報復するための大規模な能力」の引き金となる地域的なトリップ・ワイヤー［仕掛け線］として必要最低限に近いレベルまで削減することもなかったからである。むしろ、再軍備、戦争、軍縮、膨張、そしてさらなる再軍備というサイクルを通じた長年にわたる米国の非核面での軍事的努力は、核兵器を通じた［相手国に望ましい行動をとらせるという］誘導の効力が弱まったことを示す最も明らかな証拠である。

過剰な破壊力によって引き起こされた軍事的有用性の低下は、核兵器も完全に戦略の逆説的論理に左右されているということを、あからさまに示している。多数の大型核融合弾頭によって戦われる紛争は、確実にこれまでのあらゆる戦争と異なる特殊な状況となったであろう。結果として起こる破壊においては、戦時経済、戦争文学、戦時プロパガンダ、戦時法制など、あらゆる戦争に関するものが存在する余地はなかったであろう。しかし、そこで適用される独特な論理はない。これまで技術、戦術、作戦、戦域レベルを通じて分析してきたのと同じ戦略の論理によって核戦争の自己否定が説明される。この点については大戦略のレベルに到達した際にも論じることになろう。

（1）Alfred Thayer Mahan, *Naval Strategy* (1911), p. 6（Phillip A. Crowl, "Alfred Thayer Mahan," in Peter Paret, ed., *Makers of Modern Strategy* [1986], p. 458［邦訳は、ピーター・パレット編、防衛大学校「戦争・戦略の変遷」研究会訳『現代戦略思想の系譜――マキャヴェリから核時代まで』ダイヤモンド社、一九八九年、四〇二～四〇三頁］から再引用）。クロールはマハンがこの概念をアンリ・ジョミニ（一七七九～一八六九年）から着想したことを示している（pp. 456-

とえば、Daivid MacIssak, *Strategic Bombing in World War Two* (1976) を参照。

(14) この点について言及しているものとして、たとえば以下を参照。Bernard Brodie, *Strategy in the Missile Age* (1959), p. 73. Watts, *Foundations*, p. 39 の注1に「ドゥーエの遺産」と題する、九五二年のブロディのメモが引用されている。

(15) Bernard Brodie, *The Absolute Weapon*, 1946, p. 76. これには典型的に他の人間が当時は見過ごしていた留保が含まれている。つまり、抑止の概念を普及させる上で、軍事当局の主要な目的としてそれを描写する際に、「それ以外の他の目的はほとんど持つことができない」と付け加えている。

(16) 積極的な誘導（強制）は、消極的な誘導（抑止）より、一般的には適用するのがより困難とされている。そのことを解明した多数の研究の一つが、Thomas S. Schelling, *The Strategy of Conflict* (1960, 1980), pp. 195-199（邦訳はトーマス・シェリング著、河野勝監訳『紛争の戦略――ゲーム理論のエッセンス』勁草書房、二〇〇八年、二〇三～二〇七頁）である。

(17) Edward N. Luttwak, "Perceptions of Military Force and U.S. Defense Policy" (1977) を参照。

(18) こうした評価は数多くの組み合わせで、トーマス・C・シェリングの『兵器と影響力』（*Arms and Influence*, 1966）によって検討されている。

(19) これはジョン・フォスター・ダレス（John Foster Dulles）国務長官の「大量報復」に関する演説で非常に重要な用語であった（Department of State Bulletin, January 25, 1954）。

にはほとんど一貫していない。Couteau-Bégarie, *La puissance maritime*, p. 45 and Crowl, "Alfred Thayer Mahan," p. 451（邦訳は、パレット編『現代戦略思想の系譜』三九七頁）を参照。

（7）Gerald S. Graham, *The Politics of Naval Supremacy* (1965).

（8）この順序については、Mahan, *The Influence, 1660-1783*, pp. 222-223 (Crowl, "Alfred Thayer Mahan," pp. 451-452［邦訳は、パレット編『現代戦略思想の系譜』三九七～三九八頁］より再引用）を参照。

（9）第二次世界大戦のベストセラーである、アレキサンダー・P・デ・セバスキー（Alexander P. De Seversky）の『エア・パワーによる勝利（*Victory through Air Power*）』（邦訳は、セヴァースキー著、三輪武久訳『空軍による勝利』東京書館、一九四四年）は、実際には論文集であるが、その章題の一部には「シー・パワーの黄昏」、「エア・パワーの解放」、「航空優勢に向けた組織」など、ドゥーエ、ミッチェル、トレンチャードの予測が要約されている。

（10）この信念の相違を簡潔にまとめたものとして、Barry D. Watts, *The Foundations of U.S. Air Doctrine* (1984), pp. 5-10 を参照。

（11）ミッチェルはこのような見解を共有していなかった。「爆撃機の編隊は非常に優れた追跡［戦闘機］部隊によって絶え間なく攻撃されれば確実に重大な損害を被る。」一九二三年以前の文書を引用している Watts, *Foundations*, p. 7 を参照。

（12）ウィリアムソン・マーレー（Williamson Murray）は、慢性的な不協和音を醸していたドイツ空軍の指導者が実際にはその理論を拒絶し、陸軍の補助戦力として機能することに同意していたという誤解を説得力をもって反論する一方で、『敗北のための戦略（*Strategy for Defeat*）』（一九八三年、八～九、一九～二一頁）では自身の主張を誇張している。つまり、戦略爆撃は重要なものとみなされていたが、最も優先されていたわけではなかった。マーレーは四発エンジンのHe-177を戦略的意図の明確な証拠（九頁）として引用しているが、その機体は生産において低い優先順位しか与えられていなかった。また、He-177は戦略爆撃にはかなり余計であった急降下爆撃の要件によって極端に複雑な設計を強いられた。

（13）戦後の米国戦略爆撃調査団はこの結論に達した。爆撃が達成した戦果は引き続き大論争の対象となっている。た

開戦とほぼ同時に、イラク指導者と軍司令官は麻痺状態の首都にいて目が見えず、耳は聞こえず、口も利けなくなっていた。バグダッドの外で何が起こっているのかもにわかに認識できず、彼らは適切な対応を行うことができなかった。命令を発するにしても、伝令を出すか、わずか数カ所に開通していた光ファイバー・ネットワークで機能していたものを通じてしかできなかったのである。

空爆による断頭攻撃の即時的な成果は、イラクの保有していた大量の防空兵器を無力化したことであった。イラクの各空軍基地には戦闘機だけが残り、また対空砲部隊の保有装備や対空ミサイルは破壊を免れたが、それらを警戒態勢に置くための早期警戒情報や統一的な指揮が失われたのである。侵入した航空機を反復して攻撃するために追跡し、高高度ミサイルの脅威を背景に移動式ミサイルや対空砲の射程内に侵入機を低空飛行させるように追い込む。こうした集中的な空爆に対する集中的な防衛を構築するためにも、防空システムは「統合」されていなくてはならない。しかし、すべての全国的・地域的な指揮所がすでに破壊されていたため、もはやイラクにはそうした力はなかった。空爆作戦の冒頭から主要な早期警戒レーダー施設は破壊され、多数の空軍基地の滑走路が被害を受けた。しかし、一部の捜索レーダーは健在であり、無数の監視所は無傷のままで、ほとんどの滑走路が間もなく復旧したが、すべては無駄であった。なぜなら、情報を統合し、離陸した戦闘機に命令し、機能している莫大な数の対空砲やミサイルを調整するための、統一された司令部が存在していなかったからである。

巨大なイラク陸軍に対する空爆の効果は即効的というよりも累積的なものであったが、空爆から二週間でイラク陸軍は麻痺し、クウェート国内や周辺に配置されていた大軍に食料、水、燃料、弾薬を補給することができなくなった。それは、鉄橋や高架、弾薬集積所、製油所、石油製品備蓄所に加え、爆弾、弾薬、ロケットやミサイルの弾頭を含む、あらゆる補給物資を貯蔵した大規模施設のほとんどが破壊さ

第十二章　戦略的エア・パワーのルネサンス

一九四五年一月、米英の空襲が激しさを増しながら五年間にわたって続き、ベルリンは破壊し尽くされていた。中心部のオフィスビルやアパートの多くが廃墟と化し、郊外にあった多数の工場や倉庫は屋根を失い、損壊したままであった。しかし、ナチス・ドイツの宣伝相ヨーゼフ・ゲッペルスは、国内だけでなく世界に向けて短波放送を続けることができた。防空壕のヒトラーとツォッセン近郊にあった国防軍最高司令部は、電信印刷機（テレプリンター）、電話、無線を用いて命令を発し、全前線から報告を受けることができた。ドイツ陸軍も、しばしば爆撃を受けたが速やかに復旧されたベルリンの鉄道操車場から、部隊や補給物資を送り出すことができたのである。ベルリン市民の多くは粗末なつぎはぎの住居に住んでいたが、電力、電話、公共交通機関、郵便、上下水道、あらゆる基本的な生活必需品の供給は、ごくわずかな中断があったものの、すべて機能していた。また多くの映画館も営業しており、一九四五年一月二十日にはカラーの超大作映画「コルベルク」が多くの観衆を集めて特別封切りされたのである。

イラク空爆が開始された一九九一年一月十七日から四十八時間後、バグダッドはほぼ無傷のままで、湾岸戦争を通じて変わらぬ姿であったにもかかわらず、サダム・フセインと彼のスポークスマンはもはやテレビや全国放送のラジオで発信できなくなっていた。また、バグダッドの主要な軍司令部では有線・無線交信手段は破壊され、住民のほとんどが電力供給、電話、公共交通機関、上下水道を断たれた。

エア・パワーによって、最終的には戦争に勝利した、あるいは少なくとも米国が望んでいたところまでの勝利はもたらされた。というのは、ブッシュ米大統領は一九九一年二月二十七日、一方的に停戦を宣言したが、サダム・フセインは大軍を手元に置いたまま政権に留まったからである。フセイン政権を確実に崩壊させるのなら、地上軍によるイラク全土の占領が必要だった。しかし、もし、空爆作戦の計画立案者がその任務を与えられていたとしたら、十分に時間をかければ忍耐力だけで成し遂げたかもしれない。空爆を継続し、バグダッドに通じるすべての道路の通行と、公益施設や電気通信の復旧を妨害していたら、高度に中央集権化したイラクの独裁制は他地域から完全に孤立していたかもしれない。サダム・フセインは空爆を恐れて身を隠すことを強いられ、包囲された自らの首都の避難者として、政権の座を維持していた全土に及ぶ治安機関・プロパガンダ組織に対する支配力を失ったであろう。それよりはるか前に、首都から分断されたすべての地域が圧制から解放され、シーア派が多数を占める南部と、クルド人が居住する北部から、本格的な独立国家が生まれていたかもしれない。もちろん、ブッシュ大統領はまさにその見込みがあったから戦争を中断したのであろう。イラクが分裂すれば、メソポタミア地域における米国の永続的な軍事的プレゼンスがイランを封じ込めるためにも必要となるからだ。

実際に起きたことに対する評価

戦争で実際に起こったことを理解するのは非常に困難なのはよく知られている。短期で戦争が終わり、単一の戦域に限定され、ほとんど一方的なものだった場合ですらそうである。というのは、政治、戦略、作戦、戦術、技術といった、多様で矛盾した戦争のレベルの幻惑されるような屈折の中で、実際の出来

れたためであった。しかし、イラク陸軍は探知され、激しい攻撃を受けることが予想されたため、本国に撤退することも、サウジアラビアに進撃することもできなかった。彼らが偽装された塹壕に身を隠していたとしても、コンクリート製の掩体壕の内外に駐機する航空機、ミサイル部隊、指揮所、海軍艦艇のほか、戦車、兵員輸送車や火砲は、誘導兵器の直撃によって破壊されたであろう。[1] フセイン政権の自慢であった軍需産業の巨大集積地も、空爆の過程で大きな損害を受けた。戦後、多くのものが残存していることが国連査察官によって明らかにされたが、組み立てライン、工場、修理工場、ミサイル・核兵器開発センター、化学・生物兵器研究施設、生産施設、地下貯蔵施設の多数が、極めて効果的に爆撃されていたことも分かった。

「第二次世界大戦における」米英によるドイツ本土に対する空襲はすべての主要都市と多くの町を破壊したが、ドイツの軍事力を直接的に無力化することはなかった。これに対して、一九九一年のイラクに対する空爆は、都市や町はほぼ無傷のままであったが、イラク軍を完全に撃破したため、最終的な地上作戦を本格的に行うことなく、ほとんど抵抗を受けずに終戦を迎えた。イラク兵はすでに身動きがとれず、飢えと渇きに苦しんでいた。投降者が出て戦力は低下し、[2] 彼らの重火器の多くはすでに破壊されていた。[3] それゆえ、米・多国籍軍の地上軍による百時間にわたるクウェート国内と周辺への進撃に対して、彼らはほとんど抵抗できなかった。重装甲を誇る米陸軍のM1戦車は無傷で進撃したが、軽装甲の兵員輸送車やフランス外人部隊のジープ、冒険的なジャーナリストのレンタカーでも同じであった。このような地上での攻勢作戦の性格こそが、エア・パワーの価値を示すものであった。米軍と多国籍軍は、互いに援護できないほど遠く離れた梯団で進撃したが、これはいずれの梯団に対してイラク軍が集結を試みても、空爆によって直ちにその意図を挫くことができるという確信があったからである。

――識別可能な価値ある構造的目標もなく、ゲリラの捕捉があまりにも困難なため効果的に爆撃できず、活動家、補給要員、部隊長は広く一般市民と区別ができない――では、空爆はその破壊力あるいは精密性とは関係なく、無意味となろう。それに対して紛争の烈度が高まれば、攻撃的エア・パワーの潜在的価値は高まり、最終的には航空兵器だけで戦争に勝利することができるという対極の事態が出現する。一九九一年の湾岸戦争と一九九九年のコソボ紛争は、クウェートとコソボにおける加害者を確実に撤退させることを唯一の目的と考える限り、この範疇に入る。

十分な注意を払えば、これらの戦争に関してさらに二つの発見を提示することができる。第一に、戦果がこれほどエア・パワーに左右された戦争は歴史上皆無であったということである。第二に、航空攻勢がこれまでのあらゆる航空作戦と、その規模よりも種類において異なっていたことだった。なぜなら、得られた戦果は単なる爆弾の総量では説明できないからである。

湾岸戦争では、出撃回数はすべて爆撃任務であるかのように連日公表されていた。しかし、勝利に酔った記者会見が与えた印象とは異なり、一九九一年一月十七日の開戦から同年二月二十七日の停戦までに記録された約一一万回の飛行のうち、「攻撃」任務は半数に満たなかった[4]。そして、それらの航空機は重装備されていなかった。巨大で年代物のB-52爆撃機は、ベトナム戦争で使われた当時の爆弾搭載量の半分しか積まず、一六二四回の出撃で合計二万五七〇〇トンを投下し[5]、出撃一回あたりの投下量はわずか一五・八トンであった。多数の戦闘爆撃機や攻撃機（つまり軽爆撃機）については、平均的な爆弾搭載量は理論上の限界値よりはるかに少なく、たとえば米国の全保有機の中で最も数が多いF-16戦闘爆撃機は、主としてMk-48爆弾二発の計四〇〇〇ポンド［約一・八トン］を搭載したが、同機の最大武器搭載量のほぼ三分の一であった[6]。バグダッド中心地にある目標を攻撃した唯一の有人航空機F-

事の過程を見分けなければならないからである。明確な事例を挙げれば、アラブ諸国の軍が多国籍軍に参加することは政治的には価値があっても、作戦上は重要ではなく、しかし戦域戦略のレベルでは潜在的には有用であった。なぜなら、エジプト軍、シリア軍、サウジ軍は少なくとも沿岸部に配置された米海兵隊と、内陸側の米陸軍と英軍からなる主力の中間地帯に駐留していたからである。もしパレードではなく本格的な戦闘を行っていれば影響を与えたであろう。

それぞれのレベルの多様性が混乱と論争を招くことは、軍事史の修正が終わりなく続いている事実でも明らかである。偏った個人的見解や対立する軍事官僚組織の主張を後押しする、誤った情報を簡単にもたらす機会も与えられよう。戦術であれ、政治であれ、作戦であれ、戦略であれ、特定の事例に最も当てはまるレベルを一つ選び出せば、はるか昔に下された軍事的選択を正当化したり、単一の軍種や兵科、兵器の利点を強調するといったよくある目的のために、いくつもの主張が説得力をもって展開でき、その上、ほぼどんな「教訓」でも引き出し得るのだ。こうした方法論の泥沼にはまり込んでしまうと、唯一の解決策は、あらゆる多様なレベルや側面から許容できる程度まで戦争が理解されなければ、一時的な教訓を学ぼうとするのは厳に慎むことである。一般的に、このような任務は、一世代程度を経て主な関係者が確実にこの世を去り、最後の秘密が明らかにされ、すべての情熱が尽きた時点で達成される。

一九九一年の湾岸戦争に関する唯一の発見は、現時点でも間違いなく指摘できる。それは、歴史上前例のない空中からの「断頭」攻撃の即時的な成功によって、これまですべての大戦争を特徴づけていた、交互に訪れる幸運の変動がないまま戦闘が展開したことであった。それ以外の発見は、広い妥当性を持つ知見を引き出さずに何が起こったかを理解するという初歩的な試みの成果でしかない。攻撃的なエア・パワーはとりわけ状況的で、紛争の烈度に大きく依存する。純粋なゲリラ戦争という極端な事例

る精密攻撃が決定的だったのであり、それ以外の爆撃はこれまでの空襲と同程度の効果、つまりほとんど効果がなかった、ということである。

誘導・非誘導の航空兵器

湾岸戦争とコソボ紛争に関する報道では、その特徴となったハイテクの「スマート」兵器についての議論や画像が溢れていた。しかしそうした兵器は使用された航空兵器のごくわずかを占めるにすぎない。湾岸戦争で米軍によって投下、あるいは発射されたあらゆる兵器のうち、純粋な非誘導兵器の一七万七九九九発に対して、誘導兵器はわずか一万七一〇九発であった。非誘導兵器の一部はクラスター兵器に類するものであったが、ほとんどが単純な「鋼鉄」爆弾であり、第二次世界大戦で使われたものと同じようなものであった。後者（七万二〇〇〇発）[10]の多くはB-52爆撃機によって大量に投下され、さらに多数が戦闘爆撃機によって投下されたが、その多くの機体が精密兵器を搭載可能であった。[11]同様に、米軍が投下、あるいは発射した弾薬の総計七万一六二七トンのうち、すべての誘導兵器の総計は六六三トンにすぎない。[12]したがって、兵器の数でいえば、イラクに対する航空作戦の九・二パーセントは古典的な爆撃であり、重量での割合は九〇・七四パーセントに低下する。多国籍軍ではフランス軍だけが一定の割合の誘導兵器を用いたが、それを含めなかったとしても、古典的な爆撃がイラク空爆において支配的であったことに変わりない。コソボ紛争では誘導兵器の割合が高まったが、爆弾の総重量の面では依然としてかなり低かった。

湾岸戦争において成功した精密攻撃の戦果については周知の通りであり、一部の事例ではテレビで

飛行中の米空軍 F-117 ステルス戦闘機（軽爆撃機） 写真：ロイター＝共同

117「ステルス」（低被探知）軽爆撃機は、戦争期間中一三〇〇回の出撃で平均一・五トンの爆弾を投下した。[7] 実際、攻撃任務を実施したすべての米軍機の爆弾搭載量の平均は、B-52爆撃機を除けば、トンを少し下回る程度であった。[8] 結果として、イラクに対して用いられた航空兵器の総量は、戦闘行動に参加したすべての多国籍軍と誘導・非誘導を問わず全種類の兵器を含めても九万トン以下であった。[9] これは莫大な量のように思えるかもしれないが、一九四五年三月の一カ月間で、重爆撃機によってドイツに投下された一三万四〇〇〇トンとは比較するまでもない上、この数字には、米国、英国、ソ連合わせて二〇〇〇機以上の戦闘爆撃機によって投下された無数の爆弾やロケットは含まれないのである。

ここで、見かけは非常に単純であるが、実際は問題に満ちた結論に達する。つまり、航空作戦の目覚ましい戦果をもたらしたものは、その規模ではなく、前例のない正確性であった。また、より論争的な仮説が以下のように示される。それは、誘導兵器によ

誘導兵器による攻撃後には、何も実質的なものに命中していなくても、「士気」に何らかの影響があったと言い張る必要もなかった。そして、それは古典的な爆撃との相違のうちでも小さい部分にしかすぎない。なぜなら、過去の空爆作戦の歴史から明らかなように、無作為な爆弾投下による破壊は、敵の継戦能力を必ずしも現実的に低下させるものではないからである。もちろん例外もある。たとえば、分散されていたイラク軍弾薬集積所に対し非誘導爆弾を意図的に散布し、見事に連鎖的爆発を起こした。その結果、クウェート内外のイラク軍の弾薬備蓄の大部分が失われたという、湾岸戦争の劇的な逸話のような事例もある。しかしながら、行動と結果にこのような直接的な関係があることは古典的な非誘導爆撃では非常に珍しい。

どれほど精密な誘導兵器でも、「局所」目標、つまり事実上一回の爆発で破壊、無力化できる一部の構造物や物体にしか効果がないのは事実である。それらは一門の火砲、一つの航空機掩体や、かなり小さな建物のような明らかに破壊可能なものかもしれない。湾岸戦争時の局所目標には軍事情報機関、国防省、その他さまざまな省庁の庁舎が含まれ、それらは一見ほぼ無傷であったが、その内部は最上階から地上階まで破壊された。同様に、鋼鉄やコンクリート製の強靭な四車線の橋も、正確に誘導されたわずか二発の爆弾で完全に分断され、使い物にならなくなった。一九九九年のコソボ紛争では、ベオグラードやノビサドをはじめ、ユーゴスラビア連邦のあらゆる場所の目標を一撃で無効化でき、実際に無力化された局所目標のリストがあった。

しかし、それでは一回だけでなく、二〜三回命中しても無力化できない「広域」目標[13]が残ったままだ。それらは自由落下による非誘導爆撃が正当化される目標である。ただ、そうした目標はどれほど一般的で、そもそも効果的に攻撃できるものなのであろうか。湾岸戦争の事例ではその疑問は無意味かもしれ

英国フェアフォード空軍基地を離陸する B-52 爆撃機　1999. 3. 24　写真：ロイター＝共同

も放映された（失敗した攻撃が放映される望みは薄かったかもしれない）。それぞれ目標に到達したミサイルや誘導爆弾は、五〇パーセントを超える非常に高い割合で、一部の建物、施設、主要兵器を破壊、もしくは損害を与えた。しかし、これら特定の目標は、それぞれが持つと想定される機能をイラクから直ちに奪うため、特に選ばれたものであった。その後にもたらされた具体的な成果についても判明している。バグダッド中央交換所に対する攻撃後、電話サービスが停止した。爆撃に耐え得るとされていたイラク空軍の掩体が、つずつ貫通され始めると、多数の航空機がイランに逃亡した。さらに、鉄道や高速道路の橋梁が落とされると、クウェート駐留イラク軍への道路を経由した補給が滞った。

こうした直接的で具体的な結果は、古典的な爆撃とは当然ながらまったく異なっていた。古典的爆撃では、おおよそ目標付近にうまく投下した場合でも、攻撃後の写真で確認しても明確に分からない程度の損害しか与えられないか、あるいは付近に損害を与えることなく着弾の窪みしか残さない可能性があった。

らというだけで、安価な非誘導爆弾による空爆が効果を上げるということにはならない。むしろ、新旧の証拠は圧倒的に逆のことを示している。最も有名なのは一九四三年のモンテ・カッシーノと一九四四年のノルマンディーであり、地上軍に対する第二次世界大戦中最大の爆撃にもかかわらず、戦果は乏しかった。しかし、その前後に行われた、他の同規模の空爆も結果は同じであった。[14] モンテ・カッシーノ上空で、自らが引き起こした大混乱を見下ろしていたパイロットにとって、そのような結果は信じがたいように思えた。同じく、一九四三年にモンテ・カッシーノに進撃した連合軍兵士も、古い修道院を廃墟に変えた猛爆撃を生き残ったドイツ兵などいないと信じていたが、機銃掃射によってなぎ倒されたのである。カーンを破壊した後に進撃した英軍の戦車にとっても、大多数が生き残ったドイツの対戦車砲兵に突如として阻止されるまで同様であった。一九九九年のコソボ紛争では、コソボに展開していた非常に小規模のユーゴスラビア軍（全体で二万五〇〇〇人以下）が数週間にわたり激しい爆撃を受けた。しかし、NATO軍が到着し、ユーゴスラビア軍部隊がセルビアに撤退する際には、爆撃が人員や装備に与えた損害は、推定された二五パーセントではなく、二パーセント程度であることが明らかになった。

これはいつも同じことである。爆弾はすさまじい爆発と共に炸裂し、地面は揺れ、砲弾の窪みから土煙が舞い上がる。衝撃波で打ちのめされた兵士の多くが鼻血を出し、鼓膜を破られ、恐怖のあまり無感動になるか、たちまち錯乱する。しかし、敵が間近にいて、すぐさま進撃する用意ができていなければ、[15] その状況は過ぎ去る。爆発が収まり、地面の揺れが止まって、兵士も落ち着きを取り戻す。その後、最終的な死傷者のあまりの少なさに集計した者が驚きを口にする。さらに驚くべきは、配置についた兵士を爆弾によって殺害するのは非常に稀という何度も証明された事実に、誰もがまだ驚愕するということである。地上軍を効果的に守っているのは、深く身を隠さずとも自然に散開していることであった。爆

ない。なぜなら、クウェート国内や近隣に全面的に展開していたイラク地上軍は広域目標の複合体だったからである。確かに、最低限の能力しか持たない地上軍でもするように、イラク軍も地形に合わせて散開していた。小隊の配置は互いに十分な距離を保ち、中隊司令部からも離れていた。これは連隊司令部や連隊付砲兵部隊とその隷下の中隊が十分な距離をとるのとちょうど同じである。

さらに、そのような規模の散開している部隊を個々に攻撃することが現実的でないことは明らかである。一つの小隊は誘導兵器で攻撃可能な物理的対象ではなく、抽象的な概念といえる。あるパイロット――もしくは、遠隔操縦航空機――が一個小隊の上空を飛行する時、眼下には機甲部隊であれば三～四両の点在する戦車、機械化部隊であれば同数の兵員輸送車、あるいは歩兵小隊であれば、ダースの各個掩体や一～二つの塹壕が見つかるはずだ。機甲部隊の場合であれば誘導兵器による攻撃はまだ有益であろう。一発九〇〇〇ドルのGBU-12レーザー誘導爆弾で個別攻撃すれば、サダム・フセインが保有していた膨大な数の戦車であっても、不可能ということはなかったはずだ。しかし機械化部隊に対する攻撃であれば効果はすでに疑わしい。装甲兵員輸送車は戦車よりもずっと安価であり、装備が豊富なイラク陸軍においてはさらに多数が配備されていた。たとえば装甲兵員輸送車を含む敵部隊の侵攻を阻止する、といった戦略的というよりむしろ戦術的目的がない限り、それらを個別に攻撃する価値はない。歩兵小隊の場合については曖昧な点は残っていない。点在する各個掩体や塹壕は、最も安価な誘導兵器をもってしても攻撃する価値はない。

地域を確保するために配置されている地上軍はまさに「広域」目標であるため、湾岸戦争の空爆の多くが古典的な爆撃であったことは完全に正当化されるかもしれない。それはコソボ紛争での非誘導爆撃も同様であろう。しかし、高価な誘導兵器を散開している敵兵に対して用いることが非現実的であるか

団では全体で一万一四〇〇人のうち、死者一〇〇人、負傷者三〇〇人、死傷者率三・五パーセント、第二の師団は総数五〇〇〇人のうち、死者三〇〇人、負傷者五〇〇人で死傷者率一六パーセントであった。第三の師団では全体で八〇〇〇人のうち、死者一〇〇人、負傷者一五〇人で死傷者率三・一パーセント、第四の師団では総数七九八〇人のうち、死者一〇〇人、負傷者二三〇人で死傷者率は四・一パーセントであった[20]。これらの事例では、爆撃が非常に苛烈であったため、戦果は乏しくはなかったが、目覚ましいものでもなかった。大まかな推定で、弱体な軍で戦術的防御を行っている部隊を無力化するためには、少なくとも二五パーセントの死傷者率が必要とされる。精強な軍であればその二倍は必要となろう。スターリングラードの戦いでは、双方の最精鋭部隊は七五パーセントを損耗した後でさえも防御戦闘を続けた。攻勢時には、短期間（日単位ではなく時間単位）にわずか五パーセントでも死傷者が出れば、最精鋭部隊であっても本格的な攻撃を中断するであろう。

「士気」に対する爆撃

写真撮影が可能な、爆撃の政治的・軍事的コストを評価できる重要目標をまったく攻撃できない場合、厳然たる数字への反論として、変幻自在な「士気に対する効果」が主張される。

戦間期にエア・パワーの理論化が始まった時分にも、戦略爆撃が持つ――ほとんどいかなる爆撃でもあるように思われるが――とされる、士気に対する効果が常に強調された。その後も、第二次世界大戦の最初の二年間で、英空軍首脳は不正確でまばらな爆撃によってドイツ一般市民の士気は崩壊寸前にある（「防空壕で小さくなり、反乱を企てている」）と確信をもって主張したのである。湾岸戦争でも、多

弾にも耐えられる掩体壕の空想的な話が想像上の図と共に報じられたが、これはクウェート国内外のイラク兵の大部分（あるいはコソボのユーゴスラビア軍）についても同様であった。[16]

現在では散開する敵に対する技術的な対策があるため、歴史的証拠を否定したくなるかもしれない。その対策とはクラスター爆弾であり、同じ重量の古典的な爆弾一発よりもかなり広範囲に、複合的な破壊力を持つ多数の子弾を散布する爆弾である。イラク空爆時、米航空機によって投下された非誘導爆弾一七万七九九九発のうち三分の一がクラスター爆弾であり、一四七発の一ポンド子弾を持つMk-20ロックアイ二万七七三五発以外は、対歩兵攻撃に最適化したものであった。[17]そうした「対人」兵器はあまりにも恐るべき威力があるとみなされたので、一九七〇年代末に米国政府は、あらゆる兵器を提供していた国家に対してもクラスター爆弾の供給だけは中断していた。演習場での映像が示すように、その明確な効果は非常に強烈な印象を与え、地上の兵士は誰一人生き残れないかのようであった。

しかしながら、配置がイメージを左右する。介入主義者に言わせればクウェートは明らかに「小国」であろうが、サダム・フセインの軍は巨大であった。ソーセージのような長円形で記されたイラクの師団や、それ以下の部隊がぎっしりと書き込まれた状況図はまさしく「クウェート作戦戦域」を示していた。それでも、空虚な砂漠において各部隊の担当区域内が占める割合はあまりにも低かったため、何百万発もの子弾をもってしても「イラク軍の一分散配置を克服できなかった。[18]空爆によるイラク軍の死者数は、地上軍に対する爆撃がクラスター爆弾であっても効率的でないことを示す決定的な証拠となろう。ただし、空爆の衝撃効果が地上の行動によって直ちに活用された場合、つまり爆撃が戦略的ではなく、戦術的なものであり、近接航空支援を目的とする場合は別である。[19]完全な統計は得られないが、クウェート駐留イラク軍四個師団が特に激しく反復爆撃された事例では、次のように推定された。第一の師

と欠乏するようになった。不潔な水を飲んだことにより、慢性的な（健康）問題が生じた。[21]」

このような記述は、把握の難しい士気への影響を主張する必要はおそらくないことを示唆している。第一級の軍隊では、兵士が文字通り飢えで気を失うまで戦い続けることが知られている。しかし、最高の兵士であっても水なしでは戦うことができない。給水トラックが到着しなければ、砂漠のイラク兵の命運は断たれた。兵士の一部は不衛生な水を見つけ出すかもしれないが、その他の兵士はその場で死ぬしか選択肢がなく、前線の兵士については、危険なサウジアラビアへの亡命か、最良の選択であった投降しかなかった。そしてそれは選択の問題だった。「イラク軍は自軍兵士に対して二十八日間の勤務ごとに一週間の休暇を与えた。二月に、（空爆の間）一月分の休暇がなかった（戦争が一月十七日に開始された後に休暇が取り消しになった）兵士は四日間の休暇を与えられた。ほとんどが帰還しなかった。[22]」言い換えれば、多数のイラク軍兵士にとっては投降しないことが難しかったのである。バグダッドからバスラまでの道路や鉄橋の組織的な破壊、イラク側が設置を試みた浮橋への迅速な攻撃、とりわけクウェートからバスラまでの道路に対する絶え間ない機銃掃射は、補給物資の流れを滞らせただけでなく、交通を遅滞させ、危険なものにするか、通行を単純に不可能にしたのである。

それゆえ、非誘導爆撃で想定される士気への効果が重要でないことが明らかになる。休暇のため帰郷したイラク兵は、彼らの士気とは関係なく、いずれにせよ原隊には復帰できなかったであろう。この問題では確立された文学的伝統が存在し、地上での目撃証言もどこかで聞いたり読んだりした感があり、無視しても構わない。「大多数の人間を恐怖に陥れた航空機はB-52であった。これらの航空機による攻撃をある将校は『何か特別なもの』と表現した。同じ将校は次のように述べた。重爆撃機が爆撃航程をとり始めたと聞くと兵士は戦慄するであろうし、何マイル［一マイル＝約一・六キロメートル］離れて

くのイラク兵が自軍から逃亡したことが知られているため、明らかにより強い根拠をもって士気に対する効果が主張された。報道によると、先述の四つの師団では投降者の割合が非常に多く、第一の師団では五〇〇〇人（総数八〇〇〇人）、第二の師団は一〇〇〇人（総数五〇〇〇人）、第三の師団で四〇〇〇人（総数八〇〇〇人）、そして第四の師団では二五〇〇人（総数七九八〇人）であった。

この問題は解決済みのように思える。つまり、非誘導兵器による大規模爆撃（「絨毯爆撃」ですらも）は、結局のところ効果的なのである。仮にクラスター爆弾を使用して死傷者が非常に少ないままだったとしてもである。爆撃は一時的な衝撃を与えるだけで、一流の兵士に対してすら恒久的に士気を喪失させることはないという歴史的な証拠はおそらく無視されるべきなのである。確かに、クウェートのイラク軍に対する爆撃は激しく、長期にわたるものであった。当時のイラク兵がどのように感じていたか想像してみよう。関心を注げるような積極的な任務はなく、爆撃の中で何週間も動けないばかりか、常に空からの攻撃に晒され、対空砲火で反撃することもほとんどできず、見えないほどの高度を飛行するB-52に対してまったく無力なのである。したがって、これまですべての航空戦の歴史的証拠が時代遅れであることには落胆させられるが、事実はそれ以外の選択肢を残さないようである。あるいは他に選択肢があるのであろうか。というのは、こうした事実に関してはまったく異なる解釈の余地があるからだ。イラク兵が不正確な爆撃によって「士気喪失」の状況にあった、なかったにかかわらず、誘導兵器の攻撃によって食料や水を運搬するトラックの流れが止まり、砂漠にいた彼らが飢えていたことは確実であった。投降について指摘し、その原因を絨毯爆撃の士気に対する効果としていた文書に次のような記述があった。「多くの捕虜は一日一食の食事で一握りの米や小麦粉しか配給されないことに不平を言っていた。水は駐屯地にトラックで運搬する必要があったが、空爆作戦が続き、多数の給水車が破壊される

なぜ精密爆撃は特異なのか

補給路に対する阻止攻撃によってイラク軍のクウェートからの撤退は避けられないものとなり、さもなければ、飢えと渇きのため内部崩壊を引き起こしていたであろう。後から見ればこれは当然のように思える。しかし、湾岸戦争の前だけでなくその最中にも、地上からの早期攻勢を主張する人間が、しばしばベトナム戦争の経験を証拠として引き合いに出し、航空阻止攻撃は「決して機能しない」と激しく批判した。このため、イラクやクウェートの状況が、ラオスやカンボジアを経由する南北の多彩な経路、通行路の大部分を覆い隠して発見・攻撃を妨げる鬱蒼としたジャングル、トラック輸送部隊だけでなく、多数の人間や自転車による輸送といったベトナムの状況と同一視されたのである。イラク軍はあまりに巨大であり、捕捉困難とはいえラクダを用いて夜間に補給するわけにはいかなかった。イラク軍はバスラに至る鉄道と、複数の主要な橋が架かる二つの中規模高速道路に頼らねばならず、遮るものがない砂漠では明らかに目立つため、空からの監視と攻撃に対してまったく脆弱であった。ベトナムは乾燥した不毛の地ではなく、米や水の豊かな国であり、補給路が完全に断たれたとしても、北ベトナム軍兵士は食料や水を欠くことはなかった。弾薬の再補給は不可能だったかもしれないが、それも地上軍に対する防衛を除けばその需要は統制可能であった。*これに対し、クウェートのイラク軍では、地上戦がなくとも再補給は必要であったが、補給はもっと簡単に妨害を受けた。コソボでは鬱蒼としたジャングルはな

＊　ベトナムにおける阻止攻撃は常に不十分ではあったが、決して無益ではなかった。それによって、実際の損失と「仮想的」な損失の双方を与えた。航空攻撃を回避するために北ベトナム軍は迂回路を使わざるを得ず、それゆえ多くの人的資源が戦闘部隊から奪われたのである。

いても……（中略）……爆撃の音と振動は聞こえるし感じられた……（中略）……。兵士は自分たちが次の目標になることを恐れていたため、音響効果によって彼らの間では不安と恐怖が高まった。[23]」

このような証拠を否定するのは、その信憑性を疑うからではなく、たとえ真実であったとしても誤解を招きかねないからである。当然ながら、散布された爆弾によってイラク兵の間に戦慄、不安、恐怖が広まったし、同様の一時的効果はベトナム戦争でも、それ以前の航空戦にも記録されており、爆撃が終われば霧散するものだ。しかし、イラクの道路や鉄道を寸断した誘導兵器を用いた攻撃の効果は、心理的なものでも、一時的なものでもなかった。それは物理的で、累積していく性格のものであった。空爆によって橋や鉄橋が切断され、橋は迂回路や部分的な復旧、あるいは浮橋の設置によって当初は代替できたが、陸軍の補給物資を大量に輸送していたバグダッド・バスラ間の鉄道は完全に運行を停止した。それに伴い、イラクの道路輸送への依存度が高まった。次に、復旧した橋や浮橋が再び寸断されると、交通が詰まって大渋滞が生じた。そこに、「多国籍軍の」戦術航空機が車両の長蛇の列に攻撃を加えた。その後、わずかな運転手が危険を冒して運転したが、いずれにせよ車両は少数になっていたのである。

それゆえ、イラク兵の個々の士気はなおさら重要ではなかった。爆撃によって完全に士気を喪失していようが、絶頂期の武装親衛隊のように狂信的な覚悟を持っていようが、イラクの輸送部隊に対する阻止攻撃によって補給が中断すると、彼らの部隊は前進、後退、あるいはその場で生きながらえることもできなかった。これにより、「士気」に対する爆撃は余計な残虐行為と無駄な努力と化したのである。

湾岸戦争における古典的な非誘導兵器による爆撃のすべてが「戦場準備」という目的のために、クウェート駐留のイラク軍に向けられたわけではない。戦闘爆撃機が一定の正確性をもって行うような[25]、非誘導爆弾による個別目標への爆撃ができないB-52爆撃機ですら、飛行場、工業地帯、露天の物資集積所を攻撃するために用いられた。これらの目標は、散開する兵士とは異なり、士気への影響を主張するまでもなく、効果的に攻撃できる。しかし、今や精密爆撃で代替されるため、こうした目標はかなり限られている。たとえば、露天の物資集積所ですらも、それらが密集した場所を個々に狙う誘導兵器による攻撃が最適である。実際、湾岸戦争では物資集積所を狙った「非誘導」爆弾のほとんどは損害を与えることなく密集地の間に着弾してしまった。あらゆる形態の工業地帯に対する爆撃で、広範囲に爆弾を散布することが最良の攻撃方法となる場合はごくわずかである。重工業の工場は屋根を破壊するだけでは深刻な損害を与えられない。火災による潤滑油の発火や機械の溶解がない限り、瓦礫が除去されれば、機械はほぼ無傷である。製油所や化学工場についても、それらの工程が明確で最重要個所が判明していれば、少数の誘導兵器でより経済的に攻撃し得る。

軍用飛行場については、厚いコンクリートで防護されている可能性の高い重要施設を破壊できるのは誘導兵器だけである。それらの施設には航空機掩体、地下弾薬庫、指揮所、乗員待機室、電子機器修理工場が含まれる。非誘導爆弾は防護されていない付随的な施設や滑走路に損害を与えるだけである。それは敵航空機をわずかの間地上に釘付けにするには役立つかもしれないが、湾岸戦争では、極めて受動的であったイラク空軍ですら、爆撃で生じた穴を埋める急結コンクリート、穴の覆いや破壊された格納庫の復旧のための応急設備、穴開き金属板など、現在ではごく一般的になった滑走路の復旧措置を用い

かったものの弾薬の再補給が必要となる地上戦もなかったため、ユーゴスラビア軍の兵站上の脆弱性は、インドシナの北ベトナム軍よりもさらに低かった。

湾岸戦争の開戦前には、クウェートのイラク軍の補給物資の備蓄は莫大であり、噂では六カ月分の食糧と水の備蓄があるとされたため、阻止攻撃は効果がないと指摘する者もいた。これが事実であれば極めて稀な兵站上の偉業となったかもしれないが、その主張は単なる誤りである。一部のイラク軍師団は最大一カ月間分の必要不可欠な補給物資を保有していたが、鉄道や道路による輸送を断つことのできる航空阻止攻撃は、集積物資に対する攻撃も可能であり、実際に行われたのである。「もう一人の将校は、彼の所属する師団は事前集積していた一カ月分の食糧、水、弾薬が利用できたと供述した。空爆によってこの備蓄の八〇パーセントが破壊された。[24]」

イラク・クウェート間の補給線に対する航空阻止攻撃は非常に効果的であり、時間が十分に与えられれば地上からの攻勢も必要なかった可能性もある。これはイラク軍をクウェートから撤退させることのみが戦略的目標という前提に基づいたものであるが、おそらくはそれを前提とすべきではないのであろう。しかしながら、[湾岸戦争を]ベトナム戦争になぞらえることはまったく的外れである。一方、戦域戦略のレベルにおける特定の環境によっては、航空阻止攻撃は効果がない場合から、効果的、非常に効果的、あるいは自己完結的な戦争方法ともなり得る場合までが考えられる。ここでいう環境とは、交通網の密度と脆弱性、路外通行の可能性、関係する距離、そして何よりも補給品の需要の内容と規模である。これこそが、さまざまな要因の中でも戦争におけるエア・パワーの価値がいかに状況的かということの理由であり、国家戦略においてエア・パワーの全般的役割を定義する上で極めて重要な要素なのである。

兵器を破壊して、その手法を活用できないようにする独立的軍事力直接攻撃がある。これは特定の地上作戦の支援を目的としていないため「独立的」なのである。さらに、論理的には最後であるが運用上は最初のものとして、これら三つの試みを支援する空戦・防御制圧がある。これは、制空権を確立し、防空レーダーなどのセンサー類、関係する指揮通信施設、戦闘機基地や対空ミサイル部隊を含む対空兵器を組織的に攻撃するものである。

これらとまったく性格を異にする、戦闘中の地上軍を直接的に支援する近接航空支援は、地上での攻勢作戦を意図していなかったとしても、航空作戦上必要とされるかもしれない。戦略爆撃、補給阻止攻撃、独立的直接攻撃の戦果は蓄積されるが、即効性はまったくないため、領土を防衛するには時間がない可能性もある。十分な戦略的縦深があれば、敵の攻勢の勢いを封じ込めるために、正面からの航空攻撃に頼る余地はあろう。しかし、そうでなければ地上で抵抗しなければならず、それに伴い近接航空支援も必要となる。このため、航空作戦には一定の非誘導爆撃（「地域」爆撃ですらも）が含まれ、小規模になるが高度に特化した付随的行動として近接航空支援が加わることもあろう。さもなければ、橋が事前に見積もられた段取りで決まった順序に従って建設されるのと同じように、航空作戦も誘導兵器を用いた特定の攻撃順序に従って組み立てられるのである。

だが、非常に大きな問題も生じるだろう。適切な目標が選択されていなければ、兵器を目標に対して正確に誘導できたとしても意味はない。第二次世界大戦時の地域爆撃はほぼ効果がなく、非生産的ですらあったかもしれないが、目標選択の上で特別な知識や能力は必要とされなかった。つまり、リスト化された敵の都市と位置が把握できれば十分であった。しかし、どんな敵であっても、限られた数の高精度な攻撃で倒すためには、敵の民間・軍事機関内部の動きを深く理解していなければならない。そのた

て対処した。

これは非誘導兵器の価値が失われたというわけではなく、役割の逆転が生じているというのが正しいだろう。コソボ紛争がまさしく示したように、多様な誘導兵器は湾岸戦争後の空爆のスタンダードとなる一方、非誘導爆弾の公的名称はまだ「汎用」（Mk-83 一〇〇〇ポンド汎用爆弾）であるが、現代では事実上の特化兵器となっている。爆撃の誤差は、過去最も正確なもので三〇フィート［約九・一メートル］、ベトナム戦争の平均値で四〇〇フィート、第二次世界大戦の大部分の爆撃は三〇〇〇フィートであった。これに対して、レーザー誘導爆弾の誤差の中央値は三フィートであり、それによる空爆の一般化が戦争の勝利をもたらす変革を遂げたエア・パワーを生み出した。このエア・パワーの影響は、一九九一年の湾岸戦争で最初に明らかになり、地上戦がまったく行われなかった一九九九年のコソボ紛争でより明確に証明されたのである。

理論上最適な航空作戦の構成

それゆえ、航空作戦の成功を紛争の全般的状況が左右するとすれば、現代の航空作戦は二つの明確な試みの組み合わせによって計画され得るはずだ。具体的には、まず戦略爆撃であり、これは政治的・軍事的目標[19]を追求する敵の全般的な能力にとって不可欠な、物理的要素を無力化することを目的とする。その攻撃目標には司令部組織、指揮所、情報収集・発信機構と隣接する電気通信施設、関連公共インフラ、軍需産業・軍事施設が含まれる。次に、敵から輸送インフラ、交通、備蓄物資を奪うことを目的とした補給阻止攻撃があり、最後に（抽象的文脈で最も価値のある装備ではなく）敵の作戦手法に必須の

は、小規模な建造物の個別部分（地下壕の通気口、屋外の補助発電機など）を兵器で狙える「ポスト核兵器」の現代ではなおさらだが、あまり当てはまらなくなっている。脆弱性分析はある程度までは工学的なものだが、大部分はアート［技芸］にならざるを得ない。最も効果のある脆弱性が存在しているのは、構造自体ではなくその内部に包含された一連の過程であり、技術的というよりむしろ行政的、官僚的過程かもしれない。

あらゆる技術的要素以前に、空爆作戦の戦略がある。最も一方的な戦闘ですらも、作戦立案者は、考えられ得るすべての目標を即時かつ同時に攻撃することは不可能であるという希少性の問題に取り組まなければならない。重要な防空施設を含め、一部の目標に最も高い優先順位が自動的に与えられることは確実であろう。それ以外の、市街地などはとりわけ無益、あるいは非生産的な目標として退けられる可能性もある。それらの目標の間で、立案者がどの目標をいかなる順序で爆撃するかを選択することになる。航空戦の至る所で科学が用いられるが、空爆の成否をすべて左右する目標の選択と優先順位を導き出すための科学理論はない。敵国自体に加え、その政治文化や指導者、目下の紛争の現時点における目標、あらゆるレベルでの敵軍特有の強みと弱みや想定される手法などについて、知り得る限り広く研究する以外に方法はない。敵を一つの運用システム、あるいはそれらの集合体として捉え、そこでの重要要素を識別する「解剖図」を作成するためには、上記以外の要素も必要となろう。爆撃が開始されるやいなや、すでに終わった爆撃の影響だけでなく、敵が精度を問わず今後の爆撃を予測して、その被害を回避しようとする試みによっても、敵の「運用システム」は変化し始めるであろう。こうして、いつもの逆説が待ち構えている。まさに爆撃前の「解剖図」が正確で、その後の爆撃が効果的だった分だけ、敵がそれに応じる能力があって実際に行動に移せば、戦前の計画は再考が必要となろう。敵が受動的で

めには事実に基づいたインテリジェンスだけでなく、文化的知見も必要となろう。次に、あらゆる航空作戦を含め、戦争行為は橋の建設とはまったく異なり、明確な罠が存在する。自然の川は橋梁を避けて意図的に流れを変えたりはしないが、直接的な抵抗と迂回は戦争の遂行の一部である。注意深く計画された順序に従い、誘導兵器を用いた攻撃によって開始される航空作戦も、敵が反応すれば、選択された順序、好ましい攻撃手法、目標選定、場合によってはこれらすべてを状況に応じて変化させていく必要がある。すべての物事と同様に、継続こそが成功の鍵であり、戦争は柔軟に継続できる者だけが勝利を期待できるという点で例外なのである。

実際の航空作戦

湾岸戦争の帰趨を決めた航空作戦は大いなる成功であり、先を見通した適切な計画によって指揮されたことが主たる勝因であった。[27] しかし、これはまだ過渡的な混合形態とみなされるべきであろう。そこには効果の疑わしい古色蒼然とした爆撃が含まれていたし、本来の計画がかなり厳密に実行されたため、変更された場合に即応する仕組みが欠けていた。組織的イノベーションが航空兵器と監視システムの進歩に追い付いていなかったため、兵器は常時正確に使用されたにもかかわらず、目標設定には大きな混乱が生じたのである。つまり、単なる技術的要素以上のものが含まれていたのである。目標から三フィート以内に確実に爆弾を誘導する能力は、全体の枠組みにおいて目標が持つ機能について十分な見識がなければ役立たない。「脆弱性分析」は、第二次世界大戦の終結までに高度に発展したが、あらゆるものを破壊する核兵器の開発によって不要になったと考えられ、戦後には失われた技術となった。これ

った。当時としては最新鋭のソ連製対空ミサイル「を装備したシリア軍」の一六個中隊（比較的大規模な軍の装備としては十分な量）を航空機の損失なく一時間以内に破壊した。その手段は米国製・イスラエル製の幅広い電子戦装置（電波ホーミング・ミサイル、妨害装置、デコイ）や無人兵器（遠隔操縦の攻撃機、地対地ミサイル）に加え、クラスター爆弾による超低空爆撃であった。これらすべての手段は一度の作戦レベルの攻撃において同時に用いられたが、それを可能にしたのはシリアの完全な電子戦態勢を明らかにしたインテリジェンスによる準備であった。これは防空システムに対する新たな戦闘方法であった。ベトナム戦争時のようにレーダー、ミサイル、対空砲陣地を順番に消耗させるのではなく、電子戦版の理想的なコマンドウ攻撃であり、敵が攻撃を受けていることを完全に認識することなく仕事を終えることができるよう、それぞれ別個の行動を同時に実施するために事前に計画されたものである。シリアが最精鋭の戦闘機部隊を投入した時には、イスラエルは同じく統合されたアプローチで迎撃したのである。過去には、シリア軍戦闘機との格闘戦は一〇対一、あるいはせいぜい一六対一でイスラエル側の有利で終わっていた。しかし、一九八二年六月十日には、イスラエル軍パイロットの戦術的技量は、シリア軍戦闘機が離陸したと同時に追跡した空中レーダー監視と、作戦上の相乗効果を得るために迎撃機に指令を与える任務部隊によって補強されていた。その結果は史上空前の八五対〇という交戦比率となった。

湾岸戦争では、空爆作戦当初からイラク軍防空網を協調して制圧したことにより、米軍と多国籍軍の航空機の損失を最低限に抑える以上のことが達成された。精密爆撃に最も適した中高度の空域を奪回したのである。超高高度――通常一万フィートをはるかに超える高度――を飛行することにより、搭乗員は彼らに割り当てられた目標を発見・認識し、慎重に兵器を発射して、目標に命中したかどうかを目視

あるという安心感を与える光景には特有の危険が含まれている。爆撃は素晴らしく正確かもしれないが、敵の指導者の観点からすれば、効果がないかもしれない。湾岸戦争におけるサダム・フセインも、コソボ紛争のスロボダン・ミロシェヴィッチも、彼らの政権に向けられた空爆への対応を見ても特に懸念しているようには見えなかった。おそらく双方とも、空爆による破壊が政権維持のために実際には有益か、少なくとも中立的なものとみなしていたのであろう。したがって、二人とも戦争後も権力の座に居座ったのである。

航空作戦の効果を持続させるには目標リストの継続的な見直しが必要であり、航空攻撃の実施と損害評価の逆向きの流れの間に何らかの遅れが生じれば不利になる。実際、湾岸戦争で明らかになった「多国籍軍の」最も深刻な組織的弱点は、爆弾による損害評価の収集、分析、評価、共有という点にあった。[28] これはコソボ紛争時までほとんど改善されず、そもそもの原因は写真偵察機の不足であった。空軍関係者は、偵察機に類するもの一機よりも戦闘機一機、一ダースの遠隔操縦の「無人」偵察機（湾岸戦争では、イスラエルから不本意ながら購入したわずか数機が非常に重要とみなされたが、その後それ以上ほとんど購入されず、コソボ紛争の時にはより大型の米国製二機が運用可能であったにすぎなかった）よりも有人航空機一機を購入する方を好むのが常である。その結果、硬直的な司令部から常時抵抗を受けていたこともあって、必要な作戦計画変更に遅れが生じ、すでに十分に破壊された目標に対する二度ないし三度にわたる不必要な攻撃が行われ、未破壊の目標に対する再攻撃も失敗した。それゆえ、目標に対する八五パーセントの命中率を誇る最高性能の航空兵器ですら、有効な目標を実際に無力化する上で、効果的に運用されたとは言いがたい。

一九八二年六月十日に、組織的な防空網制圧の新たなアートを最初に示したのはイスラエル空軍であ

てしまうのである。事実上の消耗、つまり積極的行動から自衛のために資源を割くことは、実際に消耗することで失われる攻撃面の効果よりも、さらに高くつく可能性がある。先述したように、コソボ紛争でNATO軍攻撃機は厳重に護衛され、防護されていたため、その搭乗員は一部の第三世界諸国の航空会社の旅客よりも安全に飛行した。しかし、それに応じて航空作戦は弱体化したのである。

すでに実施された空爆の戦果について即座に情報を得ることは非常に重要なため、ビデオに記録された結果が少なくとも部分的には見られる誘導兵器には、その分だけの価値がある。逆にフィードバックされる情報が目標捕捉のみに限定される兵器（特に地対空ミサイル）の価値は相対的に低下する。巡航ミサイルは、搭乗員を危険に晒すことなく、意図した目標に安全に到達できる。しかし、戦果があっても即座に得られる情報が皆無であるため、その価値はさらに低下することになる。

湾岸戦争で使用された巡航ミサイル[30]の誤差の中央値（一五～四五フィート）は、最高性能を誇る空中発射兵器であるレーザー誘導爆弾（三フィート）よりもはるかに大きかったが、この差は多くの種類の目標で非常に重要であった。このような欠点はコソボ紛争時には大部分が解消され、巡航ミサイルの誤差の中央値は一〇フィート以下になった。とはいえ、巡航ミサイルは重要な作戦レベルの利点を失うことはない。つまり、航空作戦の最初から多数のミサイルを同時に発射できるという点である。湾岸戦争では初日に五二発が発射され、二日目にもさらに五二発が発射された。航空作戦全体で発射された合計二八四発のうち、三日目の終わりまでに一九六発が発射された。コソボ紛争では発射された総数は多かったが、NATO理事会によって当初はごく少数の目標しか承認されなかったため、開戦の冒頭に同時発射された数は少なかった。

（しかしながら損害については、爆発後、あるいは二次的な爆発があればその後に、他機によって確認することしかできなかった）する視界を持つことができた。一方、英空軍による超低空・高速浸透戦術は、ヨーロッパにおけるソ連の対空ミサイル防御を回避するために長年にわたって開発されたものだが、イラクで用いられたのは誤りだった。イラクの対空ミサイルはほとんど機能していなかったが、対空砲は豊富に存在しており、英国側に六日間で六機という無用の損失が生じたのである。さらに悪いことに、有人機をミサイルのように用いることによって最も効果的な精密兵器、とりわけレーザー誘導爆弾の使用が不可能になった。低空を高速で飛行する英軍のトーネードは航法コンピューターによる事前の指令によって非誘導爆弾を投下、あるいは地域爆弾を散布することしかできず、搭乗員は見分けのつかない地形が瞬く間に過ぎていくこと以外に、眼下には何も見ることはできなかった。

湾岸戦争の航空作戦におけるもう一つの発見であり、コソボ紛争でも確認されたことは、レーザーや赤外線による探知を避けるよう設計されたステルス機が、一機当たりは非ステルスの同等機よりもはるかに高価であるが、素晴らしく経済的かもしれないという事実である。その理由は単にステルス機が単独で行動可能なためである。それに対して非ステルス攻撃機には、上空を護衛する戦闘機、対レーダーミサイルを搭載した戦闘機、電波妨害機、そして多くの場合にそれらすべての航空機のための空中給油機も随伴していることが普通である。そのため、戦闘に参加する航空機のわずか一部しか攻撃兵器を実際に搭載しないのである。湾岸戦争では最大八機あるいは一〇機の戦闘爆撃機を用いて六発の爆弾を運搬することがごく一般的であった[5]。コソボ紛争でも支援機に対する攻撃機の割合はそれほど高くなかった。戦争の一形態としてのエア・パワーの全般的な経済性は、随伴する航空機の割合が上昇するにつれて低下していく。航空機の損失を完全に回避しようとする努力は、有効性の極限点をいとも簡単に超え

を、ほぼ常に目視することができた。だが、これは後世に爆撃を実施した人間の、希望に溢れた、しかし、往々にして期待外れだった推定からもかけ離れた状況であった。

一九九一年一月十七日から［米空軍の］F-117がバグダッドの特定の建物の上空を正確に飛行し、目標地点の二フィート以内にレーザー誘導爆弾を投下すると同時に攻撃の流れを撮影した。このF-117によって、ドゥーエ、ミッチェル、トレンチャードが当然視していた、攻撃的エア・パワーの失われた本質がついに取り戻されることになった。これこそが、競うように高まった速度や一時的な目標捕捉、そしてしばしば甚だしい不正確さといった七十年にも及ぶ回り道を経て、湾岸戦争でようやく彼らの宿願が実現された理由なのである。

（1）米空軍のF-111は一五〇〇両以上の装甲車両にGBU-12レーザー誘導五〇〇ポンド爆弾を命中させた。U.S. Air Force White Paper, "Air Force Performance in Desert Strom," April 1991, p. 4.

（2）"Airpower in Desert Storm: Iraq's POWs Speak," Pentagon draft document, undated, p. 3.

（3）ある装甲旅団は八〇両の戦車のうち六二両を失ったことを報告した。三個歩兵師団のうち、一個師団は保有装甲車両のほぼ半数を失い、もう一個師団は七五パーセント、そして最後の師団はすべてを失った。八〇両のトラックを保有する二個補給中隊では一〇両しか生き残らなかった。Ibid., p. 7.

（4）付録Bの表1を参照。攻撃機に対する護衛機の（高い）比率については表5を参照。

（5）"Air Force Performance in Desert Strom," p. 5. ベトナム戦争で用いられ（もはや現役ではないが）、改良されたB-52D「ビッグ・ベリー（Big Belly）」爆撃機は他のB-52と同様に機体外部に二四発の爆弾（五〇〇あるいは七五〇ポンド）を搭載可能であるが、機体内部にも（二七発に代わり）八四発の五〇〇ポンド爆弾か（一七発に代わり）四二発の七五〇ポンド爆弾を搭載できた。

攻撃的なエア・パワーの評価

一九二〇年代における航空分野の先駆者の大望は、なぜ一九九一年の湾岸戦争まで実現されなかったのであろうか。技術面での大幅な進歩をあまりにも早く期待し過ぎたのであろうか。実際はその逆が正しい。つまり、彼らはエア・パワーが、進歩ではなく退歩することもあり得るということをまったく予想できなかったのである。イタリアのジウリオ・ドゥーエ、米国のビリー・ミッチェル、そして後に爵位を得ることになるトレンチャードが将来戦は空襲のみによって勝利し得ると主張した時、彼らは暗黙のうちに正確に目標を識別し、高い精度で命中させることを前提としていた。二者とも第一次世界大戦では複葉機のパイロットであったが、当時の航法は純粋な目視が唯一の手段であり、既知の道路、鉄道、河川などに沿って飛行することが多かった。この方法は当然ながら好視界が得られることを完全に頼みにしており、こうした航法で飛行可能な場合には、ある目標地域を他の地域と簡単に見誤ることはほとんどなかった。その後さらに進んだ航法が用いられても、そのような正確性の保証が得られないような状況は、彼らにとって思いもよらなかったに違いない。

彼らは時速九〇マイル以下の速度で、しばしば一〇〇〇フィートの低空から爆弾を投下した。当時でもそれは危険なことであったが、少なくとも操車場のような広域目標を攻撃する際には、本質的に非常に正確であった。ここでも、一九二〇年代の航空分野の先駆者は、後世に戦闘機と爆撃機がはるかに高速度と高高度を追い求め、さらに夜間にも行動するようになった結果、かなり高性能な爆撃照準器をもってしても精密性を期待できなくなることを予想していなかった。最後に、第一次世界大戦時の飛行機搭乗員は、目標に命中させたか、爆弾が爆発したか、そして実際の損害を即座に示す兆候があるか

攻撃の勢いを削ぐことを目的としている。

(20) "Airpower in Desert Storm: Iraq's POWs Speak," p. 3. しかしながら、最初の数字は「割り当てられた」戦力のことを指しており、(不明な) 実数の総計ではない。

(21) "Airpower in Desert Storm: Iraq's POWs Speak," p. 4.

(22) Ibid., p. 4.

(23) Ibid., p. 6.

(24) "Airpower in Desert Storm: Iraq's POWs Speak," p. 4.

(25) 最新の航法攻撃システムでは水平爆撃と緩降下爆撃の誤差の中央値は最適な環境下で最小一五フィートとなっており、その条件には一〇〇〇〜三〇〇〇フィートの投下高度が含まれている。この高度はほぼあらゆる種類の対空兵器にとって効果的な圏内であり、極めて危険な状況である。

(26) 一つの目標が乖離した場合、本質的に軍事的目標が従属する。たとえば、九九一年の湾岸戦争では、サダム・フセインの (支配的な) 政治的目標は戦後の生き残りに十分な軍事力を温存することであり、クウェートを保持するという軍事的目標は二義的なものであったのは、後から見れば明白であった。それゆえサダム・フセインの戦略の文脈からすれば、彼の軍隊が受動的であったことはまったく合理的であった。

(27) この作戦は「インスタント・サンダー」と呼ばれ、その概要は付録Cに示した。

(28) "Air Force Performance in Desert Strom," p. 14 で言及されている。

(29) 付録Bの表5を参照。

(30) 付録Bの表2を参照。

（6）英国際戦略問題研究所（ＩＩＳＳ）の『ミリタリー・バランス１９９０－１９９１』（一一〇頁、表2）によれば、最大搭載量は五四〇〇キログラムである。Mk-48爆弾一発は一〇〇〇ポンド（一発あたり九〇八キログラム）で、八・六キログラムとなり、つまり五四〇〇キログラムの二二パーセントとなる。

（7）F-117の爆弾投下量の総計は二〇〇〇トンに達した。"Air Force Performance in Desert Storm," p. 3.

（8）付録B、表2の第2部を参照。

（9）付録B、表2の第2部を参照。

（10）"Air Force Performance in Desert Strom," p. 5.

（11）付録Bの表4を参照。

（12）付録B、表2の第1部を参照。

（13）一般的に用いられる「地域目標」（そして、地域爆撃）は都市・産業地帯の爆撃も意味しているが、湾岸戦争では実施されなかった。

（14）特筆すべき例外の一つは、一九四四年七月のファレーズ・ギャップにおいて珍しいほど集結したドイツ軍に対する爆撃であった。

（15）つまり、地上での活動と直接的に連携した爆撃が「近接航空支援（ＣＡＳ）」を目的とする場合である。しかし、ＣＡＳは湾岸戦争における五万回の「攻撃」任務のうち、二〇〇〇回を数えるのみであった。付録Bの表1を参照。

（16）この話は英国のインテリジェンスの情報源から広まったもののようである（たとえば、Graham Greene, *Our Man in Havana*）。

（17）これは二二・六五パーセントであった。一万七七二五発のMk-20と一万九一六発のＣＢＵが米軍によって投下された。付録B、表2の第1部を参照。

（18）Mk-20だけで六八五万五四五発の子弾を放出したが、この兵器は対装甲兵器であり、対人攻撃には最適化されていない。

（19）その場合、敵はまだ衝撃を受けている一方で地上軍は攻撃しようとしているか、防御面では爆撃によって敵の

第三部　最終結果——大戦略

Part III. Outcomes: Grand Strategy

在している。というのは、国際政治に参加する国家の中で、独自に考え抜いた大戦略を有している例は極めて少ないからである。ここでも本書の目的は、特定の国家に対して特定の大戦略を提言することではない。大戦略のレベルの中で生じている逆説的論理をめぐる現実の内幕を明らかにすることにある。

ついに最終成果のレベルである大戦略に取り組むことになる。これは戦略の日常的な形態でもある。なぜなら、あらゆる形の戦争が理論上でしかあり得ない状況であっても、国際政治においては常に、逆説的な論理が動的に作用しているからである。

これまで、技術から戦域戦略に至る戦略レベルに関する分析には、各レベルの軍事組織を規定するドクトリン、専門家による分析、客観的な現実を区別する便宜上の標識があった。たとえば、ある軍種や特定の種類の戦力の教範で定められる戦術（たとえば「機甲戦術」）や、時には特定状況用の戦術（たとえば「ジャングル戦術」）がある。また、一つの兵器を評価したり、個別の戦闘状況を説明するための戦術的な分析もある。さらに、どの戦術が推奨されるか、いかなる分析が行われるべきかにかかわらず、実在する戦略の戦術レベルがある。これは、規定・応用される技術、交戦の技術的分析や、戦略の技術レベルそのものという「技術レベルの」二要素と同じである。縦深防御などの規定された作戦手法と、たとえば一九四四年のフランスにおけるパットンの縦深浸透攻勢に対する作戦レベルの分析、作戦レベルそのものを区別するのはそれほど困難ではなかった。すでに明らかになったように、作戦レベルの重要性はどの程度の相対的機動が含まれているかに依拠している。さらに上位のレベルでは、明瞭さを求められるほど不自然な区別を余儀なくされる。たとえば、「NATOの戦域戦略」（戦域レベルの分析）と、軍事的事象が空間的に制限されるという、戦域戦略のレベルそのものとの区別である。

しかしながら、戦略の最も高いレベルでは、特定の国家によって宣言されたドクトリンやそれに帰属するもの（たとえば「中国の大戦略」）としての大戦略、戦時と平時において国家間で起こることすべてを検討する分析レベルとしての大戦略、戦略全体の最終的なレベルとして存在する大戦略といった、大戦略を区別する便宜的な用語がない。当然ながら、以上の二つの区分では最後の大戦略が普遍的に存

国際政治における戦略

大戦略の領域は広いものの、国際政治全般においてすべての国家のあらゆる関係を包含しているわけではない。たとえば、スウェーデンとグアテマラの間でいかなるやりとりがあったとしても、お互いに攻撃されることを恐れたり、相互に軍事的支援を期待したりすることはその関係に影響を与えないであろう。つまり、スウェーデンとグアテマラの関係は戦略の論理による制約を受けていないのである。しかし、もちろんこの両国も潜在的な敵国や同盟国との戦略的関係を有しており、いずれその関係が交錯するかもしれない。それゆえ、大戦略は国際政治において存在しているが、国家の領域とは一致していない。ちなみに、進歩の規範的指標でグローバル政治の状況を評価する一つの方法は、その関係のうち非常に戦略的なのはどの程度あるのかを分析することかもしれない。大戦略は、国際政治の分野以外でももちろん存在している。というのは、犯罪組織やテロ集団を含め、お互いに軍事力を行使できるあらゆる主体間の相互作用の最も高いレベルを含んでいるからである。

国家による武力の独占が完全でなければ、内戦、犯罪活動を問わず、大戦略レベルの逆説的論理は国内でも明らかに存在する。実際、殺し屋同士の路地裏でのナイフによる格闘にすら、大戦略のレベルを見出せるのだ。彼らのうなり声や叫び声は外交やプロパガンダの諸形態とみなされるかもしれない。また、いずれかがこの戦いを止めるべく金銭の提供をもちかけ、経済的誘引を使おうと試みるかもしれない。陽動によって相手を誘い込もうと双方が試みれば、インテリジェンスや欺瞞の一部が現れる。さらに、双方が切りつけたり攻撃をかわしたりすることはこの格闘で戦術レベルをなし、彼らのナイフの品質は技術レベルを形成していることが分かるであろう。［路地裏で格闘する］彼ら自身もレベルごとの

第十三章　大戦略の射程

作用・反作用の波動によって揺れ動く床を持つ、複数階からなる建造物というこれまでの戦略のイメージを想起するなら、最上階はその下にある階よりもさらに広い空間を有する、現実にはあり得ないものであることが明らかになろう。大戦略のレベルでは、より下層にある軍事レベルの相互作用が国際政治の幅広い環境において最終的な成果を生み出す。その一方で、国家間の非軍事的関係のさらなる相互作用も加わり、ここには、公式の外交活動、インテリジェンスによって形成される他国への認識、そして純粋に民生上の意義を超えたあらゆる経済活動が含まれる。それゆえ、この不釣り合いな最上階では、技術、戦術、作戦、戦域戦略の総合的な成果が、国家間のすべてのやりとりの継続的な相互作用の中に現れる。そうした相互作用は、個々の国家内部の軍事分野における作為、不作為の影響を受け、逆に影響を与えることになる。

本書の主題である動的な現実を別のイメージで捉えれば、戦略の「垂直的」側面をなす各レベルを上下する軍事的相互作用と、「水平的」側面をなす国家間のさまざまな対外関係が収斂したものとして、大戦略はみなされるであろう。

れる目標に左右される。伝統、独裁者の思い付き、官僚的な選好、あるいは民主主義的な選択など、目標が決まる要因が何であったとしても、目標の選択に戦略の論理が役割を果たすことはない。大戦略のレベルでは、ある政府は他国に対するパワーを求め、領土拡張すら追求するであろう。さらなる繁栄を含め、国内の目標に集中する一方、現在保持している対外的なパワーや影響力については維持することのみを望む政府もあろう。また、さまざまな形態の経済援助を得ることを主たる目的として世界の舞台で活発に活動し、その成果を類稀なる正確さで測ることができる政府もある。たとえ孤立していても十分な成功とみなす政府もあれば、まさに敵国によって孤立させられているがゆえに外部からの支援を求める政府もある。それぞれの政府は、暗黙的かもしれないが、独自の目標を有しており、成果について異なる評価を下すのである。それゆえ、たとえば変化のない現状維持といった同じ成果に対し、ある政府は大いなる成功とするし、別の国家は完全な失敗とみなす可能性もある。

「国益」について、それがあたかも特定され、測定可能な客観的存在であるかのように定義を試みることに、多くの無駄な労力が注がれている。いわゆる国益が、戦略の論理とは無関係な政治的過程から生まれることは明確なはずである。国内政治上の対立において、ある特定の目標を「国益」と表現して賛同を得たいのなら、良いものは良い、悪いものは悪い、利益は小さいよりも大きい方が良いといった常識的な議論を、逆説的論理を用いずに主張しなければならない。

常識的な目標と戦略的論理の大きな矛盾から生じる結果について、無数の事例をあげつらう必要はないであろうが、歴史が人類の愚行の記録になったのは、その矛盾のせいであった。この矛盾が、国内統治に成功した政治指導者の多くが外交政策で失敗し、戦争や外交で功績をあげた英雄の多くが国内統

区別を意識しているかもしれない。なぜなら、戦いを続ける中で、互いに抗議し、脅し、交渉する可能性もある。それゆえ大戦略はこのような極小の争いの中まで、少なくとも警察が到着するまでは存在している可能性がある。

しかし、ナイフによる格闘において作用している論理が国際政治のそれと同じだとしても、その論理が制約する事象は、それが些細なことであるだけでなく、個人の行為や思考からなっているという理由でも大きく異なっている。それゆえ、国家の行動を特徴づける制度的・政治的側面のすべてが不在であり、直線的な論理を持つ政治的な取り決めと、紛争を支配する逆説的論理の間の果てしない矛盾というものもないのである。本書の関心は国家同士のやりとりに限定されるが、それは戦略が国家間でより自然な地位を占めているからではなく、まさにそれとはまったく逆の理由ゆえである。つまり、戦略家を兼ねた国王によって統治される国家しか、路地裏で対決する殺し屋の自発的な戦略的行動を真似ることはできず、彼らにとっては欺瞞や相手を出し抜くといった逆説的な行動はいたって自然なのである。

建造物のような静的な状態、複雑な構造の噴水のような動的な状態のいずれで大戦略を想像するにせよ、それが「戦略の一最終的なレベルであり、垂直的・水平的側面で生じたあらゆる事象が収斂して結果を左右する。外交的大失敗も、技術、戦術、作戦、戦域戦略のレベルにおける目覚ましい勝利も、大戦略に収斂した場合には逆の効果を持つか、あるいは影響がないことすらあり得るのである。

逆説的な手段における直線的な目標

大戦略が生み出す成果の良し悪しを判断するのは主観的な解釈の問題であり、結果の見え方は追求さ

ても、戦争は悪く、平和が良いことだという点は双方で完全に一致するのが普通である。しかしながら、両国がそのような常識的な知見に基づいて行動することはできない。なぜなら、平和と軍縮を一方的に進めることは、敵国による戦争への訴求を促す強力な誘因となるからである。

しかし、これは生き残った者の法則であり、普遍的な法則ではない。常識に基づく協力的な解決策を模索し、紛争の世界に直線的な論理を適用しようとする試みは頻繁に行われてきた。我々が平和を欲するのであれば、端的にそれを実現しようではないか。兵器が高価で危険なら、単に破棄すればいい。実質的な利益をめぐって諍いがあれば、国内でそうした争いを日々解決している、法律、仲裁、交渉といったあらゆる手続きで解決しようではないか。そうした協力的な解決への道が根強く提案されるのは驚くべきことではない。なぜなら、まさに平和や軍縮を追求することが、その逆の結果をもたらすという概念が、直線的な論理の観点からはまったく奇妙に映るからである。

しかしながら、こうした試みを心地よい峡谷へと導くのと同じ結果とするのは知的な過ちのせいではなく、むしろ冷徹な逆説的論理から逃れたいとする、強い誘惑のためであろう。近代の外交史は、常識的な解決策を求めて交渉を続ける努力と善意を示すことで、敵意を解消する試みに満ち溢れている。まるで敵意の表れが、相容れない目的によって引き起こされる単なる兆候にすぎないかのようである。紛争の原因が取り除かれて初めて、協力的な外交や善意の意思表示が有効となる。それゆえ、一九四五年以降のフランスとドイツの外交は多くの分野で共同の施策を推し進めることに成功し、西ヨーロッパ統合を軌道に乗せた。第二次世界大戦直後から始まる数多くの首脳会談、多数が参加する公式訪問、青少年交流などが、過去の遺物となった敵意を解消させた。しかし、フランスとドイツの外交と、あらゆる善意の意思表示による成功を確実なものとしたのは、古い紛争を押さえ込む、広範な東西対立という

治に挫折した理由である。いくつかの特定の問題については、何世紀にもわたって悲劇的な過ちを繰り返してきたことで何らかの印象が残り、直線的論理に基づく目標の追求は少なくとも疑問視されるようになっている。もし、国家安全保障のためにX個の師団、あるいはY基のミサイルが必要とされた場合、今やその二倍あればなお良いとすんなり受け入れられることはないだろう。少なくとも、増強された師団やミサイルが、敵の競争的な反応や、さらに悪い場合には先制攻撃的な対応を引き起こすと推測されるかもしれない。そうした知恵は、「軍備競争」が自動的に展開され、密接に相関しているという、まさしく機械的で単純な考えに由来するというのは、皮肉なものである。こうして、あらゆる兵器だけでなく、多くの分野で競争を引き起こす真の原因となる政治的野心の衝突については無視される。

古代の紛争地を訪ねれば、直線的論理に基づいた目標を無意識に追い求めることに、例外的分野があることは明白である。地中海沿岸地域では無数の村落が山岳地帯に位置しており、今では風光明媚とされ、車やトラクターによって簡単に到達できる。しかし、そうした村落は、何世紀にもわたって眼下の峡谷に広がる自分たちの農場から、最も居心地の悪い形で引き離されていたのである。低地に存在した居住地の遺跡は、さまざまな時代に属するものであり、戦争になれば良い場所は悪く、悪い場所は良いということを、生き残った者が苦い経験を通じてしか学べなかったことを示している。ローマが支配を続けている間、常識に基づいて便利な峡谷の地域が好まれた。近年の平和な時代でも、峡谷がその利便性から再び選ばれる可能性がある。しかし、その間の何世紀にもわたって、住民は山岳地帯を去り、疲れる山登りから解放された低地への定住という致命的な誘惑に常に駆られてきた。彼らがその誘惑にどれだけ屈してきたかは、今も遺跡が如実に示している。

紛争状態にある敵対国家にとっても問題は同じである。共有できない共通利益をめぐり対立はしてい

なぜなら、おそらく不可避であった戦争に備える努力が、宥和政策によって弱められる結果になったからである。それに従い、第二次世界大戦後の長年にわたって、西側の対ソ連外交は「ミュンヘンの教訓」の影響下にあり、おそらく過剰ともいえる注意深さで実施されてきた。その過程において、相互融和の有益な機会は少なくともフルシチョフ時代（一九五四～六四年）には失われたのかもしれない。歴史は何も教えない、という以外に、歴史が教えることはないというのはまさに至言であった。というのは、スターリン以後のソ連の指導者はヒトラーのようには戦争を意図しておらず、彼らの野心追求の計画もヒトラーほどには駆り立てられていなかったことが今では明らかになっているからである。[1]

外交は紛争を低減させないとしても、多くの目的を果たせるのは確かである。実際、戦争を必ずしも終結させるには至らないまでも、特に戦争中に成果をあげる可能性がある。朝鮮戦争とベトナム戦争のどちらも、戦闘と直接交渉が混然一体となったのは、古典的な手法への回帰であった。むしろ、二つの世界大戦の間に直接的な外交が存在しなかったことの方が珍しかったのである。第一次世界大戦の事例では、外交の放棄は大衆の感情（当初からエリートが指導するプロパガンダによって煽られたものであったが）に対するエリートの譲歩であり、今では「民主主義的」な戦争が特に苛烈であるということを示す証拠と考えられている。第二次世界大戦では外交が役割を果たしたものの、それは日本に対してだけで、しかも最も終盤であった。なぜなら、天皇制の継続は連合国によって受け入れられたが、ヒトラ

＊「宥和」は、紛争の原因が特定でき、協力的な外交による処置によって除去できることを意味している。それが可能である場合も多いが、紛争の原因がまさに一方の当事者の性質にある場合には不可能である。一部の国家（ヒトラーのドイツ、スターリンのソ連、サダム・フセインのイラク、そして現在の北朝鮮）は、自国の国内政治の安定を保つために絶対的に紛争を必要としているのである。

ミュンヘン会談に出席した各国首脳　左からチェンバレン英首相、ダラディエ仏首相、ヒトラー独総統、ムッソリーニ伊首相　1938. 9. 29　写真：毎日新聞社

新たな紛争であった。絶え間ない公的外交、首脳会談（特にミュンヘン会談）、軍備管理交渉、塹壕戦を戦った退役軍人の友好的な再会をはじめとする、数多くの善意の意思表示といった、まったく同じ手段が第二次世界大戦以前にも試みられた。その結果、眼下の魅力的な峡谷をじっと見つめた唯一の効果は、ナチス・ドイツが再軍備する間にフランスの防衛が弱体化したことであった。

称賛すべき古典的な宥和政策*の実践を悪評高いものに変えた、外交の歴史的失敗と関連する英国とドイツの事例によって、直線的な論理に基づく解決策を紛争の世界に適用しようとする誘惑に対し、最も影響力の強い異議申し立てが発せられた。戦間期の軍備管理交渉、首脳会談、善意の意思表示、そして外交的なやり取りの過程そのものも、すべて有害なものとして非難された。

交渉の過程自体にもしばしば有益な鎮静効果があるとみなされた。それは確かだが、話の半分でしかない。軍備制限は競争への衝動を抑えるわけではなく、それを別のところにそらすにすぎない。合意された軍備制限の影響は、制限の対象となる兵器と、制限の結果として浮いた資源によって生み出される新兵器の特徴に左右される。前者は既知のものであるが、後者は未知のものである。そのため、軍備管理の追求は双方にとって賭けとなるが、構造的にはイノベーションを起こすのに最適な立場にある側（米ソの競争においては一般的には米国）に有利である。いずれにせよ、既存兵器の制限についての合意は新兵器の開発を促し、対立関係にさらなる負荷を加えるはずである。新兵器は、両軍の間ですでに確立された相互作用のパターンを崩す、まったく新しい構成要素を持つことも多い。こうした「イノベーションの衝撃」は、冷戦期の軍備管理交渉がもたらす鎮静効果を簡単に打ち消し、祝福された合意の後に激しい緊張が続いた理由を説明している。

一定の方法で競争を制限する効果的な合意に至った場合、軍備管理の追求そのものが逆説的論理による制約を受ける。つまり、戦略の世界における他の活動と同じく、着実に追求された軍備管理は極限点を超えると、この事例でいえば合意された制限がある程度積み重なり、究極的には自壊するのである。「検証」――合意された制限の順守を確認するために用いられる手続きや措置――の仕組みこそが、軍備管理を自滅させる媒介手段（原因ではない）となる。

偵察による監視、レーダーを用いた追跡、通信情報などに基づく検証は、軍備管理の前提条件である。つまり、検証不可能なものは制限できないのである。しかしすべての兵器が察知可能で、数を正確にカウントできるほど目立っているわけではなく、すべての性能が評価できるほど透明ではない。もし、数量や性能が検証可能な既存の兵器を、相互の合意によってすべからく制限することに成功しても、研究

ーの支配を延命させることには考慮の余地すらなかったからである。

軍備管理の事例

明確に定義された狭い範囲の問題に限れば、直線的な論理に基づくあからさまな協調的外交は、より大きな利益をめぐる未解決の紛争が続く中でも進めることができる。協調的外交は、現在進行形の敵対関係によって全当事者が望まない道筋をとってしまう事態を回避させ、一部あるいはすべての当事者に利益をもたらす可能性がある。領土紛争における協力形態の一つは、他の地域では拡張を続けるものの、双方が手をつけない「緩衝」国家を相互に認めることだった。ほとんど領土紛争を含まない米ソの紛争――戦争をしない軍事的闘争――の文脈では、オーストリアを中立国とした一九五五年のオーストリア国家条約が、協調外交が大規模に行われた前例のない珍しい事例であった。より典型的なものには一九六二年の大気圏内核実験禁止条約〔一九六三年の部分的核実験禁止条約〕があるが、これは長年にわたる一連の軍備管理協定の先駆けであり、いまだにロシア連邦との間で有効である。核兵器競争に費やされたエネルギーは、実際の戦争に代わるものとしての役割を果たしたが、まったく衰えることはなかった。しかし、競争にかける努力を大気圏における核爆発からそらすという合意は双方の利益であり、それ以外の人類全体のためにもなるものであった。そうした外交的成功の隠れた過ちは、紛争のエネルギーをそらすことを紛争自体の部分的な解決策と誤解させる点である。その結果、部分的な合意が発展すれば紛争を終焉させるかもしれない、という誤った印象を与えてしまった。冷戦期の軍備管理交渉は紛争解決の一形態と誤解されがちだが、実際には、紛争の症状に影響を及ぼすだけだったのである。

失敗のパターンがその論理のあらましを示すように、国内において隠蔽、欺瞞、威嚇、暴力に習慣的に依存していることが、戦略を独学することになる。国内における合意に基づく政治が直線的な論理による見方を外交政策にもたらすのと同じく、独裁による国内政治を通じて対外的な紛争の論理を指導者は体得するのである。これにより、攻撃的な行動をとるという特定の傾向が生まれるわけではない。歴史的な記録が示すように、独裁制が非常に平和的で、民主主義がひどく攻撃的なこともあり得る。十九世紀の間に次第に攻撃的となり、南アジアとアフリカの大部分を征服したのは民主化しつつあった英国であったし、その帝国的な膨張における主たる競争者は、とりわけ一八七〇年に民主的な政府が成立した後のフランスであった。両国の選挙民は機会があれば海外での武力行使を支持し続けており、これは当時の時代精神だけですべてを説明できないだろう。一九八二年のフォークランド紛争に対する英国の大衆の熱狂は他のヨーロッパ人を驚かせたし、一九九九年のコソボ紛争においてフランスが指導的な役割を果たそうとしたのは、世論の十分な支持があったからこそであった。

それゆえ、意図は非対称ではないが、効果が非対称なことはあり得る。最大の繁栄を求める国家と、国内で日々実践していることを国外に適用しようと試み、権力の最大化を目指す政権の間の闘争では、その結果は明らかである。前者は生産や技術面の成果で優位に立つのはたやすいが、隠蔽、欺瞞、威嚇を用いる上では、その経験の豊富な政府が優れた技量を発揮するのは当然である。しかしながら、戦争が長引けばそのような差はなくなる可能性がある。第二次世界大戦では、後世から見れば、ドイツや日本がほとんど純真に思えるほど、英国や米国の民主主義が、まさに隠蔽や欺瞞において優れていたことを示したのである。平時の国際政治における対立的側面に対応する上で、直線的論理に基づく態度が弱さの源泉になり、勢力均衡に非常に重大な影響を及ぼす可能性があることは疑いない。一九九一年にイ

開発上のエネルギーと生産のための資源は、いまだに制限されていない新兵器の取得に向けられるであろう。新兵器の一部は、遠方からでも評価や算定できるほど目につくかもしれないが、そうでないものもあろう。検証可能な新兵器が制限されれば、その結果はより新しい兵器へとさらなる努力が注がれることになり、そのうち検証可能なものもあれば、検証できないものも出てくるであろう。最終的に、この過程が続いて、検証可能な兵器がすべて有効な制限の下に正式におかれるようになると、研究開発や生産のあらゆる資源は、さまざまな理由により検証不可能な兵器の取得に向けられることになる。その結果、検証不可能な兵器は制限の対象にはなり得ないのである。しかし、その時点でも兵器による競争は続き、軍備管理はまさにその成功ゆえに無効となり、終焉を迎えているであろう。それはまさに、あらゆる戦場から戦車を退場させる完璧な対戦車兵器、あるいは深入りし過ぎて自滅へと行進する軍隊のようなものである。

軍備管理外交はせいぜい特定兵器に対する一定の制限にすぎないという理由で、その追求が非難されることはない。なぜならそれがまさに軍備管理の目的だからである。軍備管理が、底流にある敵意を解消する手段であり、軍縮への道を拓くと誤解される慢性的な傾向があるからといって、その過程自体を誰も非難できない。しかし、国民の合意に基づく統治によって繁栄を目指す国内政治では、対立する利益を解消するのが日常的な仕事であり、過ちのないことがより自然なのである。

直線的な思考によって国内で形成された目標と、国際政治における対立的側面の緊張関係は普遍的な前提にはならない。国内を戦争に近い方法で統治する政府が、国際政治の場面に相応しくない協調的目標を追求する可能性はかなり低い。そうした政府の指導者は、逆説的論理をあまり知的に理解する必要がなく、実際、彼らはそのような関係をまったく考慮しない原始的な人間かもしれない。しかし成功と

第十四章　武力による誘導

終わりのない低レベルの戦闘が続く内戦とは異なり、戦争は国家間における劇的で稀な事象である。このため、大戦略のレベルで生じる日々の結果は、戦争ではなく「武力による誘導（armed suasion 以下、武力誘導）」と著者が呼ぶものを通じてもたらされる。目に見える武力衝突がないからといって実質がないわけではない。なぜなら、武力誘導はパワーそのものであり、より正確には、軍事力から引き出される国家のパワーの一部だからである。

武力誘導は強さを持つ者に備わっているものである。武力行使を恐れる敵国や、武力による支援を求める国家から何らかの反応を引き出す武力行使があってこそ可能なものだ。ここで「武力誘導」という新たな用語を導入するのは、その一形態にすぎない「抑止」が、政治的・文化的偏見によってあまりにも強調され、より一般的な事象を見えにくくしているからだ。武力誘導と「抑止」（あるいは「諫止」）の関係は全般的な力と防御力との関係と同じである。そして、一般的な概念を導入したため、ここでは平易な言葉遣いに戻って、そのさまざまな形態に触れられる。説得は肯定的であり、諫止は否定的な形態である。その存在が明らかになるのは、敵国が指示された行動を強いられていると感じた時や、必要な時に武力による支援を得られるという期待によって友好国が友好関係を続けるように促される場合である。

敵国や友好国が説得されたか、敵国が諫止されたか、武力誘導の作用は常に対象となる国家の行動を

ラク、そして、九九九年にセルビアを、民主主義諸国を中心とした連合が打ち破った事実は、平凡であっても独裁で固められている敵を打倒するには、圧倒的な物質的優位だけでなく、莫大な努力が必要とされることを示している。さらに、双方の事例において、当時の民主主義の勝利は両国の支配者を退場させるには不十分であり、実際、本書の執筆時点でもそのうちの一人は政権に居座っていたのである。

（1）帝国の質はその頑強さにあり、帝国の懸念はその寿命にある。衰退についてのソ連の認識に関する見方の一つについては、Edward N. Luttwak, *The Grand Strategy of the Soviet Union* (1983) を参照。

ないからである。しかも、時間、場所、環境といった予見できないあらゆる要素によって、戦闘の結果は影響を受けるであろう。

圧倒的な物理面での不均衡があれば、不確実性や不確定要素が解消される極端な事例は簡単に思いつく。たとえば、中国と非核国であるベトナムとの間の核戦争、あるいは米国とある小さな島国との海戦などはその例であろう。しかし、それほど極端でない、より現実的な事例を検討すると、戦闘前の証拠に基づいた合理的な予想が導き出されるよりもずっと早く、不確実性や不確定性が頭をもたげてくることを軍事史は示している。だが、敗北が予想されれば、何らかの方法で妥協して戦争は回避されるため、結果が確実に予想できれば戦争は少なくなるだろう。

戦闘を取り巻く本質的な不確定要素は解消できないが、軍事バランスの評価をめぐる不確実性を低減させるために多大な努力が払われている。人員、兵器、補給物資については厳密に計算され、兵器や支援装備の質を評価する取り組みが行われている。しかし、そこには、組織の無形の要素、運用技能、士気、団結力、リーダーシップといった、物質的要素よりはるかに大きな影響を持つ未知のものがほとんど残されたままである。さらに、戦術、作戦手法、戦域戦略については別の不確実性も介在している。それらはただ紙に書かれたものにすぎないのか、それとも実行されるのであろうか。ここでも、その答えはまったく計ることのできない無形の要素に左右され、当否が完全に分かれる偏見に基づいてしか評価できない。一八七〇年までのヨーロッパでは、ドイツではなくフランスが戦闘的な国家と考えられており、イスラエル建国までは、ユダヤ人は戦闘に不向きと広くみなされていたのである。

通じて顕在化する。保有する軍事力ではなく、その軍事力に対する認識に基づいた他国の反応が武力誘導を生み出すのである。それは他国が下す決定の結果であり、他国の計算や感情によって生み出される。そこでは全体的な世界観が反映されるのは避けられず、眼前の軍事力についての見解、戦闘の可能性や状況の捉え方、そして自国のため、あるいは自らに対して武力行使する意志についての見積もりが含まれる。特定の軍事力を「抑止力」と表現することは、ある戦力の保持によって諫止の行為が達成されるという意味であるが、主体と客体の間の混乱が含まれ、危険な誤解を招きかねない。抑止力とされるものは受動的な客体であるのに対し、影響を受ける当事者は鋭敏な感覚を持つ能動的な主体であり、思い止まることを選ぶかもしれないし、そうでない可能性もある。

軍事的潜在能力に対する認識も誘導の効果をもたらす。起こり得る戦闘の想定される期間によっては、国家の動員能力が予想通りの誘導かそれ以下の結果、もしくはまったく効果がないこともあり得る。たとえば、米ソ間の戦争は最初から核戦争となり、非常に短期で終わるという考えが一九五〇年代に広まったため、米国が産業動員で圧倒的優位に立っていたことで得られるべき誘導の効果は低減した。逆に一九六〇年代には、ソ連の軍事政策が長期にわたる非核戦争への備えを次第に強調するようになる一方、米国の動員能力は急速に低下していったのである（なぜなら兵器が複雑になり、生産が難しくなりつつあったからである）。

戦闘では軍事力こそが移りゆく客観的な現実であり、戦闘の結果だけが、唯一の有効かつ完全に明確な指標となる。しかし、武力誘導では、友好国も敵国も含めた他国の目に映る戦闘の潜在的能力についての主観的評価しかない。そのような評価の精度は不確かで、まさに曖昧なものである。なぜなら、そうした潜在的戦闘能力は、一度も起こらないかもしれない特定形態の戦闘の現実でしか測ることができ

しかし、そうしたイメージを背景にした誘導によってもたらされた結果は、まさしく本物であった。イタリアによるエチオピア占領、スペインへの介入、アルバニアの征服に対して、英仏の干渉を思い止まらせるのに成功したのである。自国が大国であり、その国益が時には目に見える形で尊重（たとえば、ブルガリア、ハンガリー、ルーマニア、ユーゴスラビアでイタリアの商業銀行が免許を取得するなど）されなければならないとするイタリアの主張に、あえて異議を唱える国家はなかった。一九四〇年六月のムッソリーニによる参戦のぎりぎりの決断――かなり慎重であった彼がフランス崩壊の戦利品にあずかりたいという抗いがたい誘惑に負けた瞬間であった――によって、長年にわたる欺瞞（と自己欺瞞）が終わりを迎えたのである。

ムッソリーニや多くの先人が行ったことは、その後も実践され、エジプトのナセルがその最も近い模倣者であり、ミサイル・ギャップ時代のフルシチョフはさらに成功した実践者であった。一九五五～六二年の間、ソ連はまず爆撃機で、次に「核ロケット」において、巨大な戦力を持つと推定されていた。しかし、今では広く知られているが、その実態は少数の爆撃機とわずか数基の大陸間弾道ミサイルにすぎなかったのである。ソ連は自らの核戦力を大きく見せるために、周到に演出された談話や、宇宙開発の華々しい映像を体系的に活用した。しかしながら、これが武力誘導の在り方といえる。客観的な真実のない中で、多数の解釈だけが存在する場合、大きな誤差と同時に欺瞞の余地が生まれるのである。

＊　とりわけ、より機動性の高い「バイナリー（二個連隊からなる）」師団を形成するという目的のため、標準的な三つの連隊が二つに削減され、イタリア陸軍の師団数は三分の一増加した。その結果は師団ごとの諸経費が増えただけであった。

外交、プロパガンダ、そして欺瞞

武力についての客観的指標がないため、戦争以外の戦略は、まるで当事者ごとに異なる貨幣を用いて行われる商取引のようなものである。同じ軍事力に異なる価値――非常に多様な場合もあるが――が付与されるのは避けられない。そうした主観的評価を操作することが、外交とプロパガンダの重要な機能である。非常に稀に、これから用いようとする軍事力を低く見せ、敵の予期しない戦力で攻撃を仕掛けられるようにすることもある。しかし多くの場合は、威嚇という武力誘導を最大限発揮することが目的である。これこそが、一貫して秘密主義を通してきたソ連でさえも、最新鋭航空機、戦車、火砲、ミサイルの視察や撮影のために西側の駐在武官を招待し、赤の広場のパレードで自国の兵器を披露した理由である。皮肉ではあるが、当時はありふれた鉄道の駅ですらも写真撮影が禁じられていたのである。

武力誘導の持つ潜在的可能性が隠蔽によって低下するとしても、適切な宣伝に比例して高まるのであれば、あからさまな操作によってさらなる効果を得られる。一九二〇年代のムッソリーニによるイタリア外交は、一貫した好戦的態度と、見せかけの巨大な軍事力で極めて強力になっていた。ムッソリーニは「八〇〇万の銃剣」からなる陸軍について語り、彼のパレードは駆け足するベルサリエーリ［狙撃兵］と轟音をあげる機械化部隊の隊列からなる威風堂々としたものであった。イタリア空軍は北極と南米への驚くべき長距離飛行によって高い尊敬を集めていたし、イタリア海軍は射撃訓練や艦隊演習にほとんど資金を費やしていなかったため、多数の堂々たる艦艇を購入することができた。堅実な戦争準備よりも舞台設定がはるかに重視される軍事政策によって、ムッソリーニは大きく膨れ上がった軍事力のイメージのために実質的な戦闘能力を犠牲にしたのである。*

献身と、攻撃を受けた場合には戦うという高い即応態勢の双方を体現することである。この単純な公式は自国を守りさえすればよい国家にとっては十分有効であるが、それ以上のことをする必要がある大国には役立たない。そうした大国はこのジレンマに引き戻される。それに従い、相手を不安にさせない平和的態度と、まさに完全には平和的ではないという姿勢で自国より小さい同盟国を安心させる態度を、慎重に両立させた宣言的立場をとらなければならないのである。

多国間同盟は誘導の効果によって武力行使を回避する試みを複雑にする。極端な好戦的態度に恐れをなして距離をとろうとする加盟国がある一方、まさに逆の理由で完全に同調する国家もある。究極的には、お決まりの逆説により、軍事力を行使する意志が最も強いとみなされる国家は、軍事力を行使せざるを得なくなる可能性が最も低いのである。これが、歴史上の軍事的大帝国が持つ秘訣であり、もし戦争せずに他国の望みを受け入れる姿勢がなければ、広い範囲で膨張しても、あらゆる方面で絶えず戦争を引き起こす結果となったであろう。

肯定的、否定的のいずれにせよ、明白な要求に基づく武力誘導のあからさまな試みは非常に稀である。しかしながら、潜在的な誘導はよくある事象である。実際に、現存する国際秩序の大部分を維持しているのは認知された武力が静かにもたらす誘導の効果であり、それは法廷と警察官の究極的な存在が私有財産を保護するのと同じである。静かなる持続的効果は制御されず、ほとんど意識もされていない。軍隊は、将来起こり得る戦争や国内の弾圧、あるいは伝統のためにも、制度的継続性を保つ目的で維持される。誘導の目的のために軍隊が意図的に保有されることは非常に稀なのである。

「国家の意志」

諫止や説得を行うには、軍事力が実際に行使されるという可能性が前提となる。そのため、武力誘導を考える際、高次の政治的推測という大きな課題、すなわち指導者や国家の「意志」は単純に計算される。その他の重要な要素を別にすると、軍事力とそれを行使する意志についての他国の認識が掛け合わされて、軍が他国に与える効果が決定される。そうした意志がないとみなされた場合、最強の軍隊を持ち、その強さが完全に認識されていたとしても、諫止や説得の効果がまったく得られない可能性がある。自国が一貫して平和的であることを公然と示す国家は、自国の保有する軍事力からあまり大きな武力誘導の効果を期待できない。たとえば、スウェーデンはヨーロッパの基準ではかなりの軍事大国であったにもかかわらず、冷戦期にソ連潜水艦による領海侵犯を思い止まらせることはできなかった。武力誘導という狭い観点に立てば、明示的な平和政策は過剰な成功を収める可能性がある。

とはいえ、武力誘導の潜在的可能性を最大限活用するためだけに、簡単に煽られるような好戦的姿勢を示そうとする国家は少ない。ここで、ほとんどの国家は戦略の典型的なジレンマの一つに直面することになる。つまり、実際の武力行使を回避しながらも国益を守るために、もし武力誘導によって説得、あるいは諫止を試みるのであれば、暴力に訴える傾向があるという評判を維持しなければならない。しかし、それは戦争回避を意図する国家が得ようとする類の評価ではないのである。非戦略的な感情、自己イメージに基づく国内政治の要請や衝動といったものは、しばしば武力誘導の潜在的可能性を低下させ、時には高い代償を払う結果になる。このジレンマから抜け出す一般的な手法は、ヤヌス［二つの顔を持つローマ神話の守護神］のような二面性を見せること、つまり、あらゆる侵略を放棄した平和への

た。その手段は、間接的かつ関与を否定できる形態の侵略であり、政治的裏工作から準軍事的なもの、無血から非常に血なまぐさいものまであった。核兵器の存在によって、米国とソ連は冷戦期を通じて直接戦火を交えることを互いに思い止まる一方、その敵意は同盟国、属国、代理国家による戦争にはけ口を求めた。それゆえ前例のない大国間の平和の裏で、小国間の絶え間ない熾烈な戦争があり、一九四八～九一年の冷戦期の間に一四四回もあった。その中には、旧式兵器で戦われる散発的戦闘をはるかに超えるものも多かった。戦火を交えるたびに高性能な兵器が使用された一九六七年以降のアラブとイスラエルの戦争でも明らかなように、激しい戦争も一部にはあった。それ以外には、カンボジアや一九八〇年代のほとんどを戦ったイラン・イラク戦争のように、終わりのない長期消耗戦となった。このため、核兵器による誘導の成功は、逆説的ではあるが、核兵器を用いない暴力によって明らかにされたのである。

逆説的な解決策としての第二撃攻撃

一九四一年十二月七日の日本による真珠湾の米艦隊に対する攻撃は、誘導の成功と失敗の収斂する様が具現化された事例である。米国が真珠湾という前方基地に艦隊を配備したのは、日本による英領マラヤやオランダ領東インドへの侵略を思い止まらせるためだったが、もしもその効果がなかったとしたら、侵略を可能にするために攻撃を受けることはなかっただろう。[1]

真珠湾攻撃が米国の戦略文化に深く永続的な影響を与えたことは理解できる。しかし、日本が一九四一年の禁輸措置によって実質的に石油の供給を断たれていたのは確かであり、敵国から戦争以外の選択

武力誘導における逆説的論理

自覚的意図とは関わりなく、他国の軍事力を安心させるものとみなすことを選んだ政府、あるいはそれを脅威とみなし、それゆえ何らかの敵対的行為を思い止まる敵国が存在する場合、そこには武力誘導が作用している。武力誘導は紛争状態の中で生じる現象であり、それは戦争に至る可能性に完全に基づいた存在であるため、どれだけ可能性が低いと思われる状況にあっても、武力誘導は逆説の論理に左右される。軍事的行為によって反応が引き出されると戦略の論理が明確に作用するように、武力誘導も望ましい反応だけでなく、逆の反応をもたらすことがある。また、誘導が完全に別の目的のための軍事力によって、無意識にもたらされたとしても、まったく問題ないのである。

直線的論理に替わり、逆説的論理が前面に出ると、お決まりの結果がもたらされる。静的な見方では、過ぎたるは及ばざるがごとしとなり得るし、その逆もあり得る。同じく、さほど極端ではない脅しの事例ではよくあるが、その脅しが実行される可能性が高いという理由でさらに大きな誘導の効果をもたらすのである。動的な観点では、ここでも再び反対の一致に遭遇し、そこから完全に逆転する可能性がある。目的を達成する上で誘導の試みが効果的であればあるほど、不満を感じる侵略国によってそれを迂回されたり、直接的に攻撃されたりする可能性が高まる。一九四五年の第二次世界大戦直後、東ヨーロッパに対する明白な武力の行使をソ連に思い止まらせることにあれほど成功していなければ、ソ連は政権転覆活動に関与していなかったかもしれない。また冷戦期のソ連が西ヨーロッパへの攻撃を思い止まらなければ、中東での多くの冒険的行動を追求しなかったであろう。

より一般的に、核による誘導が世界的規模でどの程度回避されてきたかをすでに目の当たりにしてき

を形成する上で大きな役割を果たした。[2] 攻撃前でなく攻撃後の軍事力が諫止の効果を持ち得るのであり、脆弱な戦力が戦争を引き起こすという認識は、核兵器の設計と配備に多大なる影響を与えた。その実質的な影響として、核兵器とその統制手段の高度な防御と十分な多重性がもたらされたのである。

誘導のパターン

静かで統制もされず、ほとんど目に見えない武力誘導であっても、その日々の効果を別にすれば、明確な勝敗がある。ローマはイベリア半島全域を支配するために二世紀にわたってカルタゴと戦わなければならなかったが、より広大かつ肥沃なギリシャ地方の支配は一度の戦闘に加え、大部分が脅迫を用いて達成された。*

同じように、ヒトラーは戦火を交えることなく武力誘導だけでチェコスロバキアを獲得したが、ポー

＊ 脅迫の大部分が憐みによって覆い隠されていた。屈服した従順なヘロデのような属国の支配者は「ローマの人々の友人」と称され、「すべてのギリシャ人の自由」を主張したのはローマの執政官であったC・フラミニウスであった。しかしながら、紀元前一六八年にセレウコス朝の支配者であったアンティオコス四世が、自ら軍勢を率いて対峙したC・ラエナス・ポピリウスによって、無慈悲にもエジプトとユダヤから追放を命じられた事例のように、脅迫は残酷で直接的なこともあり得た。ポピリウスは兵士を連れず、即時撤退かローマとの戦争かという厳しい選択を迫る元老院の決議文書を持っていただけであった。アンティオコスはその件を検討する時間を求めたが、ポピリウスは足元の砂の上に棒で円を描き、即時回答を求めた。激しい屈辱とエジプトの莫大な富が目前だったため損失も大きかったが、アンティオコスは屈服した。ローマはヘレニズム王朝の一つであったマケドニアのペルセウスに勝利し、滅亡させたところであり、もう一つの王朝を滅亡させることをたやすく選んだかもしれないからである。この逸話は、ポリュビオスの『歴史』（第二九巻）に鮮やかに描かれているが、現代の「強制（compellence）」の定義に含まれるであろう。

日本軍の真珠湾攻撃で炎上する米軍艦アリゾナ　1941. 12. 8　写真：ロイター＝共同

肢を奪い取るべきではない、という真珠湾の「教訓」は認められなかった。また、ドイツの侵略、あるいは一九四一年以前の日本の侵略に対抗するために、米国が参戦を拒絶した点からも教訓は得られなかったといえる。日独両国がそれぞれヨーロッパ大陸と中国の大部分を支配していても、米国は参戦を拒否したのである。最終的に、米国のために介入の決断を下したのは日本の戦時内閣であった。

真珠湾の経験から米国が学んだのは、他の目標に対する攻撃を思い止まらせる脅しとなる軍は、明らかにそれ自身に対する攻撃を招くということである。このような攻撃が起こるのは、潜在的侵略国を思い止まらせる戦力が攻撃後にも生き残ると、敵に推定されない場合である。この教訓から生まれたのが「第二撃能力」という概念であり、これは冷戦期における米ソの軍事政策

的であり、特定方向にしか向けられない。このため、ほとんど当てはまる事例はないが、抑止の機械的な見方が常に示唆するように、実際に北朝鮮の脅威という言葉で正確に表現できるのである。通常、そうした脅威は持続的なものではなく、むしろ深刻な危機という仮想的な状況で現実化する可能性を持つ。脅威は形態、烈度、あるいは方向が特定されていないこともあり、いかなる対抗手段が適切かは明白ではないのである。[4]

朝鮮半島の事例では、諫止も別の意味で特殊である。侵略した北朝鮮を制裁するために、事後に空爆を行う可能性はあるものの、侵略を思い止まらせている主たる要因は、韓国の防衛に成功する見込みがあるということである。制裁（あるいは「報復」）による諫止に対して、拒否による諫止の要素はあらゆる防衛に備わっており、それは攻撃的な軍事力に説得の要素が備わっているのと同じである。しかし、意図された諫止の二つの形態は原則的に区別可能であり、その差異は関与する戦力の詳細な構成に反映される。

拒否による諫止に基づく政策は、一見すると、制裁による諫止よりもまったく好ましいように思えるし、それは朝鮮半島という特定の事例に止まらない。同じく、拒否による非核の諫止に基づく政策は、核の制裁による諫止よりも、基本的に好ましく見えるのは明らかだ。

拒否による諫止に基づく政策では、侵略に対して最も効果的な防御態勢をとるために、利用可能な軍事的資源をすべて投入することができる。そうした準備によって侵略の試みを思い止まらせることができればなおよい。さらに、そうでない場合であっても、侵略に対して物理的に抵抗することもできる。換言すれば、報復戦力を維持するために、防衛努力に向けられる資源を割く必要がないことになる。報復戦力は莫大な破壊力を持つものの、進攻する敵軍に物理的な抵抗を行う上では価値が低い場合も多いのだ。

ランドについては戦わなければならなかった。その過程において支払った代償を別にすれば、両国とも征服されたため、その後の結果に変わりはない。一九五〇～五三年の朝鮮戦争における「米韓軍の」防衛の成功と、それ以降の武力誘導による、はるかにコストの低い、成功した防御との間でも結果は等しいといえよう。

朝鮮半島における事例が特に有益なのは、諫止の作用を典型的に示しているからではなく、まさにその逆だからである。意図的な政治的反応というよりも自分自身の行動として「抑止」を考える、歪んだ疑似機械的な見方は誤解を招くことが多い。しかし、朝鮮半島の文脈ではその可能性はかなり低い。北朝鮮から受ける脅威は概念的なものではない。それは、場合によっては非常に理論的なものとなる仮想的状況の中で敵の潜在的軍事能力を評価し、導き出された脅威ではないのである。むしろその脅威は、切迫した物理的形態をとっている。つまり、巨大な北朝鮮軍の大部分が前線の近くに集結しており、明らかな攻撃態勢をとっているのである。北朝鮮指導者の侵略意図については、一九九〇年代の経済破綻以前にはしばしば言明され、実際の侵略準備によっても確認されていた。そうした準備には、非武装地帯の地下に掘られたトンネルや散発的なコマンドウ攻撃、そして韓国の政府関係者に対して繰り返された暗殺の試みが含まれる[1]。暗殺については、アラブ諸国やイスラエルですら常に回避してきたごく稀な戦争形態であった。さらにその脅威に対する韓国の見解は、まったく別の方向に向く可能性のある軍事的脅威（たとえば一九八九～九〇年のイラクの軍備増強のように、イスラエルはそれを自国に向けられたものと誤ってみなしており、クウェートに対して用いられる可能性を想像だにしなかった）によって、自分勝手に脳内で作られたものではなかった。地理的な理由だけから考えても、北朝鮮軍は韓国としか戦うことができず、それ以外の対外的目的には役立たないのである。したがって、北朝鮮の脅威は持続

合理的な人間は簡単に諫止される。つまり、一つの小規模な都市に対して一発の核兵器であってもすでに受け入れがたい損害であろう。しかし、思い止まらせなければならないのはヒトラー、スターリン、毛沢東、ポル・ポト、サダム・フセインのような人間であり、侵略はまず考えられないとする優しい心の持ち主ではない。さらに、そうした人間は、自らの権力が続く限り、まさしくどんな規模の損害であっても侵略の代償として受け入れられると考える連中である。いずれにせよ穏健な人間は考慮から除外されるため、ヒトラー、スターリン、毛沢東、ポル・ポト、サダム・フセインは無視できる珍しい例外ではない。彼らは諫止されるべき人間の典型例であり、「指導部目標」（彼らの住居、司令部、そして彼ら自身）に対する攻撃以外に、彼らにとって受け入れがたいものはない。しかし、これまで見てきたように、指導者に対する攻撃によって、破壊がすべての限界を超える前に戦争を止めるという諫止の現実的な希望は失われる。

通常の状況では、たとえば少数の都市の破壊でも非常に受け入れがたいとみなす、それほど残忍でない指導者や統治集団でも、危機が高まっている最中には、そのような制裁では思い止まらないかもしれない。撤退が感情的に難しく、政治的に危険な立場へと双方が追い込まれると、純然たる公約順守の力学によって慎慮が退けられる可能性がある。危機は頻繁には起こらず、*そのうち感情的な高まりが大き

＊　核兵器使用の検討が提起されるほど深刻であった冷戦期の危機の一般的なリストには、一九四六年のイラン、一九五一年の朝鮮半島、一九五四年の金門・馬祖、一九五四年のインドシナ、一九五六年のスエズ、一九五八年の金門・馬祖、一九五九年のベルリン、一九六一年のベルリン、一九六二年のキューバ、一九六八年のプエブロ号事件（朝鮮半島）、一九七一年のインド・パキスタン、一九七三年のエジプト・イスラエルの事例が含まれる。このうち、ベルリンの三つの危機、キューバ・ミサイル危機は感情面でも熾烈なものであった。

さらに、拒否による諫止は、制裁によるそれにおいては極めて重要な仕組みとされる不明確な心理的計算に依存しない。古典的公式によれば、諫止するためには、制裁が確実に行われ、「受け入れがたい損害」を与えることが可能でなければならない。その物理的な要件――とりわけ攻撃後に打撃を与える能力――の他に、この制裁の確実性に関しては、被侵略国と侵略国の一般的な特徴という面で、まさに逆説的で特異な逆転を意味する。諫止するためには、被侵略国が最も破壊的な攻撃を行う意志を表明しなければならない。また、「敵からの」対抗的な制裁も当然予想されるため、被侵略国は自滅的に行動する用意があり、実際に無謀であるかのように見せかけなければならない。それに対して、侵略国が諫止されるのは慎重に計算した結果であり、本当に自己破滅的であってはならないのである。冷戦期に防御側であった民主主義国家の集合体であるNATOの事例では、無謀な集団的性格を装うのはとりわけ困難であった。

次に、制裁の規模の問題がある。すでに見てきたように、制裁は「受け入れがたい」ほど大きくなければならないが、それはどの程度で、いかなる国家に向けてであろうか。ヒトラーは最期に、ドイツ人は彼のために戦争に勝利することができず、人種的に劣ったことが明らかになったため、ドイツの破壊を甘受するだけでなく、それが望ましいとすら主張した。その時点では、ヒトラーは核兵器によるドイツの破壊をまさに歓迎していたかもしれず、もはや制裁によって抑止することはできなかったであろう。スターリンは自己破滅の域まで追い込まれることはなかったが、明らかに国民が数百万人死ぬことはまったく許容できると考えていた。毛沢東も同じく数千万人の中国人を死に追いやったが、その多くは二エーカー〔約八〇九四平方メートル〕の地主であったために殺害された。

それでは、受忍可能な限度を超えるには、どの程度の損害を与えるという脅しが必要なのであろうか。

拒否による諫止の信頼性があまりにも低く、制裁による諫止も不確実性に満ちていたため、NATOが一九六七年から冷戦終結に至るまで双方の形態の諫止を組み合わせようとしたのは、驚くべきことではない。実際に、NATOは複数の手段の組み合わせに頼っていた。不十分な非核の正面防衛戦力に加え、これを補完するものとして、非常に脆弱な戦場［戦術］核兵器（これも拒否による諫止を目的としていた）、同じく一定の脆弱性を持つ戦域核戦力、そして米国の長距離核戦力があった。米国の核戦力については、戦場核兵器や戦域核戦力に比べれば大規模で脆弱性は低いが、ヨーロッパのために使用されるかどうかは確証が得られなかった。

しかし、不十分なものを集めた結果は壮大な抑止力となった。なぜなら、非核の正面戦力が不十分であったため、戦場核兵器の使用には信頼性があったのである。ソ連の侵略梯団が突破してくる必死の負け戦の過程で、蹂躙される寸前に核砲弾や短距離核ミサイルが発射される事態は考えられなくはなかった。これに対して、より強力な正面防衛戦力があれば、侵略の第一波は封じ込めることが可能であったろう。熟慮する機会が与えられれば、間もなく到着するソ連の梯団の第二波に対し、他に対応策がない場合ですら、政府は核兵器の使用を禁止する可能性が高かったと考えられる。しかしながら、非核の正面防衛戦力がさらに強力になれば戦場核兵器を使用する必要はなくなり、ソ連はもはや迅速な非核の勝利は望めなくなって、前線の突破口を開くことを目的とした自国の戦場核兵器の早期使用に基づく、九六〇年代の戦域戦略に回帰していたであろう。

NATOの非核戦力が浸透を食い止められたとしても、全面的な攻勢は防げない、という極限点を超えて強化された場合、戦場核兵器の使用の信頼性は低下することになる。それゆえ、お決まりの逆説的な道をたどり、その結果は諫止の弱体化につながったであろう。戦場核兵器の使用が必要とされない形

な要素を占めることは実際には非常に少ない。しかし、繰り返しになるが、諫止は平時ではなく、理性的な指導者ですら非理性的に行動するかもしれない非常時にこそ必要となるのである。

制裁による核の諫止のこれらの欠点と比べ、拒否による非核の諫止は大きな欠陥が一つある。それはしばしば失敗が繰り返されてきたという事実であり、侵略国が正しくても誤っていても、勝利できると信じるようになれば、また失敗する可能性があるということである。もちろん侵略国は敗北するかもしれないが、それでも戦争は行われ、損害を被らなければならない。しかも、制裁による諫止であれば、破滅的な失敗の危険を冒しながらも戦争は回避できたかもしれないのである。

ヨーロッパにおける核の諫止

朝鮮半島では、人口動態と地理的条件のおかげで、東西両岸に達する狭い戦線に双方が大戦力を配備できる。しかし、冷戦期のヨーロッパでは、前線に対する地上軍の比率は防御側「NATO軍」に不利であり、戦場におけるエア・パワーの優位も、ソ連の防空戦力を計算に入れるとその劣勢を打ち消すほど大きくはなかった。もしNATO側が戦力を大幅に増強したとしても、戦域戦略のレベルでは依然として劣っていた。というのも、ソ連による攻勢は狭い地域に向けて集中できるのに対して、NATO側はすべての領域に対して「前方防御」を行う必要があったからである。もし前方防御を放棄でき、前線の戦力比が大幅に改善されたとしても、ソ連の軍事的・政治的指導者が楽観的であれば、拒否による非核の諫止は失敗していたかもしれない。過去の国家と同じく、彼らも周到に準備した奇襲攻撃によってNATOに勝利できると信じていたかもしれないのである。

は危機に晒されていたが、それは侵攻してくるソ連軍に対するNATOの核使用を思い止まらせることを目的とした、ヨーロッパの都市へのソ連の脅しを無効にするためだったのである。

それゆえ、NATOを支える基本的な取り決めは、戦場核兵器以上で攻撃を行った場合に核戦争の危険を共有すると米国が誓約する代わりに、ヨーロッパは平時にソ連による軍事的威嚇に耐え、戦時には侵略に抵抗することを約束する、というものであった。NATOの戦域核兵器がソ連のあらゆる核兵器の脅威に対抗できるほど強力になった場合、米国の大陸間核兵器に依存する必要はなくなったであろうし、ヨーロッパと米国の間にあった生存のつながりも断ち切られていたであろう。ここでも、逆説が支配して、過ぎたるは及ばざるがごとしとなっていたのである。

非対称な核による諫止

朝鮮半島における諫止は、絶え間のない攻撃の脅威に対するほとんど機械的ともいえる潜在的軍事力の適用である。しかしながら、それは特殊な状況である。ほとんどの場合、回避されるべき持続的脅威は存在せず、おそらくわずか一時的な脅威である可能性でしかない。これは、冷戦期における世界的な軍事バランスの中心軸、つまり米ソ間の核による諫止の試みの応酬についても確実に当てはまった。まさに「瓶の中の二匹のサソリ」のようなイメージや「恐怖の均衡」の概念といったものは、両国民に対称的な脅威が存在していると思わせた。実際には、冷戦の特徴は非対称性であった。ソ連にとって、米国の核攻撃の威嚇が脅威になり得たのは、ソ連が先制攻撃を仕掛けた場合だけである。それはおそらくは非核攻撃（ヨーロッパへの侵攻）であり、防御側が非核戦力のみでは抵抗できない事態になっただろ

で非核戦力がもっと高い水準にまで強化された場合、その結果、核戦争を回避できず、確実に核戦争になったであろう。なぜなら、ソ連が自暴自棄になって攻撃してきた場合、核兵器を使った攻撃となったからである。もちろん、ソ連は迅速かつ鮮やかな非核の勝利を得る機会を失ったであろう。そうした機会が得られるのはソ連が自暴自棄ではなく、計算した上での選択としてNATOを攻撃した場合のみである。冷戦期を通じてNATO諸国の政府がより大規模な非核戦力を保有することを拒否していたのは、いかに組織的ではなかったにせよ、戦略の逆説的論理についての自覚を反映していた可能性がある。ここでも、過ぎたるは及ばざるがごとしとなり得るのである。

同じく、NATOの戦域ミサイルと核攻撃用の航空機が脆弱であったことは必ずしも不利に働かず、ソ連の奥深くに到達できないそれらの限定的な射程についても同様であった。冷戦期の状況では、NATOの戦域核兵器は拒否ではなく、制裁の脅しによって抑止することを目的としていた。具体的には、空軍基地、戦力・物資の搬入港、指揮所、そして戦場核兵器を含む他の軍事目標に対するソ連の核攻撃を思い止まらせることであった。しかしながら、ソ連の戦域核兵器はすべてのヨーロッパの都市を射程に含める一方、NATOのそれはソ連の最も重要な都市には届かなかった。それゆえ、ソ連はNATOが侵略に抵抗するために戦域核兵器を使用するのを思い止まらせるべく、ヨーロッパの都市を脅かすことができた。逆にNATOは、自らの戦域核兵器に対する第一撃を招くという大きな危険を冒すことなしにソ連を脅かすことはできなかったのである。

第一撃の衝撃を完全に受け止めた後に、すべてのソ連の都市を破壊する射程、防護力、そして数量を誇っていたのは米国の大陸間核兵器のみであった。そしてその報復の脅しが、NATOのヨーロッパ加盟国に対する米国による核の保障の本質である。つまり、ソ連の都市に対する脅しのために米国の都市

換言すれば、多数の核兵器が生産されたにもかかわらず、ごく少数しか使えなかったということである。大陸間の射程を持つ米ソ核戦力は、双方の対兵力目標の要件がなければ、冷戦の最盛期には双方で二万発以上の弾頭を保有するという、巨大なものにはなるはずはなかった[5]。核兵器自体がそれぞれの目標リストから除外されれば、米ソが調達したほとんどの大陸間核兵器にとって価値ある目標は消滅したであろう。

米国にとって軍備競争の簡単かつ一方的な解決策は、自国に対するソ連の先制核攻撃に対して相手の都市（のみ）を攻撃して報復する以外は、大陸間核兵器の使用を放棄することであった。そうした政策が実行されれば、米国は大陸間核兵器の数を劇的に削減することができたであろう。（いかなる国家を抑止するにも十分な）せいぜい五〇の都市目標を積算し、ソ連による武装解除を目的とした先制攻撃で失われる兵器について十分な余裕を設け、核弾頭の安全を保つために爆撃機とミサイルの双方に配分し、ミサイルについては巡航ミサイルと弾道ミサイル、そして地上・海上配備の双方に分散すれば、最大五〇〇発程度で十分であった（冷戦が追憶にすぎなくなっている本書の執筆時点で、米国の手には約二〇〇〇発の大陸間核兵器が残っている）。そのような米国の「先制不使用」政策は、数十年にも及ぶ蓄積を無に帰したであろう。つまり、冷戦の最盛期に一万発以上配備された米国の大陸間核兵器のうち、五〇〇発以外は解体できたのである。そして、もはやソ連の核兵器には価値のある目標がなく、そのほとんどがいずれにせよ使用できなくなっていたため、対称性を確保するいかなる合意も必要なかったであろう[6]。

その手軽な解決策を妨げていたのは、冷戦期の軍事バランスの構造であった。この構造においては、ソ連による非核攻撃に対して米国が核兵器を選択的に使用するという米国の非対称的な威嚇でしか、核

う。米国にとっては、ヨーロッパで敗北寸前という状況に陥り、ソ連の軍事目標に対して先制核攻撃を行うという事態においてのみ、ソ連の核攻撃の威嚇が危険なものとなった。

このため、都市に対する攻撃が切迫した脅威となるのは、核戦争の第二段階のみであった。つまり、進撃するソ連軍に対して米国とNATOのさらなる核攻撃を思い止まらせようとして、ソ連によって米国とヨーロッパの都市が脅かされるという事態である。この底流にある非対称性が、各段階における核による暗黙の威嚇の相互作用を支配していたのである。非核戦力が弱体であるとみなされていたため、都市に対してではないものの、核攻撃による脅しを最初に用いるのは米国とその同盟国であった。その結果、実際に使える軍事力の構築に努めていたにもかかわらず、今度はソ連が米国とヨーロッパの都市に対して核攻撃の脅しを最初に用いなければならなかったのである。

しかし、実際に米ソの核競争の原動力となったのは、両国による「対兵力（counterforce）」の威嚇という中間段階であった。というのは、両国の核兵器の大部分は互いの核兵器を目標にしており、それがミサイルの精度を高める努力を促す役割を果たした。ここにも対称性は存在せず、「むやみ」に優越を目指すこともなく、むしろ実質的な目標が追求された。ソ連の対兵力の威嚇の目的は、米国の大陸間核兵器に対し、一発でも使用されればまとめて破壊するという威嚇によって、米国によるそれらの選択的な使用を思い止まらせることにあった。ソ連の狙いは、米国の大陸間核戦力を戦争の手段として無効にするために、米国がそれらを使用する際の柔軟性を完全に拒絶することにあった（ソ連の対兵力攻撃では米国の使用可能な核兵器をソ連の都市が破壊できなくなる程度まで減殺することはできなかった）。ソ連の大陸間核兵器に対する米国の威嚇の目的は、ソ連の核兵器を破壊して対兵力攻撃を無効にするという威嚇によって、まさしく米国による核戦力の選択的な使用を可能にすることだったのである。

ぼすことは初めからできなかった。」ヴィンセント・R・マーフィーの議会での証言。*Pearl Harbor Hearings*, part 26, p. 207, as cited in Ronald H. Spector, *Eagle against the Sun* (1985), p. 3（邦訳は、ロナルド・H・スペクター著、毎日新聞外信グループ訳『鷲と太陽――太平洋戦争　勝利と敗北の全貌・上』毎日新聞社、一九八五年、一三頁）。

（2）その対置概念である「第一撃」は、核兵器の「先制使用」、つまり核戦力に対するものではなく、核兵器以外の方法では対抗できない非核兵器の攻撃への対応とは逆に、（敵の核戦力を狙った）「武装解除を目的とする第一撃」の短縮形である。こうした区別は、ウォールステッター、ホフマン、ルッツ、そしてローウェンらのランド研究所での著名な研究で明確にされ、アルバート・ウォールステッター（Albert Wohlstetter）の論文である“The Delicate Balance of Terror,” *Foreign Affairs* (1959) で初めて広まった。アルバートの妻であるロベルタ・ウォールステッター（Roberta Wohlstetter）が真珠湾のエピソードについて注意深い分析を行い、その後『真珠湾』として出版したことは偶然ではない。

（3）一九八二年十月九日、ラングーンにおいて韓国の全斗煥（チョン・ドゥファン）大統領と最も重要な軍人と文民の側近を暗殺する試みがあり、三人の大臣の他に一五人の政府関係者が殺害され、それ以上の数の負傷者が出た。

（4）たとえば、米国の「戦略的」な戦力設計では、通常の警戒態勢にあり、それゆえ多数のミサイル潜水艦が寄港中で少数の爆撃機しか滑走路待機状態にない、部分的に出撃可能な米軍に対して行われる全面的なソ連の第一撃という前提の下で、第二撃能力の要件が計算された。同様に、米軍の核戦力は攻撃後の損失に加え、予想される故障によってさらに減少する一方で、ソ連のミサイルはすべて発射可能と想定されていた。弾道ミサイルは、発射、ブースト、飛翔、弾頭分離、終末軌道、爆発の各段階における蓄積的な「損耗要素」が四〇パーセントを超える可能性があった。このため、他国にはあまりにも過剰に見えた兵器の在庫でも、攻撃後に残存する兵器とその後に故障する兵器の双方を非常に保守的に見積もった慎重な戦力設計担当者による偏った総合評価では、辛うじて適切とされたのである。しばしば引用されるオーバー・キル［過度の破壊］の見積もりは、先行する攻撃、利用可能な兵器の限界、故障の蓄積的な影響を単に無視し、さらに都市のみが攻撃されると想定していたため、非常に少数の目標とされる都市とすべての兵器の保有数を比較していたのである。

戦力を非核戦力とリンクさせ、後者の弱さを前者によって相殺できなかったのである。この選択的核使用の威嚇こそが米国とヨーロッパの死活的な絆を体現するものであり、領土が地理的に近いという、ソ連にとって決定的に有利となるはずだった要素を打ち消したのである。このため、これに関係した比較的少数の核弾頭は、その数字以上の重要性を持っていた。なぜなら、最終的に巨大な核戦力をもたらした対兵力戦力における競争を激化させたからである。しかし、これら少数の核兵器を廃棄することは、米国を核の脅威に晒すと同時に、自らの核戦力を世界の舞台で意味あるものにした、同盟の絆を危うくさせずにはおかなかったのである。

冷戦期には、核戦争が多様な形態のうちたった一つの事態として想定されることが多かった。つまり、それぞれの国民に対する全面攻撃という最終段階に到達することが避けられない、行動と反応の間断のないエスカレーションとして想定されていた。そのような極端な事態では、逆説的論理が規定する効果もそれに従って極端なものとなったであろう。つまり、核戦力の全面的な使用は有効性の極限点を完全に超越し、攻撃者であると同時に被害者となる観点からは、最も破壊的な攻撃はまったく攻撃しないことに等しいという、完全なる逆転へとその結果は展開していったのである。もしすべての人口密集地の破壊が実行され、その得失の計算に関心を持つ生存者がいたとしても、双方とも同じく被った大惨事からいかなる利益も見出せなかったであろう。

（1）艦隊に対する攻撃を予想することに失敗したもう一つの理由は、米海軍の自らの戦力に対する見積もりがかなり悲観的だったことである。「私は日本が真珠湾でアメリカ攻撃を始めるなどまったく愚かなことだと思っていた。真珠湾で何隻もの戦艦が沈められようが沈められまいが、われわれは彼らの望む海域の制海権に実質的に影響を及

第十五章　戦争における調和と不調和

戦略の垂直的レベルにおいて、自動的な調和などまったく存在しないことを我々は理解してきた。しかし、不調和が持つ完全な意味合いには、まだ我々は直面していない。技術的に非効率で、戦術的に不十分で、作戦上の価値が小さく、戦域戦略のレベルで効果の低い特定兵器が、大戦略という決定的なレベルでどのような最終効果を発揮するかを、無難に予想することはできる。他者による評価の誤りや、慎重で有効な欺瞞が起きるとしても、それは軍隊全体が引き起こそうとする誘導にはほとんど貢献しないはずだ。また、戦闘に不測の事態が起きても、その兵器は戦勝の機会を増大させるために何もできないだろう。レベルごとの等しい成功の調和的連鎖が、大戦略のレベルで誘導や戦争の両方にとって良い結果を生むと期待できるのは明らかである。

十七世紀末、銃剣が最初に導入された際、どんな粗末なものでさえ、すべての歩兵に火器の武装を可能にし、大きな違いをもたらした。それまでの各歩兵部隊は、マスケット銃隊が火器の再装填に時間をかけている間、騎兵隊の突撃を止めるために一定の長槍兵を保有しなくてはならなかった。多くの敵兵が長槍で武装する限り、銃剣を持つ歩兵は同数の敵部隊よりも多くの火力を持ち得た。この新たな工夫は、最初に大量に導入したフランス陸軍に勝利をもたらした。エジプトのマムルークが、火器の導入に抵抗することで剣を守ったように、「権力の槍」として尊敬される古来の武器である長槍は、それを擁護する社会集団を欠いていた。

（5）冷戦最盛期の一九八五年半ばに、IISSは米国の核弾頭を一万一七四発、ソ連については九九八七発と推定していた。IISS, *Military Balance, 1985-86*, p. 180.

（6）技術的な関心の高い読者は純粋な技術的欠陥を理解するであろう。たとえ米国の大陸間の運搬手段が一ダース［一二隻］のミサイル潜水艦、一〇〇機の爆撃機、一〇〇基の地上配備型ミサイル（移動式と想定されるが）に削減されたとしても、それらに対する対兵力攻撃には、考えられる限り多数のソ連の弾頭が依然として用いられていたであろう。なぜなら、移動式ミサイルの配備地域や飛行場周辺の空域（離陸後の爆撃機を捕捉するために）に加え、ミサイル潜水艦の行動海域と予想される外洋に対しても、地域的な「弾幕」攻撃が必要とされたからである。

定される単純かつ決定的な姿に遭遇してきた。一八七〇年にフランスが導入したミトライユーズの事例では、速射という重要な技術革新の効果は、戦術レベルで無効となった。この極端な不調和の結果、初期の機関銃の効果は、大戦略のレベルではまったく認められなかった。

武器が本当に斬新なものであれば、そうした全面的な否定は珍しくない。技術革新と組織的変化は、異なった刺激によって突き動かされ、異なる比率で進行し、それら二つの間で致命的な不協和音が持続しやすい。たとえば、空中監視のための遠隔操縦航空機（あるいは無人航空機）は、一九七〇年代にイスラエル軍によって最初に導入され、一九八二年のレバノン戦争で広く活用された。しかし、こうした航空機は、戦車や火砲といった確立された地上軍の範疇に属しておらず、空軍からは競合関係にあるとみなされていた（有人偵察機の地位を脅かす可能性があった）。そのため、それを採用しようとする強い熱意は存在しなかった。米軍は湾岸戦争ではほんのわずかを保有し、コソボ紛争においてさえ、ほとんどイスラエルから輸入した機体の一握りを任務にあてただけだった。敵部隊を継続的に探知する能力は、戦術的・作戦的に革命的意味を持っていた。コストは控え目で、犠牲者を出すリスクもまったくない。しかし、こうした利点は、既存の秩序にそぐわない新しい装備に対する官僚的忌避をまったく克服できなかった。

通常、不調和のもたらす影響は、より捉えどころがなくよりゆっくりとしたものである。また、絶対的な否定ではなく、失敗と成功が複雑に相互に浸透する。我々の戦略イメージの中で、一つのレベルにおける作用・反作用の波動が、その上下のレベルに失敗と成功の両極で出現するのである。

銃剣はイノベーションをほとんど必要としないため、すぐに採用された。既存の戦術や作戦方法、ならびに確立された連隊組織とも完全に一致していた。元長槍兵をマスケット銃兵にすべく速成訓練することは可能であり、全作戦期間を通じて一人当たり弾丸一〇〇発の支給で十分だった時に、供給面の制約は取るに足らないものであった。したがって、より高度な垂直的レベルとの相互作用において、技術的進歩が矛盾し、あるいは減退することはなかった。銃剣が広く普及し、当初のフランス軍の優位が完全に失われるまで、その効果を大戦略のレベルで十分に示すことができた。

二十世紀において、同様の結果をもたらしたのが、一九四〇年の「英本土の戦い」に間に合った英国のチェーンホーム早期警戒レーダー網であった。それを導入することによって、戦域戦略レベルでの防空任務に変化はなく、戦術・作戦レベルでも違いはなかった。敵機のレーダー探知の有無にかかわらず、戦闘機の任務、戦闘機動の性質、飛行中隊や飛行群のチームワークもまったく同じだった。ここでも、技術的革新が二つの上位レベルの戦略で妨げられることはなく、大戦略レベルでもその効果が数値的な利得の形で十分に示された。レーダー情報に基づいて、必要な時に必要な場所へ迎撃機を派遣できたので、英空軍の戦闘機は敵機の侵入を察知するため空中で巡回する必要がなかった。戦闘機軍団のレーダー情報追跡室によって標的に向けて派遣されるまで、飛行機は地上に留まることができた。パイロットは戦闘前に休息することが許されたので、燃料を満載し準備を整えた全機が全力でドイツ空軍に立ち向かうことができたのである。フランスのマスケット銃兵の数が銃剣によって効果的に増大したように、迎撃準備の整った英戦闘機の数もレーダーによって増大した。こうしてレーダーの技術的効果は、大戦略のレベルでも完全に真価を発揮した。

しかし、不調和の方はどうであろうか。我々は、すでにあるレベルの成果が次のレベルで全面的に否

地中海沿岸に続く唯一の道路が全長、〇〇〇マイル［約一六〇〇キロメートル］以上にわたるバルビア街道（Via Balbia）であった。[4] その上、イタリアの積み込み港からの海路は不安定で、英国の潜水艦やマルタからの航空機による攻撃で輸送は確実に損害を被った。トリポリ港の積荷処理能力は必要な総トン数に対して不十分であった。[5] ＯＫＨはすべてを勘案し、エジプト征服は兵站面から見て不可能と結論づけたのである。

戦域戦略のレベルで、英軍は圧倒的に優位な立場にあった。彼らの統制下にある土地は、東西にエジプトを越えて、パレスチナ、トランス・ヨルダン、イラク、そしてペルシャ湾に至り、南北には、エジプトからスーダン、そしてアフリカ大陸を縦断してケープタウンにまで及んでいた。北アフリカにおける英軍は、インド、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカの派遣部隊と併せ、ドイツ軍の派遣可能な規模よりもはるかに大きく、質的にも、ロンメル指揮下のイタリア軍部隊よりもずっと優れていた。

補給面でも英軍の有利は大きかった。長距離ではあるが喜望峰を回る安全な航路、スエズ運河両端の港湾への確実なアクセス、運河からカイロとアレクサンドリアへの整備された道路と鉄道、施設の充実した基地と作業場、燃料不足の影響を受けない十分な自動車輸送などである。こうして戦域戦略のレベルにおいて、ロンメルが期待できた手段は、控え目な防御努力以外には何もなかったのだ。

一九四一年二月十二日、ロンメルは、在リビア・ドイツ軍司令官という肩書で、少数の幕僚と共にトリポリに到着した。[6] 二日後、輸送艦が、第五「軽」師団のうち、総勢二〇〇〇人からなる偵察および対戦車大隊を運んできた。火砲と装甲車はあったが、戦車は一両もなかった。空襲の危険があったにもかかわらず、ロンメルは、投光照明の下で夜通し積荷を降ろすよう命じた。翌二月十五日、直接東部へ移

相互浸透

最近の軍事史から、不調和の古典的事例をひもといてみよう。それは、第二次世界大戦中盤に北アフリカで戦っていたドイツ遠征軍の事例である。エルヴィン・ロンメル中将は、一九四一年二月に、一部機甲化された一個師団を率いてイタリア領リビアの首都トリポリに派遣された。その時点までに、ヒトラーはエジプトが征服に値しないと判断しており、ソ連進攻のためのバルバロッサ作戦の準備の方がかなり進展していた。[1]

したがって、ロンメルの任務は、命令によって厳しく制限されていた。北アフリカからイタリア軍を追い出そうとしていた英国の攻撃に対し、彼はイタリア軍の抵抗を支援しなくてはならなかったが、エジプトに進軍してはならず、広大なリビアの東部地方キレナイカの再征服ですら、あったとしても秋まで試みることもできなかった。

しかし、そうした抑制的命令は、ほとんど無用だったはずである。ロンメルの部隊は、攻撃行動をとるには小さ過ぎた。彼自身、北アフリカを訪れたこともなく、砂漠戦の経験はまったくなかった。ドイツ軍は、必要な装備もなく砂漠訓練もしておらず、こうした厳しい環境に対する準備がまったくできていなかった。[2] 車両には砂塵フィルターがついておらず、ドイツ軍は、灼熱の砂漠性気候で兵士の健康を維持するには、低脂肪の食事が基本であることすら知らなかった。[3] ドイツ陸軍総司令部（ＯＫＨ）は、エジプト征服のための攻勢には、少なくとも、相応の航空戦力を伴った四個装甲師団が必要とすでに算定していた。そんな規模の部隊をバルバロッサ作戦から割くことはできなかったし、いずれにしても、広大なリビアを横切って数少ない車両で補給することは不可能だった。トリポリからエジプト戦線まで、

メルは、しばしば梯団の先頭でオープンカーに乗り、自ら部隊を率いた。二日後の一九四一年四月四日、海岸道路に沿って前進したドイツ軍は、ベンガジに入った。四月九日までに、機動部隊はキレナイカ東部の港トブルクを封鎖するため、砂漠から出現した。トブルクは、トリポリから約一〇〇〇マイルに位置し、今や英軍の主要基地となっていた。しかしその時点でも、ロンメルは、二つ目の師団の到着を待つために、まだトリポリにいることになっていたのである。沿岸道路とトリポリにそれほど素早く到達するため、ロンメルは、トリポリを起点とする脆弱な補給線の限界点をとっくに過ぎたところまで、部隊を動かしていた。彼の部隊は、数少ない兵員輸送トラックを送り返すか、捕獲によって燃料を獲得しなければならなかった。戦車の半数は途中で故障し、兵士たちは非常に疲弊していたので、ほとんど起きていることができなかった。初めから小規模であった全部隊は、砂漠の中で四散していたのである。

ドイツ軍が非常に速く長距離を移動したので、トブルクより西側のキレナイカ地方にいた全英軍部隊は、裏をかかれ、分断され、パニック状態での撤退を余儀なくされた。その間、彼らは、ドイツ軍が当初保有していた以上の装備、大量の食料、燃料、弾薬を残していった。[8] 一握りの戦車と共に、トラックで運ばれた歩兵と砲兵で構成された小規模なドイツ軍チームは、再三の奇襲のために不意に砂漠の中から出現し、英軍のトラック縦隊、砲兵縦隊、そして沿岸道路に沿って後退する歩兵部隊などを捕獲や破壊するか、あるいは追い散らした。英機甲部隊は、量的には優位であったが、歩兵や砲兵を支援するために、適切な場所で適切な時に決して現れなかったように思えた。歩兵や火砲の支援もなく自力で戦おうとすれば、彼らはドイツ軍の対戦車砲の餌食となったであろう。[9] ロンメルの「自分に続け」方式の指揮と類稀な積極性が、ドイツ軍に大きな作戦レベルの利点を与えたことは明白である。ロンメルが率いたドイツ軍は、英軍よりもはるかに速く行動し反応することができた。それは、占典的な空中戦で、よ

動する前に、小規模なドイツ軍部隊がトリポリ市内を行進した。英軍は、トリポリから六〇〇マイル離れた場所にある、リビアの半分を占めるキレナイカ地方の中心都市ベンガジを奪取していた。そして、それを越えてさらに一〇〇マイルほど前進していたが、それ以上進軍する兆候はまったくなかった（ギリシャ作戦が始まろうとしており、英国部隊はギリシャへの移動のために撤退中であった）。この時点でロンメルは、攻撃を仕掛けることなく、トリポリ防衛という任務を実行できたはずだった。彼は、五月中旬に到着予定の第一五装甲師団を待つことになっており、さらなる命令がなければ、キレナイカ地方の入り口にあるアゲダビアを越えて進軍することにはなっていなかった。

しかし、ロンメルはOKHの命令に従わなかった。補給物資の集積や輸送の整備を待つこともせず、兵士を順応させるために休養させることもなく、ロンメルは自らの小規模部隊を最大限の速さで前進させた。一九四一年二月二十六日、ドイツ軍は英軍との小競り合いで初めて交戦したが、その時点でトリポリからすでに四七〇マイル東方に軍を進めていた。一週間後、第五軽師団で唯一の装甲連隊が到着したが、合わせて約五〇両の戦車しか保有していなかった。その部隊もトリポリ市内を行進し、直接東へと派遣された。一カ月後の一九四一年四月二日、ロンメルはトリポリ東方五〇〇マイルにあるアゲダビアを占領するための最初の戦闘を行ったが、同地はキレナイカ地方の広大な突出部の根元にあり、海岸の道路に沿って防衛線の延び切った英軍によって確保されていた。彼が残した砂漠の足跡は、駐留することになっていたアゲダビアから、突出部の根元を横切って、エジプトの前線に近い海岸に達していた。

ロンメルはヒトラーの命令に背いて、一個師団を主体とする、もともと小規模な部隊を分割した[7]。長い海岸道路に沿って撤退する英軍に、その一部が圧力をかけた。その間、より強力な機動部隊が、英軍の撤退を遮断するため、岩がごろつくラクダ道をキレナイカの突出部の根元を抜けて前進した。ロン

ア、ハンガリー、ルーマニアを同盟国に選んだことで、ヒトラーは自らの敗北を運命づけてしまった。垂直的側面における巨大な成功だけが、水平的側面での巨大な過ちの結果を克服できたであろう。しかし、物質的資源において劣勢であったため、ドイツの軍事的成功は不可能であった。物質的な劣勢自体が、水平的側面における劣勢の明白な結果であった。

大戦略レベルでの両側面の合流点において、垂直的側面におけるドイツと日本の緒戦の軍事的成功は、水平的側面での根本的な脆弱性の影響を軽減した。特に、大きな産業力を有する西ヨーロッパの大半とソ連西部地域をドイツが占領し、マラヤの天然ゴムと錫の生産に加え、オランダ領東インドの石油を日本が奪取したことは、日独両国の外交の失敗による物質的資源の不均衡を回復させた。それゆえ、大戦略レベルでは、戦争初期に枢軸国が戦前の準備と優れた能力から引き出した垂直的側面における利点は、水平的側面における連合国の巨大な利点を減少させていた。その点で、保守的な英国政府とスターリンのソ連との協力の成功は、真珠湾以後の米国に対するヒトラーによる無意味な宣戦布告、ならびに、実際の狙いが東南アジアであった日本が、米国艦隊に対する攻撃へ導かれていった日本自身の大きな誤算に匹敵するかもしれない。

連合国が人的・物的資源を本格的に動員し始めると、水平的側面での成功から得た彼らの優勢は、戦域ごとの垂直的側面における軍事的闘争を左右し始めた。それと共に、ドイツと日本は、大戦略レベルでそれ以上の利得をもはや得ることができなかった。彼らの質的な軍事的優位は、量的劣勢を相殺するには不十分なものになっていたのである。その後の段階で、連合国の兵上、水兵、飛行兵の技能の向上、有能な軍事指導者の出現、技術的進歩、適切な戦術と手法の開発などすべてが、日独がもともと有して

り優れた戦闘機パイロットが、動きの遅い敵の内側で旋回し、その動きに対応しようとしている間に、攻撃を受けることなく後方から射撃できたようなものであった。

しかし、一九四一年春のロンメルの向こう見ずな前進は、カイロでの勝利で終わらなかった。したがって、ほぼ二年間に及ぶ劇的な攻勢は開始から間もなく、成功の極限点を超え、相次いで退却を迫られることになった。北アフリカでのドイツ軍の作戦レベルでの優位は、戦域レベルでの極端な不利を部分的に軽減させたにすぎず、それが決定的な勝利を与えるよう、大戦略レベルに浸透することはなかった。ドイツ軍にとって、北アフリカ作戦全体が、世界規模の戦争における単なる副次的な事象にすぎなかった、というのが明らかな理由である。その結果は、以下のような中心部の戦域で起きていたことによって支配されることになっていた。ドイツ軍が北アフリカのほぼ百倍の兵力を投入していた東部戦線、一九四四年六月のノルマンディー上陸作戦後の西ヨーロッパ、追加の米軍の力を引き留めていたアジア太平洋戦域、連合諸国の海上輸送とドイツ軍潜水艦との争いにより連合国がヨーロッパで確保する補給の量を決定した北大西洋戦域、そして、産業に対する爆撃戦が展開されたドイツ上空の戦域などである。

垂直的成功と水平的失敗

北アフリカでの戦闘結果を支配した「垂直的」側面でのすべての軍事的闘争は、水平的側面におけるヒトラー外交の完全な失敗によって支配された。彼の全行動が、ドイツ、イタリア、そして遠方の同盟国日本に対抗する世界最強の産業大国を結束させた。そのため、数多くの戦場での勝利にもかかわらず、ドイツの敗北は確実であった。大英帝国、米国、ソ連を敵にまわし、イタリア、スロバキア、クロアチ

戦後世界で必要とするものを期待できなくなるだろう。

ドイツと日本が、いかなる妥協も事実上排除するような極端な道を歩んでいなかったなら、両国の外交において利用できたかもしれない好機が訪れていたはずである。深い傷を残した真珠湾攻撃が、人種主義を煽るような悪意ある響きを伴って米国の世論に与えた効果や、ナチスが行ったすべての行為に効果がなかったら、ドイツと日本は、残存する力と将来の潜在力を売りに出し、どちらか一方の陣営に対して同盟国として受け入れるよう働きかけることもできたはずである。日本は、降伏前夜までソ連との平和を維持することに成功していたが、そうした働きかけが試されることさえなかったことは、ドイツと日本の外交の失敗であった。

英国が無邪気な米国を説得し、敗北が決定的となったドイツがソ連に対抗する上で役立たなくなる前に、ナチス・ドイツとの同盟を確保するよう仕向けていた、とスターリンは確信していたようである。スターリンの視点からすれば、簡単に獲得できる価値ある同盟を確保することなく、英米が戦後の対立状況に至ることは非論理的なことであった。彼自身、一九四三年以来、戦後の新たな闘争への備えを開始しており、一九三九年の独ソ連携を有益なものにするためすでにナチの犯罪を見逃していた。スターリンは、自分が英米の立場であればしたはずのことを、英米も行うであろうと想定した。おそらく、ヒトラーを排除したドイツの新しい軍事政権が、ソ連だけを相手に便宜的に戦争を続けることになるだろうと。だからこそ、一九四四年七月二十日にヒトラーに対する軍事クーデターが失敗したとのニュースは、英国と米国をドイツ軍将校と接触するよう駆り立てたように、ソ連の疑念を駆り立てただけであった（戦争末期の数週間、それは現地での占領交渉の中で実際に起きていた）*。

スターリンの英米に対する疑念は間違っていたが、戦略の論理を意識的に理解していた点では完全に

いた戦術レベルと作戦レベルの優位さえも、一つ一つの戦争の形態や戦域で次々に奪っていった。量だけでなく、質でも優位になることにより、連合国は、水平的側面での優位から得た利点を、もはや戦闘で喪失することはなかった。大戦略の合流点において、喪失した領土の奪還、日独の産業に対する空襲による打撃の拡大、最終的には日本の海上交通路に対する潜水艦による阻止という結果をもたらした。こうして、初めに誤った同盟国を選択し、誤った敵国を作り出した枢軸諸国は、一九三九～四二年の大胆な攻撃によって獲得したものを喪失し始めた。それは、軍事的才能と無能な外交との特殊な結合を示していた。ついに、二つの側面における優位の相乗効果のため、一九四五年、連合国の最終的勝利は絶対的なものとなった。技術的、戦術的、作戦的に次第に劣勢となった枢軸諸国は、各戦域内で量的にも著しく衰退した。こうした事態は、それ以前に複数の戦域において被っていた損失のすべてが原因となっており、そのこと自体が水平的側面における完全かつ継続的な失敗を示していたのである。

一九四五年の結果のどこに戦略の論理が存在したのだろうか。結局、逆説的論理によれば、垂直的側面におけるドイツと日本の脆弱性の増大は、水平的側面において、両国の衰退を遅らせ、中断させるような利点をもたらしたはずであった。主要な戦域において連合国が完全勝利に向けて進行し、戦後の力の配分状況が出現し始めるにつれ、連合国は分裂の時期を迎えようとしていた。戦争が直線的に進行し続けていけば、英米はソ連との新たな対立に直面し、どちらの陣営もドイツや日本との同盟が必要になるだろう。

技術と産業の面で劣勢なソ連は、ドイツと日本の産業力を必要とした。英国と米国にとって、ソ連のような陸上戦力に優れた大陸国家と対峙する上で、必要となるのはドイツと日本の軍隊である。ドイツと日本が完全に敗北し、大国としての地位を失ってしまえば、どちらの陣営もこれから出現しつつある

地からカイロ南部に新たな戦線を作るか、スエズ運河のシナイ半島側に別の戦線を開き、紅海を通じて両戦線に補給することで戦闘を継続したであろう。放置すれば、英軍は、再征服に向けて増強するため、米国の支援を得て基地、作業場、野戦病院、道路、線路、港を建設しただろう。カイロではなく、ロンドンでしか得られない英国の降伏を強いることができなければ、ドイツ軍はエジプト掌握を脅かす英軍の増強を座して待つか、英軍の反攻が準備される基地地域を奪取するためにさらなる攻勢をかけるかの選択をしなければならなかったであろう。上エジプトとスーダンの大規模な征服は、ロンメルをもっと有名にしていたであろうが、英国が降伏しない限り、作戦の勝利は彼から逃げて行ったであろう。日本軍によるマラヤ、シンガポール、ビルマの陥落が英軍を東南アジアからインドへ転戦させたように、英軍は、ペルシャ湾とイラクを経由して東部戦線へ、喜望峰と東アフリカを経由して南部戦線へ補給し、シリアやトランス・ヨルダンの広い砂漠やより広大なスーダンで、抵抗しながら戦闘を継続しただろう。これまでと同じく、一九四二年にインドで補強した後、（日本軍の降伏によって差し迫った再征服は不要となった）マラヤとシンガポールを目指す過程で一九四四年にビルマを再征服したように、英軍は、補強の蓄積を開始し攻勢に転じていたであろう。

ドイツ軍はその時までにリビアからトランス・ヨルダン、そしてスーダンまで下る広大な地域にわたって部隊を展開していたであろうから、改めて増強し始めた敵と無制限の戦闘を二つの戦線で続けるの

＊ ベルンにおいて、米国がイタリア駐在のドイツ軍司令官と熱心に降伏の交渉をしていることが英国によって伝えられた後、駐モスクワ英国大使に対する一九四五年三月二十二日の文書の中で、ソ連政府はこの協議を反ソの陰謀として強く批判した。一九四五年四月三日のルーズベルト大統領宛書簡で、スターリンは「私はまた英国の沈黙を理解することができない。（中略）ベルンでの交渉に関するすべてのイニシアティブは英国によるものであることが分かっている。」と記した。

正しかった。米国と日独との同盟は、戦争の終結後ではあったものの、まさに彼（と最終局面でのヒトラー）が予想したように実現した。しかも、新たなパートナーの政治的性質は全面的に変化した。しかし、戦争当時、水平的側面で浮上した連合国分裂の兆候は、意図的に打ち消されたため、枢軸国の敗北を妨げるようないかなる反対方向の力も介在せず、あらゆる戦争の形態とすべての主要な戦域の垂直的側面において勝利したのである。

相互浸透の限界

ロンメルが北アフリカ戦線で勝利していたら、彼は一九四五年五月七日に降伏を余儀なくされるまで挑戦を受けることのなかったチャネル諸島、デンマーク、ノルウェーのドイツ軍守備隊と運命を共有していただろう。むろん、ロンメルは戦闘に勝利しなかった。ドイツ軍の英軍に対する作戦レベルでの優位は大きかったが、戦域戦略レベルでの空間的要素が持つ抑制効果を完全に克服できなかった。ドイツ軍が抵抗していた劣勢の影響を理解するには、北アフリカの先を見据えねばならない。ロンメルが十分な補給とより大規模な部隊を手にしていたならば、彼は最終目標であるトリポリから約一五〇〇マイル離れたカイロとスエズ運河に達していたかもしれない。作戦レベルを超えた才能を持ち合わせず、明らかに戦域戦略をまったく理解していなかった一将軍にとって、それは大勝利になっていただろう。[10] しかし、それは単なる戦闘の勝利にすぎないか、複数の戦闘勝利の結果であって、作戦上の勝利ではない。というのも、それで作戦が終わることはなかったからである。

ロンメルがカイロとスエズ運河に到達していたならば、英軍は、疑いなく上エジプトとスーダンの基

給され、インドがどちらかの陣営に征服されていたとしても、連合国の主要な戦争努力は、本質的に減退することなく続いたであろう。たとえどんなに規模が膨大でも、トリポリからインドに至る戦争全体は単なる余興にすぎなかった。確かに、連合国は多くを失っていたであろう。たとえば、インド外で英軍に力を与えていた練度の高い連隊を保有するインド陸軍の兵力、日本に対する中国軍のより疑わしい貢献、タンカー不足でも中東域外での使用が可能になった場合のイラクとイランの石油（ドイツはその大半を使用できなかったであろう）、小規模ながら増大していたインドの軍需生産などである。中東とインドが連合国に資源面で貢献したほとんどのものは、現地で消費される一方で、両地域の防衛のためには外部からの戦力を必要とした。したがって、ドイツと日本に対する連合国の主要な取り組みにおいて、戦力と資源の全体のバランスは大きく悪化せず、改善さえしていたかもしれない。

逆説的論理によれば、戦域レベルでの失敗は、勝利を生まない第二義的な戦域で努力が費やされる場合は常に、敗北の過程で戦力の損失が大きくない限り、大戦略レベルでは純益になり得る。それはいかなる戦争でも同じように、第二次世界大戦中の両陣営にとっても当てはまった。しかし、大戦略レベルにおける状況の根本的な非対称性のため、連合国以上に、ドイツと日本にとってより当てはまったのである。

二つの側面における勝利と敗北

戦争資源における大きな優位のため、連合国は、自らの損害の方がより甚大であったとしても、損耗率が全体の優越比率を上回らない限り、ドイツと日本の軍事力を低下させる交戦から利益を得ることが

か、英国がドイツ軍占領地を脅かし続ける地域に新たな攻勢をかけるかの選択に直面しただろう。作戦が終わらない限り、トリポリから先はすべてが未解決であり、さらなる戦闘によってのみ維持できた。水平的側面での外交の根本的失敗の結果、物量の力という高波に逆らって泳ぎながら、ドイツは攻勢的な戦闘をしなければならなかった。最終的に、ロンメルが作戦上の本当の勝利を得るには、東アフリカを抜けてはるかケープタウンまで進攻しなければならなかった。また、広大なインドを征服するには、イラクとイランを越えて東方へ進軍しなければならなかった。そうなれば、英国が出撃できる自由な戦線は存在しなくなっただろう。アフリカから完全に放逐され、ビルマ戦線で日本と合流することを目的としたドイツ軍の進攻によってインドから追い出されない限り、英軍は、遠方のトリポリを最終目標に掲げながら、すべての占領地に対して挑戦し続けるだろう。

ロンメルが、一九四二年夏の戦闘で、エジプト内部で成功の絶頂にあった時、ドイツ軍のロシアでの夏季攻勢はコーカサスに達していた。その一方で、日本軍は今にもインドに侵攻しようとしていた。実際、イランとインドとの間のどこかで、ドイツ軍と日本軍の連携を達成するため、ナポレオン戦争以上の規模で枢軸国が協調的攻勢をかけるとの懸念が存在したのである。しかし、今では分かっているように、ドイツと日本はそうした計画も、別の協調行動の計画も持っておらず、完全な意味での同盟国というよりもむしろ、実際そうであったように共同交戦国として戦っていたのである。また、三つすべての攻勢は、すでに成功の極限点を過ぎていた。一九四二年のこうした壮大な進撃の先頭で実際に見られたものは、数で著しく劣った燃料切れ状態のロンメル軍戦車、コーカサス山脈で立ち往生したドイツ軍歩兵部隊の薄いくさび形の陣形、そして補給線が延びきった末に飢えた日本軍であった。

しかし、仮にこうした攻勢に本当の強さが備わっていて、史実よりももっと遠くに進軍するために補

た。そこには、全面的に占領される連合国も、価値ある戦争資源もなかった。

それゆえ、ドイツ陸軍最高司令部が、ロンメルのエジプトでの冒険に反対したのはまったく正しかった。ヒトラーは、いつものように将軍たちの提案を却下したが、それに代わって、主に宣伝上の価値から彼の功績を認め、ロンメルに小規模部隊だけを派遣した。特に、勝利しても不吉さが漂うロシア戦線からのニュースとは対照的に、ロマンチックな砂漠で疾走する将軍は、素晴らしい記事となった[11]。

ロンメルのエジプト進攻は、より大きな目的にはまったく貢献しなかった。また、彼を打ち負かす努力が、英軍に不均等に大きな負担を与えることにも貢献しなかった。一九四一年と一九四二年、英国には主要な戦域がなく、その一方で、ロンメルがトリポリに到着してから数週間後の一九四一年六月二十二日以降、ドイツにはそれがあった。ドイツが、大戦略レベルで決定的な結果を達成し得たのは、唯一ロシア戦線においてであった。ソ連と戦うことにより、ドイツには少なくとも勝利の可能性があった。なぜなら、垂直的成功が、その戦域で水平的結果を持ち得たからである。ドイツによる住民と資源の征服は、あたかも外交によって同盟が引き離されるようにソ連を弱体化した。同時に、人と資源がドイツの戦争努力に活用される程度によっては、まるで同盟を獲得したかのようにドイツを強化した。ソ連の全面的征服は、ヒトラー外交の大失敗が招いた結果を拭い去り、英国に加わって米国が参戦したことがもたらした外交のさらなる失敗への対応を可能にしただろう。

＊ 戦闘の勝利だけで戦争に勝つには、ドイツと日本は、時間が経過するにつれて新しい戦力を配備する連合国の増大する能力を上回るほどの損失を与えねばならなかったであろう。英国とソ連は、一九四三年まで、最大の戦力生産能力には達していなかった一方で、米国は決して限界に達することはなかった。もちろん、ドイツと日本の損害を与える能力は、一九四三年までに、すでに低下していた。

できた（より正確には、連合国の損害が、双方の軍事力の成長率の差を縮めない限りにおいて）。たとえば、ドイツが一カ月に五〇〇機の戦闘機とパイロットを生産する一方で、英国と米国がヨーロッパ戦域に投入できる戦闘機生産はその二倍であった時、ドイツ軍戦闘機一機に対して連合軍戦闘機二機の撃墜が積み重なると勝利を生むことになるだろう。その上、連合国にとっては、そうした消耗はどこであっても利益になり得る。つまり、損耗に関して脇役などいないのである。

にもかかわらず、連合軍が主戦域から努力をそらすことは望ましいことではなかった。いずれにせよ消耗の蓄積が進む以上、それは勝利を確たるものにすることにはなるだろう。しかし、敵の大軍に遭遇するのは第二義的な戦域ではないという単純な理由から、連合軍の勝利への歩みを遅らせることになるであろう。さらに、戦略の垂直的側面における軍事力が、封鎖や産業およびインフラへの爆撃により、水平的側面でのドイツと日本の弱点を増幅するために使用され得るのは、最も重要な戦域、つまりドイツと日本の本土においてであった。

ドイツと日本は、まったく異なる状況にあった。軍事的勝利、つまり垂直的側面での成功が、水平的側面を再構築させられれば戦争の勝利の助けになるだろう。戦争初期に再三起きたように、連合軍の戦闘での敗北は、十分ではなかった。それは、水平的側面において連合軍の中心的優位を損なうものではなかった。その優位とは、戦闘部隊のために訓練された兵士と装備を生み出し続ける能力であった。*

枢軸国が軍事的成功から最終的な利益を得られるのは、反枢軸同盟を解消させることで、それが外交の代替として貢献する時だけである。これが実際に起きたのは、ドイツが、ポーランド、ベルギー、フランスを全面的に敗北させ、戦争から離脱させたことによって、水平的側面におけるドイツの状況を著しく改善させた時である。垂直的側面が促すドイツの立場の改善は、北アフリカでは達成不可能であっ

かし、戦争に勝利するにはそれ以外の方法はなかったのである。

真珠湾直後、日本にとって唯一の良い選択肢は、和平を求めることであった。勝利を目指す戦闘を回避するために米国が提供できる恩恵と引き替えに、日本は数年間にわたって敗北に抵抗する能力を事実上放棄することになる。真珠湾以前の最後の交渉で、ルーズベルト政権は、日本に対して中国および仏領インドシナからの部隊の撤退を含む多大な要求をしていた。真珠湾後、米国は、台湾は別としても、満州の新しい植民地や古い植民地である韓国からの日本の撤退など、より多くを間違いなく要求していただろう。その上、日本軍の実力を知って、米国は少なくとも部分的な武装解除を主張しただろう。輝かしい戦闘の成功直後にすべてを受け入れることは、心理的にも政治的にも不可能であっただろう。しかし、それは、確実な全面的敗北から日本を救う唯一の方法であった。

その論理によって、真珠湾攻撃の多大なる戦術的・作戦的成功の真の戦略的価値が評価される。真珠湾攻撃は純粋な損失であった。全パイロットが太平洋上で進路を見失うか、目標を外していれば、日本はずっと良かったであろう。もし日本海軍航空隊員が損害を与えることに失敗し、面白く滑稽な結果を出していたなら、その後の和平交渉で米国はもっと寛大であっただろう。大戦略レベルで、垂直的側面と水平的側面との収斂が日本にとっては大変不利なものであったので、真珠湾の戦術的・作戦的成功は、失敗していた時以上にはるかに悪いものであった。

これは決して特異な事例ではない。戦術的成果は、簡単に大戦略レベルでは逆効果になる。二つの側面の不調和だけでも、過大が過小へと事態を反転させるのである。たとえば、ある爆撃作戦の外交面やプロパガンダ上の効果が不利に働けば、より多くの爆撃はより少ない爆撃よりも悪いものであり、破壊的爆撃は効果のない爆撃よりも悪いものとなる。

北アフリカへのドイツの投資が、少なくとも小規模なままに維持される一方で、日本は、第二義的な戦線で軍事力を浪費することによって、水平的側面で根本的な失敗を生んでいた。それは、あるゆる意味でのインテリジェンスの失敗であった。真珠湾攻撃の後、日本軍は、マラヤ、シンガポール、オランダ領東インドを占領し、水平的側面で堅実な利得を獲得した。それらの中には、打破し、離反させるべき連合国はなかったが、重要な資源があった。マラヤの天然ゴム、錫、パーム油と、特にオランダ領東インドの石油であった。小規模部隊で実現したフィリピンの征服に関しては、米国を西太平洋から駆逐したことで正当化された。フィリピンは、早い時期に日本を攻撃する重爆撃機の飛行場を提供していただろうし、事態が進めば広範な反攻のための前進基地を提供していただろう。しかし、続くビルマ侵攻、南太平洋諸島の奪取、ニューギニア征服の試み、中国で継続していた戦争は、理論上、日本が戦争に勝利できたはずの唯一の戦域である米国から、努力を大きくそらすことになった。

深刻な意見対立を解消して参戦に駆り立てたことで、米国が自力ではなし得なかったことを日本が米国のために行った。日本は、米国に侵攻することによってのみ、大きな国策の失敗を克服できただろう。真珠湾で示した一時的な海空軍の優位を大戦略レベルでの決定的勝利に転換するには、日本は米国の軍事力をその足元で無力化せねばならなかった。なぜなら、米国の軍事力は日本を超えて必ず大きく成長するはずであったからである。日本が米国の動員を抑え込むことができたのは、中国、ビルマ、南太平洋、あるいはニューギニアではなかった。日本が勝利を確保できる一つの作戦は、カリフォルニアへの侵攻であっただろう。続いて、米国の主要都市の征服、そしてワシントンにおける和平の強要へと至ることだろう。確かに、たとえ中国や他のどこかから撤収したとしても、兵站上の理由だけでも、日本軍が米国の征服に成功することはなかっただろうし、そのような侵攻が考慮されたことすらなかった。し

なかったとしても、垂直的側面の成功だけでは決して勝利することはなかった。*技術的レベルに関しては、特に米国は新しく先進的な技術であればいかなるものでも導入に熱心であったにもかかわらず、つかみどころのないベトナム流の戦争が、双方にとっての技術の重要性を低減させた。米国が介入すると、北ベトナムは戦術的勝利を蓄積することによって戦争に勝利することはもはやできなかった。なぜなら、ベトナムは主戦域ではなくなり、単なる戦場にすぎなかったからである。北ベトナムに向けられた戦力は、米国というまったく別の戦域から来ていた。南ベトナムに対する装備と補給の源泉は、最初から最後まで米国であり、一九六六年から一九七二年までベトナムで作戦を展開したすべての米軍も同様であった。北ベトナムが彼らに差し向けられたすべての部隊を撃破できたとしても、垂直的側面での勝利は、さらなる部隊が到着するまでの抵抗を可能にしただけであり、最終的には敗北していたであろう。

北ベトナムは、太平洋を越えてやってくる米軍の流入を阻止することもできなかった。彼らは、外洋で活動できる潜水艦も航空機も持ち合わせていなかった。その一方で、ベトナムでの陸上戦力は、戦争末期まで南ベトナムの港湾や飛行場を奪取し、封鎖するには十分ではなかった。ましてや、米国本土に対して、垂直的側面において適用可能な戦力はもっと小さなものであった。米国は、北ベトナムのどこでも選んで爆撃することができたが、北ベトナムは米国を爆撃、あるいは攻撃することはできなかった。

＊ 徒歩でベトナムの一方の端から他方の端へと部隊を再展開させる北ベトナムの能力は、路上、空中、海上による米国と南ベトナムの輸送能力よりも機械的には大きく劣っていた。しかし、捕捉困難なことがそれぞれ離れた場所からの移動において彼らにイニシアティブを与えたので、いずれの戦闘においても戦力を集中する能力では劣ることがなかった。進行中の戦闘を増援する彼らの能力は、確かに大きく劣っていたが、彼らの戦争スタイルでは準備された交戦には散開することで対応した。

垂直的側面における異なるレベルの間に深刻な不調和があると、軍事行動は単純に失敗する。しかし、二つの側面の間に不調和が存在する時、垂直的成功は失敗以上に悪いものとなり得る。

日本は最初から敗北していたので、真珠湾直後にワシントンへ進軍できなければ、太平洋戦争において本当の「決戦」は存在しなかった。珊瑚海、ミッドウェー、ニューギニア、ガダルカナルの海戦と地上戦が作り出す唯一の相違は、完敗に向けた日本の衰退の速度を変えることであった。どんなに劇的なものであっても、それらの戦闘の一つとして、大戦略レベルでは決定的ではなかったのだ。なぜなら、東部戦線における独ソ戦の一部の戦闘とは異なり、どれも戦争の結果を変えるものではなかったからである。一九四二年のミッドウェー海戦で日本海軍が完全勝利を収めていたとしても、一時的な結果しか持ち得なかったであろう。日本ではなく米国の空母が撃沈されていたとしても、一九四四年までに艦船および航空機の生産と兵員の訓練によっていずれにせよ確保されることになっていた米国の海軍力における優位は、そうした損失で奪われることはなかったであろう。ミッドウェーでの日本軍の敗北が実際より大きかったとしても、総動員された米国の軍事力が現場に投入されれば、不可避であった結果を早めただけであっただろう。

調和の報酬

北ベトナムは、真珠湾攻撃のような逆効果となった当初の軍事的成果を、後に補う必要がなく、垂直的側面での控え目な戦果を水平的側面における非常に有効なプロパガンダと外交を組み合わせて、戦争に勝利した。彼らは、戦術・作戦レベルで十分であり、戦域レベルではわずかに劣勢であったにすぎ

力と装甲機動部隊の優位を考えれば、エジプト軍八個師団を打ち負かすのに十分な部隊をシナイ半島に派遣することができた。[12] 言い換えれば、エジプトは、戦略の垂直的側面では手が出なかった。

反対に、水平的側面において、一九七三年の国際情勢はエジプトにとって潜在的には好ましいものであった。米国はベトナムからちょうど撤退したところで、いかなる場所でも戦争を行う機運はまったくなかった。ソ連は、一九七二年の戦略兵器制限条約で米国が認めた「戦略的均衡」を、より積極的に世界政治の現実の中で要求する傾向にあった。そうした不均衡以外に、「武器としての石油」があった。米国内の生産低下と他の供給源が不足する中で、ペルシャ湾と北アフリカのアラブ石油輸出国は、価格を決定する限界供給者となった。世界の石油需要の上昇は、価格を押し上げ始めていたが、依然として長期の供給契約と、支配者と石油会社との間で確立した利益分配取決めによって価格上昇は抑えられていた。輸出の劇的な減少だけが、アラブ産油国に新しい市場の力を与え、伝統的な一バレル一・八米ドルを超える新しい価格帯を設定できた。サダトがイスラエルに友好的なすべての国家に対する禁輸を求めた際、アラブ産油国は喜んでそれに従った。アラブの結束のために犠牲になるどころか、彼らは実際に利益を得ながら大義に貢献できた。

対照的に、イスラエルは外交上弱い立場にあった。イスラエルには、石油も他の富の源泉もなかった。国連では、巨大なアラブ、ムスリム、共産主義の投票ブロックに直面して孤立していた。アラブ産油国からの見返りを期待して、アフリカ諸国も投票に協力した。ヨーロッパでは、スエズ運河再開のためのエジプトとの紛争解決に非協力的であるとして批判された。アラブ輸出市場の魅力が、イスラエルの孤立化に一役買っていた。

これまで見てきたように、垂直的側面での強さは、逆境の中ではわずかな恩恵しか生まない可能性が

単純に、彼らにとって米国はあまりにも遠かった。しかし、彼らの外交とプロパガンダの戦略的範囲は、制約されることはなかった。彼らは、米国自身に手を伸ばす前に、米国とヨーロッパの主要な同盟国との関係を壊すことから開始し、効果的な結果を手にいれた。

戦闘で米軍の大部隊を撃破することもなく、米国の物量の力を消耗させるにはほど遠かったが、北ベトナムは、戦争努力を支えていた米国の政治的コンセンサスを分裂させるべく効果的に外交とプロパガンダを駆使することで勝利した。最初は、米軍の撤退を促し、次に南ベトナムへの装備と補給の流れを劇的に減少させた。北ベトナムにとって軍事的成果は、いずれにせよ決定的な効果をもたらさないであろう戦闘に勝利するためではなく、外交とプロパガンダが成功する条件を作り出し、単に戦争を長引かせるために不可欠であった。

北ベトナムの勝利の事例が示すように、大戦略の合流点において、垂直的側面での控え目な成果は、水平的側面における成功と調和的に結合すれば、勝利を生むのに十分なものになり得る。つまり、（ムッソリーニが、軍事力ではなく、外交とプロパガンダで対処しようとしたように）垂直的側面か水平的側面のいずれかだけでは、勝利することは不可能であるのと同じである。一九七三年十月の第四次中東戦争でのアンワル・サダトの成功は、この原則をより鮮明に示したものであった。

エジプトは、単純に軍事行動だけで勝利できないことを認識していた。彼らは、約四五〇人程度の小規模な守備隊を打ち負かしてスエズ運河を越えることを期待できたが、その後和平を強要するためにシナイ半島のイスラエル軍を打破することや、簡単にイスラエル本土への侵攻を続けることはできないことを知っていた。エジプト軍が展開した部隊は、イスラエルの現役常備軍よりもはるかに大きな規模であった。しかし、イスラエル軍は予備役を動員して七個師団程度を編成し、作戦レベルにおける航空戦

一〇〇ヤード［約九一・四メートル］の静水をたたえるスエズ運河自体は、深刻な障害ではなかった。イスラエルは、いかなる渡河の試みに対しても、増強された戦車一個師団を迅速に展開する装甲機動防衛に切り替えており、運河側の要塞にもはや兵を配置していなかった。いつものように、彼らは航空戦力に大きく依存していた。[15] したがって、エジプト軍は簡単に運河を渡ることができたが、それはイスラエル軍の戦車による反攻に対処するという差し迫った問題を解決するものではなかったであろう。ましてや、渡河してから二日程度で予備戦力が動員されてしまえば、全力のイスラエル軍にエジプト軍が抵抗できる見込みは低かった。エジプト軍戦闘機では空中戦で敵わないイスラエル空軍が、そうこうするうちに、運河両岸のエジプト軍を組織的に攻撃するだろう。

こうした一見解決不能な問題を解決したエジプト軍の計画は、垂直的側面と水平的側面の内部と相互間で調和を達成したという点で、一種のお手本である。

水平的側面において、一つの重要な要素は外交的なものであった。シリアの軍事独裁政権は、エジプトとの関係がまったく親密ではなかったにもかかわらず、同時攻撃を仕掛けるよう説得された。したがって、イスラエルは、戦力の一部をシナイ半島の前線からゴラン高原に移さねばならなかった。結局、予備五個戦車師団のうち二個師団が、戦争の最初の週にシリア軍と戦うために派遣された。

水平的側面における同様に重要な計画の要素が、予定された攻撃を完全な奇襲とするための、プロパガンダと欺瞞の結合であった。エジプト軍は運河近くでの架橋装備の集結を隠すことはできなかったが、イスラエル軍は、以前にしばしば行われていた全軍規模の演習が実施されたものと思った。一九七三年十月六日早朝まで、イスラエル軍は攻撃が差し迫っているという明白な兆候を受け止めていなかった。

あるが、水平的側面での潜在的強さはまったく恩恵を生まないかもしれない。確かに、たとえエジプトが何もしなくても、高まる外交的圧力は、彼らが引き換えに要求していた平和協定のないまま、占領地の放棄を最終的にイスラエルに促したかもしれない。そして、単に時間が経過することによって、米国、ヨーロッパ、日本のアラブの石油への依存が増大し、イスラエルに対する長期的な外交的圧力をいっそう強化したかもしれない。しかし、それは長く不確実なプロセスだった。もし米国がベトナムのトラウマを克服して行動主義に転じ、ソ連が自国の困難に悩まされるようになれば、アラブ産油国は、エジプトのための禁輸がもたらす結果に耐えられなかったであろう。また、石油市場に対する彼らの統制も永久に続くことはないだろう。

軍事行動だけが、水平的側面におけるエジプトの潜在力を活性化できた。それは、第二次世界大戦の連合国に備わっていたような産業力ではなく、むしろ外交力であった。つまり、国際問題におけるソ連の比重とアラブの「武器としての石油」という他国の力を利用する能力である。それでも、これまで見てきたように、エジプトは実際に戦争には勝てず、彼らはそれを知っていた。しかし、イスラエルに対する外交的圧力を活性化するために、彼らには全面的な勝利は必要なかった。実際には、エジプトがテルアビブまで進軍できていたら、そもそも外交的支援は必要なかっただろう。しかし、なんらかの大規模な軍事行動なしに、米国とソ連に関心を持たせることを期待できなかった。コマンドウ攻撃や砲撃では十分ではなかった。スエズ運河の渡河だけがそれを可能にした。そして、それは一夜限りの出来事であってはならなかった。なぜなら、屈辱的な形でエジプト軍の後退を強いるようなイスラエルの反撃が、その後に続くことになるからである。サダトには、戦域レベルでの作戦の勝利に発展しなくとも、実際の戦闘勝利が必要であった。

け入れ、必要ならウクライナを割譲してまで攻撃を避けただろう（その場合、ヒトラーを打破する対価を支払わねばならないのは、英国と米国であろう）。一九四一年十二月、ルーズベルトは、国を結束させるには日本によって戦争が開始されねばならないとの意図的な計算によって不作為を正当化した。もちろん、彼が真珠湾での米艦隊に対する攻撃を予想していたわけではなかったが。

しかし、もっと大事なことがある。真の警告が政治的妨害によって無視されなかったり、間違った理論によって抑制されない時、それらは事後に間違った警告となる。これも戦略の逆転の一つである。イスラエルが、一九七三年十月六日の攻撃命令を盗聴するため、サダトの机にマイクを取りつけることができ、三～四個師団を前線に派遣すべく予備役を動員していたら、サダトは攻撃を取り消さねばならなかったろう。それゆえ、一九七三年十月六日には何も起こらなかっただろうし、本当の警告は誤った情報へと転化するのである。それでは、後に情報源は有効であったと評価されるかもしれないが、欺瞞として信頼性を失う可能性が高い（発見された盗聴器を「逆用」するのが標準的な手順である）。次回、奇襲は一度失敗していたために成功するはずである。

サダトの慎重な計画立案者たちは、たとえイスラエル軍の一部がシリア戦線に割かれたとしても、遅れたイスラエルの動員が完了してしまえば、自国軍は全面的な反攻に抵抗できないと信じていた。この一見乗り越えがたい問題に対して、水平的側面の解決策は別に見出された。数日間の戦闘の後、「武器としての石油」とソ連の外交的支援を作動させ、米国が非常に懸念するようになると、エジプトは、十月六日以後の戦線を固定し、戦果を確保するため、国連安保理で課された停戦を手にするであろう。

奇襲によって遅れたイスラエル軍予備戦力の動員で、エジプト軍は当初からイスラエルの航空戦力と二〇〇両程度の運河守備隊の戦車に直面しなければならなかった。イスラエル軍の数は少なかったが、

彼らは、残る疑念を打ち消さず、午前九時二十分まで動員命令を発出しなかった。一部の軍隊では、市民を召集して準備をさせ、戦闘のために部隊を編成するのに数週間かかるところを、イスラエル軍は二十四時間以内にそれが可能であり、もう一日あれば完全編成の機甲旅団がシナイ半島の前線に到達できた。しかし、十月六日午前九時二十分の時点で、開戦まで五時間もなかった。

標準的な理論によれば、奇襲は、本当の情報を伝達する「シグナル」が、「ノイズ」によって覆い隠される時に達成される。「ノイズ」とは、大量の古い、間違った欺瞞情報である。派生理論の一つは、意図的な欺瞞の重要性を強調する。[14] しかし、この点により深い真実があるのかもしれない。自己欺瞞の強い傾向がある場合、欺瞞は成功する。スターリンが、一九四一年六月二十二日のドイツ軍による奇襲攻撃の準備に対して強い関心を示していたように、一九四一年十二月七日の真珠湾攻撃よりずっと前に、日本がどこかを攻撃することを米国の政府関係者は知っていた。一九七三年十月六日までに、イスラエルの諜報機関は、数カ月間にわたって、運河の眼前におけるエジプト軍の増強を監視していた。

しかし、イスラエル軍は、エジプト軍の準備を妨害するための攻撃を行わなかった。停戦は有効であったし、国民は平静を享受していた。そして、イスラエルの外交的立場は弱かった。攻撃は、猛烈な批判とおそらく実質的な制裁を招いただろう。こうした環境下で、エジプトの攻勢が切迫していることが確実であれば、イスラエル政府も先制攻撃を命じる根拠となったであろう。[15]

どんな理由であれ、敵が攻撃の準備を整えていた時に、何も反応しなかったことを正当化するために常に適当な言い訳が出てくる。一九七三年のイスラエルにとって、それは、サダトが以前と同じように威嚇しているだけというものだった。一九四一年のスターリンにとっては、ヒトラーが攻撃を始める前に最後通牒を発し、領土の要求をするはずだというものであった。スターリンは、ヒトラーの要求を受

ることになった。イスラエル軍の戦闘爆撃機に関しては、輪郭のはっきりした装甲車両を攻撃する代わりに、散開した歩兵部隊に対して爆弾を浪費する一方で、絶え間ないミサイルの脅威に晒された。

エジプト軍が教科書通りに努力を集中せず、むしろ七〇マイルに及ぶスエズ運河の多くの地点で渡河したため、イスラエル軍の戦力の低下は、戦域レベルでも増幅した。通常はほとんど効果的に爆撃できない無定形の歩兵部隊を前に、イスラエル空軍は効率的に渡河手段を攻撃することもできなかった。容易に発見して破壊でき、補修の困難な少数の大橋の代わりに、パイロットは、損傷部分を数分で取り換えが可能な数多くの浮橋と、ほとんど爆撃価値のないボートや水陸両用車両の大群を攻撃せねばならなかった。

サダトの攻勢は、軍事史上稀なことに、計画通りに開始された。スエズ運河の横断は、一九七三年十月六日の数時間で滞りなく達成された。エジプト軍は、反撃に出たイスラエル軍戦車と空軍の双方に対して非常にたやすく抵抗した。イスラエル軍戦闘機は数多くの対空ミサイルに悩まされた。成功の上昇曲線上で、十月八日、エジプト軍は、動員されたイスラエル軍の予備戦力の第一陣を打破した。[76]

その時までに、「武器としての石油」は、アラブ産油国が次々とタンカーへの積み出しを止めることですでに作動していた。米国は強く懸念し、ソ連はイスラエル軍の侵攻を非難し、シナイ半島全域からの撤退を求めるなど、割り振られた役割を演じ始めた。

しかし、多くの成功が達成されると、戦車と航空機に抵抗したエジプト軍は、誘惑には抗えなかった。(短い成功後から強調していた)シリアが促したように、利得を確保する現状での停戦を模索する代わりに、サダトは当初計画の慎重な限界を超えて一か八かの戦いに賭けた。十月十四日、エジプト陸軍はシナイ半島で機甲戦を開始した。それは能力を超えた機動戦を試みたもので、成功の極限点を超え

エジプト軍には、速攻・即決のイスラエル機甲部隊が、数だけが頼みの自軍に対して行ったことに関する苦い記憶があった。諸側面の調和は助けにはならないだろう。エジプトは、垂直的側面だけで軍事的解決を模索せねばならなかった。

サダトの計画立案者は、注意深く調整された複数レベルにわたる反応の中で、そうした課題を首尾よく克服した。最も明白な救済策は、多数の対戦車・対空兵器の配備という技術レベルでの解決であった。携帯式ロケットや移動式の有線誘導ミサイルを装備した専門の対戦車歩兵チームが、各常備軍に追加配備された。その一方で、エジプト軍は、防空部隊を別の軍種に格上げしたソ連モデルに従い、さらに数多くの携帯式対空ミサイルを歩兵部隊に配備した。対空ミサイルは期待した以上に大きな戦果をあげ、対戦車兵器も少なくとも緒戦では期待以上の働きをした。

依然として、兵器だけでは十分ではなかった。エジプト軍は、最も差し迫った脅威であるイスラエル軍戦車に反撃するための戦術レベルの対応も行った。携帯式ロケットを持つ歩兵の戦車駆逐班が、逆傾斜の発射位置からイスラエル軍戦車を攻撃するために配備され、敵が歩兵による護衛を欠いていたことが近接防御に利用された。結局、イスラエル軍戦車は配置につくのが遅れ、エジプト軍チームは、期待した以上に望ましい条件で、到着する戦車を待ち伏せ攻撃した。

さらにより重要なのは、イスラエル軍の機甲部隊と同時に航空戦力を対象とした作戦レベルの解決策であった。（ソ連が得意とした）渡河攻勢ではそのほとんどを機甲部隊とする教科書的処方箋に反し、エジプト軍は、戦車部隊ではなく歩兵と機械化歩兵部隊を渡河させた。そうすることにより、サダトの計画立案者たちは、イスラエル軍戦車砲の最適な標的を奪い、イスラエル軍の空爆効果を薄めることを期待した。結局、イスラエル軍戦車は、榴弾と機銃弾を使い果たした後、貴重な徹甲弾で歩兵を射撃す

小口径の対空砲と統制のとれていないミサイル部隊で弱々しく防御された、ほとんど不活発な標的として機能していた敵だったからである。コソボ紛争に関しては、航空関係の契約業者に巡航ミサイルを直接目標に対して正確に運搬させることで、梱包・処理費用を節約した方がよかったと言われるかもしれない。

敵が反撃できなければ、逆説的論理は、まったくというわけではないとしても、その威力を失う。逆説的論理は、サダム・フセインとスロボダン・ミロシェヴィッチを救うにたるだけのものであった。米国は強過ぎてイラクやセルビアに脅かされることはなかったため、征服によって彼らを権力の座から降ろすための犠牲をあえて払うほどの道義的エネルギーを持っていなかった。この二人は、自らの無謀な振る舞いで破壊した国家を、邪魔されることなく統治し続け、ミロシェヴィッチは国内の革命によって退任させられるまで、フセインは近年まで居座ったのである。

（1）A. Hillgruber, *Hitlers Strategie* (1965), pp. 190-192.

（2）一九四一年一月十七日の英国のインテリジェンスの見積もりでは、砂漠戦に必要となる準備のため、「トリポリから本格的な反攻が始まるにはかなりの時間を経るはずである」と結論付けていた。F. H. Hinsley, et al., *British Intelligence in the Second World War* (1979), p. 389 を参照。この見解はドイツ陸軍総司令部でも共有されていた。

（3）Martin van Creveld, *Supplying War* (1977), p. 139（クレフェルト『補給戦』一三四～一三五頁）.

（4）フランツ・ハルダー参謀総長によって記録されているOKHの見解については、Larry H. Addington, *The Blitzkrieg Era and the German General Staff* (1971), pp. 162-163 を参照。

（5）Van Creveld, *Supplying War*, pp. 184-185（クレフェルト『補給戦』二〇七～二〇九頁）.

（6）以下に続くのは、次に基づいている。Ronald Lewin, *Life and Death of the Afrika Korps* (1967), and David Irving, *The*

ようとしていた。イスラエル軍の損害は軽微であったが、多くのエジプト軍戦車が破壊された。攻勢の挫折は、作戦の転機となった。翌晩、イスラエル軍はスエズ運河に到達し、エジプト軍の間隙を抜けて渡河を開始して機甲戦力を増強しながら大胆に送り込み、シナイ半島側のエジプト軍の背後に展開させた。多くのエジプト軍対空ミサイル基地が蹂躙され、イスラエル空軍は以前よりも効果的な作戦が可能になった。エジプト軍は、陸軍の重要な部分が包囲されたままで一週間以内の停戦を懇願した。その一方で、イスラエル軍はカイロまで七〇マイルの地点まで到達していた。それは、武力による偉業であったが、作戦レベルの勝利にすぎず、イスラエル軍はカイロを占領するために進軍し、有利な条件で和平を課せられなかったので、大戦略レベルの勝利ではなかった。ソ連は介入の威嚇を行い、米国は停戦を要求したが、いずれにせよイスラエルはエジプトを征服するほどの力も意思も持っていなかった。

むしろ、大戦略のレベルで、限定的ながら明確な勝利を達成したのはサダトであった。その勝利は、スエズ運河両岸地域に対するエジプトの支配を認めた一九七四年の「引き離し」協定によって公式に承認された。石油産出国との同盟から引き出されたエジプトの外交上の優位が、イスラエルの軍事的優位を圧倒した。イスラエルは、緒戦の失敗をしのいで目覚ましい勝利を得たが、再び、垂直的側面だけでの成果は、水平的側面での弱さを克服できなかった。そうした矛盾は、一九九一年の湾岸戦争や一九九九年のコソボ紛争のように、二つの側面の優位が結合するよりもずっと一般的である。この二つの戦争は、孤立した敵に対し、米国が多くの同盟国と共に行ったものだった。

大きな軍事的優位が大きな外交的優位と結びつく時、その結果について疑う余地はまったくなく、戦略の余地もない。一九九一年のイラクと一九九九年のセルビアに対する爆撃は、ほとんど反撃できない敵に対する一方的な戦闘であった。それは、戦争行動というよりも管理上の問題であった。なぜなら、

わりに、イスラエルの防衛計画（「鳩舎」と呼ばれた）は、シナイ半島常置師団に所属する二九〇両の戦車と、四個砲兵中隊に依拠していた。Bratov, *Dado* の十月六日の図。

(14) Barton Whaley, *Codeword Barbarossa* (1973) を参照。

(15) たとえば、Bartov, *Dado*, pp. 188-217 を参照。

(16) 詳細な説明については、Avraham Adan, *On the Banks of the Suez* (1980), pp. 91-164（邦訳は、アブラハム・アダン著、滝川義人・神谷壽浩訳『砂漠の戦車戦　上巻』一九八四年、原書房、一一二～一四二頁）を参照。また、優れた分析については、Martin van Creveld, *Command in War* (1985), pp. 218-231 も参照。

Trail of the Fox (1977), pp. 67 ff（非常に脚色されているが正確である）.

（7）Addington, *Blitzkrieg Era*, p. 165.

（8）Hinsley, *British Intelligence*, pp. 389-393.

（9）ロンメルによる意図的な編成の解体は、彼の影響力があまり及ばない戦術レベルには拡大されなかった。英軍は歩兵、砲兵、戦車部隊が個別に戦ったが、ドイツ軍はそれらすべてを混成した任務部隊によって戦闘を行った。巧みなチームワークにより、英軍戦車に任務部隊が攻撃されると、地形にうまく守られた対戦車砲で交戦した。ドイツ軍の戦車自体は、その技術的な優位性が決定的となる側面攻撃や主に「ソフト」な車両縦隊や歩兵への攻撃のために温存された。その古典的な描写については、F. W. von Mellenthin, *Panzer Battles* (1971), pp. 71ff（邦訳は、F・W・フォン・メレンティン著、矢嶋由哉・光藤亘訳『ドイツ戦車軍団』上・下巻、朝日ソノラマ、一九八七年、一二五頁）に所収。

（10）さもなければ、トリポリからスエズ運河までの一五〇〇マイルにわたって補給可能な戦力は英軍を撃破するには小さ過ぎる一方で、それを達成できるほど大規模な部隊は補給できないことを認識していたであろう。Van Creveld, *Supplying War*, pp. 181-201（クレフェルト『補給戦』一〇〇～一〇五頁）を参照。

（11）一九四二年の夏にロンメルに対して増援を送ることをヒトラーが拒否したことについて、エル・アラメインでロンメルが敗北した後に大規模なドイツ軍部隊を派遣したことを指摘し、多くの歴史家が批判してきた。しかし、その時には、ドイツの目標はもはやエジプトを征服することではなくなっていた。むしろシチリアの対岸にある、枢軸国に残された最後の北アフリカにおける領土であったチュニジアの陥落を防ぐことで、イタリアを同盟国として留めておくことにあった。エジプトの征服とは異なり、これは大戦略のレベルにおいて重要な目的であった。

（12）この問題について公表されたわずかな文書が Hanoch Bartov, *Dado* (1981) に所収されている。師団数については同書の十月八日の図を参照。

（13）いわゆるバーレフ線の拠点のほとんどは無人であった。一九七三年十月六日、スエズ運河の端から端までにあった一四の有人拠点に約四五〇人が分散しており、一キロメートルあたり約四人の兵士という密度であった。その代

どのように使用されるかを検討し、それから敵の反応を予想し、最後に使用後の純粋な価値を判断しなければならない。これは作戦レベルでの分析の導入部にすぎず、次に戦域戦略のレベルの分析がある。おそらく、関係する戦域ごとに同じことが繰り返されることになろう。新しい兵器が、その新奇性と劇的な効果の側面やその衝撃ゆえに重要であるなら、水平的側面での同盟国や敵国のあり得そうな反応が、その兵器の取得が大戦略レベルで最終決定される前に評価されねばならない。たとえば、ならず者国家が取得するか、独自開発したわずかな弾道ミサイルによる攻撃から防御するための「手薄な」弾道ミサイル防衛の配備を提案する場合もそれは適用される。米国による配備は、まったく意図した目標ではないロシアや中国との新しい軍備競争を発動させるであろうか。また、ならず者国家が核兵器や生物剤を忍ばせ、スーツケースを運ぶように促すであろうか。これはならず者国家の目的に照らしても、制御がかなり困難な脅威である。防御される米国と防御されない同盟国とを分け隔てることになるであろうか。あるいは反対に、防御された米国が同盟国のために断固とした立場をとってくれるのであろうか。これらの疑問に答えてこそ、エンジニアに弾道ミサイル防衛の効果を訊ねたり、予算当局に費用の算定を頼んだりする価値がある。

そうした計算はすべて、決定プロセスにすでに含まれていると想定されている。しかし、現行の実践と、理論が要求するレベルと側面を通じた完全な反復との間には、大きなギャップがある。現在起きていることは、諸決定に対する提唱者や批判者による分析が、自分の専門に関係したレベルや、都合のいい分析結果を生む一つか二つのレベルに集中していることである。

軍事史の記録の中に、最も初歩的な戦術的反応が考慮されていたのなら、決して製造されていなかったであろう、技術的には素晴らしい兵器が数多く存在してきたのはそのせいである。たとえば、一九

第十六章　戦略は有用か

本書の目的は、五つのレベルと二つの側面で、逆説的論理の働きを明らかにし、その過程で戦略の一般理論を提示することにあった。それは、歴史のねじれを、単なる常識よりも説得的かつ矛盾なく説明することに読者は気付いてくれたかもしれない。むろん、理論が本当に試されるのは、十分な情報下での予測能力ではあるが。どんな理論も、何をなすべきかを処方することはできない。というのも、それは価値と目標次第であるからである。行動ルール、実践的な行動の枠組み、完全な大戦略を導き出すことは、特定の時代と場所で決定権限を持つ人々の手に委ねたい。理論は、彼らの決定がどのように行われるべきかを示唆するだけである。つまり、複雑な現実を絞り込むことにより、個別の問題に対する単純な選択肢と「最善」の解答を明示することではなく、五つのレベルと二つの側面を包括し、すべての要素間の許容可能な調和を達成する解決策を見出すことである。最高の強さや技能を必要とすることなく、単に適切であるというだけで十分勝てるはずである。才気溢れるロンメル将軍が、まったく平凡なモントゴメリーに敗れたように、アレキサンダー大王からナポレオンにいたる軍事史上の偉大な名将はすべからく、無名の敵に敗れてきた。

しかし、そうした知恵の適用には慎重であるべき深刻な理由が存在する。まず、求められる調和はかなり複雑である。一つの兵器の選択でさえ、入り組んだ仕事になる。コスト計算と技能試験だけでもかなり複雑であるが、それだけでは十分ではない。兵器は、戦術レベルでも評価されねばならず、最初に

ドイツ軍のフェルディナント重戦車　米陸軍兵器博物館蔵　© 2009 Scott Dunham

から解放された陸軍と海兵隊の地上部隊が、エア・パワーに予算を割くために余計に削減されるべきであったことは明らかであるが、そのためのすべての努力が首尾よく抵抗された。統合参謀本部は不愉快な争いを免れたが、米国が一九九九年にコソボ紛争を戦った時、航空戦力の不足は深刻であった。その一方で、使用されず利用不能な地上軍が大量に存在していた。

とりわけ、大戦略のどんな枠組みも、軍事政策と同様に、外交、プロパガンダ、秘密工作、経済領域全体においても調整された行動を必要とするだろう。行政府とその大戦略の枠組みに挑戦する民選議会が存在せず、要求された政策に反対できる圧力団体が皆無だとしても、非常に細分化された近代国家の官僚機構それ自体が、大戦略のいかなる包括的な枠組みを実施する上での主要な障害となる。文民・軍事部門は、それぞれ独自の明確な目標を追求するために組織され、独自の組織文化を有している。意識的かどうかにかかわらず、それら別々の部門は、それぞれ特有の官僚的利益、習慣、目標と衝突する時はいつでも、調整された枠組

四三年のクルスクの戦いで、ドイツ軍は、ロシア軍歩兵部隊に対抗する機銃を装備していなかったため、高価なフェルディナント重戦車をすべて喪失した。それは、前線にいた兵士なら誰でも予想できた失敗であった。同様に、技術的かつ戦術的に優れていながら、決定的な作戦上の失敗を予想すべきであった兵器に関する数多くの事例がある。たとえば、米国は、集結した機甲部隊に対してのみ必要とされる対戦車専用航空機に数億ドルを支出したが、そうした部隊には大量の対空砲が存在するため一度も使用されていない。これも、十分に予測された結果であった。そして、すべての軍事レベルでは成功した兵器であるが、水平的側面で失敗したために大戦略レベルでは逆効果になった事例もある。一九一四年以前のドイツの戦艦は、素晴らしく先進的で、戦闘では威力を発揮した。しかし、それによってドイツが手にしたものは、英国の激しい敵意であった。これも完全に予測可能な結果であった。

この理論が、大戦略の全枠組みを構築するために使用されると、より大きな複雑性がもたらされる。最初に、伝統、官僚的妥協、独裁者の気まぐれ、あるいは民主的な選択によって決められたかどうかにかかわらず、諸目標は一定でなければならない。その目標が賢明なものか愚かなものかは問題ではないが、相互に排他的であったり、無節操に順位づけされたりしてはならない。さもなければ、そもそも大戦略の定義すらできないからである。次に、戦略の垂直的・水平的側面の双方で、的確な行動規範が立てられていなければならない。枠組みがどんなに素晴らしい工夫を含んでいようとも、その実施は、無数の細部にわたる官僚的決定に依存するだろう。軍事政策において、この枠組みが設定する特定の優先順位は、軍内のさまざまな兵科や軍種の抵抗に遭遇するのは不可避であろう。なぜなら、誰をも満足させることはないからである。たとえば、冷戦終結後の米軍を縮小するだけでなく、再編するすべての試みは、予算削減は等しく分担されるべきであるとの軍の主張によって妨げられた。冷戦期の駐屯任務

前の力をめぐる「ハード」な軍事政策は、こうして「ソフト」な外交政策を必要とするだろう。その結果として、全体の国家政策行動は、戦略の二つの側面で調和を達成しているからこそ、首尾一貫したものには見えないだろう。

この事例は、国家レベルでの戦略的行動に対する別の深刻な障害を示している。民主的な政治指導者が、非論理的で矛盾するとして容易に非難され得る政策に従うことは困難である。この事例ではよくあることであるが、宥和という非難を浴びる可能性もある。より一般的に、逆説的政策が、常識的な議論に反する手段でしか説明されない時、国民の支持を維持することは難しいだろう。独裁国家だけが、ほとんど、あるいはまったく説明の必要もなくあえて矛盾する政策を追求できる。彼らは、懐柔的な外交を行い、敵の警戒を解くための譲歩すらしながら、軍備増強を急ぐという組み合わせをとることができ、実際にとっている。また、ある方向で非難や威嚇をしながら、別の方向で行動の準備をすることができる。最大規模で奇襲攻撃を仕掛けることもできる。民主的政府も軍備増強を行うが、犠牲を正当化するために国民に知らせねばならないので、それを隠すことはできない。一九九九年にユーゴ連邦の残滓であるセルビア・モンテネグロが攻撃されたように、民主的政府も他国を威嚇したり、あからさまに攻撃したりすることすらできる。しかし、そうした行為は事前に正当化されねばならず、結果として少なくとも政治的奇襲や、しばしば戦術的奇襲でさえ排除される。

民主主義は、夜間に敵を襲う狡猾な戦士のように振る舞うことはできない。現代の多元的民主主義は、外交政策の一貫性を達成することもできない。自発的な圧力団体、ロビー組織、対立する官僚機構、政治派閥などの対立する勢力によって政策が形成されるからである。しかし、結果として起こる非一貫性について、多くの指摘しておくべきことがある。冷戦後の米国の事例を考えてみよう。米国の外交政策

みに抵抗する可能性がある。近代国家の組織は、規範的な大戦略を実施する上で不可欠な手段であると同時に強力な障害でもある。

どんな場合でも、単なる実践的な応急策よりも実際に優れている調和のとれた戦略的解決策を考案するのは容易ではない。五つのレベルと二つの側面における逆説的論理の洞察は、一つのレベルだけに適した決定や、他者の反応を無視した決定の誤りを明らかにする。しかし、否定的状況から肯定的状況へ進むためには、各レベルと二つの側面で、最初は理解し決定し、それから行動に移るべく、すべての関係する局面に向き合う必要がある。結果として起こる複雑性が、より多くの誤りの余地を生むことになる。適切な戦略的行動の理論的優位性は、こうして実践において覆されるかもしれない。それは、戦争において、賢明かつ複雑な作戦があまりにも摩擦を抱えたために、残忍で単純な正面攻撃より劣ってしまうようなものである。

公的生活の中で、「首尾一貫した」国家政策を求める声がしばしば聞かれる。政府各部門の行動が、国家政策を形成するために厳しく調整されるべきであり、常識的観点から論理的であるのは当然と受け止められている。それは、経済・社会政策にとっては素晴らしいことであるが、戦争や外交問題における紛争領域になると、一見矛盾した諸政策だけが、逆説的論理の自己破壊効果を回避できるのである。たとえば、大戦略を考える際、現行の戦争準備には一定の経済成長が必要と考えられるが、総軍事支出を増大できない時、人的規模、備蓄、訓練などのすべてが、長期的な兵器開発や建設などを犠牲にして増大されねばならない。その結果、将来の実力を犠牲にして現在の実力を向上させることになるので、そうした軍事政策は将来の紛争を軽減するための融和的外交政策、もし現在進行中の作戦があればその制限、あるいは即座の譲歩を求めるであろう。ここには多くの他の変数が無視されているとしても、目

米国の多面的な優位は、パワーを極大化するグローバル戦略を追求する決意さえあれば、米国にとって十分に効果的で、他のどの国に対しても非常に抑圧的なものとなる。

その結果、防御的対応と敵対的反応の範囲が広がり、その重要性を増していくのは不可避であろう。現在の疑いない安心をもたらす源泉たる米国の優位という受動的現実が、世界的覇権という能動的追求に道を譲ったなら、そうした試みが常に引き起こしてきた反応を招くだろう。つまり、小国の隠れた抵抗と、より大きい国家による公然たる敵対である。中国・ロシアだけでなく、かつての多くの同盟諸国が独立を守るため、新たに「戦略的」になった米国に対してグローバルな連合を組むことを強いられるだろう。現在のところ、グローバルな反米連合が不在なのは、米国は唯一のグローバルな超大国になり得るが、それが潜在的可能性にすぎないことを物語っている。なぜなら、パワーの存在が明らかになるのは、それが迎合的にせよ敵対的にせよ何らかの反応を引き起こす場合しかないからである。

事態が公然たる対立の形に発展する程度や速さを指摘するのは不可能である。しかし、あらゆる場面で米国のパワーと威信を弱めるために、少なくとも低コスト・低リスクな手段を利用する明白な意欲が、旧同盟諸国の振る舞いを特徴づけ始めるであろうし、すでにフランスがそれに該当する。単なる外交的小競り合いでさえ、冷戦期からの西側同盟と協調的な安全保障体制を空洞化させるのに十分な憎悪を次第に醸成するだろう。官僚的理由からだけでもそれらは制度的に持続するかもしれないが、実質的には機能しなくなるだろう。世界貿易機関［WTO］や世界銀行およびその付属機関のように、長年、国際的な規制・開発組織であった西側主導の諸制度も影響を受けずにはいられないであろう。国連総会のように、米国の提案というだけでそれに反対する継続的な抵抗連合が出現すると、他の国々と同様に米国にとってもそれらの機関の有用性を劇的に低下させるだろう。

は、確実に数多くの矛盾に陥った。ロシアの友好的態度を引き出そうと試みる一方で、NATOは拡大された。中国は、日替わりで友好国として、また敵国として扱われた。米国は、あらゆる非一貫性と矛盾が解消されていたなら、各国、地域組織、または問題点への対応において、米国の影響力を最大化するよう、その都度約束と脅迫、処罰と報奨とを組み合わせ、一貫した優先課題を追求できていただろう。

それが、非一貫性を批判する人々が希求する結果である。グローバルな舞台での米国の効果的パワーは、現在の経済、技術、軍事、情報の優位を利用して、今よりも確実に増大するだろう。言い換えれば、米国は、過去の大国が夢見た以上の世界支配を可能にする歴史上究極の大国になるだろう。

しかし、そのような状態は長続きしないだろう。米国が自国のパワーを最大化する一貫した戦略を持っていた冷戦中、ソ連も、独自のイニシアティブと対応によって、米国のパワーを打ち消し、対抗すべく舞台に登場した。その結果は、ある種の均衡であった。

その上、他のすべての国よりも両大国は相対的に勝っていたにもかかわらず、冷戦状況が相互依存のパターンを創出した。米国は同盟国を保護するために必要とされたが、同盟国の積極的な協力を必要とした。ソ連に関しては、完全に支配できない友好国を口説き落とすのに絶えず熱心であった。非同盟と呼ばれる中立を装う国家群がほとんど意味をなさない中で、強固な同盟諸国でさえ大きな自律性を行使できた。

米ソ間の拮抗するパワーから、第三国は独自の自律性と影響力を引き出した。数少ないソ連の同盟国は、ソ連と米国との権力闘争に利用されることで支援を要求することができた。数多くの米国の同盟国はソ連を恐れたが、その理由は米国が彼らに協力をあおがねばならないほどのパワーがソ連にあったからである。しかし、ソ連のパワーが存在しない現在において、均衡は存在しない。今や、史上例のない

的な連合の出現は、連鎖の完了を示すことになろう。第一段階における目的志向の一貫性によって得られたどんな追加的な影響力であれ、第二段階で連合形成を引き起こし、第三段階および最終段階で失われることになろう。その段階で、最初に起こった米国の力の拡大が打ち消されれば、ある種のグローバルな均衡が回復することになるだろう。その過程で偶発的な大惨事が回避されたとしても、多国間制度や長年培った協力的慣行をめぐる西側の対立が与える損害によって、米国は以前一時的に獲得したものだけでなく、それ以上のものも失うことになろう。あらゆる種類の米国の利益との偶然の一致どころか、望ましい国際環境を形成するのに役立つ制度の役割は、米国のパワーと自制に負う最も価値のある財産である。

これらのことが意味しているのは、ソ連崩壊に伴い、世界の舞台で米国の影響力を最大化する際に、成功の極限点のようなものがあるということである。その極限点を通り越し、他国が十分落ち着いて受容できる限界を超えると、パワーと影響力を増大させるよりも減少させる結果を招かざるを得ない。一般理論の実際的活用を妨げる複雑性、摩擦、政治的反対などのすべてが、理論の説明力や予測力の価値を減じるわけではなく、その適用を禁じるわけでもない。これらの障害が意味することは、単に、戦略の論理の適用が、戦争や外交がそうであるように、困難を伴うということである。多くの場合、戦域戦略や作戦手法の形成や特定兵器の開発まで、あるいは戦術的選択から外交政策の実施まで、この論理を実施し、どんなレベルにおいてもより良い結果を得るために、すべての困難は克服でき、克服されるべきである。すべてのレベルで政策を調和させる大戦略を考案し、履行するというはるかに意欲的な目的であれ、多大な知的努力、真の粘り強さ、大いなる政治的工夫によって障害を克服できる。

しかし、永久不変の危険が存在する。大戦略のいかなる実質的な枠組みを考案する際にも、大きな不

言い換えれば、米国が大部分において自己イメージで設計し、半世紀もの間、多大なコストを費やして維持してきた西側と世界の諸制度の上部構造全体は、次第に米国の目的に役立たなくなるだろう。そうした不利益だけでも、一貫した戦略と政策によって最初（反応前）に達成し得たはずのパワーの増分を上回るかもしれない。米国に対抗する連合形成が、効果を発揮するために軍事的な側面を持つ必要はまったくない。さまざまな目的のために多様なメンバーによる反米外交協定、選択的な通商拒否の手段、エアバス社とボーイング社の「ゼロ・サム」的な競争のような激しい技術産業努力、技術的に可能なさまざまな形での文化的排斥など、これらのすべてが、武力行使はおろか軍事的威嚇を仄めかすまでもなく、米国の利益に深刻かつ累積的な損害を与えることができる。

もちろん、過去において、そうしたすべての権力手段は、武力誘導や戦争と比べて、弱々しく、取るに足らないものとさえみなされていただろう。しかし、我々は今人命重視の時代に生きている。米国を含む世界の先進諸国は、戦争の犠牲を受け入れ、戦争を政策手段として利用することを非常に躊躇する。同時に、「需要側」、つまり領土とそれを征服し、占領するために役立つ軍事力についても、以前よりかなり価値を低下させている。

世界中のほとんどの政府が、前例のない米国の軍事的優位を寛大に受け入れている理由は、こうした新しい変化と、米国が明白な目的を追求するグローバルな戦略を持っていないという意識によって説明することができる。しかし、今後も軍事力の重要性が低下し続けるとしても、米国が一貫した目的を掲げて舞台に現れれば、直ちに反応を引き起こすであろう。米国に対する連合形成は、曖昧で防御的意図を持ったものであれ、結局は軍事的側面を持つことになろう。

軍事的側面の有無にかかわらず、米国の力に対抗し、それを吸収したり、そらしたりするための効果

訳者あとがき

本書は、戦略研究の第一人者であるエドワード・ルトワック博士の代表的著作、*Strategy: The Logic of War and Peace* (Belknap Press of Harvard University Press, First edition, 1987. Revised and enlarged edition, 2001.) の全訳である。すでに中国、韓国、フランス、ロシア、トルコ、イタリア、ドイツ、エストニアなどで翻訳され、現代の古典的名著として世界中の読者を魅了してきた本書を、遂に日本の読者にも御披露目できることは、訳者二人にとってこの上ない喜びである。

ルトワック博士の経歴や思想については、石津朋之『大戦略の哲人たち』(日本経済新聞出版社、二〇一二年) に詳しいのでそちらに譲るが、博士はアカデミックな戦略研究を生業としているわけではない。本書でも触れられているが、各国政府や民間企業のコンサルタントとして活躍しており、その幅広い実務経験が透徹した戦略の分析を裏打ちしている。さらに、独立したコンサルタントとして生計を立てているからこそ、しがらみにとらわれずに発想できるのであり、本書はまさしくそうした自由な思考の成果だと博士が個人的に話してくれたことがある。

本書の魅力は、何と言っても戦略の逆説的論理にある。我々が日頃慣れ親しんだ合理的な思考の否定と、常識が見逃してきた真実の提示には、不思議な説得力がある。「逆説の論理」を単なる言葉の手品で終わらせない理由は、人類の戦争の歴史に対する博士の卓越した知識と深い洞察力にある。そして、本書を比類のない名著に仕立て上げているのは、従来の古典とは異なる戦史の解釈と独自の分析枠組み

確実性を受け入れねばならない。その形成と実施における成功には、過ちが構造化される可能性が伴う。近視眼的な実際的決定と、政府の日々の行動をしばしば特徴づける未調整の応急策は、数多くの過ちを招くが、そのほとんどは小規模で、幸運であればその多くは相互に打ち消すことになろう。しかし、大戦略を巧みに適用することは、不調和による小さな過ち広がっていくのを減らす一方で、より大きな過ちを犯すことにエネルギーを集中させるリスクが伴う。これこそが、最も厳密な政策調整を課すことができ、逆説的論理を完全に活用し、攻撃するたびに常に奇襲を達成する独裁国家による軍事的冒険が、いつでも初めは順調でも、完全な大惨事で終わる原因なのである。

本書の刊行にあたっては、原書を愛読し、内容を熟知する数多くの専門家の方々からの期待と声援に支えられた。ルトワック博士の精密に組み立てられた「逆説の論理」をできる限り正確に伝えることと、一般読者への読みやすさを同時に追求することは、想像以上に骨の折れる作業であった。本書の訳出にあたって、防衛大学校と防衛研究所の同僚から受けた知的刺激は得がたいものであり、我々の試みに理解のある職場なくして本書の刊行は考えられなかったであろう。

また、毎日新聞社には出版事情の厳しい折、原書の内容を高く評価し、日本語版の刊行を快く引き受けていただいたことに感謝したい。毎日新聞社出版局の永上敬図書編集部副部長には、訳文に細かく目を通していただき、徹底した読者目線から解りやすい表現にこだわった貴重な助言を頂戴した。さらに、当初編集担当だった阿部英規氏、そしてその後任として編集作業を引き継いでいただいた福田正則氏にも心より御礼を申し上げたい。

しかしながら、誤訳や表現の稚拙な部分を含め、本書のいかなる欠陥も訳者二人がすべての責めを負うものであり、読者の方々からの指摘や批判を真摯に受け止め、今後の糧にしたい。日本でも昨年末、初めての「国家安全保障戦略」が策定され、戦略の重要性が今まで以上に注目されつつある。本書の刊行が、日本における戦略をめぐる議論にいささかなりとも貢献できるとすれば、訳者にとって望外の喜びである。

二〇一四年四月八日

武田康裕
塚本勝也

にある。

例えば、太平洋戦争でも、そもそも米国との開戦を決意した時点で日本に勝ち目はなく、むしろ真珠湾攻撃で大敗していた方が米国の余計な怒りを招かず、戦後の寛大な条件を引き出せたかもしれないと指摘している。これは、戦争が大戦略のレベルで決することを強調し、戦術や作戦に偏った近視眼的な見方を戒めるものである。

また、国連を中心とする平和維持活動について、戦争をいたずらに長引かせるだけと喝破し、当事者に力尽きるまで戦闘させた方が永続的な平和をもたらすという主張は、我々が広く共有している常識に真っ向から挑戦するものである。つまり、戦略の世界ではむしろ常識を適用した方が望まない結果をもたらすという、戦略の逆説的な本質を示すことが本書を通底するテーマとなっている。

中国軍事科学院で開催された国際会議で同席したルトワック博士から、邦訳を打診されたのは二〇〇九年のことである。当時、博士は『ビザンツ帝国の大戦略』（*The Grand Strategy of the Byzantine Empire*, Harvard University Press, 2009. その概略は、「大戦略を考える――ビザンツ帝国を中心に」防衛研究所『平成21年度戦争史研究国際フォーラム報告書』を参照）を書き下ろした直後で、次作となる『中国の台頭 vs. 戦略の論理』（*The Rise of China vs. the Logic of Strategy*, Harvard University Press, 2012. 邦訳は、奥山真司監訳『自滅する中国――なぜ世界帝国になれないのか』芙蓉書房出版、二〇一二年）の執筆構想を抱いていた。本書の邦訳を熱望された博士の脳裏には、海洋強国化に向けて強硬姿勢に転じ始めた中国と対立を深めていた日本の読者に、戦略の「逆説の論理」を伝えたいとの強い思いがあったに違いない。博士は公私を問わずたびたび来日されており、余暇を見つけては日本各地のひなびた温泉宿を訪れるなど、日本文化に対する深い関心もその思いを後押ししたのだろう。

それゆえクラウゼヴィッツにとって「戦略」とは規範的なものだったのであり、以下のような米国の現代的な定義でもその点は同じである。

現実的、潜在的、あるいは単なる想定上の敵に対して自らの利益を効果的に推進、あるいは確保する目標に向けて、一国家（あるいは国家の連合）の軍隊の建設、武装、活用を統制する科学、アート、あるいは計画のこと。（James E. King, ed., *Lexicon of Military Terms*, 1960, p. 14）

いかにもであるが、米国の公的な軍に由来するもう一つの定義はさらに包括的である。

勝利の確率やその好ましい成果を増大させ、敗北の確率を低下させることを目的に、政策に対する最大限の支援を可能にするため、平時と戦時において必要とされる政治的、経済的、心理的、軍事的な諸力を発展させ、活用するアートと科学のこと。（U.S. Joint Chiefs of Staff, *Dictionary of United States Military Terms for Joint Usage*, 1964, p. 135.）

さらに広範であるが、同じく処方箋的なのは、『ウェブスター国際辞典第三版』（*Webster's New International Dictionary*）の標準的な定義である。

平時、あるいは戦時において採用された政策に対する最大限の支援を可能にするために、一国家あるいは国家の集団が有する政治的、経済的、心理的、軍事的諸力を用いる科学とアートのこと。

V・D・ソコロフスキー元帥が執筆し、マルクス主義と官僚的な配慮の双方を示す、集産主義的で過度なまでに形式的な『ソビエト軍事戦略』（*Soviet Military Strategy*）に見られる定義は、記述的な意味と処方的な意味を区別している。

軍事戦略は明確な階級利益の名における武力紛争としての戦争の法則に関する科学的知識の体系である。戦略は――軍事的経験、軍事的・政治的条件、国家の経済的・精神的潜在能力、戦闘の新たな手段、想定される敵の見解や潜在能力に基づ

付録A　戦略の定義

私の目的は、人類の紛争から生まれ、繰り返し起こる客観的な現象の集合体としての戦略*の存在を明らかにすることであり、行動方針を指し示すことではない。これに対して、現行の定義のほとんどは完全に規範的なものであり、そのような客観的な事象は存在していないか、あるいは自明のあまり定義する価値もないとみなされているかのようである。このことは当然ながら、ある文脈における特定の問題に対処する方法についての具体的な助言とは逆に、一般的な処方箋はいかなる根拠によって導き出されるのかという問題を生み出す。

史上最も偉大な戦略の学徒であるカール・フォン・クラウゼヴィッツは、いかなるものであっても一般的かつ抽象的な形で定義することにはまったく関心がなかった。彼は、そのような試みはすべて徒労であり、衒学的なものとみなしていた。彼自身による特徴的で粗雑な戦略の定義は、戦術との区別によってなされ、ありふれた用法でしか提示されていない。

［誰でも］個々の事実を両者のいずれに帰属させたらよいかということを、かなりはっきり知っているのである……（中略）……この区分が広く使用されているとすれば、そこには何か深い根拠があるに違いない……（中略）……これに反して、少数の軍事評論家によって試みられた任意な定義は、事実に基づいていないために、一般に使用されるに到らなかった、と言わざるを得ない。それだから上述の区分に従うと、――戦術は、戦闘において戦闘力を使用する仕方を指定し、また戦略は、戦争目的を達成するために戦闘を使用する仕方を指定する。（*On War*, book 2, chap. 1, p. 128, Princeton edition. 邦訳は、クラウゼヴィッツ著、篠田英雄訳『戦争論・上』一四二～一四三頁）

付録 B　湾岸戦争航空作戦

表 1　出撃回数

任務の種類	同盟国	米空軍	その他の米軍	多国籍軍総計
航空阻止 (a)	4,600	24,000	11,900	40,500
攻撃的対抗航空作戦 (b)	1,400	4,500	600	6,500
近接航空支援 (c)	0	1,500	1,500	3,000
「攻撃任務」総出撃数	6,000	30,000	14,000	50,000
空中給油	1,500	10,000	1,500	13,000
防御的対抗航空作戦 (d)	4,100	3,200	2,700	10,000
敵防空網制圧 (e)	0	2,800	1,200	4,000
戦術的空輸	4,300	14,000	0	18,000
その他 (f)	1,100	6,000	7,900	15,000
「非攻撃任務」総出撃数	12,000	36,000	12,000	60,000
総出撃回数の概数	—	—	—	110,000

出典：USAF, "Air Force Performance in Desert Storm" と筆者による公開情報の照合による。

(a) この場合の航空阻止は、「戦場阻止」（前線の背後のイラク軍に対するもの）を含め、戦略的（イラクの施設に対するもの）と作戦的（イラクの空軍、陸軍、海軍に対するもの）な任務の双方を融合したもの。

(b) イラクの空軍基地やその関連施設に対する攻撃を指す。

(c) 前線のイラクの地上軍に対する攻撃を指す。

(d) 防空警戒や迎撃を指す。

(e) イラクの対空ミサイル、対空砲、それに関連するレーダーや他の施設に対する攻撃を指す。

(f) 空中早期警戒、空中電子監視、電子戦などを指す。

表 2　投下された航空兵器

第 1 部　米空軍、海軍、海兵隊

空対地ミサイル

AGM-65 マーベリック各型式	
65B（テレビ画像誘導）	1,703 発
65D（画像赤外線誘導）	3,536 発
65G（画像赤外線誘導）	187 発
65E（レーザー誘導）	41 発　海兵隊機のみ
AGM-84E/SLAM（ハープーン）	7 発（500 ポンド）海軍機のみ
AGM-62（ウォールアイ）	131 発（2,000 ポンド）海軍機のみ
地対空ミサイル総計	5,605 発
推定弾頭総重量	495 トン

く――将来戦の条件や性質、その準備と遂行の方法、軍の貢献とそれらの戦略的活用のための基盤に加え、物質的・技術的支援の基盤や戦争と軍のリーダーシップを検討する。同時に、より高度な軍事的・政治的リーダーシップ、最高統帥部、そして上級司令部の実践的な活動の分野でもあり、戦争と戦争の遂行に向けて国家と軍を準備させるアートに関するものである。（Harriet Fast Scott, ed., *Soviet Military Strategy*, 1975, p. 11）

アンドレ・ボーフル将軍による簡潔な定義は規範的であるが、記述的なものに基づいており、本書における私の目的と合致している。それは、「紛争を解決するために力を用いる意志の対立に関するアート」（*Introduction à la stratégie*, 1963, p. 16）というものである。

＊ 多くの科学用語と同じく、「戦略（strategy）」（フランス語では *stratégie*、イタリア語では *strategia*）という用語は古代のギリシャ人が使うことのなかったギリシャ語である。それは古典やビザンチン帝国で使われた *strategos*（将軍）という言葉からも間接的に由来しているが、現在の言葉に含まれる意味はない。ギリシャ語で我々の言う「戦略」と同じなのは、*strategike episteme*（将軍の知識）か *strategon sophia*（将軍の知恵）であったかもしれない。同じ起源の用語である、オノサンドロスの書名にもある *strategicos*、あるいはそれよりさらに時代を下った *strategikon* などは教訓的な意味を含む。これに対して、フロンティヌスの有名なラテン語の著作のギリシャ語の題名である *strategemata* は、*strategema*、まさしく「軍略」、つまり戦争の術策（*ruses de guerre*）を集めたものを表している。紀元前四世紀のアイネイアースから七世紀以降のレオーン三世に至るまで、ギリシャ人の間でより広く使われていたのは *taktike techne* であり、技術や戦術の双方の分野から単なる外交も含め、補給から訓戒的な記述まで、戦闘の遂行に関する知識全体を表していた。この *taktike techne*、あるいはむしろそのラテン語の翻訳であり、ローマ時代に一般的に使用されていた *ars bellica* は、一五一八年までにマキアヴェッリが *arte della guerra* をリウィウス（彼はこの言葉を実際に使った）についての『ディスコルシ』（邦訳は、マキアヴェッリ著、永井三明訳『ディスコルシ――「ローマ史」論』筑摩書房、二〇一一年）で言及し、後年に彼の『戦争の技法』（*Dell' arte della guerra*、邦訳はマキアヴェッリ著、服部文彦訳『戦争の技術』筑摩書房、二〇一二年）の題名で使ったことで再び登場した。その後、*kriegskunst*, *art dela guerre*, art of war など、他のヨーロッパの言語に非常に広く普及した（Virgilio Ilari, "Politica e strategia globale", in Jean, ed., *Il pensiero strategico* (1985), pp. 57-59 を参照）。

CBU-52/58/71（800 ポンド）	17,029 発 「クラスター」型
CBU-87 950 ポンド爆弾	10,815 発 「クラスター」型
Mk.20 と「クラスター」型爆弾総計	56,901 発
非誘導爆弾総計	177,999 発
非誘導爆弾総重量	64,996 トン
そのうち B-52 によってまとめて投下されたもの	
投下数	72,000 発以上
重量	25,700 トン

小計

米軍によって投下された航空兵器の弾頭の総重量	71,627 トン
そのうち、すべての誘導兵器	6,631 トン、つまり 9.26%
米軍によって使用された航空兵器の総数	195,108 発
そのうち誘導兵器の総数	17,109 発、つまり 8.8%

第 2 部　米軍以外によって投下された航空爆弾の推計

包括的なデータがないため（しかし表 3 の注記を参照）、以下の算定では米軍以外の「攻撃」任務の平均爆弾重量を米国の平均から B-52 の分を差し引いたものと同程度と甘めに推定している。

米軍機によって投下された空対地爆弾の総計

トマホーク・ミサイルによる 151 トンを除く	71,476 トン
B-52 によって投下された 25,700 トンを除く	45,776 トン
46,376 発の爆弾の「攻撃」／敵防空網制圧任務あたりの重量	0.987 トン
米軍以外の「攻撃」任務回数	6,000 回
米軍以外によって投下された航空爆弾の推定	5,922 トン

投下された航空兵器の総重量の推計

米軍の総計（巡航ミサイルを含む）	71,627 トン
米軍以外の総計の推定	5,922 トン
総計	77,549 トン

出典：USAF, “Air Force Performance in Desert Storm” と筆者による公開情報の照合による。

誘導爆弾

GBU-10（2,000 ポンド）	2,263 発
GBU-15（2,000 ポンド） （電気光学誘導、それ以外はすべてレーザー誘導）	71 発
GBU-24（2,000 ポンド）	284 発　F-117 と F-15 による投下
GBU-10/I-2000	403 発
GBU-24/I-2000	877 発
GBU-12（500 ポンド）	4,542 発　F-111 による戦車に対する投下
GBU-16（1,000 ポンド）	208 発
GBU-27（2,000 ポンド）	718 発　F-117 による硬化目標に対する投下
GBU-28（4,000 ポンド）	2 発　F-111 による超硬化目標に対する投下
誘導爆弾総計	9,368 発
推定弾頭総重量	5,852 トン

電波ホーミング・ミサイル［敵防空網制圧任務用／表 1 の注（e）参照］

AGM-45（シュライク）	31 発
AGM-88（ハーム）	1,804 発
電波ホーミング・ミサイル総計	1,835 発
推定弾頭総重量	133 トン
空中発射誘導兵器総数	16,808 発
推定弾頭・爆弾総重量	6,480 トン

トマホーク海上発射巡航ミサイル

RGM-109C	264 発　1,000 ポンド弾頭
RGM-109D	27 発　子弾
RGM-109B	10 発
発射総数	301 発
各弾頭 1,000 ポンドとして弾頭総重量	151 トン
航空誘導兵器の総計	17,109 発
推定弾頭・誘導爆弾総重量	6,631 トン

非誘導爆弾

Mk.82 500 ポンド爆弾	64,698 発
Mk.83 1,000 ポンド爆弾	10,125 発
Mk.84 2,000 ポンド爆弾	11,179 発
Mk.117 750 ポンド爆弾	34,808 発
UK 1,000 ポンド爆弾	288 発
Mk.20 500 ポンド爆弾	27,735 発　ロックアイ、複数子弾
CBU-78　1,000 ポンド爆弾	215 発　「クラスター」型
CBU-89　710 ポンド爆弾	1,107 発　「クラスター」型

F-1 戦闘機	268 回 (c)
F-1CR 戦闘機	44 回 (d)
F-5 戦闘機（サウジアラビア）	1,712 回
GR-1 トーネード攻撃機型（英国）	1,607 回
トーネード IDS 迎撃戦闘機（英国）+	802 回
ジャギュア攻撃機（フランス）	1,249 回 (e)
ミラージュ 2000 戦闘機（フランス）	80 回 (f)
トーネード攻撃機（イタリア）	199 回 (g)

【定義】ここで定義されている（たとえば表 1）「攻撃」とは、地上攻撃兵器の搭載・非搭載にかかわらず、地上攻撃任務の過程で敵の空域に侵入したすべての航空機を含んでいる。護衛機と（実際の）攻撃機の比率については表 5 を参照。

【記号】＊＝誘導兵器を投下する装置を完備した航空機

＋＝地上攻撃を主として装備していない航空機

‡＝有力な地上攻撃能力のない航空機の型式

【注記】表 3 に含まれていない米空軍の EF-111 は 900 回出撃し、その多くはイラクあるいはクウェートの上空を飛行した。USAF, "Air Force Performance in Desert Storm" によれば、AC/EC/MC/HC-130 とその他の「特殊作戦」航空機が総計 830 回にわたって出撃したと公表している。

(a) カタールは出撃は 6 回のみと公表。

(b) 英政府は総計で「4,000 回」以上の戦闘任務に出撃し、100 発の JP233 滑走路破壊爆弾と 1,000 発以上のレーザー誘導爆弾を含む、3,000 トンの爆弾を投下したと公表。

(c) F-1 はミラージュ F-1 の様々な形式を同一のものとみなしている。クウェートは F-1CK を 107 回出撃させ、カタールは F-1EDA を 44 回出撃させたと公表したが、総計で 151 回に過ぎなかった。

(d) フランス空軍のみがミラージュ F-1CR の偵察機型を運用し、総計で 117 回出撃したと公表（表 3 の F-1CR のデータはカタールの F-1EDA の出撃回数と F-1CR とを混同している）。

(e) ジャギュアを運用しているのはフランス空軍のみであり、総計で 656 回しか出撃していないと公表。

(f) フランス空軍はミラージュ 2000 を総計で 555 回出撃させたと公表している。それに加え、アラブ首長国連邦空軍は、53 回の爆撃任務と 4 回の偵察任務に出撃と公表。

(g) イタリア空軍は 2 度の中断された出撃を含め、32 の任務で 226 回出撃したと公表している。また、565 発の Mk.83 1,000 ポンド爆弾（総計 282 トン）を投下したと公表している。

表３　航空機の種別ごとの「攻撃」任務回数

米空軍

A-10 攻撃機	7,454 回（「ほぼ 8,100 回」）
AC-130 ターボプロップ・ガンシップ	96 回
B-52 戦略爆撃機 *	1,812 回（1624 回）
F-111 重攻撃機 *	2,995 回（「4,000 回以上」）
F-117「ステルス」攻撃機 *	1,466 回（「ほぼ 1,300 回」）
F-15 重戦闘機 +	156 回
F-15E 重戦闘爆撃機 *	2,190 回（「2,200 回以上」）
F-16 軽戦闘爆撃機	12,844 回（「ほぼ、13,500 回」）
F-4G W/W（敵防空網制圧に特化）+	2,359 回（「2,500 回以上」）
RF-4（偵察に特化）*	24 回
BQM-74 無人偵察機 ‡	18 回

米海軍・海兵隊

A-6 中型攻撃機 *	3,331 回
A-7 中型攻撃機 *	722 回
E-2C 早期警戒機 ‡	2 回
EA-6 電子戦機 ‡	61 回
F-14 重戦闘機 *	456 回
F/A-18 戦闘爆撃機 *	7,868 回
KA-6 空中給油機 ‡	11 回
S-3B（対潜戦・電子情報に特化）‡	3 回
TLAM トマホーク巡航ミサイル	175 回（284 回とも）
TLAM-C トマホーク潜水艦発射巡航ミサイル	10 回
AV-8B 軽攻撃機	4,292 回
KC-130 空中給油機 ‡	1 回
MH-53 ヘリコプター ‡	3 回

米陸軍

AH-64 攻撃ヘリコプター +	9 回
UH-60 汎用ヘリコプター	21 回

米軍以外に運用された航空機

A-4 軽爆撃機（クウェート）	775 回
アルファジェット軽爆撃機（カタール）	10 回 (a)
バッカニア攻撃機（英国）	228 回 (b)
CF-18 戦闘機（カナダ）+	56 回
CSS-2 弾道ミサイル（サウジアラビア）	3 回

c. 中央軍空軍の総計 149,020 発から、B-52 によって大量に投下された爆弾 72,000 発（表 2 の第 1 部を参照）を差し引くと 77,020 発となる。
誘導兵器の総計 14,828 発を 77,020 発で割ると 19.25%となる。

表 5 非ステルス機の防護支援の要要

典型的な任務部隊：湾岸戦争 9 ～ 10 日目（支援部分の割合は作戦の進展とともに低下）	
F-16	2 発の Mk.84 をそれぞれ装備した F-16（「攻撃機」、24 機
	護衛戦闘機 F-15 4 機
	防空網制圧のための対レーダーミサイルを装備した F-4G、4 機
	防空網制圧のための電子戦機 EF-111、2 機
	KC-135 空中給油機、11 機
	計：「攻撃機」24 機、支援機 21 機、48 発の爆弾のために 45 機の航空機
F/A-18	2（?）発の爆弾をそれぞれ装備した F/A-18（「攻撃機」）、8 機
	護衛戦闘機 F/A-18 2 機
	防空網制圧のための対レーダーミサイルを装備した F/A-18、4 機
	防空網制圧のための電子戦機 EA-6B、2 機
	KC-135 空中給油機、3 機
	KA-6 空中給油機、2 機
	E-2C 早期警戒・C3I 機、1 機
	計：「攻撃機」8 機、支援機 14 機、16（?）発の爆弾のために 22 機の航空機
F-111	8 発の CBU-87 をそれぞれ装備した F-111（「攻撃機」）、20 機
	護衛戦闘機 F-15 8 機
	防空網制圧のための対レーダーミサイルを装備した F-4G、2 機
	防空網制圧のための電子戦機 EF-111、2 機
	KC-135 空中給油機、11 機
	計：「攻撃機」20 機、支援機 23 機、160 発の爆弾のために 43 機の航空機
A-6E	4（?）発の爆弾をそれぞれ装備した A-6E（「攻撃機」）、6 機
	護衛戦闘機 F-14 4 機
	防空網制圧のための対レーダーミサイルを装備した F/A-18、4 機
	防空網制圧のための電子戦機 EA-6B、2 機
	KC-135 空中給油機、3 機
	E-2C 早期警戒・C3I 機、1 機
	計：「攻撃機」6 機、支援機 14 機、24（?）発の爆弾のために 20 機の航空機
F-117	2 発の（誘導）爆弾を装備した F-117、1 機
	KC-135 空中給油機 0.33 機（3 機の F-117 で共用）
	計：「攻撃機」1 機、支援機 0.33 機、2 発の爆弾のために 1.33 機の航空機

表 4　一部抽出した航空機によって投下された誘導・非誘導兵器

	誘導兵器の割合
F-117「ほぼ 2,000 トン」	100.0%
B-52「27,500 トン以上」	0.0%
トマホーク巡航ミサイル　142 トン	100.0%
すべての米空軍機（投下数）	4.8% [a]
すべての米空軍機（投下数）	9.9% [b]
表 2 のように、B-52 による投下を除いたもの	19.2% [c]

a.　中央軍海軍の航空機によって投下された空対地兵器

非誘導兵器	誘導兵器
Mk. 84: 955 発	AGM-45: 17 発
Mk.83: 10,125 発	AGM-84E: 7 発
Mk.82: 10,941 発	AGM-88: 662 発
Mk.20: 6,543 発	AGM-62: 131 発
CBU-78: 148 発	GBU-10: 202 発
	GBU-12: 216 発
	GBU-16: 205 発
総計　28,712 発	総計　1,440 発
中央軍海軍の総合計　30,158 発	

b.　中央軍空軍の航空機によって投下された地対空兵器

非誘導兵器	誘導兵器
Mk. 84: 11,024 発	AGM-45: 7 発
Mk.82: 53.757 発	AGM-65B: 1,703 発
Mk.117: 34,808 発	AGM-65D: 3,536 発
Mk.20: 5,364 発	AGM-65G: 187 発
CBU-89: 1,107 発	AGM-88: 909 発
CBU-52/58/71: 17,029 発	GBU-10: 2,007 発
CBU-87: 10,815 発	GBU-10/I-2000: 403 発
UK-1000: 288 発	GBU-12: 4,124 発
	GBU-15: 71 発
	GBU-24: 284 発
	GBU-24/I-2000: 877 発
	GBU-27: 718 発
	GBU-28: 2 発
総計　134,192 発	総計　14,828 発
中央軍空軍の総合計　149,020 発	

は、発電所、主要な電話交換所、浄水場などのイラクの民間インフラに対する攻撃であった。

航空攻勢の第二週から開始されることになっていた第二局面は、展開していたイラクの軍事力に集中していた。それは、①バグダッドとクウェート間の鉄道施設や橋梁に対する阻止攻撃、②共和国防衛隊やその他の選択されたイラクの地上軍に対する地域爆撃、③イラクの軍用機（その時までには滑走路分断攻撃によって地上に駐機した状態にある）を含む、海上やその他の軍事目標に対する攻撃からなる。現地には食料や水の供給源が事実上なかったことから、クウェートのイラク軍は補給線の分断により、たちまち撤退、投降、あるいは現場で飢えや渇きに苦しむという選択しか残らなくなると思われた。「戦場阻止」や近接航空支援といった作戦は、米軍や多国籍軍の地上軍に対する反撃によって空爆に対応することを、イラクの指導部が選べば必要になると考えられた。当初の計画では、戦略的理由（戦後のイランの脅威）と戦術的理由（散開し、偽装され、一部は要塞化された地上軍を破壊することの困難さ）から、イラク地上軍に対する組織的な攻撃は想定されていなかった。

それでも、インスタント・サンダー作戦は、危機の間に政策声明と国連決議の双方で明確にされ、公表された目標を米国が達成することを可能にした。その目標とは、イラク全軍のクウェートからの撤退と正統政府の復帰であった。さらに、米国は、イラクの兵站上・産業上の必要能力を無力化し、戦略的攻撃と自己充足的な軍事行動一般を行う同国の能力を破壊するという、隠れた目標を達成することをも可能にした。

数千回の出撃を必要とする航空作戦には一定の損害が出ることは避けられない。しかし、米軍と多国籍軍の空軍の技術的、戦術的、量的優勢とイラクの防空の相対的に貧弱な状態によって被害は限定的になると考えられた。航空機の損失の総数はせいぜい数十機になる可能性があると見積もられた。また、イラク人の死傷者についても、大部分が主要な人口密集地から遠く離れた目標を狙う航空作戦によって限定されたであろう。結局、一九九一年一月十七日に計画が実施されるまでには、前年八月に想定されたよりも巨大な空軍が配備されていた。そのため、インスタント・サンダー作戦の三つの局面は短縮されたのである。

付録C　インスタント・サンダー作戦

一九九〇年八月に米空軍のジョン・R・ワーデン大佐によって中央軍司令官と統合参謀本部議長に提出された当初の計画は、大まかには三つの明確な局面（フェーズ）からなる自己充足的な航空攻勢を想定していた。

最初の最も短い局面は、イラクとクウェートの全土における航空優勢の確立を意図していたが、主に標準的な「防空制圧」作戦であった。それは、警戒・追跡レーダーに加え、中央および各地域に存在する防空指揮所に対する組織的攻撃、イラクの軍用機が駐機する民間空港と軍事基地にあるすべての滑走路の分断、そしてとりわけ狙いを定めた目標の周辺に配置された主要な地対空ミサイル部隊に対する攻撃からなっていた。

こうした典型的な防空制圧目標に加え、第一局面は「戦略的」要素も含んでいた。それは、①大部分がバグダッドに存在したイラク中央の指揮統制と政権の司令部施設、②当時懸念されていた、米国の搬入港やイスラエル、サウジアラビアの都市に対する化学兵器搭載ミサイルによる攻撃の脅威を低減させるため、イラクの弾道ミサイル基地と化学兵器貯蔵所に対する爆撃であった。

第二局面はイラクの軍と民間インフラの無力化（完全な破壊ではなく）に集中することになっていた。残存するイラクの戦闘機・防空部隊に対処するために必要な場合は護衛を受けながら、米軍と多国籍軍の航空機全機が、弾薬集積所、製油所、石油精製製品貯蔵施設、兵器「基地」集積所といった「軍事的支援」目標を最初に攻撃する。そうすることにより、イラク軍部隊は既に前方地域に戦術的に配備されている燃料・弾薬（おそらく激しい戦闘では七十二時間しかもたない）のみに事実上制限される。しかしながら、第二局面の主な努力は、兵器組み立てライン、工場、修理工場に加え、化学、生物、核兵器の開発・生産に関連する研究施設や工場に対する爆撃に向けられた。最後の要素

Mueller-Hillebrand, Burkhart. *Das Heer, 1933-1945. 3* vols. Frankfurt am Main: Mittler, 1956-1969.

Murray, Williamson. *Strategy for Defeat: The Luftwaffe, 1933-1945.* Maxwell, Ala.: Air University Press, 1983.

Osgood, Robert E., and Robert W. Tucker. *Force, Order, and Justice.* Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1967.

Paret, Peter, ed., with Gordon A. Craig and Felix Gilbert. *Makers of Modern Strategy: From Machiavelli to the Nuclear Age.* Princeton: Princeton University Press, 1986.

Polmar, Norman. "Soviet Naval Infantry." *Amphibious Warfare Review*, 3 (August 1985).

Price, Alfred. *Instruments of Darkness: The History of Electronic Warfare.* New York: Scribner's, 1977.

Rietzler, R. S. "Erfahrungen aus Kleinkrieg und Jagdkampf" (Experiences of guerrilla and light-infantry combat style). *Truppendiest*, 2 (1979).

Rosinski, Herbert. *The Development of Naval Thought.* Ed. B. Mitchell Simpson III. Newport, R.I.: Naval War College Press, 1977.

Sansom, George. *A History of Japan, 1334-1615.* Stanford: Stanford University Press, 1961.

Schelling, Thomas C. *The Strategy of Conflict.* Cambridge: Harvard University Press, 1960, 1980.

——— *Arms and Influence.* New Haven: Yale University Press, 1966.

Schiff, Zeev, and Ehud Yaari. *Israel's Lebanon War.* New York: Simon and Schuster, 1984.

Scott, Harriet Fast, ed. *Soviet Military Strategy.* Written by V. D. Sokolovsky, Marshal of the Soviet Union. 3d ed. New York: Crane Russak, 1975.

Scotter, William [General]. "A Role for the Non-Mechanized Infantry." *RUSI Journal*, 125 (December 1980), 59-62.

Seager, Robert, II. *Alfred Thayer Mahan: The Man and His Letters.* Annapolis: U.S. Naval Institute, 1977.

Seaton, Albert. *The Battle for Moscow.* New York: Jove, 1983.

Sergent, Pierre. *Je ne regrette rien.* Paris: Fayard, 1972.

Sokolovsky. (※ Scott を参照)

Spector, Ronald H. *Eagle against the Sun.* New York: Vintage Books, 1985.

Speer, Albert. *Inside the Third Reich.* New York: Macmillan, 1970.

Terraine, John. *The Right of the Line: The Royal Air Force in the European War, 1939-1945.* London: Hodder and Stoughton, 1985.

Trinquier, Roger [Colonel]. *La guerre moderne* (Modem war). Paris: La Table Ronde, 1961.

Turnbull, S. R. *The Samurai: A Military History.* New York: Macmillan, 1977.

Uhle-Wettler, Franz. *Leichte Infanterie im Atomzeitalter* (Light infantry in the atomic age). Munich: J. F. Lehmann, Bernard und Graefe, 1966.

United States Air Force (USAF). "Air Force Performance in Desert Storm." White Paper. Washington, April 1991.

United States Department of Defense. *Report of the Secretary of Defense to the Congress on the FY 1987 Budget (February 5, 1986).* Washington, 1986.

United States Joint Chiefs of Staff. *Dictionary of United States Military Terms for Joint Usage.* Washington, 1964.

United States Naval Institute, James Watkins, et al. *The Maritime Strategy*. Annapolis, January 1986.

Van Creveld, Martin. *Supplying War: Logistics from Wallenstein to Patton*. Cambridge, Eng.: Cambridge University Press, 1977.

——— *Command in War*. Cambridge: Harvard University Press, 1985.

Watts, Barry D. *The Foundations of U.S. Air Doctrine: The Problem of Friction in War*. Maxwell, Ala: Air University Press, 1984.

Webster, Charles, and Noble Frankland. *The Strategic Air Offensive against Germany, 1939-1945*. 4 vols. London: HMSO, 1961.

Whaley, Barton. *Codeword Barbarossa*. Cambridge: MIT Press, 1973.

White, William D. *U.S. Tactical Air Power: Missions, Forces, and Costs*. Washington: Brookings Institution, 1974.

Wikner, Fred N. "Interdicting Fixed Targets with Conventional Weapons." *Armed Forces Journal*, March 1983.

Wohlstetter, A. J., F. S. Hoffman, R. J. Lutz, and H. S. Rowen. *Selection and Use of Strategic Air Bases*. RAND R-266, April 1, 1954. Santa Monica: RAND Corporation, 1954.

Wohlstetter, Albert. "The Delicate Balance of Terror." *Foreign Affairs*, January 1959.

Wohlstetter, Roberta. *Pearl Harbor: Warning and Decision*. Stanford: Stanford University Press, 1962.

Young, Robert J. *In Command of France: French Foreign Policy and Military Planning, 1933-1940*. Cambridge: Harvard University Press, 1978.

Ziemke, Earl F. *Stalingrad to Berlin: The German Defeat in the East*. Army Historical Series. Washington: Office of the Chief of Military History of the U.S. Army, 1968.

De Seversky, Alexander P. [Major]. *Victory through Air Power*. New York: Simon and Schuster, 1942.

Douhet, Giulio. *Il dominio dell'aria*. Rome, 1921. English translation: *The Command of the Air*, trans. Dino Ferrari. New York: Coward McCann, 1942.

Enthoven, Alain C., and K. Wayne Smith. *How Much Is Enough? Shaping the Defense Program, 1961-1969*. New York: Harper and Row, 1971.

Erickson, John. *The Road to Stalingrad. London*: Weidenfeld and Nicholson, 1975.

Fitzsimons, Bernard, ed. *Encyclopedia of Twentieth Century Weapons and Warfare*. New York: Columbia House, 1971-1977.

Gabriel, Richard A. *The Antagonists: A Comparative Combat Assessment of the Soviet and American Soldier*. Westport, Conn.: Greenwood, 1984.

Garthoff, Raymond L. *Soviet Military Doctrine*. Glencoe: Illinois University Press, 1953.

Gilbert, Martin. *Finest Hour: Winston S. Churchill, 1939-1941*, London: Heinemann, 1983.

Graham, Gerald S. *The Politics of Naval Supremacy: Studies in British Maritime Ascendancy*. Cambridge, Eng.: Cambridge University Press, 1965.

Guenther, H. K. "Der Kampf gegen die Partisanen" (The war against the partisans). *Wehrwissenschaftliche Rundschau*, 1968.

Harris, Arthur. *Bomber Offensive*. London: Collins, 1947.

Hastings, Max. *Das Reich: The March of the Second SS Panzer Division through France*. New York: Holt, Rinehart, and Winston, 1981.

——— *Bomber Command*. London: Pan Books, 1981.

Hillgruber, A. *Hitlers Strategie*. Frankfurt am Main: Wehrwesen, Bernard, und Graefe, 1965.

Hinsley, F. H., et al. *British Intelligence in the Second World War: Its Influence on Strategy and Operations*. New York: Cambridge University Press, 1979 (vol.1), 1984 (vol. 3, pt. 1).

Horelick, A. L., and M. Rush. *Strategic Power and Soviet Foreign Policy*. Chicago: University of Chicago Press, 1966.

Horne, Alistair. *The Price of Glory, Verdun 1916*. London: Penguin, 1961.

Howard, Michael. T*he Franco-Prussian War*. London: Rupert Hart-Davis, 1968.

Ikle, Fred C. *Every War Must End*. New York: Columbia University Press, 1971.

Ilari, Virgilio. "Politica e strategia globale" (Global politics and strategy). In Carlo Jean, ed., *Il pensiero strategico*. Milan: Franco Angeli, 1985.

International Institute of Strategic Studies (IISS). *The Military Balance*. London: IISS, 1985 (for volume 1985-86), 1986 (1986-87), and 1990 (1990-91).

Irving, David. *The Trail of the Fox*. New York: Dutton, 1977.

Isby, David C. "Air Assault and Airmobile Brigades of the Soviet Army." *Amphibious Warfare Review*, 3 (August 1985).

Jean, Carlo, ed. *Il pensiero strategico* (Strategic thought). Milan: Franco Angeli, 1985.

Joint Chiefs of Staff. (※ United States を参照。)

Jungk, Robert. *Brighter Than a Thousand Suns: A Personal History of the Atomic Scientists*. London: Penguin Books, 1964.

King, James E., Jr., ed. *Lexicon of Military Terms Relevant to National Security Affairs on Arms and Arms*

Control. Washington: Institute for Defense Analyses, 1960.

Korbonski, Stefan. *Fighting Warsaw*. N.p.: Minerva Press, 1968.

Laqueur, Walter. *Guerrilla: A Historical and Critical Study*. Boston: Little, Brown, 1976.

Lewin, Ronald. *Life and Death of the Afrika Korps*. London: Corgi Books, 1967.

Löser, Jochen. *Weder rot noch tot: Überleben ohne Atomkrieg, eine sicherheitspolitische Alternative* (Neither red nor dead: Survival without nuclear war, an alternative security policy). *Geschichte und Staat*, vol. 257-258. Munich: Olzog, 1982.

Low, A. M. *Musket to Machine-Gun*. London: Hutchinsons, 1942.

Luttwak. Edward N. *The Grand Strategy of the Roman Empire: From the First Century A.D. to the Third*. Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1976.

——— "Perceptions of Military Force and US Defence Policy." *Survival* (London, IISS), 19 (January-February 1977). Reprinted in Edward N. Luttwak, *Strategy and Politics: Collected Essays*. New Brunswick: Transaction Books, 1980.

——— *The Grand Strategy of the Soviet Union*. New York: St. Martin's Press, 1983.

——— "The Operational Level of War." *International Security*, 5 (Winter 1980-81). Reprinted in Edward N. Luttwak, *Strategy and History: Collected Essays*, 2. New Brunswick: Transaction Books, 1985.

Luttwak, Edward N., and Dan Horowitz. *The Israeli Army*. New York: Harper and Row, 1975; Cambridge: Abt Books, 1983.

MacIsaac, David. *Strategic Bombing in World War Two: The Story of the United States Bombing Survey*. New York: Garland, 1976.

Mahan, Alfred Thayer. *The Influence of Sea Power upon the French Revolution and Empire, 1793 1812*. Boston: Little, Brown, 1905-1912.

——— *The Influence of Sea Power upon History, 1660-1783*. Boston: Little, Brown, 1911.

——— *Naval Strategy: Compared and Contrasted with the Principles and Practice of Military Operations on Land*. Boston: Little, Brown, 1911.

Manstein, Erich von. *Lost Victories*. Chicago: Regnery, 1958.

Martin, L. W. *The Sea in Modern Strategy*. Studies in International Security, 11. New York: Praeger. 1967.

Masson, Philippe. *Histoire de la marine* (History of the [French] navy). 2 vols. Paris: Lavauzelle, 1982, 1983.

Maurer, John H. "American Naval Concentration and the German Battle Fleet, 1900-1918." *Journal of Strategic Studies*, 6 (June 1983).

McElwee, William. *The Art of War: Waterloo to Mons*. London: Weidenfeld and Nicholson, 1974.

Mellenthin, F. W. von. *Panzer Battles: A Study in the Employment of Armor in the Second World War*. New York: Ballantine Books, 1971.

Middlebrook, Martin. *The Battle of Hamburg: Allied Bomber Forces against a German City in 1943*. New York: Scribner's, 1981.

Mitchell, William. *Winged Defense: The Development and Possibilities of Modern Air Power — Economic and Military*. New York: G. P. Putnam's, 1925.

B-17　094
B-52　291-293, 300-301, 305

C-17　126

D デイ　023, 040, 053

ECOMOG （西アフリカ諸国経済共同体）
104-105
EU ▶欧州連合　132

F-117　123, 291-292, 315

GBU-12　296

M1 カービン銃　240
M1 戦車　127, 207, 288

NATO （北大西洋条約機構）　104, 114, 120,
122, 124-125, 128, 132, 144, 148, 170,
207, 215-216, 222-225, 229, 231-233,
248-248, 250, 297, 313, 320, 348, 350-354,
398
NGO （非政府機関）　107-109

OKH ▶ドイツ陸軍総司令部

P-51 ムスタング　273

RMA （軍事における革命）　147, 153, 247,
251-252
RPG （連製対戦車擲弾発射器）　067

SS （親衛隊）　092

U-2 偵察機　128
UNRRA （連合国救済復興機関）　106
UNRWA （国連パレスチナ難民救済事業機
関）　106-107

V-1　152
V-2　152
V-3　152

参考文献

Adan, Avraham. *On the Banks of the Suez.* Novato, Calif.: Presidio Press, 1980.

Addington, Larry H. *The Blitzkrieg Era and the German General Staff, 1865-1941*, New Brunswick: Rutgers University Press, 1971.

Bartov, Hanoch. *Dado, 48 Years and 20 Days.* Tel Aviv: Ma'ariv Book Guild, 1981.

Beaufre, André [General]. *Introduction à la stratégie* (Introduction to strategy). Paris: Librairie Armand Colin, 1963.

Betts, Richard K., ed. *Cruise Missiles: Technology, Strategy, Politics.* Washington: Brookings Institution, 1981.

Bond, Brian. *Liddell Hart: A Study of His Military Thought.* London: Cassell, 1977.

Botti, Ferrucci, and Virgilio Ilari. *Il pensiero militare italiano dal primo al secondo dopoguerra, 1919-1949* (Italian military thought from the aftermath of the First World War to the aftermath of the Second). Rome: Stato Maggiore dell'Esercito, Ufficio Storico, 1985.

Brodie, Bernard, ed. *The Absolute Weapon.* New York: Harcourt Brace, 1946.

——— *Strategy in the Missile Age.* Princeton: Princeton University Press, 1959.

——— *A Guide to Naval Strategy.* New York: Praeger, 1965.

Brossollet, Guy. *Essai sur la nonbataille* (Essay on the nonbattle). Paris: Belin, 1975.

Burrel, Raymond E. *Strategic Nuclear Parity and NATO Defense Doctrine.* Washington: National Defense University, 1978.

Canby, Steven L. "Territorial Defense in Central Europe." *Armed Forces and Society*, 7 (Fall 1980).

——— "New Conventional Force Technology and the NATO-Warsaw Pact Balance, I." *New Technology and Western Security Policy.* IISS Annual Conference Papers, Adelphi Papers 198. London: IISS, 1985.

Churchill, Winston S. *The Second World War: Triumph and Tragedy.* Boston: Houghton Mifflin, 1953.

Clausewitz, Carl von. *On War* (1833, 3 vols.). Ed. and trans. Michael Howard and Peter Paret. Princeton: Princeton University Press, 1976.

Cooper, M. *The Phantom War.* London: Macdonald and Jane's, 1979.

Cotter, Donald R. "New Conventional Force Technology and the NATO-Warsaw Pact Balance, II." *New Technology and Western Security Policy.* IISS Annual Conference Papers, Adelphi Papers 198. London: IISS, 1985.

Couteau-Bégarie, Hervé. *La puissance maritime: Castex et la stratégie navale* (Naval power: Castex and naval strategy). Paris: Fayard, 1985.

Craven, Wesley F., and James L. Cate. *The Army Air Forces in World War II.* 6 vols. Chicago: University of Chicago Press, 1948-1955.

Crowl, Philip A. "Alfred Thayer Mahan: The Naval Historian." In Peter Paret et al., eds., *Makers of Modern Strategy: From Machiavelli to the Nuclear Age.* Princeton: Princeton University Press, 1986.

ミサイル
携帯式ミサイル　068, 386
迎撃ミサイル　150
巡航ミサイル　079, 122-123, 125, 150, 153, 247, 265, 313, 335, 389
戦術ミサイル　127
対艦ミサイル　077-080
対空ミサイル　041-042, 071-072, 077-078, 144, 155-156, 180, 208-209, 248, 287, 307, 311-313, 386-388
対空ミサイル防御　312
対戦車ミサイル　067, 069-070, 075-076, 095, 144, 146, 148-150, 162, 166, 168, 199, 207, 216-218
弾道ミサイル　075, 150, 158, 247, 339, 355, 393
ミッチェル、ウィリアム（ビリー）　269-270, 273, 314-315
ミッドウェー　378
ミトライユーズ　157-158, 361
ミュンヘン会談　328
ミロシェヴィッチ、スロボダン　124, 310, 389
民主主義　114, 117, 136, 325, 329, 333-334, 348, 397

メルカバ戦車　207

六日間戦争▶中東戦争
矛盾　003-004, 010, 016-017, 281, 289, 324-325, 360, 388, 392, 396-398
無人航空機　154, 155, 252, 296, 361
無人偵察機　310
無人兵器　311
ムッソリーニ、ベニト　338-339, 380
ムラディッチ、ラトコ　120-121

毛沢東　348-349
目標
移動目標　146, 197, 248, 252
「局所」目標　295
「広域」目標　295-296, 314
固定目標　197, 247-248, 252
産業目標　088, 094, 177
指導部目標　349
目標相対比（target contrast）　149

モガディシオ　114, 128
モスクワ　043, 046-047, 115, 245-246
モンテ・カッシーノ　297
モントゴメリー、バーナード　177, 392

夜間爆撃　052, 054, 089, 093
約束と脅迫
矢弾（フレシェット弾）　070

ユーゴスラビア　091, 100, 114, 120, 122, 179, 237, 250, 295, 297-298, 304, 339
誘導（suasion）　222, 224, 279-282, 336, 339, 341-343, 345, 359
誘導兵器　122, 248, 288, 292-293, 295-296, 300, 302, 305-308, 313
宥和　102-104, 328-329, 397
ユダヤ人　135, 159, 236, 337

陽動　023, 186, 193, 257, 323
陽動行動　022
陽動作戦　172
傭兵　121-122
抑圧　108, 134, 136, 399
抑止　003, 017, 111, 224, 241, 275, 277, 279, 335, 346-348, 352, 355

抑止力　336, 351
予備役　041, 069, 146, 170, 204, 231, 245, 380, 385
ヨルダン　041, 106

楽観主義　110, 252
ラップランド　129
ラムジェット砲　153

李衛公問対　006
六韜（りくとう）　005
リーダーシップ　020, 027, 034, 039-040, 044, 118-119, 140, 164-166, 190, 337
リスク　024, 026, 030-032, 034, 049, 073, 105, 112, 122, 125, 128, 178, 181-183, 185, 215, 225, 228, 230, 234, 254, 256, 280-281, 361, 399, 402
リスク分析　024
リッジウェイ、マシュー　177
リデル=ハート、ベイジル　021
リビア　040, 180, 362-364, 371
リベリア　104
旅順港　064, 066

ルーズベルト、フランクリン・D　159, 377, 385
ルーマニア　276, 399, 366
ルネサンス　132, 286
ルワンダ　103, 108

冷戦　011, 017, 076, 101, 124, 131, 144, 146-147, 156, 162, 177, 199, 215-216, 222, 224-225, 229, 231-232, 234, 248, 251, 277, 280-281, 330-331, 340, 342-344, 348, 350-353, 355-356, 394, 397-399
レイマー、デニス　125, 127
レーザー誘導爆弾　296, 306, 312-313, 315
レーダー　029, 041, 052-054, 056-057, 073, 078, 080, 123, 125, 140, 152-153, 177, 209, 254-255, 270-272, 277, 287, 307, 311-312, 331, 360
レーニン、ウラジーミル　134
レジスタンス▶武装レジスタンス
レニングラード　043
レバノン　035, 070, 106, 361
連合国救済復興機関▶UNRRA
連続的システムの脆弱性　255

ローマ帝国　010, 129-133, 230
ロケット　067-069, 078, 152-153, 159, 162-163, 199, 281, 287, 292, 339
　携帯式ロケット　075, 386
　対戦車ロケット　162, 171-172,
ロシア
　帝政ロシア 111-112, 245, 268
　ロシア海軍　066, 077
　ロシア連邦　101, 117, 245, 330
ロボット兵器　120
ロンメル、エルヴィン　040, 091, 362-366, 370-372, 375, 392

ワルシャワ条約機構　170
湾岸戦争　117, 119, 122, 197, 286, 290-291, 293, 295-296, 299, 303-306, 308, 310-315, 361, 388

A-10　125
AMX　125
ATACMS　127
AWACS　128

ハンブルク空襲　053

東ドイツ▶ドイツ
ビスマルク　111
非政府機関▶ NGO
非戦　097, 136
ヒトラー、アドルフ　045-046, 082, 091-092, 096, 129, 158-160, 194, 245, 286, 329-330, 345, 348-349, 362, 364, 366-367, 369-370, 375, 384
標準化　072-073
費用対効果　094, 129, 265
ピョートル大帝　246
ビルマ戦線　117, 372
広島　160, 275

フェルディナント重戦車　394
フォークランド紛争　077, 079-080, 117-119, 333
不確実性　092-093, 110, 256, 337, 351, 401
武器としての石油　381-382, 385, 387
武経七書　006
釜山（プサン）　048
フセイン、サダム　119, 286, 288-289, 296, 298, 310, 349, 389
武装親衛隊　025, 302
武装レジスタンス　039, 091
ブッシュ、ジョージ　118-119, 289
フツ族　108
ブラックホーク（ヘリコプター）　127-128
ブラッドレー歩兵戦闘車　127
フランス
　フランス海軍　064
　フランス外人部隊　207, 288
　フランス陸軍　024, 082, 157, 359
フリゲート艦　267

武力紛争　016-017, 277
武力誘導　335-336, 338-342, 345-346, 400
フルシチョフ、ニキータ　329, 339
フルダ・ギャップ　231
フルトンの蒸気船　159
ブレークスルー▶画期的成功
フレシェット弾▶矢弾
プロシア　111-112, 157-158
プロパガンダ　114, 134, 137, 236, 238, 282, 289, 323, 329, 338, 377-380, 383, 395
フン族　151

米国
　米（国）海軍　004, 030, 076, 078-081
　米海兵隊　022, 050, 105, 120-121, 126, 180, 290, 395
　米（国）陸軍　050, 122, 125-126, 128-129, 192, 207, 288, 290
　米第八空軍　094-095
平時　009, 031, 056, 068, 074, 088, 096, 112, 129, 140, 142, 168, 182, 205, 220, 234, 247, 320, 333, 350, 353
兵站　007, 074, 108, 177, 190, 304, 363, 376
平和　003, 008-009, 016-017, 019, 037-038, 064, 074, 097-104, 107, 109-112, 114, 129, 140, 145, 215, 326-327, 333, 340-341, 343, 369, 382
ベトコン　236
ベトナム　004-005, 083-084, 115, 177, 180, 236, 250, 303, 337, 379, 381-382
　北ベトナム　185, 303-304, 378-380
　ベトナム戦争　115, 241, 291, 302-304, 306, 311, 329
　南ベトナム　192, 379-380
ベトミン　083-084

ベルギー　044, 288, 091, 157, 179, 194, 216, 219, 221-222, 224, 237, 245, 374
ベルリン　044, 048, 053, 088, 280, 286
　ベルリンの戦い　053
ベンガジ　364-365

防衛　075, 078, 080-084, 088, 090, 115, 132, 144, 146, 166-167, 179-180, 183, 201-202, 204, 214-216, 219,221-222, 224, 228-230, 232, 234, 240, 244, 247, 251, 269, 271-272, 287, 303, 307, 328, 346-347, 351, 364, 373, 393
　防衛線　091, 171, 176, 179, 187, 191, 202-204, 216, 219, 220, 223, 232, 364
防御　017, 019, 026, 029, 039, 041-042, 044, 065-068, 075-076, 078-082, 091, 093-095, 098, 105, 110, 119, 126, 131, 141, 146, 148, 152, 162-169, 171-172, 174, 186-199, 201-204, 207, 209, 214, 216, 219-234, 238-240, 244-247, 249-250, 252-256, 261, 264, 270-272, 277-278, 299, 307, 312, 320, 335, 345-348, 350, 353, 363, 386, 388, 393, 399, 400
防空　023, 051-053, 056, 088, 090, 123-124, 126, 148, 250-251, 257, 270-271, 274, 277-278, 286-287, 299, 307, 309-311, 350, 360, 386
　防空部隊　051-052, 088, 386
防護　149, 214, 218, 220-221, 228-230, 235, 257, 305, 313, 352
ポータル、チャールズ　089-090, 092-093
ポーランド　091, 179, 192, 216, 237, 345-346, 374
補給　028, 031, 038-039, 044-046, 050-051, 068, 071, 079, 083, 096, 140, 142, 157, 165, 176, 179, 182, 186-187, 191-194, 197-199, 201, 214, 230, 235-236, 239, 246, 250-252, 268, 286-287, 291, 294, 301-304, 306-307, 337, 362-364, 366, 370-372, 379-380
　補給線　038, 043, 045, 179-180, 235, 247, 304, 365, 372
保護国　118
保守主義　064-065, 067
ポスト産業社会　116
ボスニア　100, 102-105, 113-114, 120-121
ポストヒロイック　011, 112
保全措置　022
ボトルネック　094-095, 180
歩兵　025, 041, 045-046, 048, 050-051, 067-070, 076, 117, 120, 122, 146-149, 157, 162-171, 176-177, 179, 182, 186, 188, 191, 199-200, 202-204, 214, 216-218, 220-222, 232, 249, 263, 273, 296, 298, 359, 365, 372, 386-387, 394
歩兵戦闘車　127, 148-150, 165, 168-169, 188-189, 200, 202, 216, 218
ポル・ポト　349

マーケット・ガーデン作戦　180
マウス超重戦車　153
マキシム機関銃　182
摩擦　026, 028, 030-031, 035, 256, 272, 396, 401
マジノ線　163, 221-222, 245
マスケット銃　359-360
マッカーサー、ダグラス　049-051, 180, 184
マハン、アルフレッド・セイヤー　261, 264, 266-268
マムルーク　359
マレー作戦　180
満州　007, 377
マンハッタン計画　279
マンミズモ　116-117

弾力的防衛　204, 214-215, 228-229, 244

小さな戦争（*guerrilla*）　235
チェーンホーム早期警戒レーダー　360
チェコスロバキア　146, 216, 276, 345
チェチェン　117
力の真空　114
地経学（geo-economics）　137
地上戦　020-021, 051, 067, 119, 141, 173, 260, 263, 273, 303-304, 306, 378
チトー、ヨシップ・ブロズ　237
チヌーク（ヘリコプター）　127
チャーチル、ウィンストン　087, 089, 091-093, 097
チャフ　078
中央アジア　101
中央戦線　146, 207, 215-216, 222, 225, 231-232, 234, 247, 251
中国　003-008, 049-051, 111-112, 132, 177, 236, 246, 320, 337, 344, 348, 373, 376-377, 393, 398-399, 403-404
中東戦争
　第一次中東戦争（アラブ・イスラエル戦争）　100, 106
　第三次中東戦争（六日間戦争）　041-042, 182-183
　第四次中東戦争（十月戦争）　042, 067-068, 144, 182-183, 197, 244, 380
長距離迎撃機　078
朝鮮戦争　048, 280, 329, 346
諜報▶インテリジェンスも参照
直接的アプローチ　032
直線的論理　017-018, 032-033, 072, 087, 133, 326, 333, 342

通常爆薬　109
通信　024, 030, 130, 146, 172, 190-192, 197, 239, 289, 306-307
通信情報　026, 196, 331
ツチ族　108

ディエン・ビエン・フー　083
ディオクレティアヌス　230
「低下要素」　274
抵抗の島　204, 230-231
偵察衛星　195, 254
偵察攻撃　147, 153
停戦　035, 097, 100-102, 104, 289, 291, 384-385, 387-388
デイトン合意　102, 104
擲弾発射器　067, 149, 167
ティラナ空港　126
大邱（テグ）　048
デコイ（おとり）　023, 311
デザート・ワン作戦　022
徹甲弾　063, 070, 386
テラー、エドワード　159
テロリズム（テロ）　236, 277, 323
電撃戦　045, 179, 194, 201, 222, 228
電子戦　041, 054, 056, 078, 254, 273, 311
電子的対抗措置　052, 248
デンマーク　091, 105, 179, 237, 370

ドイツ
　ドイツ空軍　023, 052-053, 083, 091, 176, 185, 272-273, 360
　ドイツ陸軍機甲部隊　025
　ドイツ陸軍総司令部（OKH）　362-364
　西ドイツ　146, 216, 224-225, 229, 233-234, 247, 251

東ドイツ　146, 216, 247
ドゥーエ、ジウリオ　269-270, 273-274, 314-315
同等限界リスク　073
東部戦線　045, 048, 091, 366, 371, 378
同盟　044-007, 040, 101, 104, 112, 118, 122, 124, 128, 130-132, 143, 182, 222, 225, 240, 267, 278-280, 323, 341, 343, 354, 356, 366, 368-369, 372, 374-375, 380, 388, 393, 398-399
独裁　115, 158, 289, 325, 333-334, 383, 394, 397, 402
特殊作戦　121, 140, 235
トランス・ヨルダン　106, 363, 371
トリポリ　048, 362-365, 370, 372-373, 375
努力の弛緩　039, 043
トレンチャード、ヒュー・モンタギュー　269-270, 273, 314-315

内戦　097-098, 100, 120, 197, 323, 335
長崎　160, 275
長槍　359-360
ナセル、ガマル・アブドル　339
ナチス・ドイツ　093, 096, 159, 286, 328, 369
ナポレオン、ボナパルト　044, 091, 111, 129, 159, 372, 392
ナポレオン三世　111, 157
ならず者国家　393

ニヴェル攻勢　024
西アフリカ諸国経済共同体▶ECOMOG
西ドイツ▶ドイツ
西ヨーロッパ　040, 131-132, 144, 224, 267, 327, 342, 366-367
日本
日本海軍　064, 077, 079, 261, 377-378
ニューギニア　376, 378
入力　062, 064, 066

ノイズ　022, 384
ノルマンディー　023, 048, 129, 175, 177, 180, 297, 366

敗軍　038-039, 042-043
排除的防衛　215, 229, 244
ハイチ　113, 120
ハウルス、フリードリヒ・フォン　083
パキスタン　101, 241
爆撃▶空爆、空襲も参照
爆撃機軍団▶英国爆撃機軍団
迫撃砲　025, 050, 069, 076, 149, 163-164, 167, 169, 176, 199
覇権　399
バズーカ砲　067-068
パットン、ジョージ　177, 180, 183, 320
バトル・オブ・ブリテン▶英本土の戦い
ハ・ド・カレー　023
ハプスブルク帝国　111-112
ハリス、アーサー　094
ハリアー　125
ハリケーン　185
バルカン・タスクフォース　121
バルチザン　039, 046, 237
バルト海　045, 216, 262
バルバロッサ　022, 362
パワー　003-005, 065, 325, 335, 398-401
ハンガリー　216, 275, 339, 366
反対の一致　017-018, 037, 051, 074, 087, 342
パンツァーシュレック　067
反応装甲　070, 149

134, 223-224, 235, 240, 333, 339, 346, 362-363, 371-372, 375-376, 388-389, 400
西部戦線　048, 219
精密攻撃　122, 293
精密爆撃　094, 096, 123, 201, 303, 305, 311
勢力均衡　132, 143, 266-267, 333
勢力圏　113-114
世界銀行　399
世界貿易機構（WTO）　399
赤外線探知　057
赤外線フレア　078
積極防衛　244
説得（persuasion）　016, 279, 335, 340, 347
狭い特化　064, 070
セルビア　100, 102-104, 120-121, 124-125, 181, 197, 297, 334, 388-389, 397
セルビア・モンテネグロ　100, 122, 181, 397
戦域レベル▶戦略の戦域レベル
戦艦　063-065, 095, 152, 262, 264, 268, 394
戦時経済　096, 180, 282
戦車　006, 023, 025-026, 029, 031,-032, 041, 044, 046, 048, 062, 067-070, 075-076, 094, 105, 125, 127, 143-144, 146-151, 153-154, 162, 164-165, 167-169, 171, 185-186, 188-189, 191, 194-195, 200, 202, 207, 214, 216, 218, 222, 256, 288, 296-297, 332, 338, 361, 363-365, 372, 383, 385-387, 394
戦術
　戦術的防御　039, 190, 299
　戦術レベル▶戦略の戦術レベル
戦場核兵器　222-225, 234, 351-353
戦場阻止攻撃　174, 201
潜水艦　004, 023, 066, 073-074, 076, 078-080, 094, 123, 150, 153-154, 175, 177, 179, 200-201, 261-264, 281, 340, 363, 366, 368, 379
戦争
　戦争資源　373-374
　戦争の行政的側面　033
　戦争の霧　197
　戦争の国家的スタイル　034, 183
　戦争犯罪者　120
『戦争論』　006, 010, 028
全体主義　115
戦闘
　戦闘機　020, 029, 031-032, 041, 052-054, 056-057, 073, 088, 091, 093-095, 123, 128, 150-151, 153, 155, 185, 251-252, 256-257, 271-273, 277, 287, 307, 310-312, 314, 360, 365, 374, 383, 387
　戦闘機軍団（英国）　185, 360
　戦闘リスク　026, 031-032, 122, 125
戦略
　戦略的均衡　381
　戦略的苦境　020, 070, 097, 133
　戦略的独立性　268-269, 273-274, 277-282
　戦略的リーチ　120
　戦略の一般理論　392
　戦略の技術レベル　146, 149-151, 153, 165-166, 169, 174, 204, 207-208, 222-223, 233, 236, 264, 320, 323, 386
　戦略の作戦レベル　141-143, 174-176, 179, 184, 185, 187, 192, 196, 198-200, 202-204, 207-208, 213, 219-220, 222, 233, 238, 260, 263-265, 271-272, 311, 313, 320, 360, 365-367, 370, 378, 380, 386, 388, 393
　戦略の戦域レベル　141-143, 202, 213-214, 216, 222, 233-234, 238, 260, 263, 274, 282, 320, 366, 373, 378, 382, 387
　戦略の戦術レベル　068, 087, 140-143, 162, 165-166, 169-170, 172-174, 285, 187, 192,

198-200, 204, 213, 219, 222, 233, 271, 320, 323, 361, 367, 386, 392
戦略の論理　009, 010-011, 033, 037-038, 055, 080, 087, 094, 097, 130, 136-137, 213-215, 250, 267, 282, 323, 325, 342, 368-369, 401, 404
戦略爆撃　174-175, 268, 272, 299, 306-307

早期警戒機　078
相互依存　398
相互浸透　362, 370
相対的機動▶機動
総力戦経済　096
ソウル　051, 214-215
組織的リスク　026, 030-032, 034
組織文化　120, 395
阻止攻撃　174, 201, 244, 247, 249-251, 302-304, 306-307
ソナー　080
ソマリア　109, 113-115, 120, 128
ソ連　022, 025-026, 033, 041, 043-048, 067, 076, 078-080, 091-092, 115-117, 131-132, 134, 144, 146-148, 150, 162, 166, 168, 171, 179, 185, 207, 216-217, 222-225, 231-234, 237, 240-241, 245-248, 251, 266, 275-282, 292, 311-312, 329, 336, 338-340, 342-343, 350-356, 362, 366-369, 375, 381-382, 385-388, 398, 401
孫子　006
孫子兵法　005-006
孫臏兵法（そんぴんへいほう）　006
損耗率　128, 373

大気圏内核実験禁止条約　330
第一次世界大戦　024, 044, 065, 081, 152, 176, 179, 184, 219, 222, 249, 261-262, 268, 273, 314, 329
対衛星ミサイル▶ミサイル
対艦ミサイル▶ミサイル
対空ミサイル▶ミサイル
対抗措置　003, 052-054, 056-057, 062, 065-066, 069-070, 072, 074-075, 077-078, 126, 140, 208, 224, 248, 255-257, 272, 277
大国　003-004, 099, 101-102, 110-116, 118-120, 129, 130-131, 245-246, 266, 339-341, 343, 366, 368, 398-399
対戦車
　対戦車防御（衛）　025, 042
　対戦車歩兵構想　199
対戦車ミサイル▶ミサイル
大戦略　010, 033, 053, 087-088, 097, 142-144, 222, 235, 260, 264-265, 282, 320-325, 335, 359-361, 366-368, 373, 375-378, 380, 388, 392-396, 401-404
第二撃　343-344
第二次世界大戦　025, 033, 040-041, 044, 051, 053-056, 067-068, 074-076, 078, 088, 114, 117, 134, 152-153, 160, 175, 185, 201, 237, 246, 250, 261, 263, 270, 272, 277, 288, 293, 297, 299, 306-308, 327-329, 333, 342, 362, 373, 382
第二戦線　117
第八空軍▶米第八空軍
太平洋戦争　099, 378, 404
対兵力（counterforce）　354-356
大量生産　071, 273, 281
大量報復　281
タスクフォース・ホーク　126, 128
「断頭」攻撃　290
弾道ミサイル▶ミサイル

コミットメント　098, 119, 128
ゴラン高原　383
コンゴ・ザイール　108
コンピューター　063, 071, 146-147, 156, 252, 257, 312

最後通牒　384
最小予期線　020, 034-035
作戦レベル▶戦略の作戦レベル
サダト、アンワル　380-382, 384-388
ザックス、アレクサンダー　159
サッチャー、マーガレット　118
砂漠戦　362
砂漠の盾作戦　119
作用と反作用　051, 143, 172, 208, 223, 265
サラエボ　104
産業革命　111
サンクトペテルブルク　043, 246
▶レニングラードも参照
塹壕線　044
珊瑚海　378
三略　006

シー・パワー　120, 264, 266-268
シエラレオネ　104-105
死活的（な）利益　113-114
士気　020, 039-040, 044, 046, 050, 053, 068, 076, 091, 104, 140, 164-165, 168-170, 190-192, 195, 207, 215, 295, 299-302, 305, 337
指揮
　指揮系統　022, 132, 164, 177
　指揮構造　030, 104
　指揮統制構造　030
シグナル　022, 384
指向性エネルギー兵器　153
システムズ・オブ・システムズ　252
自走式魚雷　063
自走砲　026, 041, 144, 188-189, 216
「実況」　053, 056
シナイ半島　042, 180, 194-195, 370, 380, 383-384, 387-388
司馬法（しばほう）　005
社会的亀裂　134
ジャミング　053, 078, 123, 125
シャルル七世　245
シャロン、アリエル　194
シュヴァインフルト　094-095
十月戦争▶中東戦争
銃剣　338-339, 360
縦深
　縦深機動　044
　縦深攻撃　146-147, 247-248, 251, 254-257
　縦深浸透　174, 177, 180, 183, 185-187, 189-194, 196, 198, 200, 202, 214, 222, 232, 320
　縦深阻止　201, 251
　縦深防御　174, 204, 229-234, 244, 261, 320
集束爆弾・兵器▶クラスター爆弾・兵器
集団の結束　020
ジューヌ・エコール（〈新〉青年学派）　064, 067
出生率　116, 119-120
出力　062-064, 066
巡航ミサイル▶ミサイル
巡洋艦　065, 078-079, 152-153, 262
巡洋戦艦　262
哨戒　050, 078, 201, 238-239, 256
勝軍　038-039, 042-044
小国　100-102, 113-114, 118, 129-131, 298, 343, 399
情報　022, 026, 030, 054, 073, 120, 128, 134, 141,

146, 153, 178, 181, 195-198, 241, 254, 256, 287, 290, 295, 306, 313, 331, 360, 384-385, 392, 398
▶インテリジェンスも参照
正面攻撃　026, 032-033, 035, 171, 176-177, 180-183, 188, 194, 196, 219, 396
消耗　025, 046, 051, 082-083, 098, 100, 109, 153, 175-179, 181-185, 200, 202-205, 207-208, 217, 246, 263, 272-273, 311, 313, 343, 374, 380
仮想的消耗　072, 074
消耗戦　155, 176, 179, 202, 343
上陸作戦　022-023, 175, 179-180, 265, 269, 366
『勝利と悲劇』　097
勝利の極限点　043-047, 223
勝利の挫折　129
昭和天皇　099
処罰と報奨　398
シラード、レオ　159-160
シリア　035, 041, 106, 131, 290, 311, 371, 383, 385, 387
親衛隊　025, 092, 302
新興工業国　111
人口動態　110, 112, 116-117, 119, 241, 350
人種主義　369
真珠湾　022, 091, 099, 343-344, 367, 369, 376-378, 384-385, 404
人道的介入　106
人道救援活動　105
人命重視▶ポストヒロイック

垂直的成功　366, 375, 378
垂直的側面　010, 367-368, 370, 374, 377-381, 383, 386, 388
垂直的レベル　209, 359, 360
水爆▶核融合爆弾・兵器
水平的失敗　366
水平的側面　010, 143, 209, 324, 366-368, 370, 372, 374, 376-378, 380-383, 385, 388, 393-394
水平的レベル　208-209
スウェーデン　095, 245-246, 323, 340
枢軸（諸）国　367-368, 370, 372, 374
スエズ運河　180, 194, 363, 370, 380-382, 387-388
スターリン、ヨシフ　026, 047-048, 083, 096, 129, 134-136, 158, 229, 299, 329, 348-349, 367, 369, 384
スターリングラード　047, 083, 096, 129, 229, 299
スターライト・スコープ▶光学装置
ステルス　081, 123, 153, 292, 312
スピットファイア　185
スプーフィング　123, 125
スペイン　111-112, 197, 339
「スマート」兵器　293
スレブレニツァ　103

制海権　152, 175, 261
『制空論』　269
成型炸薬　067-068, 070, 075-076, 148-149
政権転覆　276-277, 342
成功の極限点　046, 049, 062, 065-066, 075, 077, 080, 083, 088, 134, 147, 366, 372, 387, 401
成功の失敗　081
成功の上昇曲線　064, 088, 387
政治指導　081, 129, 160, 279, 325, 397
政治諜報　134
政治文化　134, 309
正統性　133-134, 136
征服　007, 042-043, 045, 048, 101, 107, 129, 133-

224, 244-245, 350, 365, 383-385, 397, 402
技術
技術革新　056, 062, 064, 275, 361
技術的効率性　062
技術的複雑性　093
技術レベル▶戦略の技術レベル
犠牲者　011, 034, 098, 112-113, 115, 117, 128, 176, 181, 241, 270, 361
北アフリカ　040, 048, 091, 142, 179, 362-363, 366, 370, 374-375, 381
北大西洋条約機構▶NATO
北朝鮮　048-049, 051, 101, 177, 180, 185, 194, 214, 346-347
キッシンジャー、ヘンリー　005
機動　021, 025-026, 042, 044-045, 068, 079-080, 125, 127, 152, 175-179, 181-185, 194, 199-200, 203-208, 217-219, 228, 230-233, 239, 252, 261, 263, 271-273, 320, 360, 364-365, 380, 383, 387
相対的機動　177-179, 181-185, 199, 205-206, 208, 219, 228, 231, 233, 236-237, 320
機動的機甲戦　025
騎兵　110, 235, 252, 254, 256, 359
規模の経済　071-074, 129
欺瞞　021-024, 026, 034, 178, 228, 257, 323-324, 333, 338-339, 359, 383-385
虐殺　046, 082, 103, 107-108, 114, 120, 236
逆説
逆説的行為　018, 032-034
逆説的論理　003-004, 006, 017, 019, 033, 037, 044, 051, 053, 066, 087, 097, 109, 131, 133-134, 136, 140, 191, 209, 282, 321, 323-325, 327, 331-332, 342, 352, 356, 368, 373, 389, 392, 396, 402, 403
逆説の論理　042, 143, 153, 208, 267, 342, 403-405
休戦　044-045, 097, 100-102, 234, 269
強制　107, 202, 275, 279
強制収容所　092, 135
脅迫　276, 279, 345, 398
極限点　043-047, 049, 062, 065-066, 074-077, 080, 083, 088-089, 110, 109, 130, 132-134, 136, 140, 147, 208, 223, 231, 278, 281, 312, 331, 351, 356, 366, 372, 387, 401
拠点防御　238-240
魚雷艇　063-066, 077, 095, 261-262
キレナイカ　362, 364-365
均衡　064, 110, 130-132, 143, 209, 266-267, 275, 280-281, 333, 353, 381, 398, 401
不均衡　048, 103, 190, 281, 337, 367, 381
近接航空支援　201, 298, 307

クウェート　101, 118-119, 195, 207, 287-288, 291, 294-296, 298, 300-301, 303-305, 346
『空軍による防衛』　269
空襲　022, 053, 088-089, 093, 177, 269-270, 273, 286, 288, 293, 314, 363, 368
▶空爆、爆撃も参照
空戦（航空戦）　042, 051, 053, 153, 185, 201, 260-261, 273, 300, 302, 307, 309
空爆　011, 114, 122-123, 180-181, 186, 196, 201, 207, 217, 241, 248, 250, 254, 270, 274, 286-289, 291, 293, 295-298, 300-302, 304, 306, 309, 310-311, 313, 347, 386
▶空襲、爆撃も参照
空母　076-081, 153, 201, 264, 269, 378
駆逐艦　066, 078-079, 200-201, 262
クメール・ルージュ　107
クラーク、ウェズリー・K　125-126, 128
クラウゼヴィッツ、カール・フォン　006, 010,

028, 033, 039, 043, 252, 254-255
グラヴロットの戦い　158
クラスター爆弾・兵器　127, 255, 293, 298, 300, 311
クルーラック、チャールズ・C　126
グルカ　121-122
クルスク　025-026, 043-044, 394
クロアチア　100, 102, 366
軍事史　010, 031, 039, 290, 337, 362, 387, 392-393
軍事における革命▶RMA
軍事バランス　056, 111-112, 165, 337, 353, 355
軍需産業　093-094, 288, 306
軍事力　004, 006-007, 026-027, 044, 048, 067, 113, 119-120, 181, 213-215, 236, 263, 266, 270, 276-279, 288, 307, 323, 335-336, 338, 340-342, 345, 347, 353-354, 373-374, 376, 378, 380, 400
軍備　016, 091, 096, 100-101, 135, 282, 328, 331, 346, 397
　軍備管理　328, 330-332
　軍備競争　101, 248, 326, 355, 393

警戒追跡レーダー　052-053
警察支配　134
ゲーラ（*guerra*）　239
ゲシュタポ　092
ゲッベルス、ヨーゼフ　286
ゲリラ　039, 101, 115, 176, 232, 235-241, 290-291
権威　040, 087, 108, 152
原子力潜水艦　074, 153
原爆▶核分裂爆弾・兵器
権力闘争　131, 398

光学装置　149

航空
　航空戦力　044, 083, 119, 265, 362, 380, 383, 385-386, 395
　航空阻止　041, 249-251, 303-304
　航空偵察写真　195-196
　航空電子戦　054, 056
高周波レーダー　053
交戦比率　169, 200, 202, 233, 311
行動規範　394
行動主義　382
降伏　038, 043, 048, 083, 094, 099, 123-124, 176, 192, 238, 369-371
後方監視レーダー　054
コーカサス　101, 372
国連
　国連安保理（安全保障理事会）　100, 385
　国連総会　399
　国連パレスチナ難民救済事業機関▶UNRWA
　国連平和維持（軍・部隊・活動）　103, 104
呉子（ごし）　006
コスト　004, 017, 021, 023-024, 062, 071-073, 075-076, 079-080, 082, 098, 110, 124, 128, 148, 150, 169, 078, 215, 225, 251, 254, 264, 299, 346, 361, 392, 399-400
コソボ紛争　122-124, 128, 132, 197, 250, 252, 291, 293, 295-297, 306, 310, 312-313, 333, 361, 388-389, 395
古代ローマ　016
黒海　045
琥珀の星（アンバー・スター）　020
コベントリー　089
コマンドウ攻撃　034, 195, 257, 311, 346, 382
コマンドウ作戦　022, 031, 121, 128, 179, 241
コマンドウ部隊　115, 121

索引

アインシュタイン、アルバート　159
アパッチ（ヘリコプター）　125-129
アメリカ▶米国
アフガニスタン　114-117, 150, 240-241
アラブ・イスラエル戦争▶中東戦争
アラブ産油国　381-382, 387
アラブ諸国　041-042, 067, 244, 290, 346
アラブ難民　106
アルゼンチン　077, 079, 119
アルデンヌ　180, 222
アルバニア　125-127, 129, 339
アレキサンダー大王　131, 392
アラモゴード　160
安全保障理事会▶国連安保理

威嚇　008, 109, 113, 125, 136, 224, 276, 333, 338, 353-356, 384, 388, 397, 400
イギリス▶英国
威信　111, 399
イスラエル　030, 034-035, 041-042, 067-070, 100, 106-107, 155, 180, 182-183, 194-195, 197, 207, 244, 310, 337, 343, 346, 361, 380-388
イタリア　040, 116, 125, 131-132, 177, 179-180, 237, 269, 314, 338-339, 362-363, 366
イノベーション　056-057, 062, 064-065, 066-067, 152-158, 308, 331, 360
イラク　101, 118-119, 150, 181, 195, 197, 207, 250, 286-289, 292-296, 298, 300-305, 311-312, 334, 343, 346, 363, 371-373, 388-389
イラン　022, 119, 159, 241, 289, 294, 343, 372-373
仁川（インチョン）　049, 180, 183

インテリジェンス　181, 195, 197, 209, 220, 257, 308, 311, 322-323, 376
インド　004, 101, 132, 363, 371-373
インドシナ　083, 122, 236, 364, 377
隠蔽　021-023, 026, 034, 134, 333-334, 338

ウィグナー、ユージン　159
ウインドウ（レーダー対抗措置）　052-053
ヴェルダン　081-082, 249
ウォールステッター、ロベルタ　023
迂回　032-033, 081, 171, 180, 219-222, 230, 246, 255, 276, 302, 308, 342
宇宙　097, 150, 173, 261, 264, 339
尉繚子（うつりょうし）　006

エア・パワー　119, 122, 177, 199, 201, 248-251, 254, 264, 269-270, 280, 286, 288-291, 299, 304, 306, 312, 314-315, 350, 395
英国　033, 048, 051-054, 056-057, 064, 077, 088-089, 091-093, 096, 114, 117, 119, 121-122, 142, 174, 179-180, 182, 185, 194, 236, 265-268, 270, 272-273, 292, 312, 329, 333-334, 360, 362-364, 367-369, 371-372, 374-375, 385, 394
　英国第八軍　040
　英国爆撃機軍団　052-053
　英本土の戦い（バトル・オブ・ブリテン）　091, 185, 360
エジプト　040-042, 067-069, 106, 129, 131, 155, 180, 192, 194-195, 197, 290, 339, 359, 362-364, 370-372, 375, 380-388

エル・アラメイン　040, 048, 177
エルサルバドル　240
遠隔操縦航空機▶無人航空機
遠距離レーダー　052
エンジニア　055-057, 135, 151-152, 154, 158, 160, 178, 393

欧州防衛イニシアティブ　132
欧州連合（EU）　132
鴨緑江　049
オーストリア　216, 330
オーストリア・ハンガリー帝国　114
オスマン帝国　111-112, 179, 246

海軍　004, 030, 052, 063-066, 073, 076-081, 088, 093, 144, 152, 171-182, 201, 260-269, 281, 288, 338, 377-378
外交　004, 006, 009, 022, 100, 128, 136, 140, 142, 182, 266-267, 275, 322-324, 326-330, 332-333, 338, 366-369, 372, 374-375, 377-385, 388, 395-397, 399-401
外国人部隊　122
『海上権力史論』　268
海戦　019-020, 065, 080, 260-261, 266, 270, 337, 378
介入主義　104, 298
核戦略　260, 264, 275
核分裂爆弾・兵器　274, 277-281
核兵器　017, 080, 109-110, 144, 201-202, 222-223, 224-225, 234, 274-282, 288, 308-309, 330, 343, 345, 348-349, 351-356, 393
核融合爆弾・兵器・弾頭　276, 278, 281-282
核抑止　017, 277, 279
過剰拡張　034, 129
ガダルカナル　378
画期的成功（ブレークスルー）　207
活動指数　089
カラジッチ、ラドヴァン　120-121
ガリポリ　179, 269
韓国　050-051, 101, 214-215, 346-347, 377
艦載機　079-080
諫止（dissuasion）　234, 275-277, 335-336, 340, 345-351, 353
　拒否による諫止　347-348, 351
　制裁による諫止　347, 350-351
監督（統制）　030, 050, 055, 111, 115-116, 172, 174, 191, 209, 228, 303, 345, 363, 382, 388
カンボジア　107, 303, 343
官僚機構　126, 395, 397
官僚的忌避　361

機械化師団　144, 146, 253
機械化戦力　203-204, 218, 232
機械化梯団　147
機械化（歩兵）部隊　045-046, 069, 076, 146, 179-180, 199, 203, 216, 230, 296, 338, 386
機関銃　025, 044, 070, 125, 149, 157, 162, 164, 167, 176, 182, 220, 249, 271, 361
詭計（軍略）　006
機甲師団　035, 144, 146, 195, 224
機甲戦　025, 042, 044, 218, 387
機甲（化）戦力　117, 203-204, 218, 232, 388
機甲梯団　232
機甲部隊　025, 042, 068-070, 076, 095, 146, 163-164, 166-167, 171, 177, 180, 194-195, 197, 199-200, 203, 217-218, 230, 296, 365, 385-386, 394

奇襲　020-026, 031-035, 037, 049, 052, 064, 067, 069, 074, 082, 087, 178, 180, 201, 203, 214,

エドワード・ルトワックの戦略論
戦争と平和の論理

2014年4月15日　印刷
2014年4月30日　発行

著　者　エドワード・ルトワック
訳　者　武田康裕
　　塚本勝也

発行人　黒川昭良
発行所　毎日新聞社
〒100-8051
東京都千代田区一ツ橋一丁目1-1

装　丁　鈴木大輔
印　刷　精興社
製　本　大口製本印刷

※乱丁・落丁本はお取り替えいたします。
※本書を代行業者などの第三者に依頼してデジタル化することは、
　たとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。

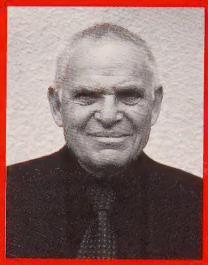
毎日新聞社 出版営業部 03-3212-3257
　　図書編集部 03-3212-3239

ISBN978-4-620-32240-7
©Edward Luttwak Printed in Japan, 2014

エドワード・N・ルトワック（Edward Nicolae Luttwak）
歴史学者。ワシントン D.C. の大手シンクタンク、戦略国際問題研究所（CSIS）シニアアドバイザー。1942 年、ルーマニア生まれ。イタリア、英国で育つ。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで学び、1975 年にジョンズ・ホプキンス大学で博士号取得。専門は軍事史、軍事戦略研究、安全保障論。多くの著書があり、約 20 カ国語に翻訳されている。邦訳に『クーデター入門――その攻防の技術』、『ペンタゴン――知られざる巨大機構の実体』、『アメリカンドリームの終焉――世界経済戦争の新戦略』、『ターボ資本主義――市場経済の光と闇』、『自滅する中国――なぜ世界帝国になれないか』などがある。

武田康裕（たけだ・やすひろ）
防衛大学校教授。1956 年、愛知県生まれ。北海道大学法学部卒業。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了。東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。1988 年、世界平和研究所研究員。1991 年、ハーバード大学国際問題研究所客員研究員。2001 年から現職。専門は国際政治学、体制変動論、東アジア安全保障論。著書に『民主化の比較政治――東アジア諸国の体制変動過程』。共著に『安全保障学入門』、『コストを試算！［日米同盟解体］――国を守るのに、いくらかかるのか』などがある。

塚本勝也（つかもと・かつや）
防衛研究所主任研究官。1973 年、大阪府生まれ。筑波大学卒業。青山学院大学大学院修士課程修了。タフツ大学フレッチャー法律外交大学院修士課程修了、同博士候補。2000 年より防衛研究所勤務。専門は安全保障論。共著に『エア・パワー――その理論と実践』、『シー・パワー――その理論と実践』、『戦略原論――軍事と平和のグランド・ストラテジー』がある。



©DLuttwak

【略歴】

エドワード・N・ルトワック
(Edward Nicolae Luttwak)

歴史学者。ワシントンD.C.の大手シンクタンク、戦略国際問題研究所（CSIS）シニアアドバイザー。1942年、ルーマニア生まれ。イタリア、英国で育つ。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで学び、1975年にジョンズ・ホプキンス大学で博士号取得。専門は軍事史、軍事戦略研究、安全保障論。多くの著書があり、約20カ国語に翻訳されている。邦訳に『クーデター入門―その攻防の技術』、『ペンタゴン―知られざる巨大機構の実体』、『アメリカンドリームの終焉―世界経済戦争の新戦略』、『ターボ資本主義―市場経済の光と闇』、『自滅する中国―なぜ世界帝国になれないか』などがある。

9784620322407
1920031026000
ISBN978-4-620-32240-7
C0031 ¥2600E
定価：本体 2600 円（税別）

KT-393-730

STRATEGY:
THE LOGIC OF WAR AND PEACE BY EDWARD LUTTWAK

「平和を欲すれば戦争に備えよ」という逆説に込められたメッセージほど、現在の日本で軽んじられているものはない。未来の戦争に備えるには戦略と戦争の研究が欠かせないが、戦略に普遍的に作用する「逆説的論理」を解き明かし、戦争のリアリティーに迫るこの名著は、現代の日本人にとって最高のバイブルとなろう。**野中郁次郎氏（富士通総研理事長）**

当代最高の戦略思想家ルトワック博士は、戦争に関する卓越した洞察力をもとに戦略の逆説性を説く。国連平和維持部隊は戦争を長引かせるだけだとの主張は、常識を適用すると望まぬ結果をもたらすという逆説的分析で鋭い。著者はまた、中国が2008年の世界金融危機を乗り切ったことで自己抑制を怠り、「G2」を目指すが、それは逆説的に幻想だと指弾する。日中対立時代の今日、日本人にとっても貴重な示唆である。**西原 正氏（平和・安全保障研究所理事長／元・防衛大学校長）**